

令和2年度大阪・関西万博日本館政府出展事業

(大阪・関西万博に向けたSDGs関連調査及び日本館構想検討に係る国連との連携企画事業)

[報告書]

令和3年3月31日

SDGs関連調査業務

1 調査の目的	・・・	03
2 調査手法	・・・	05
3 調査結果 ① SDGsエリア別達成度調査	・・・	10
4 調査結果 ② ターゲット進捗分析調査	・・・	73
5 調査結果 ③ ヒアリング調査	・・・	112
6 調査結果 ④ SDGsに関連する事例収集調査	・・・	120
7 調査結果から見るSDGsの現在地	・・・	153
8 調査結果から見るSDGsの未来	・・・	158
取組むべきこと・そのためのアイデアの方向性	・・・	164

SDGs関連調査業務

§ 1：調査の目的

本調査実施にあたっての目的を、以下2つの視点に定める。

- 2025年開催予定の大阪・関西万博におけるテーマに深く関連する、SDGsの各指標および、SDGsに関連する活動について現状のステータスを把握する。
- その現状を踏まえ、世界および日本が今後どのような形でSDGsの達成、もしくは関連する形の取組にアプローチすべきかについて、参考となる方向性の提示を目指す。

§ 2：調査手法

前項の目的を達成するために、以下の4種の調査を実施する。

1 SDGsエリア別達成度調査

発展途上国を中心とした、SDGsの達成に際して特に注視すべき地域について、複数のエリアを選定し、エリア別の概況と取組事例を明らかにすることで、SDGsの現状を把握する。

2 ターゲット進捗分析調査

SDGsで定められた17のゴール・169のターゲットそれぞれについて、国連のレポートから、世界全体の達成概況を確認することで、各ゴールが置かれる状況を把握する。

3 ヒアリング調査

SDGsに知見を有する識者へのインタビューをおこない、SDGsの現状のみならず今後の将来において、取組のあり方としてどのような可能性がありうるか、その方向性を明らかにする。

4 SDGsに関連する事例収集調査

SDGsの達成に向けた先進的な取組について、海外における特徴的な事例を収集し、どのようなアプローチ方法がありうるかについての参考とする。

1

2

3

4

SDGsの現状把握

コロナ禍によって、SDGsの達成全体が大きく後退する局面にあってどのようなステータスにあるかを確認する。

① SDGsエリア別達成度調査：特定エリアにおけるSDGsの現状把握

② ターゲット進捗分析調査：SDGs全体における現状把握

1

2

3

4

SDGsの未来

このような現状にあって、SDGsの各ゴールはどうなるのか、どうすべきか、フォーカスすべきものの有無を確認する。

1

2

3

4

世界・日本が今後どのように取組むべきか参考となる方向性の検討

コロナ禍において、SDGsすべてのゴールが大きく後退する局面であることは明らか。

そのため、前向きな進捗の要因を見ることは困難であるため、コロナウイルスによる影響が含まれない2019年までにおいて、積極的なとりくみもしくは一定以上の進捗が想定されるいくつかのゴールについて、①SDGsエリア別達成度調査および②ターゲット進捗分析調査において把握する。

具体的には2016年・2017年・2019年の状況を見るものである。

当該ゴールの選定においては、③ヒアリング調査によって得られた内容等から、コロナ禍による各ゴールへの影響を推測も含めておこない、下記3種のカテゴリに分類をおこなうことで実施。カテゴリ1に分類した5つのゴールについては、コロナ禍の前の状況も把握する。

カテゴリ1

コロナ禍以前は課題としての重要性もしくはゴール達成に向けた着実な歩みにより、積極的な取組が行われていたが、コロナウイルスにより後退した（もしくは大きな影響を受けていない）ことが想定されるもの

ゴール		選定理由
01		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 遍く人類が享受すべき権利であり、主要な課題として顕在化し、そのゴールが明確に示されていたため
12		つくる責任つかう責任 ゴール13との関連も含め、個人のアクションまで落とし込むことが可能なテーマであるため
13		気候変動に具体的な対策を 世界（地球）における喫緊の課題として既に認められるテーマであり、各国・各組織が様々な取組をおこなっている状況であることが推察されるため
14		海の豊かさを守ろう コロナ禍の影響が小さいことが想定され、継続的にその推移を見ることができると推察されるため
15		陸の豊かさを守ろう コロナ禍の影響が小さいことが想定され、継続的にその推移を見ることができると推察されるため

カテゴリ2 コロナ禍を奇貨として、これから大きく進捗する可能性を示したと想定されるもの

ゴール		
03		すべての人に健康と福祉を
04		質の高い教育をみんなに
12		つくる責任つかう責任 ※ゴール12についてはカテゴリ1と重複
13		気候変動に具体的な対策を ※ゴール13についてはカテゴリ1と重複

カテゴリ3 コロナ禍以前からゴール達成の歩みは遅く、コロナウイルスによってさらに後退したと想定されるもの

ゴール		
02		飢餓をゼロに
05		ジェンダー平等を実現しよう
06		安全な水とトイレを世界中に
07		エネルギーをみんなにそしてクリーン
08		働きがいも経済成長も
09		産業と技術革新の基礎をつくろう
10		人や国の不平等をなくそう
11		住み続けられるまちづくりを
16		平和と公正をすべての人に
17		パートナーシップで目標を達成しよう

§ 3：調査結果① SDGsエリア別達成度調査

調査の視点

発展途上国を中心とした、SDGsの達成に際して特に注視すべき地域について、複数のエリアを選定し、エリア別の概況と取組事例を明らかとすることで、SDGsの現状を把握する。

具体的には、現在のSDGs進捗具合を、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク

（SDSN：Sustainable Development Solutions Network）とベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）発行の「Sustainable Development Report 2020報告書」を参照し以下エリアの現在地を把握。

更に各エリアの抱える「課題」と「事例」を収集し特定エリアにおけるSDGsの現状把握に関する調査を実施した。

情報参照元 国連、外務省、JICA、経団連、ドバイ万博、マスコミ報道 等

調査対象

日本が協力強化、交流に努めている、またはSDGsの協力・支援先となりうる以下のアジア、中東、アフリカ、南アメリカの10経済連合体を調査対象とした。

- ①太平洋諸島フォーラム（PIF）
- ②東南アジア諸国連合（ASEAN）
- ③南アジア地域協力連合（SAARC）
- ④湾岸協力理事会（GCC）
- ⑤西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）
- ⑥東アフリカ共同体（EAC）
- ⑦南部アフリカ開発共同体（SDAC）
- ⑧東・南アフリカ市場共同体（COMESA）
- ⑨南米南部共同市場（MERCOSUR）
- ⑩太平洋同盟（Alianza del Pacifico）



上表：『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』より
持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN：Sustainable Development Solutions Network) とベルテルスマン財団 (Bertelsmann Stiftung) 作成 *さらに詳細な国別データは下記参照
【<https://dashboards.sdgindex.org/profiles>】
(※注) 「達成に必要なペースの50%」の算出にあたっては、経年変化の傾向の把握として、過去数年間 (入手可能な場合は通常5年間、つまり2015年以降) の年間成長率を計算し、この年間進捗率を2030年まで反映し、各国が軌道から外れているか、軌道に乗っているかを推定。成長率が必要とされる成長率を下回っている場合、成長率が必要な数値に近い (= 必要の50%以上)、必要とされる数値から離れているか (= 必要の50%未満)、あるいはトレンドが間違った方向に進んでいるかを確認している
(出典：SDG Index and Dashboards Detailed Methodological paper file:///C:/Users/d20308/Downloads/2018GlobalIndexMethodology%20(1).pdf)

課題

グレー網掛け欄
地球の課題とSDGsの主なゴール
文末【 】は引用元

事例

オレンジ網掛け欄
事例とSDGsの主なゴール
文末【 】は引用元

上記課題・事例引用元

- 国連2020report : <https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/>
- 国連事実と数字 https://www.un.org/press/features_backgrounder/31591/
- 国連アジア太平洋SDG進捗報告書2020 https://www.iges.or.jp/publication_documents/pub/translation/jp/10896/ESCAP_SDG+report_2020_ja_200709.pdf
- SDG進捗報告書2019 https://www.iges.or.jp/publication_documents/pub/policyreport/jp/7043/ESCAP+AP+SDG+Progress+Report_J.pdf
- World economic forum <https://www.weforum.org/agenda/2020/04/hadonoyouni-na-hetoshifutosh-teiruka/>
- 外務省HP 国・地域より <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>
- 外務省HP Japan SDGs アワード事例、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>
- JICA HP : <https://www.jica.go.jp/about/sdgs/archive.html>、●世界銀行前例のない時代における途上国支援 年次報告2020 <http://documents1.worldbank.org/curated/en/784201605863327942/pdf/MainReport.pdf>
- JICA年次報告書2019 https://www.jica.go.jp/about/report/2019/ku57pq00002lkmqh-att/2019_j_all.pdf
- 経団連HP日本企業事例 <https://www.keidanrensos.com/database-jp>、●ドバイ万博25事例 <https://www.expo2020dubai.com/en/programmes/best-practice-programme/projects/19-janma-clean-birth-kt>
- みずほ総合研究所HP <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225.pdf> ●日経SDGs経営大賞 https://www.kirinholdings.co.jp/news/2020/1125_01.pdf
- その他 BBC、NHK、日本経済新聞、朝日新聞、産経新聞他 主に2020年内に取集した情報を掲載



①太平洋諸島フォーラム（PIF）概要



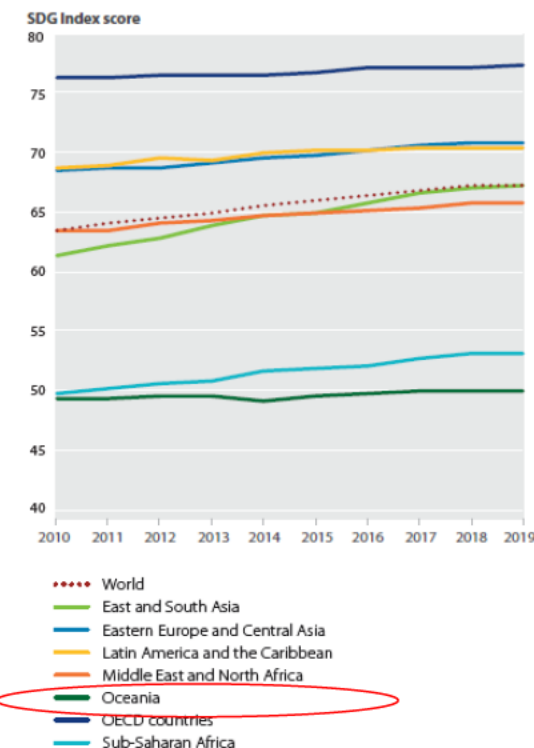
2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗では世界平均からも遠く、最下位横ばいで推移。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』）太平洋島嶼地域は、地理的に近いだけでなく、親日国が多く日本にとって大切なパートナーである。オーストラリア ニュージーランドと、他の諸島では課題に大きな差があり、データのない国 地域も多い。2020年は以前から抱えていた課題に加えて、観光にダメージが大きい。

気候変動は、太平洋地域の経済と海洋の健全性にとって、脅威となっている。いくつかの国では、海水面の上昇が世界平均の4倍に達し、一部の島民の生存を脅かすようになっており、その他の場所に安全に住める生活を求め、故郷を離れることを余儀なくされている。海水温の上昇と酸性化が進んでいることで、サンゴの白化や生物多様性の喪失も起きている。温暖化が2℃以上となれば、海洋生物と人間の両方に壊滅的な影響が及び、食料の安全保障は損なわれ、経済成長にも影響が出る。

【太平洋諸島フォーラムにおけるアントニオ グテーレス事務総長挨拶（2019年5月14日）】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

外務省HPの記載に基づく		①太平洋諸島フォーラムSDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
①地域【太平洋諸島フォーラムPIF】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 安全で持続可能な都市をつくろう	12 つくる責任とつかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と正義をすすめる	17 パートナリシップで目標を達成しよう
オーストラリア(37)		→	→	↑	→	↑	→	→	↑	→	→	→	●	→	→	→	→	→
ニュージーランド(16)		↑	→	→	→	↑	↑	↑	↑	→	●	→	●	→	→	↓	→	→
パプアニューギニア(155)		→	→	→	●	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	→	↓	→	↓
フィジー(74)		↑	→	→	↓	→	→	→	↑	→	●	→	●	→	→	↓	●	↑
サモア (-)		↑	→	→	→	→	↑	→	→	→	●	→	●	↑	→	→	↑	↑
ソロモン諸島 (-)		→	→	→	↓	→	↓	→	●	→	●	→	●	↑	→	↓	→	↑
バヌアツ (-)		→	→	→	●	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	→	↓	↑	↑
トンガ (-)		↑	→	→	●	→	→	→	●	→	●	↑	●	↑	→	●	↑	↑
ナウル (-)		●	↓	●	↓	→	→	↑	●	→	●	●	●	→	→	●	●	●
キリバス (-)		●	→	→	↓	→	→	→	●	→	●	●	●	●	→	●	●	↑
ツバル (-)		●	↓	●	↓	↓	→	→	●	→	●	●	●	↑	●	●	●	●
ミクロネシア連邦 (-)		●	●	→	●	●	→	→	●	→	●	●	●	↑	→	↓	●	↑
マーシャル諸島 (-)		●	●	●	→	→	→	→	●	→	●	→	●	●	→	●	●	↑

[illegible]

課題	
	途上国だけでなく、ニュージーランドでも緊急支援の需要が8割以上増加。（グローバル フード バンキング ネットワーク調査）【朝日新聞2020年10月18日】
	近年の生活習慣の変化により、感染症疾患から心筋梗塞や糖尿病など生活習慣病（NCDs）の疾病が急速に進み、2012年には、NCDs 四大疾患（心血管疾患、糖尿病、慢性呼吸器疾患、悪性腫瘍）が同地域の死因の78%を占めている。【JICA】
	世界的には、土地の2.1%強が淡水域で覆われているが、それら分布は不均等。先進国では、開発途上国の1.4%と比較して、土地の3.5%が淡水で覆われている。後発開発途上国と小島嶼開発途上国は、淡水域のカバー率が大幅に低く、それぞれ1.2%と1%。【国連2020report】
	少数の電力需要のためにかかる輸送コストが莫大で、化石燃料需要をさらに増やしており、それが電化が進まない要因にもなっている（電化率平均30%）。化石燃料のための対外依存が大きい。化石燃料の占める輸入コストが莫大 化石燃料を燃やすことで、二酸化炭素を多く輩出し、空気汚染にもつながる。【太平洋島嶼国の現状～ゴミ問題や環境配慮型事業の症例～国際機関 太平洋諸島センター 高橋明子 2019年】
	コロナ禍で観光業は前例のない課題に直面しており、多くの小島嶼開発途上国が新しく厳しい経済的現実と直面。国境の閉鎖、旅行禁止、封鎖措置により旅行制限が解除され、国境が再開される時期によっては、2020年の海外旅行の到着数が2019年と比較して60～80%減少する可能性があり。【国連2020report】
	地域共通ゴミとなる物資を海外からどんどん輸入しているにもかかわらず、処理施設がなく、その管理を担える人材も少ないため、埋め立て地にゴミ投棄し悪臭や汚水の垂れ流しによる周辺環境の汚染などが地域共通課題。【太平洋島嶼国の現状～ゴミ問題や環境配慮型事業の症例～国際機関 太平洋諸島センター 高橋明子 2019年】
	島嶼国特有の「狭小性」「隔絶性」「遠隔性」に起因する共通の開発課題あり。人材：防災、気候変動、エネルギー等に対応するために、財政、行政、産業振興、社会サービスの提供を担う中核人材の育成が急務。海洋秩序の安定や海上安全の確保、海洋資源の持続可能な開発 管理。域内12カ国海洋資源の乱獲が指摘され、対策の強化が課題。【JICA 年次報告2019】
	自然災害 海洋ゴミ 気候変動に伴う海面上昇や海洋環境の劣化の影響 海水温度上昇－サンゴの白化現象、海洋生態系への悪影響 海洋酸性化－サンゴの消失 海面上昇 生物多様性への影響（サンゴ礁、マングローブ、海藻等） 人間社会への影響（居住、インフラの整備、漁業） 海洋廃棄物 沿岸地域の変化（特に、ツバルやキリバスは影響を受けやすい）【太平洋島嶼国の現状～ゴミ問題や環境配慮型事業の症例～国際機関 太平洋諸島センター 高橋明子 2019年】

事例	
	キリバス他14か国<エーザイ> 感染症対策 フィラリア制圧に向け、ボランティア派遣による患者ケアの指導、集団薬剤投与の薬と血液検査キットの提供などの支援。現在、集団薬剤投与の薬の無償提供を行いつつ、JICAがコミュニティでの集団薬剤投与の実施支援。 サモア 麻疹などの感染症対策【JICA】
	バヌアツ(ユニセフ) こどもの5人に1人が予防接種を受けられていないため、離島に保冷剤で運ぶ必要のある予防接種のワクチンをドローンで運んだ、初めてのケース。【ドバイ万博25】
 	バブアニューギニア国の教科書や指導書がなく、子どもの学力低下という課題があり、日本の教科書会社がノウハウ提供し、バブアニューギニア教育省とともに、理数科の教科書と指導書開発。バブアニューギニアに水の施設が不足、手洗いダンスなどで感染症予防啓発のためにユニセフが活動【BBCニュース 2020 8】
	研修プログラム「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム」開始。選抜された大洋州諸国の行政官等を外国人留学生として日本に受入れ、日本での大学の修士課程などでの教育に加え、日本の省庁や地方自治体等において実務研修の機会を提供することで、大洋州諸国の開発課題の解決に必要な専門知識を有し、親日派 知日派として日本との関係の深化に貢献する人材の育成。 ナウル初の気象観測が始まり、気象観測人材育成 【JICA 年次報告2019】
	大洋州12カ国(バブアニューギニア、フィジー、トンガ、バヌアツ、サモア、ソロモン、マーシャル、ミクロネシア連邦、パラオ、キリバス、ツバル、ナウル大洋州での違法 無報告 無規制(IUU) 漁業根絶を目指し、2018年大洋州12カ国日本での研修を米国と連携して実施。【JICA年次報告2019】
	サモア日本と「太平洋地域環境計画(SPREP)」と連携し、持続的な廃棄物管理のための地域 国レベルの体制整備を支援、海洋プラスチックの削減、地球温暖化対策にも貢献。【JICA年次報告2019】
	バブアニューギニア首都沿岸部では、未処理の下水が海へ放流されていたが、下水処理場が完成し、住民の衛生環境の改善と海洋環境の保全。【JICA年次報告2019】
	バブアニューギニア<双日> 太陽光発電方式海水淡水化装置設置 マヌス州の島々では、気候変動と海面上昇の影響を受け井戸水に海水が浸透し、安全な飲料水の供給が不可能だった。また、気候変動による長期の乾季と雨季のために、島民の水の使用は最小限に制限され、人々の健康を害していた。そこで、PEC基金を用いた太陽光発電による海水淡水化装置設置を行い、乾季や自然災害時、緊急時にあっても、持続可能かつ安定的に水の供給ができるシステムを実現させた。また、ディーゼル発電から太陽光発電への転換により環境への配慮も可能となった。(2014~2017年)【双日HP】
	トンガ太陽光発電によるポンプシステムと冷凍庫システム。<神洋> 太陽光発電による水をくみ上げるためのポンプシステムと、太陽光発電による冷凍庫システムの2タイプのシステム導入することで水をくみ上げるのに用いていたディーゼル燃料の消費が減少、騒音や環境への負荷も減り安全性も保たれる。水の移送も簡単になり、農業分野での社会的生産性向上が見込まれている。安定した飲料水と食料供給を目的とした太陽光発電による冷凍庫の導入については、538家庭の人々が冷凍庫を利用可能。地元女性が、アイス等を販売することも可能となり、女性の雇用拡大の機会を提供できた。また、氷の入手と食品の冷凍保存が可能となり、食料の安全を確保することが可能となった。(2014~2018年)【太平洋島嶼国の現状~ゴミ問題や環境配慮型事業の症例~国際機関 太平洋諸島センター 高橋明子 2019年】

7 再生可能エネルギーの活用を促進しよう	トンガ可倒式風力発電設備設置 <沖縄電力・プログレッシブエナジー> エネルギー資源に乏しく、輸入ディーゼル燃料に依存しているため、国際的な石油価格の変動等外部要因の影響を大きく受ける。エネルギー安全保障上の脆弱性の克服が大きな課題。 また、トンガを含む大洋州島嶼国はサイクロンによる被害が多く、エネルギー分野では化石燃料への高い依存度が課題。沖縄電力グループのプログレッシブエナジー社は沖縄で培った知見と技術で、大洋州島嶼国の課題解決に取り組む施策の一環として、風が強いときには風車を倒せる風力発電設備等をトンガの本島や島に建設。【太平洋島嶼国の現状～ゴミ問題や環境配慮型事業の症例～国際機関 太平洋諸島センター 高橋明子 2019年】
11 気候変動の緩和と適応を両立しよう	パラオ2019年<双日、日本空港ビルデング、海外交通 都市開発事業支援機構> パラオ政府と共同で実施する「パラオ 国際空港ターミナル拡張 運営事業」に融資契約調印。旅客ターミナルの混雑解消、利便性の向上、商業施設の充実などを図り、パラオの観光産業発展につなげる。【JICA】
12 つくる廃物、つかう資源	11か国 廃棄物管理にかかる人材と制度の強化を目的とし、大洋州11ヶ国において活動を実施。日本の廃棄物管理の知見を生かし「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）」を、2017年からは9カ国を対象にプロジェクトのフェーズ2を実施中。【JICA】
12 つくる廃物、つかう資源	パプアニューギニア<JICA>ゴミ問題の解決に向け、あらゆる有機廃棄物を炭化し、付加価値の高い高品質な炭と酢液を同時に製造する炭化装置「エコ炭くん」を導入を検討するため、現地で製品のデモンストレーションと紙類の炭化と製造される酢液を分析し、有効性を確認する調査。【JICA】
12 つくる廃物、つかう資源	ミクロネシア連邦<八王子市（JICA草の根技術協力）>「ごみ量の少なさ」を示すリデュースの自治体ランキングにおいて、人口50万人以上の都市の中で全国第1位（平成27年度環境省発表）の八王子市のノウハウを活かし、住民への2R（リデュース リユース）普及啓発や、現地職員へのごみ収集業務改善などに取り組む。【JICA】
13 気候変動に具体的な対策を	トンガ気候変動と災害リスク（洪水、ハリケーン、国土の海中水没）ツバル、キリバス、マーシャル諸島などは人的財源不足で縦割り行政不可能であることを逆手に、1つの省庁で気候変動対策と災害リスク対策に取り組むJNAPS（JointNation Action Plan for Climate change and disaster managed）がトンガで2009年策定され、2017年Pacific Resilience Partnershipという域内全体方針に。【国連広報センターブログ水鳥真美氏2020年7月28日】
17 パートナーシップで目標を達成しよう	太平洋島嶼国は、歴史的に親日的な国家群であると同時に、水産 エネルギー等の重要な資源の海上輸送路でもあることから、国際社会における日本の重要なパートナー。日本では島嶼国との絆を深めるため、太平洋島嶼国とは1997年から3年ごとに「太平洋・島サミット（PALM）」を開催し、地域国が直面するさまざまな問題を首脳レベルで協議。【外務省】
17 パートナーシップで目標を達成しよう	農業 漁業 観光 文化 スポーツ及び防災など幅広い分野での国際交流を推進するため、太平洋島嶼国と日本の地方自治体とのネットワークを設立。日本地方自治体（14道県）北海道、福島県、静岡県、三重県、兵庫県、岡山県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県【グローバル通信115号 太平洋島嶼国 日本地方自治体ネットワークの設立について平成30年8月高知県文化スポーツ部国際交流課より】



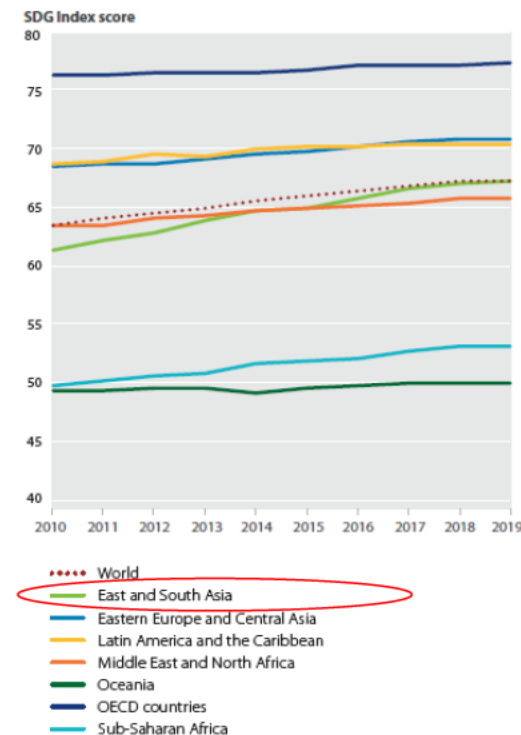
②東南アジア諸国連合(ASEAN)概要



2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗では東南アジアが最も上昇し、世界平均に追い付いている。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』）ASEAN域内で人口の13%が各国で定める貧困ライン未満の生活水準にある。飢餓についても、5歳未満の子どもの27%が栄養不良による発達阻害の状態。ASEAN10カ国平均で1人当たりの実質GDP成長率は4.5%に達している。インドネシアでは2018年に貧困率が初めて1桁台（9.8%）まで下降した。タイでは、2000年～2015年の国連ミレニアム開発目標（MDGs）期間中、人口に占める栄養不良率が34.5%から7.5%まで減少した。ベトナムでは、熟練工の比率が2000年の10.3%から2016年までに倍増した。【JETROASEAN事務局10月23日、持続可能な開発目標（SDGs）報告書「ASEAN SDG Indicators Baseline Report－2020」 「つくる責任つかう責任」や「気候変動に具体的な対策を」は課題もあり、「ジェンダー平等を実現しよう」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」は文化的背景など他要因の影響が大きいとみられる指標もある。（みずほ総合研究所みずほインサイト2020年12月25日）しかし、2019年東アジア 大洋州地域（中国を除く）の途上国の成長率は、2018年から低下。2019年中国を除く東アジア 大洋州地域の途上国の推定貧困人口（1日5.50ドル未満で生活している人々）が2億7,100万人だった。2020年は域内の貧困人口が大幅に増加する恐れがある。さらに2050年には将来の都市化の90%近くは途上国、特にアジアとアフリカの途上国に集中すると予測されている。【世界銀行前例のない時代における途上国支援 年次報告2020】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

②東南アジア諸国連合(ASEAN) SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		②東南アジア諸国連合SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
②地域【東南アジア諸国連合 ASEAN】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)																		
インドネシア (101)		↑	↗	↗	↗	→	↑	↗	↑	↗	●	→	●	↑	→	→	↗	→
カンボジア(106)		↑	↗	↗	→	↗	↑	↗	↗	↗	●	↑	●	↑	→	↓	↗	↗
シンガポール (93)		↑	↗	↗	↑	↗	↗	↑	↑	↑	●	↗	●	→	↓	↓	↗	●
タイ (41)		↑	↗	↗	↓	↗	↑	↗	↑	↑	●	↗	●	↗	→	→	→	↓
フィリピン (99)		↑	↗	↗	↓	→	↗	→	↗	↗	●	→	●	↑	→	↓	→	→
ブルネイ (88)		●	↗	↗	↗	↗	↑	↗	→	↑	●	●	●	→	↗	↗	↗	↑
ベトナム (49)		↑	↗	↗	↑	↗	↑	↗	↗	↗	●	↑	●	↑	→	↓	↗	↓
マレーシア (60)		↑	→	↗	→	↗	↗	↑	↑	↑	●	↗	●	→	→	→	↗	↓
ミャンマー (104)		↑	↗	↗	↑	→	↗	↗	↗	↗	●	↗	●	↑	↗	→	→	↓
ラオス (116)		↑	↗	↗	→	↗	↑	↗	↑	↗	●	↑	●	↑	●	↓	↗	↓

課題	
	8億8,300万人に上るスラム住人のほとんどは東アジアと東南アジアで暮らしている。【国連 2018数字】
	低体重と肥満とは、栄養不良の二重負荷と言われ、中程度から重度のレベルで同時に発生することがある。東南アジアにおいて、2019年の低体重率は8.2%であり、肥満率は7.5%。【国連 2018数字】一部の国では、結核の罹患率も人口10万人当たり300人を超えており、2000年以降進捗の兆しが見られないという危機的な問題が残っている。また、特に慢性B型肝炎蔓延の問題もある。アジア太平洋地域7カ国では、5歳未満児の2%以上が罹患しており、その内6カ国が太平洋準地域に属している。【国連report2020】
	女性の能力強化の点で、アジア太平洋地域の他の準地域に比べて遅れをとっている。【国連アジア太平洋SDG進捗報告書2020】
	太平洋準地域化石燃料からの一人当たりのCO2排出量は、アジア太平洋地域の中で最悪。年間11.1トン、地域平均の2倍以上となっている（本準地域の先進 太平洋準地域においてSDGsの実施を成功させるためには、開発努力に対する持続可能なファイナンスが鍵となる。技術協力のためのODAは、本準地域の多くの国にとって重要な実施手段。すべての準地域において進捗の障害は異なり、各々の準地域において、法の支配と不平等、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー、国内物質消費量、マテリアルフットプリントなど、いくつかのターゲットは依然として困難な状況にある【国連アジア太平洋SDG進捗報告2020】
	各国の変革に向けた取り組みに基づいた報告書によれば、ベトナム、ミャンマー、ラオスなどの中低所得層の国々は、SDGs達成には程遠いが、やや変革という意味で優位に立っているのに対し、OECDやシンガポール、ニュージーランドなどの他の高所得層の国々は、鈍化のカテゴリーに入っている。アジア太平洋地域の政府のアジェンダで開発を優先していることを示す。この地域は急速に工業化が進んでいる一方で、不平等は増大しており、農村と都市の格差は拡大しており、貧困は横行しており、食糧と栄養の安全保障はまだ解決されていない。【2020年国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）「アジア太平洋地域の変革の推進」と題する報告書】
 	ASEAN地域で気候変動の影響が深刻で、防災など 気候変動対策への支援を強化する必要あり。一方でエネルギー需要は旺盛で、環境と 成長の両立 調和を図るエネルギー政策が不可欠。【JICA】
	インドネシア19歳メラティ ワイゼンさん 妹とプラごみを無くす活動「Bye-Bye Plastic-bags」を13年から開始、N G Oを創立。ハンストで知事にレジ袋撤廃へ。T E D、ダボス、に招かれ、T I M E のもっとも影響力のある10代に選出。【朝日新聞2020年7月30日】
     	全地域ASEANとメコン地域のタイを除く4か国との格差が大きい。成長著しいASEANは、一方で環境、都市化、保険 医療、高齢化、エネルギー問題、防災などの課題にも直面。「教育」「気候変動対策」「海の豊かさ」「陸の豊かさ」など、いくつかの目標の進捗を加速させる必要がある。【外務省HPわかる国際情勢】

	全域海洋秩序の維持 強化のための海洋インフラ整備や海上法執行能力の強化、急成長のゆがみを克服し、地域の安定と繁栄を揺るぎないものとするために経済統合の推進、連結性強化が必要。脱炭素化に向けた気候変動対策、将来の国家リーダー層や国家運営を支える行政官の育成、ミャンマーのラカイン州やフィリピンのミンダナオなど地域が抱える脆弱性への対応、法の支配やグッドガバナンスの確立など普遍的価値の共有、平和 安定 安全な社会に向けた協力が重要【JICA年次報告書2019】
	アジア太平洋地域では、17のSDGsのいずれも2030年までに達成できていない。地域SDGsのベースラインに関する最新の進捗報告書は、東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々がすでに遅れをとっていることを浮き彫りにしている。報告書は、5つの目標 SDG2（飢餓）、SDG8（ディーセントワークと経済成長）、SDG10（不平等）、SDG11（持続可能な都市）、SDG15（森の豊かさ）の進捗状況が悪化していることを示している。【国連SDG進捗報告書2019】
	東南アジア準地域特に人や国の不平等、平和と公正において進捗を加速する必要あり。東南アジアは、アジア太平洋地域において森林面積の割合が最も高い（国土の48％）が、森林面積の割合が減少している唯一の準地域。カンボジア、インドネシア、ミャンマーにおいて、森林面積の純変化がマイナス傾向。【JICA】
	日本は、2019年日ASEAN技術協力協定に署名し、JICAによる共同体として、ASEANに対する技術協力を実施することが可能に。日本とメコン地域諸国（ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオスの5か国）は2009年より首脳会議を開催し、2019年「SDGs イニシアチブ」を採択し、官民でSDGs達成に向けて議論。クリーンエネルギーや、母子保健、感染症対策、救命救急、高齢化や非感染性疾患等の保健医療分野での協力を進めている。 カンボジアはアジア最大の親日国の1つ。ベトナムにとって日本は最大の援助国で多くのODAを展開（インフラ 学校 病院建設、人材教育）。【外務省HP】

事例	
	インドネシア低所得者のためのイノベーション バイク。＜三菱電機×NPOコペルニクス＞ 電源で動く小型冷蔵庫を使い魚を遠くまで運んで販売できる。低価格や売れ残りを防ぎ、生活改善に。 【経団連】
	ミャンマー＜北島酸素＞は、高品質な医療酸素を安定的に供給する「北島ROCシステム」 安全 高品質 衛生的な医療用酸素の供給体制構築に係る普及 実証事業 をミャンマーへ導入。5つの病院で酸素の充填、病院への配送、病院関係者への研修を実施、医療用酸素の充填工場（現地法人）を設立【JICA】
	ラオス他アジア＜武田薬品×国連財団＞ はしかワクチン 【武田薬品HP 経団連】
	ミャンマー小中学校建設＜熊谷組×NPO＞・カンボジア学校建設＜イオン＞ 小学校建設、教師派遣、英語 パソコン、情報教育実施＜KDDI＞ 。 ミャンマー子供 大人への教育文化支援、アジア各国ICT教育＜KDDI＞ 教員能力向上プログラム＜SMBC＞【経団連】
 	ベトナム＜ミズノ＞ 子ども向け運動遊びプログラム「ミズノヘキサスロン」。ベトナムの初等義務教育に採用 導入する取り組み。独自に開発した安全性に配慮した用具を使用し、運動発達に必要な36の基本動作を楽しみながら身につけることのできる“運動遊びプログラム。WHOによると、ベトナムの子どもの肥満率は40%を超え、同国教育訓練省も社会課題として認識。在ベトナム 日本大使館やジェトロなどの協力を得ながら、2018年9月に、『ベトナム初等義務教育への導入と定着』に関する協力覚書締結に向けた式典が行われ、覚書締結。導入普及促進活動は、ベトナム全63省対象。農村部など経済的に厳しい家庭の子どもたちなども分け隔てなく実施。また、小学校教師を対象とした、指導員養成のためのワークショップに、現在までに約1700人の教師が参加。ワークショップ参加教師が自身の担当する小学校で指導に当たり、多くの小学生がミズノヘキサスロンを活用した体育授業を受けている（2020年6月現在）。【https://getnavi.jp/world/526189/】
  	ミャンマー他＜ヤクルト＞特別賞「SDG s パートナシップ賞」「ヤクルト」の生産 販売を通じ世界の人々の健康生活に貢献。「ヤクルトレディ」による宅配は、健康情報の提供等を行いながら商品を届ける日本発のモデルとして展開し、健康で楽しい生活づくり、健康意識の向上、海外の就労や女性の活躍等にも貢献。【外務省HPジャパンSDG s アワード、ヤクルトHP】
	ベトナム＜荏原製作所＞浄水場の高効率浄水ポンプ 【経団連】
	ベトナム雨水貯水システム（積水化学工業）雨水を貯水槽にためることで、洪水防止と、乾期に安定な水の供給を図る【経団連】

  	インドネシア日本の低炭素技術の活用を推進するとともに、日本がノウハウ 技術力の強みを持つ液化天然ガス（LNG）受入基地などを含む、新たなエネルギー サプライ チェーンの構築などに取り組む。2018年低炭素化、気候変動に対応する強靱な 都市開発 インフラ投資を推進すべく、インドネシア「ジャカルタ都市高速鉄道事業」を進めた。総合的な 気候リスク管理を強化するため、ラオス「気象水門シス テム整備計画」を実施。また、気候変動政策 制度改善に向けた協力として、インドネシア「気候変動 対策能力強化プロジェクト」などを実施中。【JICA】
   	ラオス<特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness>ラオスと日本の障がい事業所が協力し、お土産品を製造、地元企業に納品することで、国を超えて障がい者が支え合う仕組みを確立。ラオスでは身体障がい、日本では精神障がいを持つ人々と職業訓練を行い、質の高い製品を作れるようサポート。伝統的に女性が主要な労働者である布づくりを活動の基礎にしている事もあり、活動の中心は女性で、女性の障がい者も男性と同じ労働から同じ収入が得られる仕組みとなっている。【外務省HPジャパンSDG s アワード】
	タイ<財閥系チャロン ポカパングループ> 鉄道網の急拡大 無秩序開発、車の急増による交通渋滞深刻化解消のために、各地に副都心をつくり都市機能の分散化、2023年までに鉄道新線の延伸で渋滞軽減へ。オフィスと住宅からなる複合施設を開業。【日本経済新聞2020年3月10日】
	カンボジア<イオン>地雷除去 【経団連】
	ミャンマー<大和ハウスグループフジタ>もみ殻を燃料にしたバイオマス発電所の開設【経団連】
	インドネシア、インド、ミャンマー<パナソニック>太陽電池と蓄電池を合わせもった機能の太陽光発電「パワーサプライステーション」【経団連】
	タイ脱プラでアルミ圧延大手の<U A C J（旧古河スカイ&旧住友軽金属工業）>が2020年をめどに生産量を4割増やし、タイで390億円投資。昭和電工はタイやベトナムでアルミ缶の生産能力を増強【日本経済新聞2020年10月19日】
	タイやミャンマー地球観測衛星データを利用した天候インデックス。<損保HD>気温、風量、降水量などが一定条件を満たしたときに支払われる保険。ミャンマー（干ばつリスクの保険）2025年までにタイを含む3万農家に普及予定【経団連】
	ベトナム<アメリカNPO Buoyant Foundation Project> Vulnerable in Vietnam（ウォータールー大学の浮力財団プロジェクト）洪水への耐性を高める仕組み。気候変動により年間降水量と洪水が増加し、土地と生活に影響を与えている。「水陸両用住宅」-洪水緩和戦略では、地面にある住宅が洪水時に水位が上昇すると浮かび、洪水が引くと元の位置に戻る。【ドバイ万博25】
	インドネシア<アメリカNPO Planet Indonesia>「Conservation Cooperatives」 長期的な変化のための保全協同組合。ボルネオの熱帯雨林とマングローブ生態系の環境悪化に対し、基本的なヘルスケアへのアクセスを改善し、教育訓練を強化し、コミュニティを天然資源管理と森林と野生生物の保護に従事させるために回復力のある生活をサポートする保全協同組合アプローチ。【ドバイ万博25】



インドネシア<住友林業>泥炭地での水位管理技術開発(泥炭地乾燥によるCO2排出と森林火災の予防) 【経団連】



ベトナム<麒麟HD>原料を輸入する農園向けに、森林保全を目的とした認証制度の取得を支援【日経SDG s 経営大賞】



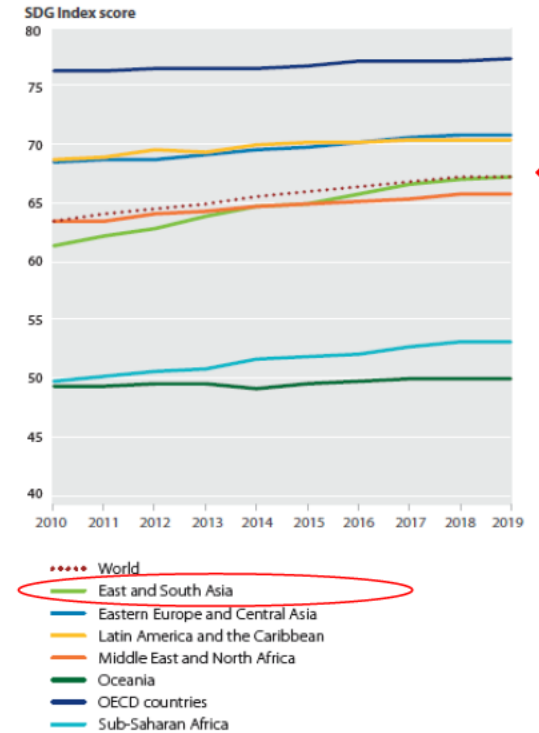
③南アジア地域協力連合（SAARC） 概要



2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗では、世界平均に最も近いところまで好転してきた（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』）この地域では、過去数年間の急成長に伴って貧困が減少し、保健及び教育の面でも大きな進歩があったが、1日1.90ドル未満で生活している人の割合は、2015年の段階で12.4%、この割合は約2億1,600万人に上り、世界の貧困層の3分の1に相当。今後は南アジア地域では極度の貧困層が世界最大規模で増加するとみられている。また同地域は、様々な種類の貧困に苦しめられている実態を示す多次元貧困指数（MPI）も世界平均より高く、多くの域内諸国が極端な社会的排除や深刻なインフラギャップに苦しめられている。また、流入する難民の数も近年で最も高い水準にあり、国連の推定では2017年8月以降、74万人を超えるロヒンギャ難民がバングラデシュに避難した。【世界銀行 前例のない時代における途上国支援 年次報告2020】インドでは特に女性の就業率が低いことが問題。【国連】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

③南アジア地域協力連合（SAARC） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		③南アジア地域協力連合SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
③地域【南アジア地域協力連合 SAARC8か国】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがい、経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって消費する責任を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
インド (117)		↑	↗	↗	→	→	↑	↗	↑	↗	●	→	●	↑	→	↓	→	→
パキスタン (134)		↑	→	↗	→	→	↗	→	↗	→	●	→	●	↑	→	↓	↗	→
バングラデシュ (109)		↑	↗	↗	↑	→	↗	↗	↑	↗	●	↗	●	↑	→	↓	→	↓
スリランカ(94)		↑	↗	↗	↑	→	↗	→	↗	↗	●	→	●	↑	→	↓	→	↗
ネパール (96)		↗	↗	↗	↗	↗	↑	→	↑	↗	●	→	●	↑	●	→	→	↑
ブータン(80)		↑	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↑	↗	●	↗	●	↑	●	↓	↗	↗
モルディブ (91)		↑	↗	↑	→	→	↑	↑	↗	↗	●	↑	●	↑	→	↓	→	↑
アフガニスタン(139)		●	→	↗	↑	→	↗	↗	↗	→	●	→	●	↑	●	↓	→	↗

課題	
	南アジア地域人口は18億人、うち25歳未満が約半数。宗教 民族 文化 言語なども多様性に富む。地域の経済成長率は堅調に伸びており、大きな成長の可能性を有する一方、世界全体の3分の1に及ぶ絶対的貧困人口（約2.5億人）を抱えており（World Bank“Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing TogetherPoverty Puzzle”のデータを基に算出）、国内 域内の格差を是正が必要。堅調な経済成長の一方で、ハード ソフト両面における社会資本整備の遅れに加え、人的資本形成の遅れが今後の成長のボトルネック【JICA2019年次報告書より】
 	パキスタン2020年サバクトビバッタの被害で雇用の4割強を超える農業を直撃【朝日新聞2020年9月6日】
 	アフガニスタンイエメンなどと並んで治安が悪いため、サバクトビバッタの殺虫剤散布が難しく駆除が困難。【朝日新聞2020年9月6日】
  	南アジア（とサハラ以南アフリカ 子どもの死者数に占める割合は増大。）乳児死亡率と5歳未満児死亡率の平均は、アジア太平洋地域の中で最も高くなる。5歳未満で死亡する子どもの5人に4人は、これら2地域で暮らしている【国連 2018数字】極度の貧困層（一人当たり1日1.9ドル未満で暮らす）は2018年に世界人口の8.6%占め、その半数以上がアフリカのサハラ以南と南アジアの5カ国に集中。極度の貧困は周縁化された集団（女性、先住民、少数民族、障がい者等）に集中。急性栄養失調または低体重（身長に比べて体重が軽い）の状態。そのうち半分以上の子供が、中央アジアと南アジアに居住。低体重と肥満とは、栄養不良の二重負荷と言われ、中程度から重度のレベルで同時に発生することがある。東南アジアにおいて、2019年の低体重率は8.2%であり、肥満率は7.5%。【国連2019report】
	インドとネパールは、野外排泄率の大幅な低減を達成し、ネパールは2019年10月に野外排泄がないと宣言された。他の国々は、農村地域と比較して、都市部における野外排泄を根絶することに大きな成功を収めた。【アジア太平洋SDG進捗報告書2020】
	インド、パキスタン、バングラデシュなど大気汚染は、特に途上国の急速に成長している都市で、最も高い健康リスクの一つとなっており、世界人口の91%がWHOの汚染物質のガイドラインを超えた大気を吸っている。WHOによると、屋内及び屋外の大気汚染により、年間推定800万人が早期死亡している。【国連2019report】 2020年の大気汚染でパキスタンのラホールはワースト3位、インドデリーは世界ワースト5位、アフガニスタンカブール7位（1位は山火事のアメリカポートランド）【日本経済新聞2020年9月16日】
	パキスタン・アフガニスタンポリオが根絶できていない。（アフリカはワクチンで根絶）【BBC WHO発表2020年8月】
	5歳未満の1億4400万人の子供は、2019年も発育阻害の影響を受けた。これらの子供たちのうち、南アジア（39%）とサハラ以南のアフリカ（36%）の2つの地域に住んでいる。発育不全の子供たちの数を2025年までに9,900万人、2030年までに8,200万人に減らすという世界的な目標を達成するには、より集中的な取り組みが必要。【国連2020report】

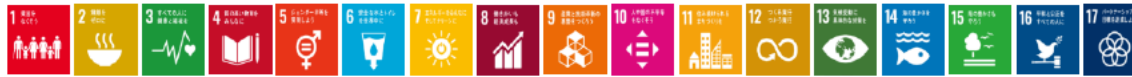
	南アジア世界の文盲人口のうち、半分近くが居住。初等教育の2年生または3年生での読解力の最低限の習熟度を達成していない。インドやアフガニスタンではこの割合は75%を超えている。算数に関して更に悪化。【アジア太平洋SDG進捗報告書 2020】
	世界人口の半数に及ぶ女性の機会や能力を抑制するジェンダー不平等は、貧困女性の状況を一層悪化させている。また、多くの地域で障がいの有無による社会経済的格差が存在している。その背景には、同程度の能力を持った人と比べて障がい者の教育水準が低く、失業率が高く、社会的保護の欠落が見られる場合が多いという事実がある。【国連2019レポート】
	ブータン改善された飲料水源へのアクセスは100%であるが、汚染されていない飲料水源はわずか34%だけである。【アジア太平洋SDG進捗報告書 2020】
	アジア全域司法へのアクセスで世界中の囚人の31%が、犯罪の判決を受けずに拘留。このレベルは2005年以降低下しておらず過去3年間で、アジアのすべての地域とオセアニアで大幅な増加。【国連2020report】

事例	
	ブータンアルゴリズムを使用して学校のフードメニューを最適化。世界食糧計画 困窮している7,300万人の子供たちが学校で食料を受け取っていない。栄養および地元の調達要件を達成する最も手頃な価格の学校のメニューを計算するオンラインソフトウェア。【ドバイ万博25】
	ネパール<英国NPOウォーターエイド> Hygiene Promotion through Routine Immunization ネパールの子供たちのための水、衛生、衛生（WASH）サービスへのアクセス。定期的な予防接種中の女性の地域保健ボランティアを訓練して衛生セッションを促進することによる衛生促進イニシアチブ。【ドバイ万博25】
	ブータンからネパールへの難民へのメガネの寄贈<富士メガネ> 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の要請。病気や栄養失調による視力障害も多く、当初から高度な対応で特殊なメガネも少なくない。2003年春には眼科クリニックも完成。現地の住民や難民の視力ケア。（戦中戦後の激動を乗り越えて創業45周年の年である1983年、「これまでにさまざまな方から受けたご恩をお返ししたい」という強い思いから、世界各地の難民や国内避難民の方々にメガネを贈る活動を開始 最近アゼルバイジャンからアルメニアへの難民などにも）【外務省HPジャパンSDGsアワード】
	インド（講談社）BOPモデルとして、JICAとともに絵本「もったいないばあさん」の読み聞かせや翻訳で子供に美化や生活習慣教育【JICA】
 	パキスタン<NPOThe Citizens Foundation>「Creating Agents of Positive Change」農村部とスラムのコミュニティからの女性と子供のための質の高い教育へのアクセス。子供、特に女の子が学校にいないパキスタンで最も放置されている農村やスラムのコミュニティで質の高い教育を提供するために、女性教師と校長だけを雇う。【ドバイ万博25】
	インドBOPモデルの事例 ユニリーバ現地法人（ヒンダスタン リーバ リミテッド） インドの村の女性の雇用機会創出と同時に人口の2/3が住む農村地域の新規市場獲得するBOPビジネスの成功例 「プロジェクトシャクティ（権限移譲）」【大野泉政策研究大学院大学（GRIPS）】
	インド<NGO Hogan Lovells and Barefoot College> は、「20,000Suns」文盲の女性をソーラーエンジニアに育て、遠隔地に住む農村部の女性のための電気と教育へのアクセス。彼らの村に電気と教育をもたらす力を与える。【ドバイ万博25】
	インド <インドスタートアップayzh>『Janma Clean Birth Kit』 女性の健康のための母性ヘルスケア製品へのアクセス。医療従事者に必要な必需品、スキル、自信を与えて清潔で安全な出産を提供するためのシンプルなツールが含まれた、\$3の財布に入ったクリーン出産キット。【ドバイ万博25】
	ネパール国連 「女性のための女性によるE-Rickshaw」 限られた雇用機会と地域社会における帰還女性の移民労働者の経済的自立への支援 帰国した女性移民労働者に、免許を取得した電子人力車ドライバーになるように訓練し、起業家としてのスキルを身につけて事業を営むことで、持続可能な独立した収入と雇用を提供。【ドバイ万博25】

	インド技術教育 <旭化成×伊藤忠>キュプラ（ベンベルグ）の職工への技術指導、若手服飾専門学生教育支援【経団連】
	インド<NEC>バスなどの高度交通運用管理システム【経団連】
	ネパール経済センサス(企業や事業所の国勢調査) は総務省統計局の協力を得つつ、日本のノウハウを基に、調査企画から調査実施、集計、公表、結果分析までの全体的な技術指導 日本の技術で2021年に実施予定の人口センサスでも、IT技術を活用した、さらに効果的 効率的な実施が見込まれています。【JICA】
	スリランカ<アメリカNPO「Sealogy」>スリランカのマングローブを保護するコミュニティマングローブ林を保護し、地域社会にその重要性を教育。コミュニティマングローブ保全協同組合でのリーダーシップと引き換えに、持続可能な生活とマイクロローンについて約12,000人の女性と若者にトレーニングを行う。【ドバイ万博25】



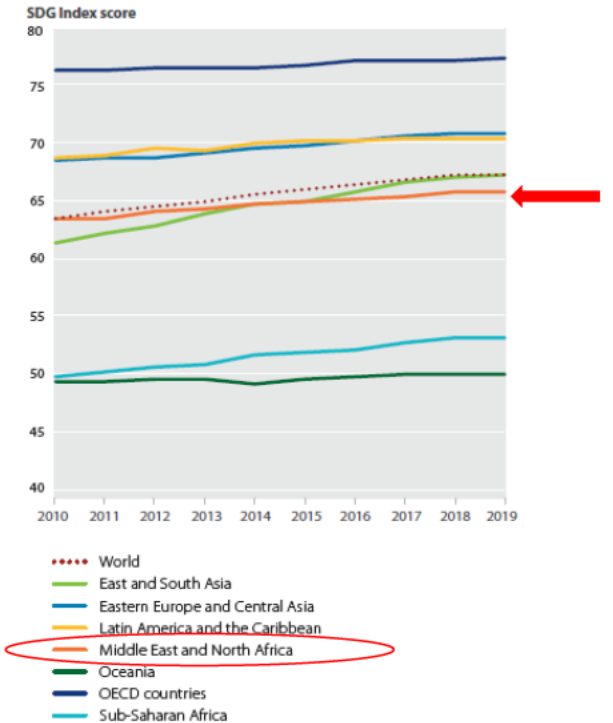
④湾岸協力理事会（GCC）概要



2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗では世界平均より徐々に下回る。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』）中東の多くの国は、経済活動を支えるために化石燃料に依存しているため、規制のハードルが上がり、監視が厳しく、生産コストは大幅に上昇。資金調達はますます難しくなる。GCCの進歩的な国の政府は、太陽光や廃棄物などを使った再生可能エネルギーへの投資を進めている。中東では年中太陽が出ている上、導入コストも安くなり、再生可能エネルギーのコストは今や化石燃料ベースの電力と同等。【World economic forum】。この湾岸協力会（GCC）地域の成長率ではマイナス4.1%になると予測されている。観光業や送金をはじめ、重要な収入源が広範囲に縮小しているため、域内の石油輸入国の成長率もマイナス0.8%になるとみられる。中東（と北アフリカ地域）では、人口の3分の2を35歳未満が占めているが、若者の失業率は25%近くの高い水準にある。域内人口の半数近くは1日当たり5.50ドル未満で暮らしている。新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、極度の貧困率は一段と高くなる見通し。【世界銀行前例のない時代における途上国支援 年次報告2020】中東（北アフリカ地域）は中東や北アフリカでは、鉄砲水の被害が、この15年で増加傾向にあることがわかってきた。多発する鉄砲水の被害の背景には気候変動が関係し、雨が少ない傾向が続く一方、ゲリラ豪雨などの極端な気象現象が頻発している。【NHKWEB 温暖化がもたらす脅威2019年12月9日】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

④湾岸協力理事会（GCC） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		④湾岸協力理事会SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
④地域【湾岸協力理事会 GCC】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)																		
バーレーン (82)		●	→	↑	↑	→	↗	↑	↑	↗	●	↓	●	↑	→	↓	→	●
クウェート (112)		●	→	↗	→	→	↗	↗	↑	↗	●	↗	●	→	↓	→	↓	●
オマーン (76)		●	→	↗	→	→	↗	↑	↗	↗	●	→	●	↗	→	→	↗	●
カタール(103)		●	→	↗	↗	→	↗	↑	↑	↑	●	↓	●	→	→	↓	→	●
サウジアラビア (97)		●	↗	↗	→	→	↗	↗	↗	↗	●	↗	●	↗	↗	→	→	●
アラブ首長国連邦 (71)		●	→	↗	↑	↗	↗	↗	↑	↑	●	→	●	↓	↑	→	↗	↑

課題	
  	中東地域全般2011年に始まった「アラブの春」以降、多くの国で不安定な状況が継続。シリア危機などに起因する難民問題や、過激派組織「イスラム国（ISIL）」から解放された地域などに対する中長期的な支援が求められる。復興と持続的な 済成長のためのインフラの整備やガバナンス支援、国の 発展を支える人材育成、また、社会の不安定化の背景にある格差是正、若年層の雇用創出を視野に入れた投資環境整備などの支援が必要とされている。【JICA】
	中東・北アフリカコロナで5歳未満の死亡率が2000年末までに5万1000人増えるという研究結果。ユニセフとWHOの共同声明。これが現実になるとコロナ前の40%近く増加し、この地域の20年間の成果が覆ってしまう。【2020年6月 PR タイムズ】
	コロナ対応 イスラム信徒の間では、人間の寿命は、アッラー（神）によってあらかじめ決定されていると考えている人が多い。このため、濃厚接触を避けるなどの対策を急ったり、信仰心があればウイルスを寄せ付けまいと主張するイスラム聖職者が現れたりする。衛生観念も問題。中東ではもともと衛生意識が日本より低い国が多い。公衆トイレやストリートフードの衛生意識の低さがある。医療インフラの脆弱性や、国民の健康を守ろうという政府当局の意識の低さも問題視。感染が広がったイランでは、国会選挙の投票率アップが優先されて国民への感染実態の公表が遅れたと指摘。アメリカの経済制裁によって医薬品が不足したことも加わり、対応の遅れから感染が拡大しただけでなく致死率も高い。【東洋経済オンライン2020年3月17日】
	アラブ首長国連邦（UAE）は、いかに感染拡大の第2波を抑え、中小企業の経営破綻や従業員のレイオフを防ぐかが課題となっている。航空や観光などの産業で被害が甚大。厳しい外出制限がかかったことで、Eコマースの活用も拡大している。例えば、大手EC企業「noon」が世界最大級の商業施設ドバイ モールと提携。サイト内にバーチャルストアを立ち上げて人気を博すなどの事例がみられる。一方で、観光客の呼び戻しに向けた先駆的な取り組みもみられる。ドバイの5つ星ホテル「ジュメイラ アル ナシーム」は、大手国際認証機関ビューローベリタスによる新型コロナ予防の高い衛生基準（セーフガードラベル）を満たすホテルとして、世界で初めて認定を取得した（2020年6月11日付ビジネス短信参照）。【JETRO地域分析レポート2020年7月31日】
	サウジアラビアコロナ禍で他国同様に、小売業や外食産業、観光業やエンタメ産業などが大きな打撃を受けたとみられる。一大産油国として、特に油価下落の影響がコロナ以上に財政に大きな影響を与え、7月から付加価値税（VAT）を3倍増にする（5%から15%へ）【JETRO地域分析レポート2020年7月31日】
 	中東・北アフリカ山には草木がなく、岩がむき出しになっているところが多く降った雨は地面に染みこまず、一気に流れる特徴が見られる。とりわけ、ペトラ遺跡のように、「ワディ」と呼ばれる谷の地形になっている場所では、雨水が集まって強力な鉄砲水を引き起こす。谷が形成されている地域では限られた水資源を利用しやすく、町が作られていることが多いが、最近の急激な人口増加を背景に、猛スピードで都市化が進んでいる。一方で、鉄砲水対策を十分に取っているとは言えない町も多いのが実情。【NHKWEB 温暖化がもたらす脅威2019年12月9日】

事例	
	サウジアラビア、アラブ首長国連邦<日揮>海水淡水化事業で安心 安全な工業 生活用水の提供【経団連】

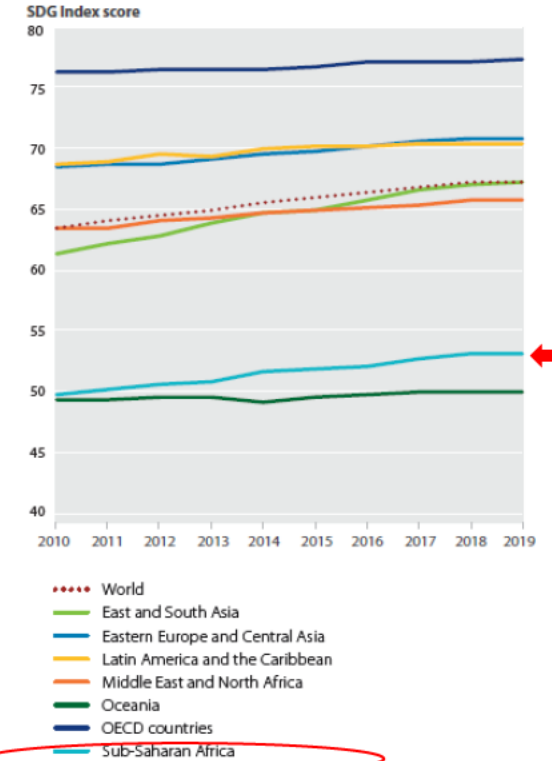
⑤～⑧西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）
/東アフリカ共同体（EAC）/南部アフリカ開発共同体（SDAC）
/東・南アフリカ市場共同体（COMESA） 概要



2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗で世界平均よりスコアは大きく水をあげられているが、ゆるやかな上昇傾向にあった。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』） アフリカ地域は他の地域と比べて、SDGsスタート時から多くの課題を抱えている。SDGs達成に向けて、開発課題が多いだけでなく、それらへの対応に必要な資金やデータも不足している。気候変動から最も深刻な打撃を受けるのはアフリカの貧困層であることから、気候変動に対する強靱性への支援は最優先課題の一つ。東アフリカでは過去最大規模のパッタの発生により、地域の食料安全保障と人々の生計が脅かされている。経済成長率は2019年の2.4%から2020年はマイナス2.1～マイナス5.1%に落ち込み、同地域としては25年ぶりに景気後退局面に入る見通し。また新型コロナウイルス感染症の世界的流行は数百万世帯を貧困に追いやるだけでなく、アフリカ地域の農業生産高を2.6～7%の範囲で低下させ、食料安全保障の危機を誘発する恐れがある。また脆弱性・紛争・暴力の問題がアフリカの成長の阻害要因となっていることから、これらへの対応もアフリカの優先課題となっている。同地域では、教育と職業訓練へのアクセスも限られており、その結果、多くの若者が市場で通用するスキルをほとんど身に付けられずにいる。さらにアフリカの潜在能力を引き出すには具体的には女性のエンパワーメント、青年期女子の出生率低下、衛生的な生活習慣の促進等がある。【世界銀行 前例のない時代における途上国支援 年次報告2020】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

⑤西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		⑤西アフリカ諸国経済共同体SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑤【西アフリカ諸国経済共同体ECOWAS】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 清潔な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 働きがい、経済成長、雇用を促そう	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の間での格差をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	12 つく、消費、廃棄のサイクルをより良くしよう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ベナン (145)		→	↗	→	↑	→	→	→	↑	↗	●	→	●	↑	→	↑	↗	↓
ブルキナファソ (137)		→	↗	→	↑	→	→	→	↗	↗	●	→	●	↑	●	↑	↗	→
カーボヴェルデ (92)		↗	→	↗	↓	↗	↗	↗	→	→	●	↗	●	↑	↗	↗	↗	↗
コートジボワール (128)		↗	↗	↗	↑	→	→	↗	↗	↗	●	→	●	↑	→	↗	↗	↗
ガンビア (129)		↗	→	→	↑	↗	→	→	↗	→	●	↓	●	↑	↗	↗	↑	↓
ガーナ (100)		↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↑	↗	●	→	●	↑	↗	→	→	↓
ギニア (150)		↗	→	↗	↓	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	↗	↗	→	→
ギニアビサウ (ー)		↗	↗	→	●	→	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	→	↑	↗	●
リベリア (162)		→	↗	↗	↗	↗	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	↗	→	→	●
マリ (156)		↗	→	→	↓	→	↗	→	↗	→	●	↗	●	↑	●	→	→	↗
ニジェール (157)		→	→	↗	→	↗	→	→	↗	→	●	→	●	↑	●	→	→	↓
ナイジェリア (160)		↓	→	→	●	→	↗	→	→	↗	●	→	●	↑	→	↗	↓	●
セネガル (127)		↗	↗	↗	→	→	↗	→	↗	↗	●	→	●	↑	↗	↑	→	↓

⑤西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		⑤西アフリカ諸国経済共同体SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑤【西アフリカ諸国経済共同体ECOWAS】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国が豊かになるよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリープで目標を達成しよう
シエラレオネ (153)		→	↗	→	↗	→	↗	→	↗	→	●	↓	●	↑	→	↑	→	↑
トーゴ (147)		→	→	→	→	→	↗	↗	↑	↗	●	↓	●	↑	↓	↗	→	→

課題	
	セネガルコロナ以前の感染症予防対策が功を奏し、COVID-19の死者が300人程度でパンデミックを避けられている。【2020年10月5日BBCニュース】
	ナイジェリア中堅企業の部長以上の女性幹部は38%と世界三位【英国国際会計事務所グラントソントンインターナショナル調査 https://www.grantthornton.jp/globalassets/pdf/press-release/press_20190307-.pdf】 1位はニュージーランド44%、オーストラリア42%）中堅も、大手も女性活躍が目立っている。
	ガーナコロナ禍で現地の主要産品のカカオは、輸出先港での封鎖や、輸出と販売の鈍化により、経済的な影響を受けている。カカオ取引価格の下落により、10億ドルの損失とされる。【JETRO 地域 分析レポート2020年7月31日】
	コートジボワールコロナ危機で特に打撃を受けた分野には、観光、輸送、商業、建設などがある。特にGDPの7.3%を占める観光業が、感染の影響によりこの3カ月弱に4,000億CFAフランの損失を被った。2019年の観光客数は約400万人に達し、このうち約半数が海外からの観光客だった。観光関連産業への影響が計り知れないことがわかる。深刻な打撃を受けた観光業界では、当面の資金調達だけではなく、中長期の投資も含めた資金需要への対応が必要。【JETRO 地域 分析レポート2020年7月31日】

事例	
	ブルキナファソ日本のごまの輸入の1/3の産地。2014年以降日本はごま生産拡大のための技術協力実施【JETRO】
	ガーナ<企業ESOKO>「Digital Farmer Service」携帯電話によるスマート農業。最新の農業情報、デジタル金融サービス、農業バリューチェーンの透明性へのアクセス。豊富なローカライズされた農業コンテンツと市場情報を携帯電話経由で農家に提供し、農業のバリューチェーンと農村のサプライチェーンのデジタル化をサポート。【ドバイ万博25】
	ガーナ野口英雄博士がロックフェラー研究員として黄熱病の研究をし、この地で他界。野口英雄記念医学研究所(野口研)が2014年、大流行したエボラ出血熱の撲滅に貢献。2018年野口研先端感染症センター建物が完成【外務省】 武田薬品工業は、ガーナやベナンではしかワクチン【武田薬品工業HP PRタイムズ2017年7月3日】
	ナイジェリアsightsavers [Fighting Neglected Tropical Diseases with Mobile Phones]放置された熱帯病と携帯電話で戦う 予防可能な失明および身体障害を引き起こす熱帯病。モバイルアプリ技術は、世界中の顧みられない熱帯病（NTD）に対処するために治療プログラムが最も効果的な場所に関する洞察を提供するために、堅牢なデータを収集。【ドバイ万博25】
	ギニア2013～2016のエボラ出血熱で、人道支援以外にもアビガン錠<富士フィルム、富山化学>検査キット<東芝（現キャノン）>感染防護服<東レ>の提供【外務省】
	ベナンゾマホンは元駐日ベナン大使。ゾマホン元大使が運営するIFE財団の「たけし日本語学校」は初の日本語学校で、無料で日本語を学習できる200名の受講生が学んでおり、国費留学生を輩出し、日本語と日本文化の普及に取り組む。プロバスケットの八村塁はベナン人の父と日本人の母と富山で育った。【外務省】
	リベリアODAの復旧工事の道路は2019年「ジャパン フリーウェイ」に改称。2021年完工予定【外務省】

⑥東アフリカ共同体（EAC） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		⑥東アフリカ共同体SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑥【東アフリカ共同体EAC】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 働きがいも、経済成長も	9 産業・技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の豊かさを公平に	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって減らす循環型経済	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ケニア (123)		→	→	→	●	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	→	↓	→	→
タンザニア (131)		→	→	→	↓	→	→	→	→	→	●	→	●	↑	→	→	→	→
ウガンダ (142)		→	→	→	↓	→	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	●	→	→	→
ブルンジ (143)		↓	→	→	↓	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	●	↑	→	↓
ルワンダ (132)		→	→	→	→	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	●	→	→	→

課題	
	ケニアアフリカ東部からインドに及ぶ一帯で大量繁殖したバッタの襲来が続き、食糧被害が深刻化。有数の農業大国を抱える南米でも発生し、世界の食糧事情に影響が出る懸念が拡大。地球温暖化が一因だと指摘する声もあり、国連食糧農業機関（FAO）は「新型コロナウイルスと合わせ、甚大な結果となり得る」と警鐘を鳴らしている ケニアは過去70年で最悪の事態に発展。雨期を迎えたインド西部ラジャスタン州では5000平方キロ超の土地が被害を受け、住宅街にも侵入した。今夏、世界で約490万人が飢餓に直面する危険がある。【産経新聞2020年7月】
	アフリカのインターネット利用者は、過去4年間でほぼ2倍に増加。【国連】
	ルワンダ紛争の発生や再発を予防し、平和を定着させるには、軍事的手段や予防外交などの政治的手段とともに、社会的な格差、機会の不平等など、紛争の引き金となる問題の根本的な解決に取り組む必要がある。1994年にルワンダで大量虐殺が起きてから四半世紀。JICAは2005年から約10年間、当初は障害を負った元戦闘員を対象に、その後、対象を一般障害者に広げ、社会参加に向けた技能訓練と就労支援に取り組む。第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に向け、「紛争を発生 再発させない強靱な国づくりにはアフリカのオーナーシップと国際的なパートナーシップ、政府と住民、住民間の信頼醸成、脆弱層や紛争による敗者へのインクルーシブな支援が重要」と提言することで一同合意。【JICA年次報告2019】

事例	
	アフリカ・アジア<NPOTABLE FOR TWO International> 開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む“TABLE FOR TWO”「二人のための食卓」。先進国と開発途上国の子どもたちが食事を分かち合うというコンセプトで社員食堂や店舗でTFTヘルシーメニューを購入すると、代金の内20円が寄付され、飢えに苦しむ世界の子どもの給食1食分をプレゼント。【外務省HPジャパンSDGsアワード】おにぎりアクションは、日本の代表的な食である「おにぎり」をシンボルに、「おにぎり」の写真をSNSまたは特設サイトに投稿につき給食5食分に相当する寄付(100円)を協賛企業が提供。アフリカ アジアの子どもたちに給食をプレゼントできる取り組み。【TABLE FOR TWO HP】
	タンザニアマラリア防虫蚊帳<住友化学>オリセットネット 技術を現地に無償提供し雇用創出。99か国へ提供(サブサハラ、東南アジア、ミクロネシア、オーストラリア、NZほか)。売り上げの一部を教育支援に から デング熱、ジカ熱の防蚊製品へ【経団連】
	ウガンダ・ケニア<(特定)エイズ孤児支援NGO PLAS> HIV陽性シングルマザー家庭の生計支援(果樹と在来野菜の栽培)とライフプランニング支援【外務省HPジャパンSDGsアワード】
	ルワンダSustainable Growers「Question Coffee 4 SDGs」 女性のコーヒー農家は、商品のコーヒー価格が低いため、生産コスト以下での販売を余儀なくされました。低所得の女性コーヒー農家に生計向上のためのトレーニングを提供し、女性の農家とその家族の生計を改善するため、地元のコーヒー消費を促進するために取り組んでいる。【ドバイ万博25】
	ケニアアメリカ<Evidence Action>の「Dispensers for Safe Water」 安全な水のためのディスペンサーは、サブサハラアフリカの農村部の水源のすぐ隣に塩素ディスペンサーを設置し、缶を水で満たす前に住民がジェリカンに正確な用量の希釈塩素を追加できるようにする。水は2〜3日間きれいに保たれる。1人あたり年間約1.24ドルの費用で、安全な水を供給するディスペンサーは、家庭用塩素処理率を高めるための実証済みの革新的で費用効果の高いアプローチ。【ドバイ万博25】
	ウガンダ<×サラヤ>100万人の手洗いプロジェクト商品の出荷額の1%を支援に。現地法人サラヤ イーストアフリカの設立で現地生産で雇用創出。【サラヤHP】
	ケニア世界有数の紅茶生産国。世界第3位。インドから持ち込まれた苗木が最初で、<ユニリーバ>の農園の名物に。日本のパラ輸入の先の第一位。ケニアの花の2/3がオランダ向けでそれが日本やアメリカに再輸入されている。【外務省】
	ルワンダ1994年のジェノサイドで80万人が虐殺され、その後日本は200万人の難民救援に自衛隊を派遣。当時緒方貞子氏が難民救援に尽力。今では、出身部族を示す身分証明証を廃止。【外務省】
	ケニア・ウガンダ国連食糧農業機関（FAO）平和的な国境を越えた、コミュニティ間の共存。天然資源をめぐる競争をめぐる地域間の対立。国境を越えた資源共有メカニズム、家畜の調整、天然資源管理を通じて、平和的な地域社会の共存を促進。【ドバイ万博25】

⑦南部アフリカ開発共同体 (SDAC) SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		⑦南部アフリカ開発共同体 SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の平等を促進しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって減らす循環経済	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
タンザニア (131)		→	↗	↗	↓	↗	↗	↗	↗	→	●	→	●	↑	↗	→	↗	→
ザンビア (148)		→	→	↗	↓	↗	→	↗	↗	→	●	→	●	↑	●	→	↓	↓
ボツワナ (121)		↗	→	↗	●	↗	↑	↗	→	↗	●	→	●	→	●	↗	↗	↓
モザンビーク (140)		→	↗	↗	↗	↗	↗	→	↑	↓	●	↗	●	↑	↗	→	→	→
アンゴラ (149)		↓	↗	↗	●	→	↗	↗	↗	→	●	→	●	↑	→	→	↗	↓
ジンバブエ (125)		●	→	↗	●	↗	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	●	↗	↓	↓
レソト (141)		→	↗	→	↗	↗	↗	→	↗	→	●	↗	●	↑	●	↗	→	↑
スワジランド(エスワティニ) (144)		→	→	↗	↗	→	→	↗	↗	→	●	↗	●	↗	●	→	→	↓
マラウイ (152)		→	↗	↗	●	↗	↗	→	↗	→	●	→	●	↑	●	→	↗	→
ナミビア (119)		→	→	↗	↑	↑	→	→	↗	↗	●	→	●	↗	↗	↑	→	↑
南アフリカ (110)		→	↗	↗	↑	↗	↗	↗	→	↗	●	→	●	↗	→	→	→	↑
モーリシャス (108)		↑	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	●	↗	●	→	↓	↓	→	↗

⑦南部アフリカ開発共同体 (SDAC) SDG s ゴール達成進捗度合い

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)																		
コンゴ (民) (158)		→	→	→	●	↗	→	→	↗	→	●	→	●	↑	●	↗	↓	→
マダガスカル(161)		→	→	→	↓	↗	→	→	↗	→	●	↗	●	↑	→	→	→	↗
セーシェル (一)		●	→	↗	→	●	→	↑	●	↗	●	●	●	↗	↗	↓	↑	↑
コモロ(146)		→	→	↗	↓	↗	→	↗	↑	→	●	→	●	↑	→	↓	→	→

課題	
	サハラ以南アフリカ、南アジアパンデミックの結果として、それぞれ3,200万人と2,600万人が国際的な貧困線以下で生活し、極度の貧困が最大に増加すると予想。【国連2020report】
	サハラ以南アフリカ今も貧困層の割合は人口の約35%に上る。特に近年は、大規模な自然災害、環境破壊、テロ、金融危機が貧困層の生活に深刻な影響を与え、貧困を増幅 拡大させる要因となっており、こうしたリスク要因に対応し、貧困削減を進めるためには、さまざまな分野や側面を横断して取り組むことが一層必要とされている。【JICA 年次報告2019より】
	サハラ以南アフリカ一人当たり 1 日 1.9 ドル未満で暮らすと定義されている極度の貧困層は 2018 年に世界人口の 8.6%を占め、その半数以上がこと南アジアの 5 カ国に集中している。2030 年には、極度の貧困層の 85%（約 3 億 4,200 万人）が破綻と紛争の影響を受けた脆弱国家に集中すると予想されている。極度の貧困は周縁化された集団（女性、先住民、少数民族、障がい者等）に集中している。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
	サハラ以南アフリカ世界人口の推定26.4%にあたる約20億人が、2018年に中程度または重度の食料不安に。これは、主にサハラ以南のアフリカと中南米の食料不安増加によるもので、2014年の23.2%から増加。2019年に、紛争の長期化と一部の地域での異常気象の影響が長引いたことも重なり、マクロ経済の行き詰まりにより、集中して食料価格の急激な高騰。
	サハラ以南アフリカ5歳未満児の出生届率が46%に止まっている。
	サハラ以南アフリカ熟練した助産婦での出産はわずか60%（南アジアでは77%。）さらに、サハラ以南のアフリカでは、2019年から2030年の間に年間出生数が15%増加すると予想される。現在の状態であるとサハラ以南のアフリカでの推定1,700万人の出生には、2030年に熟練した助産婦が足りなくなる。【国連2020report】
	タンザニア世界保健機構（WHO）は、5500万の人口を擁するタンザニアは東アフリカ地域でも最も医療システムが脆弱な国の1つで、国内でのウイルスまん延についてはほとんど情報がないと警告。信頼できるデータの不足はアフリカ諸国の多くに共通する問題。【ロイター 2020年7月】
	サハラ以南アフリカ5歳未満の1億4400万人の子供は、2019年も発育阻害の影響を受けた。これらの子供たちのうち、南アジア（39%）とサハラ以南のアフリカ（36%）の2つの地域に。発育不全の子供たちの数を2025年までに9,900万人、2030年までに8,200万人に減らすという世界的な目標を達成するには、より集中的な取り組みが必要。【UN2020report】
	サハラ以南のアフリカマラリア予防キャンペーンのキャンセルと治療の深刻な混乱により、2020年末までに症例が23%増加し、死亡が100%増加する可能性がある（2018年のベースラインと比較）【国連2020report】

	アフリカ全般2019年のインターネット自宅でのアクセスはアフリカで18%ヨーロッパの世帯の約87%が自宅でインターネットにアクセス。2019年コンピューター所有世帯はしていましたが、アフリカでは11%。最貧国のほとんどの学生にとって、遠隔学習は手の届かないところにある。サハラ以南のアフリカの人々は最も不利な立場に。学校の施設をみても電気を利用できるのは高等学校の57%、飲料水を利用できるのは55%、コンピューターを利用できるのは41%、インターネットを利用できるのは24%。【国連2020report】
	サハラ以南アフリカ児童婚のリスクは最も高く、20歳から24歳までの女性の3人に1人以上（34.5パーセント）が18歳より前に結婚。その結果、学校が閉鎖され、貧困が拡大。パンデミックの影響で、より多くの女の子が危険にさらされる可能性がある。【国連2020report】
	サハラ以南アフリカ世界人口の半数に及ぶ女性の機会や能力を抑制するジェンダー不平等は、貧困女性の状況を一層悪化させている。また、多くの地域で障がいの有無による社会経済的格差が存在している。その背景には、同程度の能力を持った人と比べて障がい者の教育水準が低く、失業率が高く、社会的保護の欠落が見られる場合が多いという事実。またサハラ以南のアフリカでは、都市人口の半分以上（56%）が現在スラムに住んでいる。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
	サハラ以南アフリカ世界保健機関（WHO）によると、エネルギーは依然として深刻。サハラ以南のアフリカでは10億人近くが電気を利用できていない。また、30億人以上が汚染物質を排出する固形燃料を使って調理しており、推定で毎年380万人の早期死亡の原因となっている。現在多くの地域では、バイオマス燃料を利用するために、女性と子供が週に何時間も費やして、伝統的なバイオマスの収集・運搬を行うことを必要としており、それらは非常に非効率で汚染物質を排出するかまどで燃やされている。現在の動向では、2040年時点でも、主にサハラ以南のアフリカの農村集落に住む6億5,000万人が受電できないままであると予測されている。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
	モーリシャス商船三井手配の大型貨物船座礁油流出事故 マングローブの林やサンゴ礁など生態系に大きな被害を及ぼし、風評被害に加え、今後、島のGDPの3割超の観光業、水産業にも深刻な被害が予想される。サンゴ礁もオイルフェンスを固定するロープで破壊。【日本経済新聞2020年8月26日】
	サハラ以南アフリカ森林伐採で世界の森林は驚くべき速度で消滅。1990年以降、130万平方キロメートル以上の森林が失われた。そのほとんどが熱帯地域（南及び中央アメリカ、サハラ以南のアフリカ、東南アジア）であり、そのサイズは南アフリカの面積に相当する。地球の2つの最大の熱帯雨林地域である南アメリカのアマゾン熱帯雨林と中央アフリカのコンゴ熱帯雨林は、健全な地球環境を維持する上で、特に重要である。それらは気候変動に影響を与え、炭素の回収と貯留で重要な役割を果たし、2つの大陸の気候パターンに影響を与え、ユニークな生物種と多様性のコミュニティを保護している。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
	サハラ以南のアフリカ世界中で毎年約44万人の殺人被害者（男性81%、女性19%）があり、殺人被害者の3分の2は、サハラ以南のアフリカ（36%）とラテンアメリカおよびカリブ海地域（33%）に住んでいる。【国連2020report】

事例	
	マダガスカル、タンザニア他アフリカ<武田薬品工業>グローバルCSRプログラム はしかワクチン 中東でも同様に実施。【経団連】
 	タンザニア<住友化学>マラリア予防の防虫蚊帳「オリセツトネット」 蚊帳の糸に練りこんだ防虫剤が、洗濯等により表面の薬剤が落ちて中から徐々に染み出し（「コントロール リリース」）、防虫効果が3年以上持続する。80か国に7000人の現地雇用。【住友化学HP】
 	ザンビア<(公)ジョイセフ>妊産婦と新生児保険ワンストップサービス 日本のノウハウで保険施設の設備と施設での分娩、妊産婦志望の削減、ワークショップの開催【外務省ODA】
	南アフリカ×NEDO(国立研究開発法人新エネルギー 産業技術総合開発機構) <日立> 省エネと低環境負荷型の海水淡水化 水再利用統合システムの実証実験(2020年) 干ばつで水不足の南アフリカの水インフラ設備と産業発展貢献【経団連】
	ザンビア<英国石油BP社>ザンビアで4万Haの森林保全に資金援助【日本経済新聞2020年10月30日】
 	コンゴ<認定NPOテラ ルネッサンス>元子ども兵の社会復帰支援や、性的暴力を含む紛争被害者の生計向上支援。2010年から元子ども兵を対象に溶接技術の訓練を行い、溶接機材を供与して溶接ビジネスがスタート。溶接店を建設し、2017年には対象地域で唯一の溶接店としてオープンし、溶接ビジネスを拡充している元子ども兵たちは順調に収入を得ている。また彼らの技術とサービスを村人たちにプロモーションする機会を作り、そのことで、より高い技術が必要な製品の受注も受けられるようになり、生活の安定につながっている。【外務省HPジャパンSDGs アワード】

外務省HPの記載に基づく		⑧東・南アフリカ市場共同体SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑧【東・南アフリカ市場共同体 COMESA】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 健康と豊かに暮らす	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがい、経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の平等を促進しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、つかう、捨てる	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップを促進しよう
ブルンジ (143)		↓	→	↗	↓	→	→	→	↑	→	●	↗	●	↑	●	↑	→	↓
コモロ(146)		→	→	↗	↓	↗	→	↗	↑	→	●	→	●	↑	→	↓	→	→
コンゴ民主共和国 (158)		→	→	→	●	↗	→	→	↗	→	●	→	●	↑	●	↗	↓	→
ジブチ (138)		↗	→	↗	→	↗	↗	→	↗	↗	●	↗	●	↑	→	↓	→	●
エジプト アラブ共和国		↑	↗	↗	↑	→	↑	↗	↑	→	●	↗	●	→	↗	→	→	●
エリトリア (-)		●	→	↗	↓	→	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	→	→	●	●
エチオピア(136)		↑	↗	↗	●	→	→	↗	↑	↗	●	→	●	↑	●	→	↗	→
ケニア (123)		↗	→	↗	●	↗	→	↗	↑	↗	●	→	●	↑	→	↓	→	→
リビア (-)		●	→	→	●	→	↑	→	↗	→	●	↓	●	↗	↓	↗	→	●
マダガスカル (161)		→	→	→	↓	↗	→	→	↗	→	●	↗	●	↑	→	→	→	↗
マラウイ (152)		→	↗	↗	●	↗	↗	→	↗	→	●	→	●	↑	●	→	↗	→
モーリシャス (108)		↑	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	●	↗	●	→	↓	↓	→	↗
ルワンダ (132)		→	→	↗	→	↗	↗	→	↑	↗	●	→	●	↑	●	→	→	→

⑧東・南アフリカ市場共同体 (COMESA) SDG s ゴール達成進捗度合い

⑧【東・南アフリカ市場共同体 COMESA】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の間をよりよくつなごう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばる資源を持たずに豊かに暮らそう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
セーシェル (ー)		●	→	↗	→	●	→	↑	●	↗	●	●	●	↗	↗	↓	↑	↑
スーダン (159)		↓	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	●	→	●	↑	↗	↗	→	↓
スワジランド(144)		→	→	↗	↗	→	→	↗	↗	→	●	↗	●	↗	●	→	→	↓
ウガンダ (142)		→	→	↗	↓	↗	→	→	↑	↗	●	↓	●	↑	●	↗	→	→
ザンビア (148)		→	→	↗	↓	↗	→	↗	↗	→	●	→	●	↑	●	→	↓	↓
ジンバブエ (125)		●	→	↗	●	↗	→	→	↑	→	●	↓	●	↑	●	↗	↓	↓

課題	
	アフリカ全般開発途上国では、就学年齢の子ども6,600万人が空腹のまま学校に通っているが、アフリカだけでも、その数は2,300万人に上る。【国連 事実と数字】
	東アフリカ異常気象により農業生産量が減少し、輸送が妨げられ、市場の供給が減少し、主食作物の価格が上昇。輸出に対する強い地域の需要は、食物価格にさらなる上昇圧力を及ぼした。2019年の南アフリカの食料価格の高騰は、天候によるショックと、現地通貨の大幅な下落を含む重大な経済的課題により、過去最高を記録。【国連2020report】
	サハラ以南アフリカ医療サービス中止でマラリアによる死者が100%増加見込み。世界の70か国で子供の予防接種プログラムがコロナ禍で中断【国連2020report】
	アフリカ全般エイズはアフリカで、思春期の子ども（10~19歳）の主な死因となっているほか、全世界で見ても、思春期の子どもの2番目に大きな死因となっている。【国連 事実と数字】
	サハラ以南アフリカ5歳未満児の出生届率が46%に止まっている。世界的な進歩にもかかわらず、サハラ以南アフリカと南アジアが子どもの死者数に占める割合は増大。5歳未満で死亡する子どもの5人に4人は、これら2地域で暮らしている。【国連 事実と数字】
	アフリカポリオはワクチンで根絶。【BBC WHO発表2020年8月】
	北アフリカの女性非農業部門の有給雇用における割合は5人に1人にも達していない。農業部門以外の有給雇用で働く女性の割合は、1990年の35%から2015年の41%へと上昇。【国連 事実と数字】
	エチオピア2025年までに、18億人が絶対的な水不足を経験し、世界の人口の3分の2が水ストレス状態にあると予想されている。干ばつと水不足は、すべての自然災害の中で最も深刻かつ広範なものと考えられており、長期にわたり経済・健康・自然に損失をもたらす原因になると言われている。エチオピアとニジェールで最近立証されているように、土地の回復は地下水のレベルを上げ、作物の収穫量を増やし、関係する地域の動物相にポジティブな変化を引き起こす。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
 	サハラ以南アフリカクレジットへのアクセスは、小規模企業が競争力を高め、ローカルおよびグローバルなバリューチェーンに統合できるようにするために特に重要。発展途上国では、小規模な製造業およびサービス業の34.7%がローンまたは融資枠の恩恵を受けている。しかし、最近のデータによると、小規模産業の22.9%のみが融資または融資枠を受ける。（ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のほぼ半分。）中小企業が生き残り、繁栄するためには、財政刺激策と金融サービスへのアクセスを提供することが不可欠【国連2020report】

	サハラ以南アフリカ2050年までにサブサハラ アフリカ地域における廃棄物の発生量は、現在のレベルから3倍を超える量に増加し、（南アジアの廃棄物は2倍を超え）発生量になると予測。【世界銀行What a Waste 2.0：2050年に向けた世界の廃棄物管理の現状と展望】
	エチオピアサバクトビバッタの脅威の危険度が最も高い地域（現在、アフリカだけでなく、中近東 アジアなど世界で20か国に広がっている）【朝日新聞2020年9月5日】
	コンゴスズ、タンタル、タングステン、金、などが武力勢力の資金源になるいわゆる紛争鉱物が問題。【シチズンHP】

事例	
	マラウイ総労働人口の80%が農業セクター。日本は技術協力として「中規模灌漑開発維持管理能力プロジェクト」を進め、農業環境の改善の推進。【JICA】
	ザンビア1999年日本の無償資金協力で建設された小中学校は、「高円宮小中学校」と命名。【外務省】
	マダガスカル世界最大級のニッケル生産事業に住友商事が出資。【日本経済新聞社WEB2020年7月27日】
	スーダン日本の輸入するアラビア ゴム（医薬品の糖衣、糊、絵の具、ガムシロップ、）の6割はスーダン産【外務省】
	ジンバブエ鉱山開発さかん。日本で生産される土鍋には、耐熱のためにジンバブエ産のベタライト鉱石が使われている。【外務省】
	ジブチ日本の無償資金協力で、2014年から導入されたごみ収集車が「赤とんぼ」を流しながら市内を巡回。このメロディーを合図にゴミ出し。市内の衛星間要は大幅に改善された。【外務省ODA】
	モーリシャス高級ビーチリゾートとしての観光地。2020年の商船三井の座礁による重油流失で、モーリシャス政府は、日本政府に32億円の支払いを要求【日本経済新聞2020年9月2日】
 	エジプト日本には冷凍果実、乾燥野菜が13億円程度輸入されている。カイロ大学に日本語教育の拠点として、日本語 日本文学科が設立され14年で40周年。裏千家淡交会エジプト協会がある。【外務省】



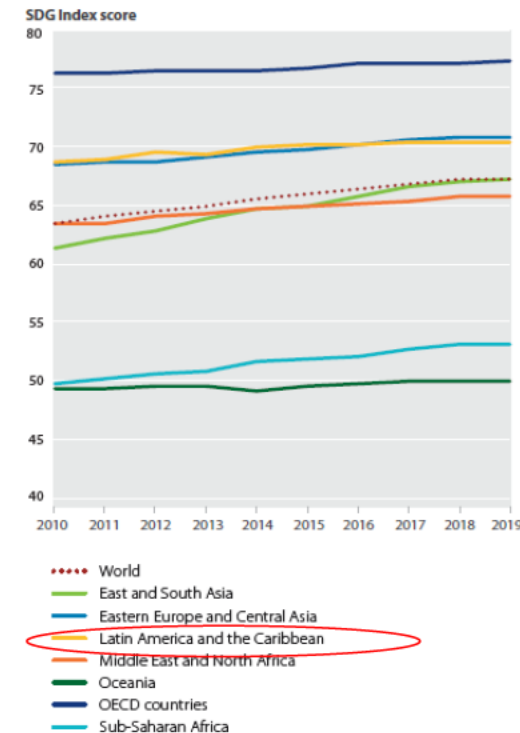
⑨～⑩南米南部共同市場（MERCOSUR） 太平洋同盟（Alianza del Pacifico） 概要



2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗で世界平均よりスコアは上位にある。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』）貧困状況からはいったん抜け出したものの、この地域は、中所得水準を達成した国が、賃金上昇などのため国際競争力を失い、経済成長が停滞する「中進国のわな」状態がみられる。ラテンアメリカ カリブ海地域は社会不安や国際原油価格の急落、新型コロナウイルス感染症の世界的流行等、数多くのショックに見舞われた。同地域のGDP成長率（十分なデータが得られないベネズエラを除く）は、2019年の0.8%から2020年はマイナス7.2%に低下。同地域では、2000年代の最初の10年間に商品市場の高騰と広範な成長によって貧困率が2分の1に低下。ラテンアメリカ カリブ地域は2003年から2016年の間に極度の貧困層の割合が24.5%から9.9%に低下したが、それ以降は経済見通しが不透明になり、多くの人が貧困状態に逆戻りすることが懸念されている。【世界銀行 前例のない時代における途上国支援 年次報告 2020】貧困以外では、ゴール10番地域 国内の格差のデータが不足していることやゴール16番殺人 治安 汚職などに課題が多くみられる。

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

⑨南米南部共同市場（MERCOSUR） SDG s ゴール達成進捗度合い

外務省HPの記載に基づく		⑨南米南部共同市場SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑨【南米南部共同市場MERCOSUR】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国々の平等を促進しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
アルゼンチン (51)		→	→	→	→	↑	→	↑	→	→	●	→	●	→	→	→	→	→
ポリビア (79)		→	→	→	→	→	→	→	↑	→	●	→	●	↑	●	→	→	●
ブラジル(53)		→	→	→	↑	→	↑	↑	→	→	●	→	●	↑	→	→	→	↑
パラグアイ (90)		↑	→	→	●	→	↑	→	↑	→	●	→	●	↑	●	→	→	→
ウルグアイ (45)		↑	→	→	↑	→	↑	↑	→	→	●	↑	●	→	→	↓	→	●
ベネズエラ (118)		↓	→	→	↓	→	→	↑	→	→	●	→	●	→	→	→	→	●

課題	
	ラテンアメリカパンデミックがこの地域に1930年以来経験した最大の不況をもたらす可能性があるが、政府は緊急復興策を策定する際に環境へのコミットメントをすべき。【IISD http://sdg.iisd.org/commentary/guest-articles/lets-get-the-sdgs-back-on-track-insights-from-latin-america-and-asia/ 】
	ラテンアメリカ各政府は環境へのコミットメントを見失ってはならず、社会経済的救済と環境保護の間で誤った選択をしてしまってはならない。さらに、地域の安定は危険にさらされている。コロンビア、チリ、ボリビア、エクアドルで失業、不平等、貧困、飢餓の増加は、より多くの社会的紛争と不安を招く要因に。これら4カ国では、2019年に政府に対する大規模な抗議デモが勃発し、一部ではデモ制圧に警察や軍が街頭に乗り出し、死者、負傷者、社会的 政治的混乱が発生。【IISD http://sdg.iisd.org/commentary/guest-articles/lets-get-the-sdgs-back-on-track-insights-from-latin-america-and-asia/ 】
	南米特にアルゼンチン大量繁殖したバッタの襲来が続き、食糧被害が深刻化。有数の農業大国を抱える南米でも発生し、世界の食糧事情に影響が出る懸念が拡大。地球温暖化が一因だと指摘する声もあり、国連食糧農業機関（FAO）は「新型コロナウイルスと合わせ、甚大な結果となり得る」と警鐘を鳴らしている 小麦やトウモロコシなど穀物の一大生産地として知られるアルゼンチンには、今年5月下旬、隣国パラグアイから大群が飛来した。農産物や家畜の飼料への被害が懸念されており、群れはブラジル南部に到達する可能性もある。【産経新聞 2020年7月東京、サンパウロ 共同】
	世界人口の推定26.4%にあたる約20億人が、2018年に中程度または重度の食料不安を経験。これは、主にサハラ以南のアフリカと中南米の食料不安増加によるもので、2014年の23.2%から増加が見られる。【UNICEF】
	ペルー長年、深刻なドメスティック バイオレンスDVが問題に。新型コロナウイルスの流行で外出制限に失業と健康危機が重なり、すでに恐ろしい状態にあったDV問題はわずか3か月半で悪化したという。また行方不明になっている900人超のうち7割は未成年だという。【時事コム】
	2018年1月に高所得国に移行したウルグアイをはじめ、ブラジル、アルゼンチンなど所得の高い国がある一方、地域内と国内の格差問題、カリブ地域の小島嶼国を中心とした気候変動や自然災害などへの特別な脆弱性、「中進国のわな」（貧困状態から抜け出し、中所得水準を達成した国が賃金上昇などのため国際競争力を失い、経済成長が停滞する状態）がみられる。人口の高齢化など、依然として多くの開発課題が見られる。パラグアイ世界有数の農牧産品輸出国でさらなる輸出の促進と、これによる経済成長と貧困削減を目的として、小規模農家の貴重な収入源となっているゴマなどの残留農産物問題の解決に向けた協力。【JICA】
	ベネズエラで発生した人道的、経済的、社会的危機により、かつてない数の難民が周辺国に流出。その数は、2019 年末までに500万人近くに達したとみられており、その内、約80%が周辺国にとどまっている。内訳は、コロンビアが160万人、ペルーが86万3,300人、エクアドルが38万5,000人となっている【世界銀行 前例のない時代における途上国支援 年次報告2020】 ベネズエラ難民問題はラテンアメリカ地域における史上最大の移民問題であり、約500万人、つまりベネズエラの全人口の6分の1が渦中にある。【World economic forum】
	南アメリカ世界の森林は驚くべき速度で消滅している。1990 年以降、130 万平方キロメートル以上の森林が失われた。そのほとんどが熱帯地域（南及び中央アメリカ、サハラ以南のアフリカ、東南アジア）であり、そのサイズは南アフリカの面積に相当する。地球の2つの最大の熱帯雨林地域である南アメリカのアマゾン熱帯雨林と中央アフリカのコンゴ熱帯雨林は、健全な地球環境を維持する上で、特に重要である。それらは気候変動に影響を与え、炭素の回収と貯留で重要な役割を果たし、2つの大陸の気候パターンに影響を与え、ユニークな生物種と多様性のコミュニティを保護している。【国連 持続可能な開発に関するグローバル レポート2019 抄訳版】
	ラテンアメリカ2020最近の調査によると、アジアとラテンアメリカを分析した国のうち、SDGsの進捗報告書の中で生物多様性を国の優先事項として挙げている国はわずか20%にすぎない。【IISD http://sdg.iisd.org/commentary/guest-articles/lets-get-the-sdgs-back-on-track-insights-from-latin-america-and-asia/ 】

	ラテンアメリカおよびカリブ海地域世界中で毎年約44万人の殺人被害者（男性81%、女性19%）と殺人被害者の3分の2は、こことカリブ海地域（33%）、サハラ以南のアフリカ（36%）に住んでいる。殺人が多いラテンアメリカ諸国ではパンデミックの封鎖措置が暴力防止にほとんど影響を与えていない【国連2020report】
	2015年から2019年にかけて、国連は81か国で少なくとも1,940人の殺害と、106人の人権擁護家、ジャーナリスト、労働組合員の強制失踪を記録。殺害の半分以上はラテンアメリカとカリブ海で発生。2019年には、47か国で357人の殺害と30人の強制失踪が報告された。ジャーナリストは、仕事に関連しオンラインを含む口頭 身体的攻撃を経験。特に女性ジャーナリストは、オンラインでの嫌がらせの標的に。【国連2020report】
	ペルー&ボリビア新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、携帯電話の電波が感染を拡大させていると信じた一部の住民が電波塔を破壊、技術者を監禁する事件が起きるなど、フェイクニュースによる被害が相次ぐ。【NHKニュース2020年6月21日】
	南米諸国新型コロナウイルスの緊急対策に絡んだ汚職などで政治家や公務員が摘発されるケースが相次いでいる。医療機器購入の際、行政当局が業者と正規に契約したように装い、公金をだまし取る手法が目立つ。南米がパンデミックの中心地となった中、政官財の根深い汚職体質が混乱に拍車をかけている。（ブラジル南東部リオデジャネイロ州議会は10日、汚職疑惑でピッツェル知事の弾劾手続きを可決）【毎日新聞2020年6月】

事例	
	ボリビア名古屋ITベンチャー企業LillyHoldingsで、売上の一部を活用しボリビア、リベラルタ市へのコロナウイルス医療物資の寄付を実施。 2020年6月ボリビアの行政機関、現地医療メーカーとの綿密な計画と協力の元、医療用マスクや医療用防護服等の医療物資を医療機関へ。【PRタイムズ 2020年9月4日】
	日本は中南米で社会経済開発に貢献し 得る優秀な若手行政官や研究者などの高度人材の育成支 援を実施。2018年度には、新しい留学生受 入事業「SDGsグローバルリーダー コース」【JICA】
	ブラジルコロナ禍で、ペーシックインカムをいち早く導入したのは、感染者数が世界で3 番目に多い（※2 0 2 0 年9 月8 日時点）南米ブラジルの小さな都市マリカ（リオデジャネイロの中心部から車で1 時間。人口およそ1 6 万。）周辺では雇用が失われていく中で、マリカでは新規の雇用者数が失業者の数を上回り、欧米のメディアなどから「奇跡の街」と呼ばれている。ペーシックインカムとして支給されている通貨“ムンプカ”。街の至る所でムンプカの利用を知らせるポスターが。住民は、市から受けとる電子通貨のムンプカをカードや携帯電話で使用ムンプカは地元でしか使えないため、地域の中でお金がまわり、雇用の維持にも役立つ。市内スーパーのチェーン店では、月に1 度のムンプカの支給日に多くの人が日用品のまとめ買いをしたり、併設レストランで食事をする。同じ系列のリオデジャネイロの店では、売り上げの減少により従業員を3 割解雇したが、マリカの店では雇用が守れていると言う。【NHK国際報道 コロナ禍で注目 ペーシックインカムの可能性と課題 2020年9月11日】
	ブラジルJICAは過去にブラジルで「地域警察 活動普及プロジェクト」を実施。中南米地域 地域警察制度の普及に向けた日本 ブラジル 中米間の三角協力 日本式の地域警察制度の普及。その経験を生かして、今度はブラ ジル人専門家を中米諸国へ派遣する、日本 ブラジル 中米間の三角協力を 進めている。 多くの移民が発生しているグアテマラでも、ブラジルでの協力経験を活用した「コミュニティ警察の普及を通した警察人材育成プロジェクト」を実施中。地域で信頼される警察官が増 え、検挙数の増加や殺人件数の減少と 治安改善につながっている。【JICA】

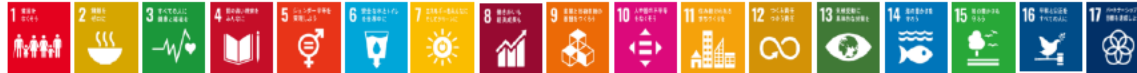
外務省HPの記載に基づく								⑩太平洋同盟ゴール達成進捗度合い										2020年調査報告
⑩【太平洋Alianza del Pacifico】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
コロンビア (67)		↗	↗	↗	↗	↗	↑	↑	↗	↗	●	↗	●	↑	↑	↗	→	↓
チリ (28)		↗	↗	↗	↗	↗	↑	↗	↗	↗	→	↗	●	→	↗	↓	→	↑
ペルー (61)		↗	→	↗	↑	↗	↗	↑	↑	→	●	↗	●	→	↗	↓	→	→
メキシコ (69)		↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↑	●	↗	↗	→	→	→

課題	
	南米は2018年1月に高所得国に移行したチリ、ウルグアイをはじめ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど所得の高い国があり、地域全体としても所得レベルは平均的に高い状況【JICA】
	チリ1970年代以降に、チリの海では急激にサケの養殖拡大。近年チリはノルウェーに次いで世界第2位の養殖サケ生産国となった。 その結果、周辺の自然環境や社会、野生生物への影響が生じるように。養殖場でのエサの食べ残しや養殖サケの排泄物による海洋の水質汚染。また、サケの病気の治療に使われる大量の抗生物質による人間や周辺生態系への影響など。WWFでは、命の海を守る取り組み シロナガスクジラやマゼランペンギンをはじめ多様な生きものが息づく貴重な海洋環境が広がる。【WWF】
	ペルー世界最大の熱帯雨林であるアマゾンの森林や生物多様性の保全のため、ペルーでは熱帯林の減少による気候変動の抑制に向けた協力を実施【WWF】
	2016年国連平和賞受賞したサントス大統領のコロンビア共和国がSDGsの概念を提案。サントス政権は、2011年に「SDGs」の制定を発案し、グアテマラなど中南米の途上国の支援で、2012年の「リオ+20サミット」で働きかけた影の功労者。【HUFFPOST2016年10月13日】

事例	
	メキシコヤクルト 人口約1億3,000万人弱を擁するメキシコでは、食文化や運動量の減少などが原因で肥満率 糖尿病有病率が上昇傾向にあり、大きな問題となっている。一方で、幼児の7人に1人が栄養失調の状態にあるとされている。2017年には、メキシコヤクルトはユニセフが考案した健康増進に役立つレシピカードをヤクルトレディが届ける活動を開始。レシピカードに栄養情報に加え、家庭でできる子どもの生活改善のアドバイス掲載。【外務省HP ジャパンSDGs アワード】
	メキシコ2018年の新政権誕生を機に、環境NGO15グループの協力の下、環境教育の変革が進められてきた。教育省や環境省は同グループを交え、新たな環境教育法の策定し、幼児教育施設から高校に至るまで、公立校教育で環境教育とSDGsが義務化。過去50年以上にわたって、環境教育に力を入れてきたメキシコでは、ほとんどの大学で、サステナビリティがカリキュラムに組み込まれている。【オルタナオンラインマガジンhttp://www.alterna.co.jp/28705】
 	ペルーThe Mountain Partnership 「The Mountain Partnership Products Initiative」 コミュニティは食糧不安に対して脆弱であり、市場へのアクセスが不足。山岳民族の生活を改善し、世界中の山岳環境を保護することを目的。製品とその地域の文化における役割を物語る「ナラティブラベル」を開発し、山岳コミュニティの生活を改善し、バリューチェーンを強化。【ドバイ万博25】
  	チリ<キミカ>、食品加工、医療、繊維加工、飼料 肥料等に不可欠な素材「アルギン酸」を抽出するために30年以上にわたり継続的かつ安定的にチリの漁民から海藻を買い取り、投機的な海藻乱獲を抑制し、チリ漁民の収入安定化にも寄与。アルギン酸を抽出したあとの海藻残渣は、良質な土壌改良材として 近隣の農家に無償で提供することで地域貢献。【外務省HPジャパンSDGs アワード】
	コロンビアアップルはマングローブ林で1万1000Haの保全に資金拠出 【日本経済新聞2020年10月30日】
 	チリ日本と同様に地震や津波などの災害多発国であり、防災分野での協力を実施。同国に蓄積された知識や技術の中南米全体への普及に向けて、チリと日本の戦略的パートナーシップによる域内の防災人材の育成を推進。加えて、チリの防災体制のさらなる強化のために新たな技術協力 プロジェクトを2018年10月から開始【JICA2019】
	メキシコ財務公債省はSDGsの達成に資するSDGs債を発行したと発表。発行額は7億5千万ユーロ（約940億円）。金融機関などはすでに発行しているが「国としては世界で初めて」（ガブリエルジョリオ次官）としている。【日本経済新聞2020年9月15日】



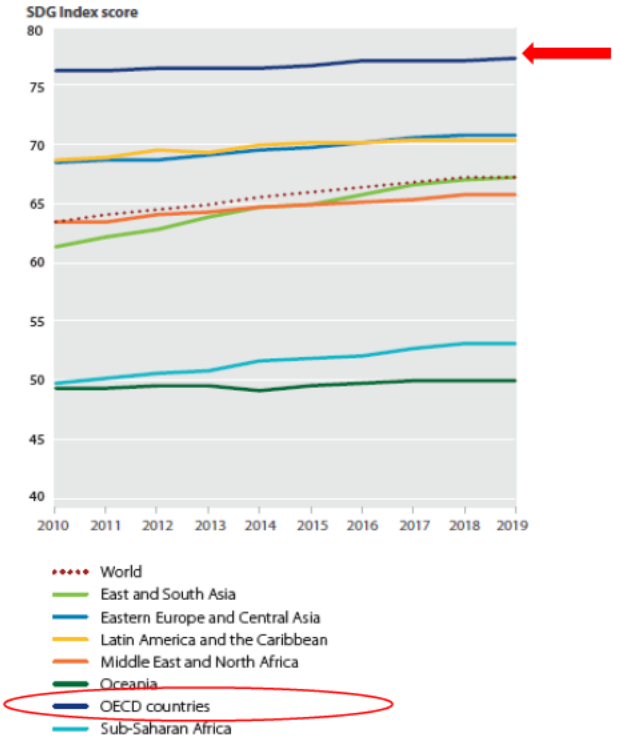
日本概要



日本の属する先進国OECDは、SDGs牽引側であり、2010年～2019年の期間内にSDGs全目標のスコア進捗でトップリーダー。（右『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』））その中で日本のSDGs取り組みは世界で17位。日本はジェンダー平等の目標5、作る責任・使う責任の12、気候変動の13、陸の豊かさの15、パートナーシップの17が2030年までに達成できるベースにない。脱炭素社会への貢献では欧米諸国から出遅れている。日本の再エネ比率は欧州諸国に比べて低い。【日本経済新聞2020年12月29日】2035年にはすべての新車販売を電動車（EV）に、長期目標として、政府は2050年の温暖化ガス排出量ゼロ、再エネは現状の3倍の50～60%を目指す。日本は低炭素化を進める移行（トランジション）を進める必要があり、そのための技術開発や取り組み資金調達のための債券 融資指針が経産省 環境省 金融庁でも整備される見込み。【日本経済新聞2021年1月14日】日本企業では、投資家の圧力から、地球温暖化など気候変動が事業や業績にあたえるリスクを開示する企業が増えている。【日本経済新聞2020年9月8日】

Figure 6

Progress on the SDG Index by regions (2010–2019)



上図『Sustainable Development Report 2020持続可能な開発レポート』地域別スコア

外務省HPの記載に基づく		⑪日本SDG s ゴール達成進捗度合い															2020年調査報告	
⑪地域【日本】		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
国名(SDGs順位)																		
日本 (17)																		

課題	
	政府が推進する取組みとしては、日本の中長期的国家戦略であるSDGs実施指針が、2019年12月に初めて改定された。実施指針改訂版では、安倍首相を本部長とするSDGs推進本部の機能および円卓会議 ステークホルダー会議の体制を強化することや、主なステークホルダーの項目に次世代と議会の役割が明記された。その他、SDGs達成のカギとなるバックカスティングの考え方も踏まえながら行動を加速化することも記載された。ただし、その前提となる日本としての目指す姿や優先課題が定性的記述にとどまっており、進捗状況の測定やレビューが具体的にできないことは、大きな課題として残っている。【グローバルコンパクトネットワークジャパン（G C N J） E S G時代におけるSDG sとビジネス】 日本のSDG s アクションプラン2020の3本柱は①ビジネスとイノベーション Society 5.0の推進②地域創生、強靱かつ環境にやさしい魅力的なまちづくり③次世代と女性のエンパワーメント【内閣府】 日本のSDG s 取り組みは世界で17位（目標5、12、13、15、17が達成できていない）【SDG s Index and Dashboards Report2020】 世界経済フォーラム2019年「ジェンダー ギャップ指数」153カ国のうち、日本は121位と（110位）過去最低。女性の政治参画の遅れ。先進国では最低水準。
	政府が温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標を菅義偉首相が26日、就任後初の所信表明演説で方針表明。（2020年10月26日）欧州連合（EU）は19年に同様の目標を立てており、日本も追いかける。高い基準の国際公約を達成するため、日本は産業構造の転換を迫られる。50年に排出量を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すと表明する見通し【日本経済新聞W E B 2020年10月22日】再エネ調達に課題あり。海外企業と同一基準で評価されると投資資金が回ってきにくい。日本は再エネが2割にとどまり、原子力発電が運転停止で、3割程度の石炭火力発電依存が下がらない。自動車を頂点にした部品や素材の産業ピラミッドで鉄鋼 化学のC O 2排出が多いなど産業構造転換が遅れたために、国全体の排出量削減が進んでいない【日本経済新聞2020年11月22日】
	RE100は国際環境NGOのThe Climate Group（TCG 英国ロンドン）が2014年に開始した、自社使用電力を100%再エネにするイニシアチブ。企業が連合することにより、政策立案者や投資家に低炭素経済への移行を加速させるための強い意思を発信。世界全体で190社超が加盟、（2019年9月時点）。食品世界大手スイスのネスレ、家具 世界大手スウェーデンのイケア、アパレル世界大手NIKEなど、日本でもよく知られている企業が多数。加盟企業は、日本企業は2020年8月現在は37社。【Sustainable Japan H P】日本は米国に次ぐ42社が参加【日本経済新聞2020年11月】 企業、自治体、教育機関、医療機関などの団体が、2050年までに使用電力のすべてを再生可能エネルギーで賄うことを目指す「RE Action」が発足した。このイニシアチブは、国際的な取り組みである「RE100」の対象とならない企業 団体を対象としており、それらの電力需要の合計は、日本国内の約40～50%、数にして約400万団体にも上る。加盟企業 団体は毎年消費電力量と再エネ率の報告などが求められる。【グローバルコンパクトネットワークジャパン（G C N J） E S G時代におけるSDG sとビジネス】
	再エネ利用、脱炭素化に注力する取引先のサプライチェーンを担う企業が再エネを調達できないことで事業機会の失うリスクはアメリカについて日本が2番目に高く、その額は730億ドルに達する。【日本経済新聞2020年8月20日】
	企業にとって SDGsはビジネスチャンスであり、SDGs関連ビジネスの 世界市場規模を目標ごとに約70～800兆円と試算 【デロイトトーマツコンサルティング合同会社 2018年4月プレスインフォメーション】



SDGsに積極的な企業を規模別で見るとSDGsに積極的な企業を規模別で見ると「大企業」は34.9%で全体（24.4%）を10.5ポイント上回っている。しかし、「中小企業」は22.1%、「小規模企業」は19.0%となっており、業界別では、『金融』が41.5%で4割を上回ってトップとなったものの、その他の8業界は2割台。【帝国データバンクSDGsに関する意識調査 2020年】



パリ協定に長期目標と整合的な目標を掲げる企業を認定するSBT（Science Based Targets）には世界で954の企業が参加し、434社が認定を受けた。日本企業の74社が認定され26社が策定の約束。【日本経済新聞2020年8月20日】



政府は優れた取り組み提案都市を「SDGs未来都市」に選定。2024年度までに未来都市を210都市にする予定。先導的な取り組みに「自治体SDGsモデル事業」として補助金（上限3000万円）を拠出官民連携マッチングを1000件に。【内閣府令和2年度「SDGs未来都市等」の選定について 内閣府地方創生推進事務局 2020年7月19日】2050年にCO2ゼロを宣言する自治体は150超え。7000万人をカバーする人口に。【日本経済新聞2020年8月20日】



政府は「世界に先駆けて脱炭素化社会を実現するためにすべての新車販売を2035年までに電気自動車（EV）に転換するとしているが、日本自動車販売協会連合会統計によると、EVやハイブリット社（HV）、燃料電池車の新車に占める割合は40%。またHVはガソリンエンジンとの併用のためEV拡大が急務。EVには高性能な小型蓄電池の量産が必須。【日本経済新聞2021年1月19日】



2018年設立の日本で気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGOが構成する気候変動イニシアチブ「Japan Climate Initiative（JCI）」に、394企業、33自治体、その他113が参加。RE100,SBT,CDP,TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）にもコミットする企業らと日本の2030年度の再生可能エネルギー電力目標を、欧米の導入目標と乖離のないように、40～50%にすることを求めている。（2021年1月13日現在）【日本経済新聞2021年1月18日】



気候変動に関する自治体の取り組みとしては、2050年までにCO₂排出実質ゼロを宣言するゼロカーボンシティの表明、気候変動に対する緊急行動を呼びかける気候非常事態宣言を行う自治体が増えていく。【環境省HP】



食品や日用品に使われるパーム油のうち、森林伐採や児童労働など人権侵害を起こさせない持続可能なパーム油のための円卓会議が認証したRSPOパーム油は全パーム油の2割程度で、大規模農園のもの。そのパーム油を世界中が争って調達するため、それらを確保している欧米と比べて日本は「MIXED」と表示した、認証と非認証の混合物を最も多く使用しており、認証油で周回遅れの現状。【日本経済新聞2020年12月2日】



SDGsの名称認知率は29.1%（内容まで含めて知っている10.0%、内容はわからないが名前は聞いたことがある19.1%）。前年の調査と比べて13.1%増加。名称は認知していなかったが、4個以上の目標に取り組んでいた人は19.2%存在。（無意識実行層）。SDGsの認知率で最も高いのは「学生」45.1%。前回調査24.8%から20.3ポイントも高くなっている。これからの将来を担う世代のSDGsの関心の高さうかがえる結果。生活者にとって認知、共感、意向ともに、「脱プラ」がもっともスコアが高く半数以上の人に意向が見られる。次に高いのは「ミニマリスト」。「サーキュラーエコノミー」は「シェアリングエコノミー」よりも、認知は低い、共感も意向も高い。地球環境や社会環境に良い影響を与えることを目的とした製品を購入したり、そのような活動に参加することは24.8%が共感している。【電通第3回SDGs生活者調査より】

2020年からは小学校の学習指導要綱に。2021年からは中学の全教科に取り込まれる2022年春想定で 高校でSDGsなど現代的な課題学科の新設議論開始【朝日新聞】創設75年を迎える国連の実績について先進14カ国で実施された世論調査調査(北米と欧州、アジア太平洋地域の先進14カ国で実施され、6月～8月にかけ、1万4276人から電話聞き取り調査)。突出していたのは日本で、国連に対する好感度は14カ国の中で最も低かった。日本人の半数以上（55%）は国連に対して好感を持たないと答え、好感を持つという人は10人中3人（29%）に満たなかった。

【CNN.co.jp 2020年9月22日】

創設75年を迎える国連の実績について先進14カ国で実施された世論調査de 1年前の調査では、日本人の47%が国連に対して好感を持つと答えており、好感を持たない人は35%にとどまっていた。分からない、または答えたくないという回答は、前回調査で18%、今回調査では16%だった。先進国14カ国に実施した国連調査で、日本の国連への支持と評価が14カ国中で最低。国連協調への支持の最低。【CNN】

事例	
 	2019年第3回目ジャパンSDGsアワードは、福岡県北九州市の魚町商店街振興組合が内閣総理大臣を受賞。同組合では、ホームレス自立支援 障害者自立生活支援などの社会的包括に視点を置いた活動や、飲食店等と協力したフードロスの削減、規格外野菜の販売等の地産地消を推進。【グローバルコンパクトネットワークジャパン（G C N J） E S G時代におけるSDG sとビジネス】
 	2019年持続可能なパーム油ネットワーク「Japan Sustainable Palm Oil Network（JaSPON）」が、RSPO認証を業界全体に促すことを目的に設立された。味の素や、イオン、花王などを始めとする小売、消費財メーカー、NGOなど18社/団体が発足メンバーとして参加。【グローバルコンパクトネットワークジャパン（G C N J） E S G時代におけるSDG sとビジネス】

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】	2017		2019		2020
国名(2017 SDGs順位)		国名(2019 SDGs順位)		国名(2020 SDGs順位)	
タンザニア (131)		タンザニア (128)		タンザニア (131)	
ザンビア (134)		ザンビア (139)		ザンビア (148)	
ボツワナ (113)		ボツワナ (120)		ボツワナ (121)	
モザンビーク (143)		モザンビーク (136)		モザンビーク (140)	
アンゴラ (136)		アンゴラ (149)		アンゴラ (149)	
ジンバブエ (121)		ジンバブエ (121)		ジンバブエ (125)	
レソト (128)		レソト (150)		レソト (141)	
スワジランド(エスワティニ) (124)		スワジランド(エスワティニ) (142)		スワジランド(エスワティニ) (144)	
マラウイ (147)		マラウイ (146)		マラウイ (152)	
ナミビア (111)		ナミビア (119)		ナミビア (119)	
南アフリカ (108)		南アフリカ (113)		南アフリカ (110)	
モーリシャス (103)		モーリシャス (105)		モーリシャス (108)	
コンゴ(民) (155)		コンゴ(民) (160)		コンゴ(民) (158)	
マダガスカル(153)		マダガスカル(158)		マダガスカル(161)	
セーシェル (ー)		記載なし		セーシェル (ー)	
コモロ(ー)		記載なし		コモロ(146)	
日本 (11)		日本 (15)			



ゴール 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

End poverty in all its forms everywhere

【2017年動向】

サハラ以南のアフリカでは貧困率が低下しているにもかかわらず、2013年には人口の42%が極度の貧困状態で生活している。実際、サハラ以南のアフリカは世界の貧困層の約半分を占めていた。世界の労働者の多くは、まともな仕事の機会がないため、極度の貧困の中で生活している。サハラ以南のアフリカでは、労働者とその家族の34%が、2016年も引き続き極度の貧困の中で暮らしている。社会保護の現金給付を受けているのは世界の人口の45%に過ぎず、サハラ以南のアフリカは最もカバー率が低く、人口の約13%が社会保護給付金でカバーされているのにすぎない（UN report2017 <https://unstats.un.org/sdgs/report/2017/goal-01/>）

【2019年動向】

2015年時点で極度の貧困の4億1,300万人がサハラ以南に暮らしている。（SDGs報告2019 https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/sdgs_report_2019/）1ドル90セントという国際貧困ライン未満で家族と暮らしています。サハラ以南アフリカでは依然として、この貧困ライン未満で暮らす人々の割合が42%にも達しています。（2019 事実と数字 https://www.unic.or.jp/files/Goal_01.pdf）極度の貧困率は低下しているものの、2030年までに私たちの目標を達成できるペースには達していません。（ハイレベル政治フォーラム2019 グレーレス事務局長あいさつ https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/34044/、SDGs報告2019 https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/sdgs_report_2019/）

【2020年動向】

貧困は30年ぶりに増大している。（国連総会でのグレーレス国連事務総長演説2020年https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/39913/）

※南部アフリカ開発共同体はゴール1において特に深刻で状況を注視すべきエリアであること且つゴール12～15において今後の都市化と経済成長が期待されているエリアであるためそれぞれ長期視点で比較すべきエリアとして選出している。

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】		2017		2019		2020
国名(2017 SDGs順位)		12 持続可能な生産消費形態を確保する	国名(2019 SDGs順位)	12 持続可能な生産消費形態を確保する	国名(2020SDGs順位)	12 持続可能な生産消費形態を確保する
タンザニア (131)			タンザニア (128)		タンザニア (131)	
ザンビア (134)			ザンビア (139)		ザンビア (148)	
ボツワナ (113)			ボツワナ (120)		ボツワナ (121)	
モザンビーク (143)			モザンビーク (136)		モザンビーク (140)	
アンゴラ (136)			アンゴラ (149)		アンゴラ (149)	
ジンバブエ (121)			ジンバブエ (121)		ジンバブエ (125)	
レソト (128)			レソト (150)		レソト (141)	
スワジランド(エスワティニ) (124)			スワジランド(エスワティニ) (142)		スワジランド(エスワティニ) (144)	
マラウイ (147)			マラウイ (146)		マラウイ (152)	
ナミビア (111)			ナミビア (119)		ナミビア (119)	
南アフリカ (108)			南アフリカ (113)		南アフリカ (110)	
モーリシャス (103)			モーリシャス (105)		モーリシャス (108)	
コンゴ(民) (155)			コンゴ(民) (160)		コンゴ(民) (158)	
マダガスカル(153)			マダガスカル(158)		マダガスカル(161)	
セーシェル(ー)		記載なし	セーシェル(ー)		セーシェル(ー)	
コモロ(ー)		記載なし	コモロ(137)		コモロ(146)	
日本 (11)			日本 (15)		日本 (17)	



ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する

Ensure sustainable consumption and production patterns

【2017年動向】

経済成長と天然資源の利用を切り離すことは、持続可能な開発の基本

しかし、世界的に見ても、その傾向は悪化している。(2017SDG s Progress Report https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=E/2017/66&Lang=E)

【2019年動向】

海洋に流れ込むごみ・下水・プラスチック破片・人為的ナノ粒子・肥料・危険な化学物質や油は増

大している。これらはすべて、海洋の生物種と多様性を危険にさらし、人間の食物連鎖を汚染し、

人間の免疫システムにリスクをもたらし、生殖能力を低下させ、がんのリスクを高める。(UN2019 report https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=E/2019/66&Lang=E)

※南部アフリカ開発共同体はゴール1において特に深刻で状況を注視すべきエリアであること且つゴール12～15において今後の都市化と経済成長が期待されているエリアであるためそれぞれ長期視点で比較すべきエリアとして選出している。

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】			2017		2019		2020
国名(2017 SDGs順位)		13 気候変動に具体的な対策を	国名(2019 SDGs順位)		13 気候変動に具体的な対策を	国名(2020 SDGs順位)	
タンザニア (131)			タンザニア (128)			タンザニア (131)	
ザンビア (134)			ザンビア (139)			ザンビア (148)	
ボツワナ (113)			ボツワナ (120)			ボツワナ (121)	
モザンビーク (143)			モザンビーク (136)			モザンビーク (140)	
アンゴラ (136)			アンゴラ (149)			アンゴラ (149)	
ジンバブエ (121)			ジンバブエ (121)			ジンバブエ (125)	
レソト (128)			レソト (150)			レソト (141)	
スワジランド(エスワティニ) (124)			スワジランド(エスワティニ) (142)			スワジランド(エスワティニ) (144)	
マラウイ (147)			マラウイ (146)			マラウイ (152)	
ナミビア (111)			ナミビア (119)			ナミビア (119)	
南アフリカ (108)			南アフリカ (113)			南アフリカ (110)	
モーリシャス (103)			モーリシャス (105)			モーリシャス (108)	
コンゴ(民) (155)			コンゴ(民) (160)			コンゴ(民) (158)	
マダガスカル(153)			マダガスカル(158)			マダガスカル(161)	
セーシェル(ー)		記載なし	セーシェル(ー)			セーシェル(ー)	
コモロ(ー)		記載なし				コモロ(146)	
日本 (15)			日本 (15)			日本 (17)	



ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

Take urgent action to combat climate change and its impacts

【2017年動向】

壊滅的な被害をもたらしたハリケーンと洪水、猛烈な熱波と干ばつを含め、多くの異常気象による甚大な影響が生じた2017年は、少なくともこれまでで3番目に暑い年となる可能性が高まっている。二酸化炭素濃度や海水面の上昇、海洋の酸性化といった気候変動を示す長期的指標の勢いは、まったく衰えていない。世界気象機関（WMO）によると、2017年1月から9月までの世界平均気温は、産業革命前の水準をおよそ摂氏1.1度、上回っている。暑い年としての記録を保持する見込みは高くなっている、また、2013年から2017年は記録上これまでで最も暑い5年間となる。南アフリカ南西部では降水量が平年を下回った。異常気象は数百万人、特に最も弱い立場にある人々の食料の安定確保に影響を与える。国連食糧農業機関（FAO）の調査では、中規模から大規模の暴風雨、洪水、干ばつに関連する開発途上国の損害や損失の26%は、農業（作物、家畜、漁業、養殖、林業）に及んでいることが判明している。世界保健機関（WHO）によると、全世界の熱波による健康への影響として、暑さからくる病気や死亡の全体的リスクは1980年以來、着実に増大を続け、現在では世界人口の約30%が、長引く猛暑に見舞われかねない気候条件で暮らしている。

（世界気象機関（WMO）報告書：2017年は異常気象の記録を破り、少なくとも過去3番目に暑い年にhttps://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/26487/）

【2019年動向】

温室効果ガスの排出・大気汚染・成層圏のオゾン層破壊・残留性有機汚染物質によって大気システムが劣化している。コモンズ（共有地）全体は相互に関連しているため、これらの要素は海洋ならびに陸域の生態系に深刻な悪影響を及ぼす。例えば、気候変動は、極暑・豪雨・洪水・地滑り・海面上昇・干ばつなどの危険の強度を高めながら、生態系の基盤・調整・供給サービスを混乱させる。（持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019）抄訳版 https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/policyreport/jp/10378/GSDR2019_J_FINAL.pdf）2019report 持続可能な開発目標（SDGs）の採択から4年が経ち、ある程度のは前進は見られているものの、全体として私たちは達成への軌道からかなり外れた状況にある。前進がおぼつかなくなっている理由の一つは、資金の不足。「政府の公的資金だけで貧困根絶、女子教育改善、気候変動の影響を緩和することは到底できない。このギャップを埋めるためには民間投資が不可欠。企業と金融、その公共政策との関連性にとって、今は極めて重要な時期だと言える」

（アントニオ・グテーレス国連事務総長による寄稿「持続可能な開発に向けた歩みは、達成への軌道から外れている」よりhttps://www.unic.or.jp/news_press/media_info/35536/）

※南部アフリカ開発共同体はゴール1において特に深刻で状況を注視すべきエリアであること且つゴール12～15において今後の都市化と経済成長が期待されているエリアであるためそれぞれ長期視点で比較すべきエリアとして選出している。

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】		2017	2019	2020
国名(2017 SDGs順位)		国名(2019 SDGs順位)	国名(2020 SDGs順位)	
タンザニア (131)		タンザニア (128)	タンザニア (131)	
ザンビア (134)		ザンビア (139)	ザンビア (148)	
ボツワナ (113)		ボツワナ (120)	ボツワナ (121)	
モザンビーク (143)		モザンビーク (136)	モザンビーク (140)	
アンゴラ (136)		アンゴラ (149)	アンゴラ (149)	
ジンバブエ (121)		ジンバブエ (121)	ジンバブエ (125)	
レソト (128)		レソト (150)	レソト (141)	
スワジランド(エスワティニ) (124)		スワジランド(エスワティニ) (142)	スワジランド(エスワティニ) (144)	
マラウイ (147)		マラウイ (146)	マラウイ (152)	
ナミビア (111)		ナミビア (119)	ナミビア (119)	
南アフリカ (108)		南アフリカ (113)	南アフリカ (110)	
モーリシャス (103)		モーリシャス (105)	モーリシャス (108)	
コンゴ(民) (155)		コンゴ(民) (160)	コンゴ(民) (158)	
マダガスカル(161)		マダガスカル(158)	マダガスカル(161)	
セーシェル (ー)	記載なし	セーシェル (ー)	セーシェル (ー)	
コモロ(ー)	記載なし	コモロ(137)	コモロ(146)	
日本 (17)		日本 (15)	日本 (17)	



ゴール14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development

【2017年動向】

私たちの海は深刻な困難に陥っている。人間の活動は、海に大きな影響を及ぼし、海洋生態環境の存続可能性から海水の水質と温度、海洋生物の健康、さらには海産物の継続的入手可能性に至るまで、あらゆる要素を損なっている。これが貧困の根絶や経済成長、持続可能な生活と雇用、グローバルな食料の安定確保、ヒトの健康と気候調整への影響となって跳ね返っている。世界の魚種資源のうち、現時点ですでに30%が乱獲されており、完全利用されている魚種資源も全体の50%を超えている。プラスチック廃棄物だけでも毎年、海鳥100万羽、海洋哺乳類10万匹、そして数えきれない魚の命を奪っているものと見られる。海洋汚染の約80%は、陸上活動に起因している。

(国連海洋会議 (2017年6月5日～9日ニューヨークhttps://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/24402/)

【2019年動向】

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、「地球は複数の人為的な要因によって大きく変化しており、生態系と生物多様性の指標の大部分は急速に低下している」と述べている。地球の陸地表面の75%が大規模に変化し、海域の66%で累積的な影響が拡大しており、湿地の85%以上が失われている。(持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019」抄訳版 <https://www.unic.or.jp/files/GSDR2019.pdf>) 海洋の温暖化と酸性化、酸素の喪失、養分供給の変化はすでに沿岸域、外洋、海底の海洋生物の分布と賦存量に影響を与えている。

魚類個体群の分布がシフトしたことで、全世界の漁獲可能性が減少。今後は、熱帯海洋をはじめ、いくつかの海域でさらに漁獲可能性が減少する。

(2019年9月25日付気候変動に関する政府間パネル (IPCC) プレスリリース・https://www.unic.or.jp/news_press/info/34975/日本語訳)

※南部アフリカ開発共同体はゴール1において特に深刻で状況を注視すべきエリアであること且つゴール12～15において今後の都市化と経済成長が期待されているエリアであるためそれぞれ長期視点で比較すべきエリアとして選出している。

⑦【南部アフリカ開発共同体SDAC】		2017		2019		2020
国名(2017 SDGs順位)		15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	国名(2019 SDGs順位)	15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	国名(2020 SDGs順位)	15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
タンザニア (131)			タンザニア (128)	→	タンザニア (131)	→
ザンビア (134)			ザンビア (139)	→	ザンビア (148)	→
ボツワナ (113)			ボツワナ (120)	→	ボツワナ (121)	→
モザンビーク (143)			モザンビーク (136)	→	モザンビーク (140)	→
アンゴラ (136)			アンゴラ (149)	→	アンゴラ (149)	→
ジンバブエ (121)			ジンバブエ (121)	→	ジンバブエ (125)	→
レソト (128)			レソト (150)	●	レソト (141)	→
スワジランド(エスワティニ) (124)			スワジランド(エスワティニ) (142)	●	スワジランド(エスワティニ) (144)	→
マラウイ (147)			マラウイ (146)	→	マラウイ (152)	→
ナミビア (111)			ナミビア (119)	↑	ナミビア (119)	↑
南アフリカ (108)			南アフリカ (113)	→	南アフリカ (110)	→
モーリシャス (103)			モーリシャス (105)	●	モーリシャス (108)	↓
コンゴ(民) (155)			コンゴ(民) (160)	→	コンゴ(民) (158)	→
マダガスカル(153)			マダガスカル(158)	→	マダガスカル(161)	→
セーシェル (ー)		記載なし	セーシェル (ー)	●	セーシェル (ー)	↓
コモロ(ー)		記載なし	コモロ(137)	●	コモロ(146)	↓
日本 (15)			日本 (15)	→	日本 (17)	→



ゴール15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss

【2017年動向】

1998年から2013年の間に、植生に覆われた地球の地表の約5分の1が、生産性の持続的な低下傾向を示した。南米とアフリカが最も影響を受けており、土地の劣化が進み、乾燥地、特に草原や放牧地では砂漠化が進行している。野生生物の密猟や密売は、依然として保全活動を妨げている。

乾燥地、特に草原や放牧地では砂漠化が進行している。（「2017 SDGs Congress Report」https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=E/2017/66&Lang=E）

【2019年動向】

世界の森林は驚くべき速度で消滅している。1990 年以降、130 万平方キロメートル以上の森林が失われた。そのほとんどが熱帯地域（南及び中央アメリカ、サハラ以南のアフリカ、東南アジア）であり、そのサイズは南アフリカの面積に相当する。これらの森林は、農業・採掘性の資源へのアクセス・都市化などの理由で伐採された。（持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019」概要版）生物多様性の損失は特にひどく、世界の種の絶滅率は過去 1,000 万年間の平均よりも数千倍から数百倍も高く、ほぼ 100 万種がすでに絶滅の危機に直面している。花粉媒介植物の多くは数が減少し、絶滅の脅威にさらされ、食用作物の 75%の生産が危険にさらされている。（「持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019概要版」<https://www.unic.or.jp/files/GSDR2019.pdf>）

※南部アフリカ開発共同体はゴール 1 において特に深刻で状況を注視すべきエリアであること且つゴール12～15において今後の都市化と経済成長が期待されているエリアであるためそれぞれ長期視点で比較すべきエリアとして選出している。

§ 4：調査結果② ターゲット進捗分析調査

調査の視点

SDGsで定められた17のゴール・169のターゲットそれぞれについて、国連のレポートを中心に、世界全体の達成状況を把握することで各ゴールが置かれる状況を把握する。

調査対象

毎年国連が発表するレポート（Progress towards the Sustainable Development Goals）の調査分析を実施。
調査年・データソースおよびその視点は以下の通り。

- 2016年 Progress towards the Sustainable Development Goals Report of the Secretary-General (UN/3 June 2016)
レポート初年のターゲット達成状況の把握（初期値に近い）
- 2017年 Progress towards the Sustainable Development Goals Report of the Secretary-General (UN/11 May 2017)
2016年～2019年の中間地点における達成状況の把握
- 2019年 Special edition: progress towards the Sustainable Development Goals Report of the Secretary-General (UN/8 May 2019)
コロナ禍直前のターゲット達成状況の把握
- 2020年 Progress towards the Sustainable Development Goals Report of the Secretary-General (UN/28 April 2020)
コロナ禍におけるターゲット達成状況の把握（最新動向に近い）
※2020年に関しては、その他国連関係機関の情報も一部入れ込みをおこなっている



ゴール 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

End poverty in all its forms everywhere

- 【コロナ禍以前】 極度の貧困状態はそのペースは鈍化するものの、2018年段階で8.6%まで低下していたところ。このままの成長率では、2030年でも6%が貧困状態であることが想定され、さらなる経済成長によって達成（3%未満）を目指す必要性がある
- 【現状課題】 コロナ禍によって、過去20年にわたって初めて世界の貧困が増加する恐れ（ゴールの達成に向けて大きく後退する恐れ）
- 【現状課題】 支援を必要とする貧困層への社会的保護の対策は十分なものではない。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
パンデミックの前でさえ、世界の貧困削減のペースは鈍化しており、2030年までに世界の貧困をなくすという目標は達成できないと予想されていました。そして、パンデミックが何千万人もの人々を極度の貧困に押し戻し、長年の進歩をふいにしています。パンデミックは、社会的保護と緊急事態への準備・対応を強化する必要性を強調していますが、支援を最も必要とする貧困層・脆弱層を保護するには、これらの対策では十分ではありません。					
1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション（都市/地方）別） Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	●現在、国際貧困ラインは、2011年の購買力平価（ppp）に基づき1人あたり1.90米ドル/日以下と定義されています。2002年以降の10年間で、貧困ライン以下で生活する人の世界人口に占める割合は、26%から13%へと半減しました。この10年間の成長率が今後15年間に亘って続いた場合、成長がすべての所得グループにおいて等しく利益をもたらすと仮定すると、世界の極度の貧困率は2030年までに4%にまで低下すると見込まれます。しかし、より長い20年間に渡ってこの成長率が続いた場合、同貧困率は約6%になると予想されます。これはすなわち、極度の貧困をなくすには、過去の成長率からの大幅な変化が必要になるといことです。 ●2000年の28%に比べ、2015年には世界の労働者のうち10.2%が、1人あたり1.90ドル/日以下で家族と生活していました。中でも若者はワーキングプアに含まれる割合が特に多く、15～24歳の雇用されている若者のうち16%がワーキングプアと見なされていたのに対し、成人では9%でした。	●2013年、1日あたり1.90ドルの国際貧困ラインを下回った人々の数は推定7億6700万人と、1999年の17億人に比べ減少していました。この数字は、世界の貧困率が1999年の28%から、2013年には11%にまで低下したことを反映しています。最も大きな進歩は東アジアと東南アジアで見られ、その割合は1999年の35%から、2013年には3%にまで低下。対照的に、サハラ以南のアフリカでは42%の人々が、2013年も極度の貧困状態で生活していました。 ●2016年、世界の労働者のうち1人あたり1.90ドル/日以下で家族と生活していた人々の割合はわずか10%弱と、2000年の28%と比べて低下していました。後発開発途上国では、2016年、労働者の38%近くが貧困ライン以下で生活していました。	●世界人口のうち極度の貧困状態にある人々の割合は、1990年の36%と2010年の16%から、2015年には10%にまで低下しました。しかしながら、貧困削減のペースは鈍化しており、2018年の最新予想では8.6%と見なされています。さらに、ベースライン予測によると、世界人口の6%は2030年にも依然として極度の貧困状態にあり、貧困をなくすという目標は達成できないことになっています。 ●仕事があるにもかかわらず、世界の労働者とその家族のうち8%は、2018年も依然として極度の貧困状態にありました。ワーキングプアが2018年に38%を占めていた、サハラ以南のアフリカの状況は特に憂慮すべきものです。	●極度の貧困削減のペースは、2010年の15.7%から2015年の10.0%へと減少した後さらに鈍化し、2019年は8.2%と予測されています。パンデミックは、この貧困削減の動きを逆転させています。最近の推定では、2020年の世界の極度の貧困率は、2017年の水準に近い8.4～8.8%とされています。 推定4,000万～8,000万人が極度の貧困状態に押し戻され、過去20年以上にわたって初めて世界の貧困が増加するでしょう。 ●極度の貧困状態にある世界の労働者の割合は、2010年の14.3%から2015年では8.3%、2019年では7.1%と低下していました。ただし、若年労働者にとってこの進歩はあまり励みにならず、2019年には、世界の若年労働者の12.8%が極度の貧困状態にあったのに対し、成人労働者ではわずか6%でした。そして今、パンデミックが何百万人もの労働者を失業、不完全雇用、ワーキングプアに追い込んでいます。
1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別） Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age 1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢） Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions				
1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。 Implement nationally appropriate social protection systems and measures for all, including floors, and by 2030 achieve substantial coverage of the poor and the vulnerable	1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合（性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労働災害被害者、貧困層、脆弱層別） Proportion of population covered by social protection floors/systems, by sex, distinguishing children, unemployed persons, older persons, persons with disabilities, pregnant women, newborns, work-injury victims and the poor and the vulnerable	●社会的保護プログラムの拡充と、貧しく最も脆弱な人々を対象とした適切な計画の策定により、貧困をさらに減らすことが可能になります。社会的保護プログラムには、現金給付、学校給食、対象を絞った食糧支援といった社会扶助のほか、高齢者年金、障害者年金、失業保険、技能訓練、資金助成金などの社会保険および労働市場プログラムが含まれます。 ●2000年以降、多くの開発途上国が複数の非常事態に対処した保護政策を採用したため、社会的保護は世界的に拡大が続いています。とりわけ、年金の補償範囲は急速に拡大しています。2010年から2012年までの入手可能なデータによると、定年を超える人々の半数以上（51%）が年金を受け取っていました。ほぼすべての国で子供や妊婦に対する給付プログラムがあり、現金給付の制度が増加しています。 ●過去10年間で進歩してきているものの、社会的保護を最も必要としている人々への対応を強化することは、依然として優先事項となっています。世界全体では、毎日18,000人もの子供が貧困に関連する原因で死亡しており、雇用されている女性のうち抛成型および非抛成型の出産手当により効果的に保護されているのは、わずか28%にすぎません。とりわけ低所得国においては、ほとんどの貧困層は社会的保護システムの外に留まっています。全人口のうち何らかの社会的保護を受けているのは、低所得国では5人に1人に対し、高・中所得国では3人に2人。このギャップは、世界で最も貧しい人々のほとんどが住んでいるサハラ以南のアフリカと南アジアで特に深刻です。サハラ以南のアフリカでは、所得を五位階層別に見た場合の最低レベルに位置する人々のうち、社会保障給付を利用できるのはわずか15パーセントです。	●社会的保護システムは、子供、新生児の母親、障害者、高齢者、そして仕事を持たない貧困層への援助を通じて、人々の生活のあらゆる段階における貧困や不平等の発生を防ぎ、減らしていくための基礎となるものです。予備データによると、2016年、社会的保護システムで効果的に保護されていたのは世界人口のわずかに45%に留まり、その保護範囲は国や地域により大きく異なります。 ●2016年には、定年を超える人々の68%が年金を受け取っていました。しかしながら、その世界平均だけを見ると、大きな地域差があることに気付きます。オーストラリアとニュージーランドを除くオセアニア、およびサハラ以南のアフリカでは、2016年に年金を受け取ったのは定年を超える人々のそれぞれ10%と22%にすぎませんでした。 ●その他の脆弱なグループにおいても、同様に社会的保護は不十分な状態にあります。2016年、重度の障害を持つ人々のうち障害者手当を受け取ったのはわずか28%。世界中の失業者のうち失業手当を受け取ったのは22%。そして出産した女性のうち出産手当を受け取ったのは41%に留まりました。	●社会的保護システムは、貧困の防止と削減に役立ち、脆弱な人々にセーフティネットを提供します。しかしながら、社会的保護は、世界人口の大多数にとって現実のものとはなっていません。2016年では、55%（40億人もの人々）が社会的保護に基づく現金給付の対象から外れていました。その割合は、サハラ以南のアフリカでは87%、ヨーロッパと北アメリカでは14%と、地域により大きな差があります。 ●失業者のうち失業手当を受け取ったのはわずか22%。重度の障害者を持つ人々のうち障害者手当を受け取ったのは28%。世界中の子供のうち効果的な社会的保護にアクセスできたのは35%。そして出産した女性のうち出産手当を受け取ったのは41%に留まりました。	●社会的保護は、最も貧しく最も脆弱な人々を現在のような危機から救うため重要なものですが、2016年のデータによると、世界人口の55%、約40億人はいかなる形の社会的保護も受けていませんでした。少なくとも世界人口の半分を超える人々が、依然として必要不可欠な医療サービスでカバーされておらず、また全失業者のうち、失業給付の対象となっていないのはわずか22%に留まりました。
1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 By 2030, ensure that all men and women, in particular the poor and the vulnerable, have equal rights to economic resources, as well as access to basic services, ownership and control over land and other forms of property, inheritance, natural resources, appropriate new technology and financial services, including microfinance	1.4.1 基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合 Proportion of population living in households with access to basic services 1.4.2 (a)土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合（性別、保有の種類別） (b)土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別） Proportion of total adult population with secure tenure rights to land, (a)with legally recognized documentation and (b)who perceive their rights to land as secure, by sex and by type of tenure				

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 By 2030, build the resilience of the poor and those in vulnerable situations and reduce their exposure and vulnerability to climate-related extreme events and other economic, social and environmental shocks and disasters	1.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 (指標11.5.1及び13.1.1と同一指標) Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 11.5.1 and 13.1.1)	●災害リスクの低減は、貧困を終わらせ、持続可能な開発を促進するために不可欠です。災害リスクは、制度が未熟な貧困国において不釣り合いに高くなっています。急速な経済成長を遂げている低所得国や下位中所得国では、自然災害に曝される人や資産が、リスク低減能力の強化を上回るペースで増加しており、これが災害リスクの増大につながっています。			●台風、洪水、地震、山火事、その他の大きな自然災害は、貧困を悪化させます。2018年、災害に関連した損失を報告したのは合計80ヶ国で、死者は23,458人、行方不明者は2,164人に上りました。3,900万人以上が影響を受けたとされ、そのうち2,900万人の生活が混乱または破壊されました。
	1.5.2 グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失 Direct economic loss attributed to disasters in relation to global gross domestic product (GDP)	●世界中で報告された災害、主に大規模災害による経済的損失は1990年以降着実に増加しており、2013年には推定で年間平均2,000億ドルに達しています。住宅、学校、および医療施設への被害報告は、農業生産への被害とともに、1990年以降統計的に有意な上昇傾向を示しています。	●貧困層のレジリエンスを高め、災害リスク低減策を強化することは、最も苦しんでいる国々の極度の貧困を終わらせるための中核となる開発戦略です。災害による経済的損失は現在、年間平均2,500〜3,000億ドルにも上ります。世界の災害リスクは、低所得国および下位中所得国に非常に集中しています。また小島嶼開発途上国は、その経済規模に対して不釣り合いに大きな影響を受けてきました。	●災害はしばしば社会的・経済的發展を妨げ、貧困を助長します。1998〜2017年における災害による直接的な経済的損失は約3兆ドルと推定されます。そのうち気候関連の災害は、1978〜1997年と比べて151%増となる全体の77%を占めており、気候関連の災害または地球物理学的災害により推定130万人の命が奪われました。世界中で報告された死者の90%以上は低中所得国での災害によるものであり、災害による経済的損失が国内総生産（GDP）に占める割合も、これらの国々ではるかに高くなりました。	●直接的な経済的損失に関しては、各国の報告によると236億ドルで、うち73%が農業セクターに起因するものです。
	1.5.3 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 (指標11.b.1及び13.1.2と同一指標) Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 11.b.1 and 13.1.2)			●各国は、「仙台防災枠組み2015-2030」に沿って、国および地方の災害リスク低減戦略の策定・実施の進捗について報告を行っています。2019年3月31日時点で67ヶ国がこうした連携に関する進捗を報告しており、また24ヶ国が、それぞれの地方自治体が国の戦略および計画と整合性のある地方戦略を策定したと報告しています。	●計85ヶ国が、「仙台防災枠組み2015-2030」に沿った国家レベルの防災戦略を、2015年の同枠組の採択以来実施していると報告しています。2018年には55ヶ国が、地方自治体の少なくとも一部において、貧困撲滅、都市のレジリエンス、および気候変動への適応に焦点を当てることにより、持続可能な開発への貢献と社会経済の健康と環境のレジリエンスを強化することを目的とした、地方レベルの防災戦略があると報告しました。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-13/
	1.5.4 国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 (指標11.b.2及び13.1.3と同一指標) Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 11.b.2 and 13.1.3)				
	1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。 Ensure significant mobilization of resources from a variety of sources, including through enhanced development cooperation, in order to provide adequate and predictable means for developing countries, in particular least developed countries, to implement programmes and policies to end poverty in all its dimensions	1.a.1 政府によって貧困削減計画に直接割り当てられた国内で生み出された資源の割合 Proportion of domestically generated resources allocated by the government directly to poverty reduction programmes			
1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。 Create sound policy frameworks at the national, regional and international levels, based on pro-poor and gender-sensitive development strategies, to support accelerated investment in poverty eradication actions	1.a.2 総政府支出額に占める、必要不可欠なサービス(教育、健康、及び社会的な保護)への政府支出総額の割合 (education, health and social protection)			●「2030年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて（Education 2030 Framework for Action）」で推奨されているとおり政府の総支出の15〜20%を教育に費やしたのは、全世界の国のうちわずか3分の1でした。	
	1.a.3 貧困削減計画に直接割り当てられた助成金及び非譲渡債権の割合（GDP比） Sum of total grants and non-debt creating inflows directly allocated to poverty reduction programmes as a proportion of GDP				
	1.b.1 女性、貧困層及び脆弱層グループに重点的に支援を行うセクターへの政府からの周期的な資本投資 Proportion of government recurrent and capital spending to sectors that disproportionately benefit women, the poor and vulnerable groups				



ゴール 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture

- 【現状課題】 中程度・重度の食料不安を経験した割合は世界人口の26.4%と推定。2014年以降増加の一途をたどる。
- 【現状課題】 コロナ禍による経済減速およびバリューチェーンの混乱はそれらを悪化させる。食料生産と流通システムの強化措置が求められる。

ターゲット	指標（仮説）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
深刻な食料不安に苦しむ人の総数は2015年以来増加の一途をたどっており、栄養失調の子供は依然何百万人にも上ります。パンデミックにより引き起こされた経済の減速とフードバリューチェーンの混乱は、飢餓や食料不安を悪化させています。さらに、サブサハラ・サハラの大量発生が東アフリカとイエメンを襲い、3,500万人が深刻な食料不安に陥っています。パンデミックの影響で、約3億7,000万人の児童が、それまで依存していた無料の学校給食を食べられなくなりました。この影響を緩和し最小化するため、食料生産と流通システムを強化する措置を直ちに講じなければなりません。	2.1 栄養不足蔓延率(PoU) Prevalence of undernourishment	●目標2は、2030年までに飢餓とあらゆる形態の栄養不良をなくすることを目指しています。また、安全で栄養価が高く、十分な食料を一年のうちいつでも普遍的に入手できるようにすることも約束しています。そのためには、持続可能な食料生産システムと回復力のある農法、土地、技術、市場への平等なアクセス、農業生産性を向上させるためのインフラと技術への投資に関する国際協力が必要となります。	●飢餓と栄養不良と闘うための取り組みは、2000年以降、大幅に進歩してきました。しかし、すべての人のために飢餓、食料不安、栄養失調をなくするには、特にアジアとアフリカにおいて、継続的かつ集中的な努力が必要である。農業生産性を向上させるためには、政府支出や援助を含めた農業へのさらなる投資が必要である。	●世界的に飢餓が再び増加しており、栄養不良は何百万人もの子どもに、飢えを経験する人の総数はゆるやかに増加しています。2014年からは約6000万人近く増加し、2019年はおよそ6億9000万人が栄養失調に陥りました。	●栄養不足蔓延率は2014年以来、9%以下を実質維持しています。ただし、飢えを経験する人の総数はゆるやかに増加しています。2014年からは約6000万人近く増加し、2019年はおよそ6億9000万人が栄養失調に陥りました。 SDG Report 2020 (p.26)
2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人が、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 By 2030, end hunger and ensure access by all people, in particular the poor and people in vulnerable situations, including infants, to safe, nutritious and sufficient food all year round	2.1.2 食料不安の経験尺度(FIES)に基づく、中程度又は重度な食料不安の蔓延度 Prevalence of moderate or severe food insecurity in the population, based on the Food Insecurity Experience Scale (FIES)	●飢餓との闘いは、過去15年間で進歩してきました。世界的に見ても、2000年から2002年までの数字では15%だった飢餓の有病率は、2014年から2016年までの数字では11%にまで低下しています。しかし、世界では7億9,000万人以上の人々が、未だに十分な量の食事エネルギーを定期的に入手できていません。現在の傾向が続けば、2030年までに飢餓ゼロの目標は大きく外れることになります。ミレニアム開発目標の一部として設定された「飢餓に苦しむ人々の割合を半減させる」という目標を達成できなかった多くの国は、自然災害や人為的な災害、政治的不安定さに直面し、危機が長期化し、脆弱性や食料不安が増大し、多くの人々が影響を受けてきました。飢餓の持続は、もはや単に食料の入手可能性の問題ではありません。食料へのアクセスに関するより良いデータがあれば、進捗状況の追跡が可能になり、食料不安と栄養不良と闘うために活用することができます。	●2017年には推定8億2100万人、つまり世界の約9人に1人が栄養不足に陥っており、2015年の7億8400万人から増加しています。これは、世界の飢餓が長期的に減少した後、3年連続で増加しているという憂慮すべき状況を示しています。アフリカは依然として栄養不良の有病率が最も高い大陸であり、その人口の5分の1(2億5,600万人以上)に影響を与えています。	●世界人口の推定26.4%にあたる約20億人が、2016年に中程度または重度の食料不安を経験しました。これは、主にサハラ以南のアフリカと中南米の食料不安増加によるもので、2014年の23.2%から増加が見られます。2018年に深刻な食料不安を経験したのは世界人口の9.2%にあたる7億人以上で、食料消費量が飢餓を経験するレベルまで減少したことが分かります。	
2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対応を行う。 By 2030, end all forms of malnutrition, including achieving, by 2025, the internationally agreed targets on stunting and wasting in children under 5 years of age, and address the nutritional needs of adolescent girls, pregnant and lactating women and older persons	2.2.1 5歳未満の子供の発育阻害の蔓延度(WHO子ども成長基準で、年齢に対する身長が中央値から標準偏差-2未満) Prevalence of stunting (height for age <-2 standard deviation from the median of the World Health Organization (WHO) Child Growth Standards) among children under 5 years of age	●世界的に見ても、2014年には5歳未満の子どもの4人に1人近く、合計1億5,900万人の子供が発育阻害に陥っていました。発育阻害とは、栄養不足と感染症の累積的な影響を示す指標である。年齢に見合った身長の高さのことと定義されています。南アジアとサハラ以南のアフリカでは、2014年に発育阻害のあった5歳未満の子どもの4分の3を占めていました。	●2016年には、推定1億5500万人の5歳未満の子どもたちが発育阻害(年齢に対して低すぎる、慢性的な栄養失調の結果)に陥っています。世界でも、2018年には5歳未満の子どもの5人に1人以上(1億4900万人)が発育阻害を受けています。	●慢性的な栄養失調や発育阻害(年齢に比べて身長が低い状態)に陥っている5歳未満の子供の割合は、2015年の23.1%から、2019年には21.3%に減少しました。世界全体では2019年、1億4,400万人以上を5歳未満の子供が発育阻害に陥っており、そのうち4分の3は中央アジア、南アジア、サハラ以南のアフリカに居住していました。	
2.2 5歳未満の子供の栄養不良の蔓延度(WHOの子ども成長基準で身長に対する体重が、中央値から標準偏差+2超又は-2未満)(タイプ別(やせ及び肥満)) Prevalence of malnutrition (weight for height >+2 or <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) among children under 5 years of age, by type (wasting and overweight)	2.2.2 5歳未満の子供の栄養不良の蔓延度(WHOの子ども成長基準で身長に対する体重が、中央値から標準偏差+2超又は-2未満)(タイプ別(やせ及び肥満)) Prevalence of malnutrition (weight for height >+2 or <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) among children under 5 years of age, by type (wasting and overweight)	●子どもの栄養不良のもう一つの側面は、ほぼすべての地域に影響を与えている問題である過体重児の割合の増加である。世界的に見ると、2000年から2014年の間に、5歳未満の子どものうち太りすぎの割合は、5.1%から6.1%に増加した。	●2016年には、世界で推定5200万人の5歳未満の子どもたちが、衰弱(身長割に体重が低く、通常は急性かつ重大な食料不足および/または病気の結果)に苦しんでいました。2016年の世界の衰弱率は7.7%で、最も高い率(15.4%)は南アジアでした。もう一端では、2016年に世界で4,100万人の5歳未満の子どもたち(6%)が過体重と肥満の影響を受けています。	●世界的に見ても、2018年には5歳未満の子どものうち4900万人が発育阻害の影響を受け、さらに4000万人が太りすぎていました。	
2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を増加させる。 By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, including through secure and equal access to land, other productive resources and inputs, knowledge, financial services, markets and opportunities for value addition and non-farm employment	2.3.1 農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額 Volume of production per labour unit by classes of farming/pastoral/forestry enterprise size				※FAOは2020年の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価するにはデータ量が少なかつたと報告。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-2
	2.3.2 小規模食料生産者の平均的な収入(性別、先住民・非先住民の別) Average income of small-scale food producers, by sex and indigenous status				※FAOは2020年の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価するにはデータ量が少なかつたと報告。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-2

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を实践する。 By 2030, ensure sustainable food production systems and implement resilient agricultural practices that increase productivity and production, that help maintain ecosystems, that strengthen capacity for adaptation to climate change, extreme weather, drought, flooding and other disasters and that progressively improve land and soil quality	2.4.1 生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合 Proportion of agricultural area under productive and sustainable agriculture			●小規模農家や家族経営農家の回復力と適応能力を強化することは、他のすべての食糧生産者にとって生産性が系統的に低いいため、飢饉の増加傾向を逆転させるために非常に重要である。アフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々では、全食糧生産者に占める小規模食糧生産者の割合は40～85％であるのに対し、ヨーロッパでは10％未満である。	
2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物・家畜などの遺伝子、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な分配を促進する。 By 2020, maintain the genetic diversity of seeds, cultivated plants and farmed and domesticated animals and their related wild species, including through soundly managed and diversified seed and plant banks at the national, regional and international levels, and promote access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge, as internationally agreed	2.5.1 中期又は長期保存施設に保存されている食料及び農業のための植物及び動物の遺伝資源の数 Number of plant and animal genetic resources for food and agriculture secured in either medium or long-term conservation facilities			●食料及び農業のための遺伝資源保存の計画方法として、在来家畜の数を数えることが有効です。2010年から2019年までの間に、遺伝情報が保存された家畜在来種数は10種から101種に増加しました。著しい増加のようですが、世界にはおよそ7600種の家畜がいるとされ、その94.5％が保存状況に関する情報がない状況にあります。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-2	
	2.5.2 絶滅の危機にある、絶滅の危機にはない、又は、不明というレベルごとに分類された在来種の割合 Proportion of local breeds classified as being at risk, not-at-risk or at unknown level of risk of extinction	●肌飢と栄養不良をなくすには、持続可能な食料生産システムと回復力のある農法に大きく依存しています。家畜品種の遺伝的多様性は、さまざまな環境での飼育を可能にし、多様な製品やサービスの基盤を提供するため、農業と食料生産にとって極めて重要である。世界的に見ても、地域の家畜品種の20％が、家畜の品種を意味する11カ国のみで報告されており、絶滅の危機に瀕している。その他の16％の品種は安定しており、残りの地域の品種はデータが不足しているため、その状況は不明である。この数字には、すでに絶滅した家畜種は含まれていません。	●肌飢をなくすためには、持続可能な食料生産システムと回復力のある農法が必要です。その取り組みの一つの側面として、農業や食料生産に不可欠な動植物の遺伝的多様性を維持することが挙げられます。2016年には、82カ国と14の地域・国際センターにまたがって602の遺伝子バンクで、470万サンプルの種子や食用・農業用のその他の植物遺伝物質が保存されており、2014年から2％の増加となっています。動物の遺伝物質は凍結保存されているが、128カ国から得られた情報によると、国の品種個体群の15％のみが保存されている。保存されている遺伝物質は、絶滅した場合に国の品種個体群の7％しか再構成するのに十分である。2017年2月の時点で、20％の地域大種が危機にさらされていると分類されています。	●2019年は前年の78％と比較して改善し、73％の在来家畜（2761種の内2025種）が絶滅の危機にある個体群規模や増殖率から評価されました。世界の在来家畜の内、大半の4343種は情報不足により状況は不明です。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-2	
	2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジェンバンクへの投資の拡大を図る。 Increase investment, including through enhanced international cooperation, in rural infrastructure, agricultural research and extension services, technology development and plant and livestock gene banks in order to enhance agricultural productive capacity in developing countries, in particular least developed countries	2.a.1 政府支出における農業指向指数 The agriculture orientation index for government expenditures			●政府の農業セクターに対する支出の割合を、農業への政府支出 ÷ GDP中に農業が占める割合で算出する。2001年0.42％から、2015年には0.31％、2018年には0.28％にまで世界中で低下が見られました。さらに、開発途上国における農業への援助は、1980年代半ばのセクターへの割り当て可能な援助25％近くから、2018年には5％にまで減少していった。
	2.a.2 農業部門への公的支援の全体的な流れ(ODA及び他の公的支援の流れ) Total official flows (official development assistance plus other official flows) to the agriculture sector	●農業の生産能力を向上させるためには、国内外の官民を問わず、より多くの投資が必要である。しかし、最近の政府支出の傾向は好ましいものではありません。政府支出に占める農業の割合を国内総生産(GDP)に占める農業部門の割合で割ったものとして定義される農業志向指数は、2001年から2013年の間に世界的に0.37から0.25に低下した。この指数の低下は、2006年から2008年の食料価格危機の間だけ一時的に中断されたが、政府が農業支出を増加させた。	●農業の生産性を向上させるためには、投資の増加が必要である。しかし、政府支出に占める農業の割合を国内総生産(GDP)に占める農業部門の割合で割ったものとして定義される世界農業志向指数は、2001年の0.38から2013年には0.24、2015年には0.21まで低下した。 ●経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会加盟国から農業に配分されるセクター別援助の割合は、1980年代半ばの20％近くから1990年代後半には7％まで低下し、2015年まではこの割合が維持されていた。この減少は、インフラや生産に資金を提供するための援助から、社会部門への重点化に向けた援助へのシフトを反映している。		
2.b ドーナ開発ラウンドのマンデートに従い、全ての農産物輸出補助金及び同等の効果を持つ全ての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。 Correct and prevent trade restrictions and distortions in world agricultural markets, including through the parallel elimination of all forms of agricultural export subsidies and all export measures with equivalent effect, in accordance with the mandate of the Doha Development Round	2.b.1 農業輸出補助金 Agricultural export subsidies	●目標2の目標の1つは、あらゆる形態の農産物輸出補助金の廃止を含め、世界の農業市場の歪みを是正し、防止することを求めています。これらの補助金は市場のシグナルを覆い隠し、競争力を低下させ、環境破壊や利益の不公平な分配につながる可能性があります。世界貿易機関(WTO)の加盟国は2015年12月、農産物の輸出補助金の撤廃とそれに準ずる効果を持つ輸出措置の抑制に関する協議決定を採択するなど、一定の進展が見られています	●世界の農業市場の歪みを防ぐために、いくつかの進展があった。世界の農産物輸出補助金は2000年から2014年までに94％削減された。2015年12月、世界貿易機関(WTO)の加盟国は、農産物の輸出補助金を撤廃し、同様の効果を持つ輸出抑制措置を講じる協議決定を採択した。	●世界貿易機関(WTO)に報告されている輸出補助金の支出には、継続的な減少傾向が見られる。総支出額は2010年には15億ドル近くあったものが、2016年には約1億2,000万ドルにまで減少しています。政府による輸出補助金の削減は、農業市場の歪みの減少につながっている。	●2015年ナイロビで開催されたWTOの第10回閣僚会議にて、WTO加盟国が輸出競争に関する関係決定を採択しました。この決定により、農業輸出補助金を廃止し、輸出信用や国際的な食料援助、参加拡大に関する新ルールを整備することとなりました。補助金の廃止で、2013以降、補助金支出は上がることはないと言われています。 WTO (2018) https://www.wto.org/english/ress/e/booksp/e/sdg_e.pdf
2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。 Adopt measures to ensure the proper functioning of food commodity markets and their derivatives and facilitate timely access to market information, including on food reserves, in order to help limit extreme food price volatility	2.c.1 食料価格の変動指数(IFPA) Indicator of food price anomalies		●2016年には、21カ国が、1つ以上の主食用穀物食品の国内価格が、過去の水準と比較して高い、または中程度の高値を経験した。そのうち13カ国はサハラ以南のアフリカ諸国であった。高価格の主な原因は、国内生産の低下、通貨安、不安定さであった。燃料価格の局地的な上昇もまた、食料価格を上昇させた。		●2019年には、生産活動が受けたショックとマクロ経済の行き詰まりにより、サハラ以南のアフリカに集中して食料価格の急激な高騰が起きました。紛争の長期化と一部の地域での異常気象の影響が長引いたことも、追加の要因となりました。



ゴール 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages

- 【現状課題】 多くの分野で進歩が続く。ただし、そのペースでは目標達成が難しい状況にある。
- 【現状課題】 コロナ禍によって、医療関連インフラ・人員の需要が急増するなかで、各国別の医療戦略・システムとともに貧しい国々を支援する調整活動が必要となる。

ターゲット	指標（仮説）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
多くの保健分野では進歩が続いているものの、その速度は鈍化しており、目標3の大部分を達成するにはまだ不十分です。そして今、パンデミックが世界の医療システムに壊滅的な打撃を与えており、一度実現された健康を脅かす存在となっています。多くの国、特に貧しい国々では、医療施設や医療用品、医療従事者の数が不足しており、需要の急増に対応できていません。各国では、緊急のニーズに対応し医療従事者を保護する、包括的な医療戦略と医療システムへの支出増加が必要とされています。また一方で、そうした国々を支援するグローバルな調整活動も求められます。					
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。 By 2030, reduce the global maternal mortality ratio to less than 70 per 100,000 live births	3.1.1 妊産婦死亡率 Maternal mortality ratio	●目標3は、人生のあらゆる段階で、すべての人の健康と福祉を確保することを目指しています。この目標は、リプロダクティブヘルス、母子の健康、伝染性疾患、非伝染性疾患、環境疾患、国民皆保険、安全で効果的、質が高く、手ごろな価格の医薬品やワクチンへの万人のアクセスなど、すべての主要な健康優先事項に取り組んでいます。また、より多くの研究と開発、保健資金の増加、健康リスクの軽減と管理におけるすべての国の能力強化を求めています。 ●2000年から2015年の間に、世界の妊産婦死亡率（出生10万人当たりの妊産婦死亡数）は37%低下し、2015年には出生10万人当たり216人と推定されています。ほとんどすべての妊産婦の死亡は、資源の乏しい環境で発生しており、予防することができます。	●2000年以降、多くの健康分野で目覚ましい進歩が見られました。しかし、2030年までに持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の健康目標を達成するためには、特に疾病の負担が最も大きい地域での進展を加速させなければなりません。 ●2015年の世界の妊産婦死亡率は、出生10万人当たり216人でした。2030年までに妊産婦死亡70人未満という目標を達成するためには、少なくとも年間7.5%の削減率が必要であり、これは2000年から2015年までに達成された年間の進捗率の2倍以上になります。妊産婦の死亡のほとんどは防ぐことができます。	●何百万人もの人々の健康を改善し、平均寿命を延ばし、妊産婦と子どもの死亡率を減らし、主要な伝染病との戦いにおいて、大きな進展が見られています。しかし、マラリアや結核などの主要な疾患への取り組みに関しては、進歩は停滞しているか、あるいは十分には進んでいません。一方で、世界人口の少なくとも半数が必要不可欠な保健サービスを利用してきならず、利用できる人々の多くが過度の経済的苦境に陥り、極度の貧困状態に追い込まれる可能性があります。普遍的な健康保険の適用と健康のための持続可能な資金調達を達成するために、また、メンタルヘルスを含む非伝染性疾患の負担増に対処するために、また、大気汚染や不十分な水と衛生設備などの抗菌性抵抗性と健康の決定要因に取り組むために、協調的な努力が求められている。 ●2015年には、世界中で推定30万3000人の女性が妊娠・出産の合併症により死亡しました。これらの死亡のほぼすべてが低・中所得国で発生しており、その3分の2近くがサハラ以南のアフリカで発生しています。これらの死亡は、適切な管理とケアによって予防可能である。	●世界全体では2017年、推定295,000人の妊産婦が命を落としました。全体の妊産婦死亡率は100,000人の出産あたり211人と、2015年と比較して4%、2000年と比較すると38%減少しています。そのうち大部分は低所得国で発生し、約66%はサハラ以南のアフリカでした。 現在の進歩のペースでは、目標達成は難しいでしょう。
	3.1.2 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合 Proportion of births attended by skilled health personnel	●世界的に見ても、2015年には、4人の出産のうち3人が医療従事者による支援を受けていました。	●2016年には、2000年の61%に対し、世界では78%の出生児が分娩時に医療従事者による支援を受けていました。しかし、サハラ以南のアフリカでは、2016年のその割合は、出生の53%に過ぎなかった。	●2018年の世界では、出産の81%が医療従事者の支援を受けて行われており、2012年の69%から大幅に改善されている。2018年の助産師のカバー率は、サハラ以南のアフリカでは59%に過ぎなかった。	●2014年～2019年において世界の出生の81%が熟練した医療従事者の立ち会いの下で行われ、中央アジア、東アジア、西アジア、北アメリカおよびヨーロッパでは2000～2005年の64%から増加し、ほぼ100%の割合となっています。
3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。 By 2030, end preventable deaths of newborns and children under 5 years of age, with all countries aiming to reduce neonatal mortality to at least as low as 12 per 1,000 live births and under 5 mortality to at least as low as 25 per 1,000 live births	3.2.1 5歳未満児死亡率 Under-five mortality rate	●5歳未満児死亡率は2000年から2015年にかけて急速に低下し、世界全体で44%減少しました。それにもかかわらず、推定2015年には590万人の5歳未満児が死亡し、世界の5歳未満児死亡率は1,000人の出生につき43人となった。	●世界の5歳未満の子どもの死亡率は、2015年には1,000人の出生につき、43人でした。この率は、2000年から44%の減少を示しています。5歳未満の子どもの死亡率は、サハラ以南のアフリカでは依然として高く、2015年には1,000人の生計死亡あたり84人の死亡率となっています。	●5歳未満の死亡率は2017年に生後1000人あたり39人に減少した。2015年の42人死亡から6.7%減、2000年の出生1000人当たりの死亡数77人から全体では49%減。5歳未満児の死亡者数は、2000年の980万人から2017年には540万人に減少した。それでも、これらの死亡のほとんどは予防可能な原因によるものであり、半数近くの250万人が生後1ヶ月間に発生しています。	●グローバルコミュニティが足並みを揃えて取り組んだ結果、5歳未満の子供の死亡率は、2000年の出生1,000人あたり76人から、2015年には同42人、2018年には同39人と、予防可能な子供の死亡を減らすことに成功しています。しかしながら、2018年だけでも約530万人の子供が5歳の誕生日を迎える前に命を落としており、その半数近く、つまり250万人は生後1ヶ月で死亡しています。
	3.2.2 新生児死亡率 Neonatal mortality rate	●新生児死亡率、すなわち生後28日以内に死亡する可能性は、2000年には1,000人の出生に当たり31人だったのが、2015年には1,000人の出生に当たり19人にまで低下した。この間、生後1～59か月の子どもの生存率の向上は、新生児死亡率の低下を上回っていた。	●子どもは生後28日目（新生児期）が最も脆弱です。2015年の世界の新生児死亡率は、1,000人の出生につき19人で、2000年の1,000人の出生につき31人から減少している。新生児死亡率が最も高いのは中央・南アジアとサハラ以南のアフリカで、2015年にはこれらの地域のそれぞれで1,000人の出生に当たり29人が死亡しています。	●世界の新生児死亡率は、2000年の出生数1,000人当たりの死亡数31人から2017年には18人と、長い間減少傾向にあった後も減少を続けており、これは41%の減少となっている。	

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。 By 2030, end the epidemics of AIDS, tuberculosis, malaria and neglected tropical diseases and combat hepatitis, water-borne diseases and other communicable diseases	3.3.1 非感染者1,000人当たりの新規HIV感染者数(性別、年齢及び主要層別) Number of new HIV infections per 1,000 uninfected population, by sex, age and key populations	●HIV、結核、マラリアなどの主要な感染症の発生率は、2000年以降、世界的に減少しています。世界的に見ると、2015年の全国民のHIV新規感染者数は、未感染者1,000人あたり0.3人でした。その年には210万人が新たに感染した。HIVの発症率が最も高かったのはサハラ以南のアフリカで、未感染者1,000人あたり1.5人が新たに感染した。	●感染症対策は大きく前進しています。2015年の世界全体では、未感染者1,000人あたりのHIV(ヒト免疫不全ウイルス)の新規感染者数は0.3人、15歳未満の子供の間では0.08人の新規HIV感染。このデータは、2000年以降、それぞれ45%と71%の減少を表しています。HIV感染の発生率はサハラ以南のアフリカで最も高く、2015年には未感染者1,000人あたり1.5人が新たに感染していた。	●国内および国際的な協力かつ着実な取り組みと資金提供により、エビデンスに基づいたHIVの予防、検査、治療プログラムが加速している。その結果、サハラ以南のアフリカ(15歳から49歳までの成人の間)におけるHIVの発生率は、2010年の未感染者1,000人当たりの感染数3.39から、2015年には2.49、2017年には2.14と、37%減少している。しかし、15歳から49歳の成人の世界的なHIV感染率は、2015年から2017年の間に0.44から0.40に減少し、2010年から2017年の間に全体で22%減少しており、2020年と2030年の目標を達成するために必要な減少率には程遠いものでした。	●2018年には推定170万人が新たにHIVに感染しました。発生率は全人口中の非感染者1,000人あたり0.24と、2015年の同0.26とほぼ変わらず。持続可能な開発目標を達成できていない状況です。新たなHIV感染の3分の1は、サハラ以南のアフリカに居住する15〜49歳の女性の間で発生しています。
	3.3.2 10万人当たりの結核感染者数 Tuberculosis incidence per 100,000 population	●2014年には世界で960万人(人口10万人あたり133人)の結核の新規感染が報告され、そのうち58%が東南アジアと西太平洋地域で発生した。	●2015年、世界では結核の新規患者が1,040万人報告されており、これは人口10万人当たり142人の新規患者数に相当し、2000年から17%減少したことになります。	●結核は依然として健康被害と死亡原因の第一位です。2017年には、推定1,000万人が結核で倒れた。結核の発症率は、2000年の人口10万人当たりの新規・再発患者数170人から、2015年には140人、2017年には134人と減少を続けており、HIV陰性者の結核死亡率は2000年から2017年の間に42%減少している。しかし、発見と治療には大きな格差があり、現在の進歩のペースは持続可能な開発目標を達成するのに十分な速さではなく、薬剤耐性結核は依然として脅威であり続けている。	●2018年には、推定1,000万人が結核に罹患しました(うち成人89%、男性63%、HIV陽性者8.6%)。結核の発生率は減少しており、2015年の10万人あたりの新規および再発症例数141件に対し、2018年には同132件となりました。HIV陰性者の結核による死亡率は、同時期に8.3%低下しています。しかし、検出数と治療数の間には大きなギャップがあり、 現在の進歩のペースでは、2030年までに実行を終わらせるという目標は達成できません 。また、薬剤耐性結核も引き続き脅威となっています。
	3.3.3 1,000人当たりのマラリア感染者数 Malaria incidence per 1,000 population	●世界人口のほぼ半数がマラリアのリスクにさらされており、2015年の発症率はリスクにさらされている1,000人あたり91人の新規発症で、推定2億1,400万人となっています。サハラ以南のアフリカは全世界のマラリア患者の89%を占め、発症率はリスクのある1,000人あたり235人でした。	●2015年の世界のマラリア罹患率は、危険にさらされている1,000人あたり94人で、2000年から41%減少しています。	●マラリア対策は10年以上にわたって着実に前進してきましたが、進展は停滞しています。2015年から2017年にかけて、世界のマラリア患者数の減少に大きな成果は見られなかった。サハラ以南のアフリカは依然として最も重い病気の負担を抱えており、世界のマラリア負担の90%以上を占めています。豪慮すべきことに、2017年には、最も負担の大きいアフリカ10カ国で、前年に比べて推定350万人のマラリア症例が増加しています。	●2018年には推定1,000万人が結核に罹患しました(うち成人89%、男性63%、HIV陽性者8.6%)。結核の発生率は減少しており、2015年の10万人あたりの新規および再発症例数141件に対し、2018年には同132件となりました。HIV陰性者の結核による死亡率は、同時期に8.3%低下しています。しかし、検出数と治療数の間には大きなギャップがあり、 現在の進歩のペースでは、2030年までに実行を終わらせるという目標は達成できません 。また、薬剤耐性結核も引き続き脅威となっています。
	3.3.4 10万人当たりのB型肝炎感染者数 Hepatitis B incidence per 100,000 population		●2015年には約134万人が肝炎が原因で死亡しており、その中には以下のようなものが含まれています。 B型肝炎による死者数は0.9億人、B型肝炎は予防接種によって予防することができますが、1歳児のワクチン接種率は2000年の29%から2015年には84%に増加しました。	●2015年には、世界で推定3億2,500万人がB型肝炎ウイルスまたはB型肝炎ウイルスに感染して生活していました。乳幼児へのB型肝炎ワクチンの普及により、新たな慢性HBV感染症の発生率は大幅に減少しており、5歳未満の子どものB型肝炎有病率がワクチン前の時代の4.7%から2017年には0.8%に減少していることが反映されています。	●乳児へのB型肝炎ワクチンの使用普及により、慢性B型肝炎ウイルスの新規感染率は大幅に減少しています。5歳未満の子供の慢性感染症の割合は、ワクチン接種開始前の4.7%から、2018年には0.9%にまで減少しました。
	3.3.5 「顧みられない熱帯病」(NTDs) に対して介入を必要としている人々の数 Number of people requiring interventions against neglected tropical diseases	●2014年には、185カ国で少なくとも17億人の人々が、少なくとも1つの顧みられない熱帯病の治療を必要としていました。 ●2012年の推計によると、年間約3,800万人が非伝染性疾患に起因しており、これは全世界の死者数の68%を占めています。一般的に早死と呼ばれる70歳未満の人の死亡のうち、推定52%が非伝染性疾患によるものでした。早死の4分の3以上は、心血管疾患、がん、糖尿病、慢性呼吸器疾患によるものでした。世界的に見ても、非伝染性疾患の4つの主要なカテゴリーによる早死には、2000年から2012年の間に15%の減少が見られました。	●2015年には、放置された熱帯病のために大量または個別の治療とケアを必要とする16億人が発生し、2010年から21%減少した。 ●心血管疾患、がん、慢性呼吸器疾患、糖尿病による早死(70歳以前)は、2015年には約1,300万人となり、世界の全早死の43%を占めている。2000年から2015年までの間に、これら4つの原因のいずれかによって30歳から70歳までの間に死亡するリスクは23%から19%に減少し、2030年の目標である3分の1の削減に必要な割合には及ばなかった。	●2017年には、顧みられない熱帯病に別れて集団または個別の治療とケアを必要とする人口が15.8億人と報告され、2015年の16.3億人、2010年の20.3億人から減少しました。サーベイランスの改善により、2017年には、そのような疾患に対する必要とケアを必要とする集団がさらに確認されました。後進国で治療とケアを必要とする5億2,200万人は、2015年の5億3,400万人から52%に減少し、 ●2つの主要な非伝染性疾患(心血管疾患、がん、慢性呼吸器疾患、糖尿病)のいずれかで死亡する確率は、30歳から70歳までの間に18%であった(2016年)。世界的に見ても、男性のリスクは21.8%と、女性が15%であるのに対し、男性は21.6%と著しく高くなっています。	●2018年の報告によると、顧みられない熱帯病(NTDs)に罹患し、集団または個別の治療を必要とした人は17億6,000万人であり、2015年の18億人、2010年の21億9,000万人から比べ減少しています。後発開発途上国において治療を必要とした人は5億3,000万人、人口の52%にあり、こちらも2018年の78%から減少しました。その主な要因は、1つ以上の顧みられない熱帯病が40以上に届く国で撲滅されたことです。
3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 By 2030, reduce by one third premature mortality from non-communicable diseases through prevention and treatment and promote mental health and well-being	3.4.1 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率 Mortality rate attributed to cardiovascular disease, cancer, diabetes or chronic respiratory disease	●精神障害は、あらゆる地域や文化で発生します。最も一般的なのは不安とうつ病であり、これらの疾患が自殺につながることも少なくありません。2012年には、世界で推定80万人が自殺し、そのうち68%が70歳未満であった。世界的に見ても、自殺は15歳から29歳の間の死因の第2位です。	●うつ病のような精神疾患は、自殺につながる可能性があります。2015年には世界で80万人近くの自殺者が発生しており、男性は女性の約2倍の確率で自殺しています。	●世界的な自殺率の低下(2000年の10万人当たり12.9人から2016年には10万人当たり10.6人)には進歩が見られました。しかし、自殺は依然として世界的に15歳から29歳までの人の死因の第2位で、2016年には自殺者の79%が中低所得国で発生した。	●2018年のデータによると、毎年80万人近くが自殺で死亡しており、世界の自殺の79%が低中所得国で発生しています。
	3.4.2 自殺率 Suicide mortality rate				
3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。 Strengthen the prevention and treatment of substance abuse, including narcotic drug abuse and harmful use of alcohol	3.5.1 物質使用障害に対する治療介入(薬理的、心理社会的、リハビリ及びアフターケア・サービス)の適用範囲 Coverage of treatment interventions (pharmacological, psychosocial and rehabilitation and aftercare services) for substance use disorders				
	3.5.2 1年間(暦年)の純アルコール量における、(15歳以上の)1人当たりのアルコール消費量に対しての各国の状況に応じ定義されたアルコールの有害な使用(E) Harmful use of alcohol, defined according to the national context as alcohol per capita consumption (aged 15 years and older) within a calendar year in litres of pure alcohol	●また、物質使用や物質使用障害は、公衆衛生上の大きな負担を生み出しています。世界的に見ると、2015年の15歳以上の人の平均アルコール消費量は、1人当たり8.3Lの純アルコールと推定されており国をまたいで大きなばらつきがあった。アルコール消費量は先進地域で最も多く(1人当たり10.4リットル)、北アフリカで最も少なかった(1人当たり0.5リットル)。2013年には、薬物使用障害に苦しんでいる世界の人々のうち治療を受けたのは約6人に1人にすぎませんでした。その年にアフリカで治療を受けた薬物使用障害者の約18人に1人が治療を受けたのに対し、西欧・中欧では45人に1人だった。	●タバコとアルコールの使用は、非伝染性疾患の負担に寄与している。世界保健機関(WHO)のたばこ対策枠組条約は180の締約国が批准しており、世界人口の90%を占めている。2016年には、純粋なアルコールの平均消費量は15歳以上の人のうち、一人当たり年間6リットル。	●2013年には、15歳から29歳までの男性の死因の第1位である交通事故による死者が約125万人に上った。道路交通事故死者は2000年以降、世界的に約13%増加している。	●アルコールの有害な使用により、2016年には世界で300万人(全体の5.3%)が死亡しました。2010年以降、1年間(暦年)の純アルコール量における、(15歳以上の)1人当たりのアルコール消費量は比較的稳定して推移しており、2018年には28でした。 ●2025年までに、1人当たりのアルコール消費量は増加すると予測され、特に北アメリカ、東南アジア、西太平洋地域においてその傾向が見られるでしょう。WHOの欧州地域は世界で最もアルコールを消費し、2010年から10%以上減っても、2018年は1人当たり9.19Lでした。WHO (2020) World Health Statistics https://www.who.int/publications/i/item/9789240005105
3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死者数を半減させる。 By 2020, halve the number of global deaths and injuries from road traffic accidents	3.6.1 道路交通事故による死亡率 Death rate due to road traffic injuries	●2013年には約125万人が交通事故死傷者となった。交通事故による世界の死者数を2020年までに半減させることは、自動車事故が2000年から2013年の間に約2倍に急増していることを考えると、野心的な目標である。	●2013年には、15歳から29歳までの男性の死因の第1位である交通事故による死者が約125万人に上った。道路交通事故死者は2000年以降、世界的に約13%増加している。	●交通事故死者数は2013年の131万人から2016年には135万人交通事故死傷は、5歳から29歳までの子供と若年成人の死因の第1位です。	●2000年〜2016年の道路交通事故による全体の死亡率は一定にとどまり、2016年は10万人で18人ほどが亡くなりました。一方、死者数は135万人に達しています。5歳〜29歳の若年層の最大の死因が道路交通事故となり、2020年の持続可能な開発目標の達成は難しいでしょう。 SDG Report 2020 (p.60)
	3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人が利用できるようにする。 By 2030, ensure universal access to sexual and reproductive health-care services, including for family planning, information and education, and the integration of reproductive health into national strategies and programmes	3.7.1 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢(15〜49歳)にある女性の割合 Proportion of women of reproductive age (aged 15-49 years) who have their need for family planning satisfied with modern methods	●性的・生殖医療サービスへの普遍的なアクセスを通じて意図しない妊娠を防止し、思春期の出産を減らすことは、女性、子ども、思春期の人々の健康をさらに前進させるために非常に重要である。世界的に見ると、2015年には、結婚しているか、または結婚している生殖年齢の女性(15歳から49歳まで)の約4人に3人が、近代的な避妊法によって家族計画の必要性を満たしていたが、サハラ以南のアフリカとオセアニアでは、その割合は半分以下であった。思春期の出産はほぼすべての地域で着実に減少しているが、大きな格差は依然として存在する。	●性的・生殖医療への普遍的なアクセスを通じて意図しない妊娠を防ぎ思春期の出産を減らすことは、女性、子ども、思春期の子どもたちの健康と幸福にとって極めて重要である。2017年には、結婚しているか、または結婚している女性の生殖年齢(15歳から49歳まで)の女性の78%が、家族計画の必要性を現代的な避妊法で満足しており、2000年の75%から増加しています。後進国では、2000年から2017年までに18ポイント上昇するなど、大幅な進歩を遂げている。	●現代的な避妊法へのアクセスを拡大することは、性と生殖医療サービスへの普遍的なアクセスを確保するために不可欠である。世界的に見て、家族計画の必要性が現代的な避妊法に満足している生殖年齢の女性(15歳から49歳まで)の割合は、2000年の74%から2019年には76%と、緩やかに増加を続けています。
	3.7.2 女性1,000人当たりの青年期(10〜14歳;15〜19歳)の出生率 Adolescent birth rate (aged 10-14 years; aged 15-19 years) per 1,000 women in that age group	●2015年の15〜19歳の思春期の女性の出生率は、東アジアでは女兒1,000人当たり7人、サハラ以南のアフリカでは女兒1,000人当たり102人であった。	●世界的に見ると、15〜19歳の女性の思春期出生率は2000年から2015年にかけて21%低下し、北アメリカと南アジアでは50%以上低下した。しかし、すべての国の3分の2で思春期出生率は依然として高く、2015年には思春期の女兒1,000人当たりの出生数が20人を超えている。	●思春期出生率は、2000年の思春期女性1,000人当たりの出生数56人から、2015年には45人、2019年には44人と低下している。思春期出生率の水準は、サハラ以南のアフリカでは、思春期女性1,000人当たり101人と高水準を維持している。	●青年期での出生率は、2015年の15〜19歳の女性1,000人あたり45人から2020年には同41人、世界全体では徐々に低下しているものの、サハラ以南のアフリカでは最も高く同101人でした。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。 Achieve universal health coverage, including financial risk protection, access to quality essential health-care services and access to safe, effective, quality and affordable essential medicines and vaccines for all	3.8.1 必要不可欠な保健サービスのカバー率（一般及び最も不利な立場の人々についての、生殖、妊婦、新生児及び子供の健康、感染性疾患、非感染性疾患、サービス能力とアクセスを含む追跡可能な介入を基にした必要不可欠なサービスの平均的なカバー率と定義） Coverage of essential health services (defined as the average coverage of essential services based on tracer interventions that include reproductive, maternal, newborn and child health, infectious diseases, non-communicable diseases and service capacity and access, among the general and the most disadvantaged population) 3.8.2 家計の支出又は所得に占める健康関連支出が大きい人口の割合 Proportion of population with large household expenditures on health as a share of total household expenditure or income				●2017年に必須医療サービスを受けることができたのは、世界人口のわずかに3分の1〜半分程度でした。現在の傾向が続いた場合、 2030年までに必須医療サービスを受けられるのは、世界人口のわずかに39〜63％ です。 ●医療サービスの自己負担額に家計の10%以上を費やす人の割合は、2000〜2015年の間に9.4%から12.7%（9億2,700万人）へと増加の一途をたどりました。このペースでは、2020年には12.9%、10億人に達します医療費の自己負担のために、これまで9,000万人近くが極度の貧困に追い込まれてきました。
3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 By 2030, substantially reduce the number of deaths and illnesses from hazardous chemicals and air, water and soil pollution and contamination	3.9.1 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率 Mortality rate attributed to household and ambient air pollution 3.9.2 安全ではない水、安全ではない公衆衛生及び衛生知識不足（安全ではないWASH（基本的な水と衛生）にさらされていること）による死亡率 Mortality rate attributed to unsafe water, unsafe sanitation and lack of hygiene (exposure to unsafe Water, Sanitation and Hygiene for All (WASH) services) 3.9.3 意図的ではない汚染による死亡率 Mortality rate attributed to unintentional poisoning	●不健康な環境条件は、非伝染性疾患と感染症の両方のリスクを増大させ、目標の進捗に統合された性質に反映されています。2012年には、主に水や土壌の糞便汚染や、不十分または存在しない衛生サービスに起因する不十分な手洗い施設や手洗いの習慣によって引き起こされた感染症によって、推定88万9,000人が死亡したと推定されている。2012年には、家庭環境や大気汚染が原因で650万人の死者。	●室内および周囲の大気汚染は、最大の環境健康リスクである。2012年の世界全体では、汚れた燃料や非効率的な技術を使った調理による家庭用大気汚染が推定430万人の死亡につながっており、交通、産業用電源、廃棄物の燃焼、家庭用燃料の燃焼による環境大気汚染が推定300万人の死亡につながっています。 ●感染症と死亡率の主な危険因子は、安全な水、衛生、衛生（WASH）サービスの欠如であり、これはサハラ以南のアフリカと中央・南アジアに不釣り合いに影響を与えています。これら2つの地域におけるWASHサービスの欠如による死亡率は、2012年には世界の10万人あたり12人であったのに対し、それぞれ46人と23人であった。 ●2015年の世界全体では推定10万8,000人が意図しない汚染で死亡しましたこの数字は10万人あたり1.5人の死亡率に相当し、2000年から33%減少しています。	●大気汚染は、周囲環境と家庭の両方で、心血管疾患や呼吸器疾患のリスクを高め、2016年には世界で約700万人の死亡につながった。サハラ以南のアフリカとアジア・オセアニアの大部分（オーストラリア・ニュージーランドを除く）では、人口の大部分が依然として汚染燃料や調理技術に依存しているため、大気汚染に関連した死亡率が最も高くなっています。 ●不十分で安全でない飲料水、衛生環境、衛生状態は、下痢による疾病負担の60%、土壌伝染性蠕虫感染症による疾病負担の100%、タンバク質・エネルギー栄養失調による疾病負担の16%に関連しており、これら3つの条件による2016年の合計87万人の死者数につながっています。 ●2016年、10万6,000人以上が意図的ではない汚染によって命を落としました。WHO管轄地域における死亡率は、アフリカ地域で10万人に2.7人と最も高く、南北アメリカ地域では10万人に0.6人と最も低い結果となりました。 WHO (2020) World Health Statistics https://www.who.int/publications/i/item/9789240005105 WHO (2020) World Health Statistics https://www.who.int/publications/i/item/9789240005105	●2016年、世界で1,200万人近くが安全ではない水、安全ではない公衆衛生及び衛生知識不足により死亡しました。その中には下痢で亡くなった30万人もの5歳以下の子供が含まれます。 WHO (2020) World Health Statistics https://www.who.int/publications/i/item/9789240005105 ●2016年、10万6,000人以上が意図的ではない汚染によって命を落としました。WHO管轄地域における死亡率は、アフリカ地域で10万人に2.7人と最も高く、南北アメリカ地域では10万人に0.6人と最も低い結果となりました。 WHO (2020) World Health Statistics https://www.who.int/publications/i/item/9789240005105
3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。 Strengthen the implementation of the World Health Organization Framework Convention on Tobacco Control in all countries, as appropriate	3.a.1 15歳以上の現在の喫煙率（年齢調整されたもの） Age-standardized prevalence of current tobacco use among persons aged 15 years and older	●非伝染性疾患による早期死亡率を3分の1に削減するという提案された目標を達成するためには、タバコの使用を減らすことが極めて重要になります。2015年には11億人がタバコを消費しており、喫煙者は女性（1億8,000万人）よりも男性（9億4,500万人）の方がはるかに多い。	●2015年には男性を中心に11億人以上がタバコを消費しています。15歳以上の個人の喫煙有病率は、2007年の23%から2013年には21%に低下した。	●タバコ使用の有病率は、2000年の27%から2016年には20%に減少した。有病率は、2000年の11%から2016年には6%へと、男性に比べて女性の方が早く減少しています。前向きな傾向にもかかわらず、タバコ関連の病気で死亡する人の数は、2017年には810万人を超えると推定されています。	●2016年、タバコ関連の疾病により死亡した人の数は推定810万人。2018年、男性喫煙者の有病率は世界全体で38.6%であり、一方女性では8.5%でした。
3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての国々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を擁護したものである。 Support the research and development of vaccines and medicines for the communicable and non-communicable diseases that primarily affect developing countries, provide access to affordable essential medicines and vaccines, in accordance with the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health, which affirms the right of developing countries to use to the full the provisions in the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights regarding flexibilities to protect public health, and, in particular, provide access to medicines for all	3.b.1 各国の国家計画に含まれる全てのワクチンによってカバーされている対象人口の割合 Proportion of the target population covered by all vaccines included in their national programme 3.b.2 薬学研究や基礎的保健部門への純ODAの合計値 Total net official development assistance to medical research and basic health sectors 3.b.3 持続可能な水準で、関連必須医薬品コアセットが入手可能かつその価格が手頃である保健施設の割合 Proportion of health facilities that have a core set of relevant essential medicines available and affordable on a sustainable basis	●医学研究と基礎保健分野のすべての提供者からの公式フローの合計は、2014年には39億ドルであった。この合計の中で、DACドナーからの公式開発援助（ODA）は2014年に45億ドルで、2010年から実質20%増加しており、そのうちグレートブリテン・北アイルランドとアメリカ合衆国が26億ドルを占めています。2014年には10億ドルがマラリア対策に、12億ドルがエイズを除くその他の感染症に使われた。	●2015年、すべてのドナー国と多国間組織からの医学研究と基礎保健のための公式フローの総額は97億ドルに達し、2010年と比較して実質で30%増加した。そのうち、OECDの開発援助委員会加盟国からは、以下のような貢献があった。（43億ドル） ●2005年から2015年までに入手可能なデータによると、すべての国の40%以上が人口1,000人当たりの医師が1人未満であり、約半数の国が人口1,000人当たりの看護師または助産師が3人未満であることが示されている。ほぼすべての後発開発途上国では、人口1,000人当たりの医師数が1人未満、看護師または助産師数が3人未満である。	●予防接種は何百万人もを命を救い、世界で最も成功し、費用対効果の高い健康介入の一つとして広く認知されています。ジフテリア、破傷風、百日咳を予防するために必要な3回接種のワクチンの接種率は、2000年の72%から2015年には85%に増加し、2015年から2017年の間は横ばいで推移しています。推定1,990万人の子どものために生後1年目にワクチンを受けておらず、これらの潜在的に致命的な病気の深刻なリスクにさらされています。5歳未満の子どもの死亡を大幅に減少させる可能性がある肺炎球菌結合ワクチンの世界的な接種率は、まだ50%に達していません。麻疹ワクチンは、この病気とそれに伴う合併症によって引き起こされる病気、障害、死亡を予防するために2回の接種が必要です。麻疹ワクチンの2回目の接種率は2015年の59%から2017年には67%に上昇したが、この伝染性の高い病気を予防するにはまだ不十分である。 ●すべてのドナーからの基本的な健康に関する公式開発援助（ODA）は2010年以降、実質的に61%増加し、2017年には107億ドルに達しました。2017年には、マラリア対策に約20億ドル、結核対策に約10億ドル、HIV/AIDSを除くその他の感染症に約23億ドルが使われた。	●予防接種は、世界で最も成功し、費用対効果の高い保健介入の一つです。幼児の予防接種率が、2000年の72%から2015年には85%、2018年には86%まで増加している一方、推定1,940万人の子供が依然として、満1歳を迎えるまでに必須ワクチンの接種を受けることができていません。さらに、肺炎を大幅に減少させる可能性のある肺炎球菌結合ワクチンの世界的なカバー範囲は、未だ50%にも達していません。麻疹は非常に伝染性の高い病気であり、2回接種ワクチンのカバー率は2018年に69%に達していたものの、発生を防ぐには不十分でした。
3.c 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。 Substantially increase health financing and the recruitment, development, training and retention of the health workforce in developing countries, especially in least developed countries and small island developing States	3.c.1 医療従事者の密度と分布 Health worker density and distribution				●2013〜2018年のデータによると、世界の医師と看護職員のうち女性では76%以上を占めていますが、その内訳は医師で40%程度度、対して看護職員では90%近くになります。
3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。 Strengthen the capacity of all countries, in particular developing countries, for early warning, risk reduction and management of national and global health risks	3.d.1 国際保健規則（IHR）キャパシティと健康危機への備え International Health Regulations (IHR) capacity and health emergency preparedness				●2019年、COVID-19のような保健上の緊急事態に対して検知、報告、対応していくための体制づくりに関して、166ヶ国が国際保健規則を施行する能力の現状を報告しました。分析の結果、人的資源を除いては、規則を施行する上で主要な能力のほぼすべてにおいて、2018年と比べて着実な進歩が見られました。



ゴール 4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all

【現状課題】 就業前教育や初等教育では、その割合が高まるものの、国によってそのばらつきや不平等の存在が見られる。

【現状課題】 コロナ禍によって、世界の子供や若者の教育機会に影響。脆弱で不利な立場にある者はリモート学習へのアクセスができず不平等を助長。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）	
2019年末の時点では、依然として何百万人もの子供や若者が学校に行くことができず、学校に通っていてもその半数以上が、読書と計算能力に関して最低限の習熟基準を満たしていませんでした。COVID-19の感染拡大を防ぐ目的で行われた学校の閉鎖は、子供や若者の学習成果と、社会的・行動的発達に悪影響を及ぼしています。世界の学生人口の90%以上、15億人の子供や若者が影響を受けています。リモート学習の機会を広く提供されているものの、遠隔地、極度に貧困で脆弱な国、難民キャンプに住む人々など、脆弱で不利な立場にあるコミュニティの子供や若者にとっては、同じようにアクセスすることができません。デジタルデバイスが、教育に関する不平等を助長しています。	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす。無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。 By 2030, ensure that all girls and boys complete free, equitable and quality primary and secondary education leading to relevant and effective learning outcomes	4.1.1 (i)読解力、(ii)算数について、最低限の習熟度に達している次の子供や若者の割合(性別ごと) (a) 2〜3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時 Proportion of children and young people: (a) in grades 2/3; (b) at the end of primary; and (c) at the end of lower secondary achieving at least a minimum proficiency level in (i) reading and (ii) mathematics, by sex	●世界は進歩しているにもかかわらず、2015年までに普遍的な初等教育を達成するというミレニアム開発目標を達成することができませんでした。データが入手可能な最新の2013年には、5,900万人の初等教育を受けたらない子どもたちがいました。推計によると、この5,900万人の子どものうち、5人に1人が中退しており、最近の傾向として、中退した子どもたちの5人に2人が教室に足を踏み入れることはないとされています。持続可能な開発目標は、国際社会が質と公平性の課題により明確に取り組んでいるにもかかわらず、この格差を解消しなければならないことを明確に認識しています。 ●低学年から学習達成度を測定することで、学校が子どもたちとの約束を果たせていない場所を特定し、適切な改善策を策定することができるようになります。例えば、ラテンアメリカ15カ国の2013年のデータによると6カ国では中学3年生のうち数学の習熟度が最低レベルの50%未満であり、3カ国では読解の習熟度が半分以下であることが示されている。 ●小学校の終わりには、子どもたちは読み書きができるようになり、数学の基本的な概念を理解して使うことができるようになるはずである。しかし、2014年には、アフリカの10カ国で40%から90%の子どもたちが読み書きの習熟度の最低レベルにすら達しておらず、そのうちの9カ国では40%から90%の子どもたちが数学の習熟度の最低レベルに達していませんでした。	●すべての人に包括的で公平な質の高い教育を実現するためには、特にサハラ以南のアフリカと南アジアにおいて、また障害者、先住民、難民の子どもたち、農村部の貧しい子どもたちを含む脆弱な人々のために、より一層の努力が必要である。 ●最近の評価によると、公平性の問題は教育における大きな課題となっている。データがあるすべての国で、最も裕福な20%の世帯の子どもたちは、最貧層の20%の世帯の子どもたちよりも、初等・中等教育の終了時に読解力が高くなっていた。データがあるほとんどの国では、都市部の子どもの方が農村部の子どもよりも読解力のスコアが高かった。	●過去数年間で教育へのアクセスと参加に関与してかなりの進歩があったにもかかわらず、2017年には6歳から17歳までの2億6,200万人の子どもと若者がいまだに学校に通っておらず、半数以上の子どもと若者が読解と数学の最低習熟度基準を満たしていません。急速な技術的変化は機会と課題をもたらしていますが、学習環境、教師の能力、教育の質は追いついていません。ライフサイクル全体の学習成果を向上させるためには、特に女性、女兒、脆弱な環境下で疎外された人々のために、焦点を絞った取り組みが必要である。 ●最新のデータがある72カ国では、3歳と4歳の子ども約10人に7人が識字・算数、身体的発達、社会性・情動の発達、学習の3つ以上の領域で発達が順調に進んでいました。	●2011〜2019年に比較可能なデータを有する74カ国において、3〜4歳の子供10人のうち約7人は、読み書き・計算能力、身体的発達、情緒的発達、学習能力のうち3つ以上の領域で、順調な発達が見られました。
4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。 By 2030, ensure that all girls and boys have access to quality early childhood development, care and pre-primary education so that they are ready for primary education	4.2.1 健康、学習及び心理社会的な幸福について、順調に発達している5歳未満の子供の割合(性別ごと) Proportion of children under 5 years of age who are developmentally on track in health, learning and psychosocial well-being, by sex	4.2.2（小学校に入学する年齢より1年前の時点まで）体系的な学習に参加している者の割合(性別ごと) Participation rate in organized learning (one year before the official primary entry age), by sex	●質の高い早期教育は、子どもたちに基本的な認知能力と言語能力を与え、情緒的な発達を育むものである。2009年から2015年までのデータがある58カ国の大多数の国では、3歳から4歳までの子どもの半数以上が、識字・算数、身体的発達、社会性・情緒の発達、学習の少なくとも3つの分野で発達の軌道に乗っていた。	●2014年には、世界では約3人に2人の子どもが小学校入学年齢に達する前の1年間に、就学前教育または初等教育に参加していました。しかし、後進国では10人に4人の割合にすぎない。	●2017年には、世界全体で3人に2人の子どもたちが、正式な初等入学年齢の1年前に組織的な学習に参加しています。このような学習は、子どもたちの就学準備と将来の学習経験を育むことにつながっています。その割合は、サハラ以南のアフリカや後発開発途上国では50%未満である。	●初等教育の1年前から組織的学習に参加する子供の割合は、2010年の62%から、2018年には67%と着実な増加が見られました。ただし、国によるばらつきは依然として大きく、9%からほぼ100%まで様々です。
4.3 2030年までに、全ての人が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 By 2030, ensure equal access for all women and men to affordable and quality technical, vocational and tertiary education, including university	4.3.1 過去12か月に学校教育や学校教育以外の教育に参加している若者又は成人の割合(性別ごと) Participation rate of youth and adults in formal and non-formal education and training in the previous 12 months, by sex					
4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 By 2030, substantially increase the number of youth and adults who have relevant skills, including technical and vocational skills, for employment, decent jobs and entrepreneurship	4.4.1 ICTスキルを有する若者や成人の割合(スキルのタイプ別) Proportion of youth and adults with information and communications technology (ICT) skills, by type of skill		●開発途上国65カ国のデータに基づき、初等・中等教育において、教育目的でコンピュータやインターネットにアクセスできる学校の平均的な割合は60%を超えている。しかし、データがあるサハラ以南の国の半数以上では、その割合は40%未満である。		●リモート学習の成功を左右するのは教師と同僚のパソコンスキルです。データ入手可能な86カ国中、おおよそ50%以下の人口が基本的なパソコンスキルを持っていません。ダウンロードや新ソフトウェアのインストール、専門的なコンピュータープログラミングとなると、その割合はさらに低下します。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-04/	
4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。 By 2030, eliminate gender disparities in education and ensure equal access to all levels of education and vocational training for the vulnerable, including persons with disabilities, indigenous peoples and children in vulnerable situations	4.5.1 詳細集計可能な、本リストに記載された全ての教育指数のための、パリティ指数(女性/男性、地方/都市、富の五分位数の底/トップ、またその他に、障害状況、先住民、紛争の影響を受けた者等の利用可能なデータ) Parity indices (female/male, rural/urban, bottom/top wealth quintile and others such as disability status, indigenous peoples and conflict-affected, as data become available) for all education indicators on this list that can be disaggregated	●中等教育の終了は、しばしば義務教育の終了と重なる。この段階までには、若者は教科に関連した知識や技能を習得し、個人的・社会的な技能を身につけていなければならない。先進地域の38カ国のデータによると、これらの国の大部分では、少なくとも75%の若者が読解および／または数学の最低習熟度を達成している。 ●初等・中等教育の修了率は、2000年以降、順調に上昇している。初等教育の修了率は、先進国と開発途上国の両方の地域で、2013年には90%を超えた。低等教育レベルでは、先進地域と発展途上地域の格差は大幅に縮小しているが、2013年には20ポイント近くに留まっている(先進地域では91%、発展途上地域では72%)。	●過去15年間で教育就学率が大幅に向上したにもかかわらず、世界的には、2014年の調整後の純就学率は、初等教育で91%、低等教育で84%、高等教育で63%となっています。約2億6,300万人の子どもと若者が学校に通っておらず、そのうち6,100万人が初等教育を受けていました。サハラ以南のアフリカと南アジアは、初等・中等教育における世界の学校外人口の70%以上を占めている。 ●これまで以上に多くの子どもたちが学校に通うようになったにもかかわらず、多くの子どもたちが読解と数学の基本的なスキルを身につけていない。最近の学習評価調査によると、データがあるサハラ以南のアフリカ24カ国のうち9カ国とラテンアメリカ15カ国のうち6カ国では、初等教育終了時に数学の最低習熟度を達成した生徒は半数以下であった。データのあるサハラ以南のアフリカ24カ国のうち6カ国では、初等教育を終えた生徒の半数以下が読解の最低習熟度に達成していた。	●2015年には、世界で推定6億1,700万人の初等・中等教育年齢の子どもと青年、つまり50%以上の子どもたちが、読解と数学の最低習熟度に達していませんでした。このうち、約3分の2は学校に通っていたが、教室で学習していませんでした。学校を中退したりしていた。	●小学校の修了率は、2000年には70%でしたが、2018年には84%に達しました。現在の傾向では、2030年までに世界全体で89%に達すると予想されます。2018年では、世界の6〜17歳の子供と若者のうち、17%にあたる2億5,800万人が未就学でした。人口の五分位点に位置する最も豊かな子供・若者、最も貧しい子供・若者の間の平等が達成された国は初等教育では25%、中等教育では21%、高等教育ではわずか1%でした。	

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
4.6 2030年までに、全ての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。 By 2030, ensure that all youth and a substantial proportion of adults, both men and women, achieve literacy and numeracy	4.6.1 実用的な(a)読み書き能力、(b)基本的計算能力において、少なくとも決まったレベルを達成した所定の年齢層の人口割合（性別ごと） Proportion of population in a given age group achieving at least a fixed level of proficiency in functional (a) literacy and (b) numeracy skills, by sex	●目標4は、持続的な格差の削減を強力に支援します。世界的に見ても2013年には、読み書きができない15歳以上の成人7億5,700万人のうち3分の2が女性でした。世界的に見ても、2013年には10人に1人の女児が不登校であったのに対し、12人に1人の男児が不登校であった。最貧層の20%の世帯の子どもたちは、最富裕層の子どもたちよりも4倍近く高い確率で不登校になっています。不登校率は、農村部や初等教育を受けていない人が世帯主の子どもたちの間でも高くなっている。		●2016年には、約7億5,000万人の成人（そのうち3分の2が女性）が非識字のままであった。世界の非識字人口の半分は南アジアに住んでおり、4分の1はサハラ以南のアフリカに住んでいます。	●2018年には、約7億7,300万人の成人（うち3分の2が女性）が読み書きの能力を有していませんでした。2018年、世界の15歳以上の識字率は86%でしたが、15〜24歳で見た場合の識字率は92%でした。世界の文盲人口のうち、半分近くが南アジアに、4分の1がサハラ以南のアフリカに居住しています。
4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。 By 2030, ensure that all learners acquire the knowledge and skills needed to promote sustainable development, including, among others, through education for sustainable development and sustainable lifestyles, human rights, gender equality, promotion of a culture of peace and non-violence, global citizenship and appreciation of cultural diversity and of culture's contribution to sustainable development	4.7.1 ジェンダー平等および人権を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a) 各国の教育政策、(b) カリキュラム (c) 教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル Extent to which (i) global citizenship education and (ii) education for sustainable development, including gender equality and human rights, are mainstreamed at all levels in (a) national education policies, (b) curricula, (c) teacher education and (d) student assessment				
4.a 子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 Build and upgrade education facilities that are child, disability and gender sensitive and provide safe, non-violent, inclusive and effective learning environments for all	4.a.1 以下の設備等が利用可能な学校の割合 (a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な設備・教材、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い施設 (WASH指標の定義別) Proportion of schools with access to: (a) electricity; (b) the Internet for pedagogical purposes; (c) computers for pedagogical purposes; (d) adapted infrastructure and materials for students with disabilities; (e) basic drinking water; (f) single-sex basic sanitation facilities; and (g) basic handwashing facilities (as per the WASH indicator definitions)			●多くの開発途上国では、効果的な学習環境を提供するための基本的なインフラや施設が未だに不足している。サハラ以南のアフリカは、最大の課題に直面しています。初等・中等教育レベルでは、電気、インターネット、コンピュータ、基本的な飲料水を利用できる学校は半数以下にとどまっています。	●2019年、サハラ以南のアフリカの小中学校のうち、全生徒に安全かつ効果的な学習環境を提供するために必要な電気、インターネット、コンピュータ、基本的な手洗い設備、主要な基本サービス・設備を有していた学校は、半分未満でした。
4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術 (ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。 By 2020, substantially expand globally the number of scholarships available to developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and African countries, for enrolment in higher education, including vocational training and information and communications technology, technical, engineering and scientific programmes, in developed countries and other developing countries	4.b.1 奨学金のためのODAフローの量（部門と研究タイプ別） Volume of official development assistance flows for scholarships by sector and type of study		●奨学金に対する政府開発援助 (ODA) は、以下の通りです。2015年は10億ドルで、2014年の12億ドルから減少した。オーストラリア、フランス、グレートブリテンと北アイルランドのイギリスが最大の貢献者でした。	●奨学金のためのODAは2017年に13億ドルに達した。オーストラリア、フランス、日本、グレートブリテン・北アイルランド連合王国、欧州連合の機関が3分の2近くを占めています。	●奨学金のODAは、2017年の13億ドルから、2018年には16億ドルに達しました。
4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。 By 2030, substantially increase the supply of qualified teachers, including through international cooperation for teacher training in developing countries, especially least developed countries and small island developing States	4.c.1 各国における適切なレベルでの教育を行うために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修（例：教授法研修）を受けた (a) 就学前教育、(b) 初等教育、(c) 前期中等教育、(d) 後期中等教育に従事する教員の割合 Proportion of teachers in: (a) pre-primary; (b) primary; (c) lower secondary; and (d) upper secondary education who have received at least the minimum organized teacher training (e.g. pedagogical training) pre-service or in-service required for teaching at the relevant level in a given country	●普遍的な初等・中等教育の約束を果たすためには、新しい初等学校の教師が必要であり、現在の推計では、2030年までに約2,600万人の教師が必要とされています。アフリカはこの点で最大の課題に直面しており、10か国に7か国近くが、訓練を受けた初等教育の教師の急性的な不足を経験している。2013年には、サハラ以南のアフリカでは71%、北アフリカでは84%の教師が国の基準に沿って訓練を受けていたに過ぎない。	●世界の多くの地域で、訓練を受けた教師の不足と学校の状態の悪化が、すべての人のための質の高い教育の見通しを危うくしている。サハラ以南のアフリカでは、就学前教育、初等教育、中等教育における訓練を受けた教師の割合が比較的低い（それぞれ44%、74%、55%）。さらに、この地域の学校の大部分は、電気や飲料水へのアクセスがありません。	●世界的に見ても、研修を受けた小学校教員の割合にはほとんど進展が見られず、2015年以降、約85%に留まっています。この割合が最も低いのはサハラ以南のアフリカ(64%)である。	●129ヶ国からのデータによると、世界の国家基準に従い最低限の教育訓練を受けている小学校教師の割合は、2015年以降85%で停滞しています。この割合は、サハラ以南のアフリカ(64%)と南アジア(72%)で最も低くなっています。



ゴール 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

Achieve gender equality and empower all women and girls

- 【現状課題】 ジェンダー平等への取り組みはいくつかの地域で改善するも、グローバル目標を達成する十分な速度ではない状況。
- 【現状課題】 コロナ禍によって、医師と看護職員の4分の3を占める女性が影響をうける。家事労働においても女性負担の増大や家庭内暴力の増加が見られる。

ターゲット	指標(仮訳)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
ジェンダー平等を推進する取り組みはいくつかの地域で改善をもたらしたものの、すべての女性と女児が完全な平等を享受し、そのエンパワメントに対するあらゆる法的、社会的、経済的障壁を取り除くという約束は、未だ果たされていません。また、現在のパンデミックが女性と女児に強い影響を及ぼしています。世界全体では、女性は医師と看護職員の4分の3を占めています。女性は、男性に比べて3倍の時間を、無償の家事労働に費やしています。学校と保育所が閉鎖されたことで、親、特に女性が今まで以上に子供を世話し、家庭での学習を助けることが求められています。複数の国からの報告で、女性と子供に対する家庭内暴力も世界的な外出制限期間中に高まっていることが示されています。					
5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 End all forms of discrimination against all women and girls everywhere	5.1.1 性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか Whether or not legal frameworks are in place to promote, enforce and monitor equality and non-discrimination on the basis of sex	●ジェンダー平等と女性のエンパワメントは、ここ数十年で進歩してきました。女児の教育へのアクセスは改善され、児童婚率は低下し、妊産婦の死亡数の減少など、性と生殖の健康と生殖権の分野で進歩が見られました。それにもかかわらず、ジェンダー平等は世界各国にとって依然として根強い課題であり、そのような平等の欠如は持続可能な開発の大きな障害となっています。 ●法的枠組みを通じて女性の権利を確保することは、女性に対する差別に対処するための第一歩です。2014年現在、143カ国が憲法で男女平等を保証していますが、他の52カ国はまだこの重要な約束をしていません。132カ国では、婚姻の法定年齢が男女平等である一方で、63カ国では女性の婚姻の法定年齢が男性よりも低い。	●ジェンダーの不平等は世界中で続いており、女性と女児から基本的な権利と機会を奪っています。ジェンダーの平等と女性と女児のエンパワメントを達成するためには、家父長的な態度や関連する社会規範に起因することが多い、根深いジェンダーに基づく差別に対抗するために、法的な枠組みを含め、より積極的な努力が必要となります。	●女性の性器切除や早期結婚の有病率の大幅な低下など、いくつかの男女平等の指標は進歩しているものの、全体的な数字は依然として高い水準にある。さらに、法的差別、不公平な社会規範や態度、性的・生殖問題に関する意思決定、政治参加の低レベルなど、ジェンダー不平等の根底にある構造的な問題に対する不十分な進展は、持続可能な開発目標5を達成する能力を損なっています。	
5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。 Eliminate all forms of violence against all women and girls in the public and private spheres, including trafficking and sexual and other types of exploitation	5.2.1 これまでにパートナーを得た15歳以上の女性や少女のうち、過去12か月以内に、現在、または以前の親密なパートナーから身体的、性的、精神的暴力を受けた者の割合(暴力の形態、年齢別) Proportion of ever-partnered women and girls aged 15 years and older subjected to physical, sexual or psychological violence by a current or former intimate partner, in the previous 12 months, by form of violence and by age 5.2.2 過去12か月以内に、親密なパートナー以外の人から性的暴力を受けた15歳以上の女性や少女の割合(年齢、発生場所別) Proportion of women and girls aged 15 years and older subjected to sexual violence by persons other than an intimate partner, in the previous 12 months, by age and place of occurrence	●女性と女児に対する暴力は、女性の人権を侵害し、開発を妨げます。このような暴力のほとんどは親密なパートナーによるものであり、2005年から2015年の間に52カ国で実施された調査から得られるデータによると(先進地域の1カ国のみを含む)、15歳から49歳までの女児と女性の21%が、過去12か月間に親密なパートナーから身体的および/または性的暴力を受けたことが明らかになっています。障害のある女性、少数民族の女性、50歳以上の女性が経験した暴力のリスクについての推定値は、データの限界があるため、まだ含まれていない。さらに、人身売買は、世界中で発見された被害者の70%が女性であることから、女性と女児に不釣り合いに影響を与えている。	●2005年から2016年までの87カ国のデータによると、15歳から49歳までの女性の19%が、調査前の12ヶ月間に親密なパートナーから身体的および/または性的暴力を受けたことがあると回答しています。最も極端なケースでは、そのような暴力は死に至ることもあります。2012年には、世界中で意図的な殺人の被害者となる女性のほぼ半数が親密なパートナーや家族に殺されたのに対し、男性の被害者は6%でした。	●106カ国の最近のデータによると、15歳から49歳までの女性と女児の18%が、過去12ヶ月間に身体的・性的パートナーからの暴力を経験したことがあります。この有病率は後進国で最も高く、24%である。 ●2億4,300万人の女性や少女(15〜49歳)が、12か月以内に現在、あるいは以前の親密なパートナーから身体的/性的暴力を受けたと推定されます。COVID-19、そのロックダウンや外出禁止により、女性が暴力へ晒される機会が増加したと推測されます。 UNWOMEN (2020) Progress on the Sustainable Development Goals https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/Publications/GenderSnapshot_2020.pdf	
5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。 Eliminate all harmful practices, such as child, early and forced marriage and female genital mutilation	5.3.1 15歳未満、18歳未満で結婚又はパートナーを得た20〜24歳の女性の割合 Proportion of women aged 20-24 years who were married or in a union before age 15 and before age 18 5.3.2 女性性器切除を受けた15歳〜49歳の少女や女性の割合(年齢別) Proportion of girls and women aged 15-49 years who have undergone female genital mutilation/cutting, by age	●世界的に見ると、20歳から24歳までの女性のうち、18歳の誕生日を迎える前に結婚したと報告した割合は、1990年頃の32%から2015年頃には26%に減少している。子どもの結婚は南アジアとサハラ以南のアフリカで最も多く、南アジアでは女性の44%が18歳の誕生日前に結婚し、サハラ以南のアフリカでは女性の37%が18歳の誕生日前に結婚しています。15歳未満の女児の結婚もまた、これら2つの地域で最も高く、それぞれ16%と11%である。しかし、15歳未満の女児の結婚率は1990年頃の12%から2015年頃には7%へと世界的に低下しており、社会的規範は変化する可能性があり、変化している。全体的に見て最も急速に子どもの結婚が減少したのは北アフリカで、18歳以前に結婚した女性の割合は、過去25年間で29%から13%へと半分に減少した。 ●女性の性器切除/切断という有害な行為は、世界中の女児や女性に影響を与えるもう一つの人権侵害です。この処置を受けたことのある世界の女児と女性の正確な数は不明であるが、代表的な有病率データがある30カ国では、少なくとも2億人の女児がこの処置を受けている。全体的に見て、女性の性器切除/切断の割合は過去30年間で減少しているしかし、すべての国が前進しているわけではなく、減少のペースは一定ではありません。現在、データが入手可能な30カ国では、15歳から19歳の女児の約3人に1人が性器切除を受けているのに対し、1980年代半ばには2人に1人が受けていた。	●子どもの結婚は減少しているが、そのスピードは十分ではない。2000年頃には、20歳から24歳までの女性の3人に1人近くが18歳までに結婚したと報告していたが、2015年頃には4人に1人強になっています。2015年頃には4人に1人強となりましたが、この減少の背景には、この間に15歳未満の女子の結婚率がさらに急激に低下していることがあります	●児童婚の慣行は世界中で減少し続けており、主に南アジアでの進展がその原動力となっている。サハラ以南のアフリカでは、児童婚のレベルはより緩やかな割合で低下している。 ●この行為が集中しており、全国的に代表的な有病率データが入手可能な30カ国のデータに基づいて、少なくとも2億人の女児と女性が女性性器切除の対象となっている。これらの国では、この有害な行為の有病率は、約2000年から2018年の間に4分の1ずつ減少しています。	●2019年には、世界の20〜24歳女性の5人に1人が子供時代に結婚しており、2004年の4人に1人に比べて減少したものの、最も多いサハラ以南のアフリカでは3人に1人以上でした。
5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保険政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。 Recognize and value unpaid care and domestic work through the provision of public services, infrastructure and social protection policies and the promotion of shared responsibility within the household and the family as nationally appropriate	5.4.1 無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合(性別、年齢、場所別) Proportion of time spent on unpaid domestic and care work, by sex, age and location	●この地域でも、女性と女児は、介護や料理や掃除などの家事を含む無給の仕事の大部分を行っている。平均して、女性1日のうち19%の時間を無給の活動に費やしていると報告している。 ●男性では 8%である。無給の介護や家事の責任は、有給の仕事と相まって、女性と女児の総労働負担が大きくなり、休息、セルフケア、学習その他の活動のための時間が減ることを意味する。	●83の国と地域の調査データによると、無給の家事や介護の仕事に費やされる平均時間は、女性の男性よりも3倍以上も多い。入手可能なデータによると、家事に費やされた時間が、無給労働の男女格差の大きな割合を占めていることが示されています。	●約90カ国の最近のデータによると、女性は男性に比べて1日平均で約3倍の時間を無給の介護や家事に費やしており、有給の仕事や教育、余暇に使える時間が制限され、ジェンダーに基づく社会経済的な不利益をさらに強化しています。	●女性は男性と比べて1日に3倍もの時間、家で無償の家事やケア労働に従事しています。また、特に家でケアが必要な小さな子供や他の扶養家族が居る場合は、COVID-19によって労働量が増加しました。 UNWOMEN (2020) Progress on the Sustainable Development Goals https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/Publications/GenderSnapshot_2020.pdf

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 Ensure women's full and effective participation and equal opportunities for leadership at all levels of decision-making in political, economic and public life	5.5.1 国会及び地方議会において女性が占める議席の割合 Proportion of seats held by women in (a) national parliaments and (b) local governments	●世界的に見て、2016年には、国会への女性の参加率は23%に上昇し10年間で6ポイント増加したことになります。この分野での進展が遅いのは、議会の指導的立場にある女性が増えていることと対照的です。2016年には、女性の国会議員の数は43人から49人に急増しました(うち2016年1月には、女性は議会の全議員の18%を占めていました。)	●世界的に見ても、2017年の国内議会の単党派または下院への女性の参加率は23.4%に達し、2000年に比べてわずか10ポイント高いだけである。このような遅い進展は、女性の政治参加とエンパワメントを高めるためには、より強力な政治的コミットメントと、より野心的な措置や割り当てが必要であることを示唆している。	●政治的指導者のあらゆるレベルにおいて、女性の代表が引き続き不足しています。2019年1月1日現在、国内議会における女性の代表は0～61.3%で、平均は24.2%で、2010年の19%から増加している。地方レベルでは、99の国と地域のデータによると、選挙で選ばれた審議機関における女性の代表は1%未満から48%まで様々で、分布の中央値は26%である。立法化されたジェンダー・クォータが採用された場合、国と地方の両方のレベルで女性の割合が著しく高くなる。	●2020年1月1日時点で、国会における単一または下院での女性代表の割合は24.9%に達し、2015年の22.3%からわずかに増加しました。133の国と地域からのデータによると、女性は地方レベルでの意思決定ポストには就きやすくなっており、地方の審議機関の選出議席の36%を保っています。
	5.5.2 管理職に占める女性の割合 Proportion of women in managerial positions		●女性が管理職に就いている割合は依然として低い。2009年から2015年までのデータがある67カ国では、上級管理職と中間管理職の3分の1以下が女性でした。	●世界の雇用に占める女性の割合は39%であったが、2018年には世界の管理職のうち女性が占める割合は27%にとどまり、2015年の26%からわずかに上昇した。管理職に占める女性の割合は、後発開発途上国を除くすべての地域で2000年に降増加している。	●2019年、女性は、世界の労働者の39%と、世界の労働年齢人口の半分を占める一方で、世界の管理職の28%を占めた。これは2000年の25%からわずかに増加しています。
5.6 国際人口・開発会議(ICPD)の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。 Ensure universal access to sexual and reproductive health and reproductive rights as agreed in accordance with the Programme of Action of the International Conference on Population and Development and the Beijing Platform for Action and the outcome documents of their review conferences	5.6.1 性的関係、避妊、リプロダクティブ・ヘルスケアについて、自分で意思決定を行うことのできる15歳～49歳の女性の割合 Proportion of women aged 15-49 years who make their own informed decisions regarding sexual relations, contraceptive use and reproductive health care		●結婚している、または結婚している15歳から49歳までの女性の半数以上(52%)が、合意の上での性的関係や避妊具の使用、健康サービスの利用について自分で決定している。この統計は、2012年頃に入手可能な45カ国のデータに基づいており、そのうち43カ国は発展途上国である。	●この問題に関するデータがある61カ国では、15歳から49歳までの女性(既婚者または婚姻関係にある女性)のうち、性的関係や避妊具や健康サービスの利用について自分自身で決定しているのは57%にすぎない。	●2007～2018年の57ヶ国からのデータによると、15～49歳の既婚または事実婚の女性のうち、性と生殖に関する健康と権利について自分で決定を下すことができたのは、わずか55%に留まりました。中央アフリカと西アフリカでは40%未満であった一方、ヨーロッパ、東南アジア、中南米、およびカリブ海諸国の一部の国では80%近くに達しています。
	5.6.2 15歳以上の女性及び男性に対し、セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスケア、情報、教育を保障する法律や規定を有する国の数 Number of countries with laws and regulations that guarantee full and equal access to women and men aged 15 years and older to sexual and reproductive health care, information and education			●過去25年以上にわたり、男女平等の改善に向けた法改正が進んできましたが、多くの国で差別的な法律や法的保護の格差が残っています。53カ国から2018年に4つの法律分野にわたって収集されたデータに基づいて、ほぼ3分の1は、包括的な法的枠組みと公共生活(憲法、差別禁止法、クォータ、法律扶助など)の分野で法的格差があり、4分の1以上は女性に対する暴力の分野で法的格差があり、29%と24%は雇用と経済的利益の分野で、24%は結婚と家族の分野でそれぞれ法的格差がある。	●2019年には、データのある75ヶ国において、性と生殖に関する健康と権利への完全かつ平等なアクセスを確保するために必要な法規制のうち、平均して73%が実施されました。HIVに関しては特に有望で、各国は、HIVのカウンセリングと検査サービスに係る法規制では平均87%、HIVの治療サービスに係る法規制では91%、HIVの守秘義務に係る法規制では96%を達成しました。
5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。 Undertake reforms to give women equal rights to economic resources, as well as access to ownership and control over land and other forms of property, financial services, inheritance and natural resources, in accordance with national laws	5.a.1 (a)農地への所有権又は保障された権利を有する総農業人口の割合(性別ごと) (b)農地所有者又は権利者における女性の割合(所有条件別) (a) Proportion of total agricultural population with ownership or secure rights over agricultural land, by sex; and (b) share of women among owners or rights-bearers of agricultural land, by type of tenure				※FAOは2020年9月の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価するにはデータ量が少なかったと報告。 ●現存のデータ(アフリカ、中南米、アジアのみ)によると、大半の国で50%以下の男女両方の農業人口が農地への所有権又は保証された権利を持っていません。 ●農地の所有又は保証されたへアクセスする権利において、ジェンダー格差は広範囲にわたります。入手可能なデータによると、10カ国中9カ国で女性よりも男性の方が権利を得ているとされています。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-5
	5.a.2 土地所有及び/又は管理に関する女性の平等な権利を保障している法的枠組(慣習法を含む)を有する国の割合 Proportion of countries where the legal framework (including customary law) guarantees women's equal rights to land ownership and/or control				※FAOは2020年9月の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価するにはデータ量が少なかったと報告。 ●16カ国の法的枠組みに関する初の世界的調査によると、多くの国には女性の土地に関する権利を十分に保障する関連法規制は存在しません。6割以上の調査国において、女性の土地に関する平等な権利法の枠組みの尺度は、非常に低いから中程度にとどまっています。12%の国のみが、非常に高度なジェンダー平等を担保する保護を行っています。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-5
5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。 Enhance the use of enabling technology, in particular information and communications technology, to promote the empowerment of women	5.b.1 携帯電話を所有する個人の割合(性別ごと) Proportion of individuals who own a mobile telephone, by sex				●女性が携帯電話を持つことにより、社会的・経済的発展が加速されることが示されています。しかしながら、2016～2018年のデータのある86ヶ国では、男性の携帯電話の所有率は、女性の平均に比べて6.8%高いという結果でした。
5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。 Adopt and strengthen sound policies and enforceable legislation for the promotion of gender equality and the empowerment of all women and girls at all levels	5.c.1 ジェンダー平等及び女性のエンパワメントのための公的資金を監視、配分するシステムを有する国の割合 Proportion of countries with systems to track and make public allocations for gender equality and women's empowerment			●世界的にジェンダーに対応した予算編成の実施が進展しているにもかかわらず、包括的で透明性の高い追跡システムを確立するための各国の取り組みにはギャップが残っています。69カ国の2018年のデータに基づき、13カ国がジェンダー予算データを開示、公開する追跡システムを設置するという基準を完全に満たし、41カ国が要件に近づきました。	●ジェンダー対策のための予算付けに関して世界的に進歩が見られましたが、69の国と地域の2018年データによると、公的資金を監視・公表するシステムを有するのは13カ国のみでした。 UNWOMEN (2020) Progress on the Sustainable Development Goals https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/Publications/GenderSnapshot_2020.pdf



ゴール 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

Ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all

- 【現状課題】 安全に管理された飲料水へのアクセスできない人々は22億人。公衆衛生サービスにアクセスできない人々は42億人。
- 【現状課題】 新型コロナウイルス感染症の拡大抑制対策としても、水と衛生環境の改善が急務。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
世界中の何十億もの人々が、安全に管理された水や衛生サービスにアクセスできず、また家庭に基本的な手洗い設備もない状況にあります。COVID-19の感染拡大を防ぐためにも、これは非常に重要です。すべての人々の水と衛生（WASH）を改善する迅速な行動が、感染を防ぎ拡大を抑えるために求められています。					
6.1 2030年までに、全ての人の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ 衡平なアクセスを達成する。 By 2030, achieve universal and equitable access to safe and affordable drinking water for all	6.1.1 安全に管理された飲料水サービスを利用する人口の割合 Proportion of population using safely managed drinking water services	●水と衛生は、持続可能な開発の核心であり、人々と地球の生存に欠 かせないものです。目標6は、飲料水、衛生、衛生に関する問題だけで なく、世界中の水資源の質と持続可能性にも取り組んでいます。 ●飲料水へのアクセスにおいて、さらなる進展が見られています。2015 年には、世界人口の91％に当たる66億人が改善された飲料水源を利用 していましたが、2000年には82％となりました。改善されたにもかかわらず、その年には推定6億6300万人が改善されていない水源や表流水を 利用していました。サハラ以南のアフリカとオセアニアを除くすべての地 域では、約90％以上の水源が利用されていますが、国の中でも国の間 でも格差が広がっています。さらに、改善された水源がすべて安全であ るわけではありません。例えば、2012年には、少なくとも18億人が糞便 に汚染された飲料水源にさらされていると推定されています。	●安全な水と衛生設備へのアクセスと淡水生態系の健全な管理は、人 間の健康と環境の持続可能性と経済的繁栄のために不可欠である。 ●2015年には、66億人（世界人口の90％以上）が改善された飲料水源 を利用しています。	●進歩にもかかわらず、何十億人もの人々がいまだに安全な水、衛生 設備、手洗い場を欠いています。データによると、2030年までに基本的 な衛生サービスへの普遍的なアクセスを達成するには、現在の年間の 進捗率を2倍にする必要があることが示唆されています。水のより効率 的な利用と管理は、増大する水需要、水の安全保障への脅威、気候変 動に起因する干ばつや洪水の頻度と深刻さの増大に対処するために不 可欠である。本稿執筆時点では、ほとんどの国が2030年までに統合的 な水資源管理の完全実施に到達する可能性は低いと思われる。 ●世界的に見て、安全に管理された飲料水サービスを利用している人 口の割合は、2000年から2015年の間に61％から71％に増加し、2017年 には横ばいとなった。世界人口のさらに19％が基本的な飲料水サー ビスを利用していました。これは、7億8,500万人の人々がいまだに基本 的な飲料水サービスすら利用できていないことを意味します。	●2017年、安全に管理された飲料水にアクセスできたのは全世界の人 口の71％にすぎず、安全に管理された公衆衛生サービスにアクセスで きたのはわずか45％でした。安全に管理された飲料水にアクセスできな かった人々が22億人、うち7億8,500万人は通常の飲み水さえも欠いて おり、42億人が安全に管理された公衆衛生サービスにアクセスできませ んでした。そのうち6億7,300万人が、未だ屋外で用を足しています。
6.2 2030年までに、全ての人の、適切かつ平等な下水施設・衛生施 設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、並び に脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。 By 2030, achieve access to adequate and equitable sanitation and hygiene for all and end open defecation, paying special attention to the needs of women and girls and those in vulnerable situations	6.2.1 (a)安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合、 (b)石けんや水のある手洗い場を利用する人口の割合 Proportion of population using (a)safely managed sanitation services and (b) a hand-washing facility with soap and water	●2015年には、世界で49億人が改善された衛生施設を利用していまし た。24億人はそうではありませんでした。適切な衛生設備を持たない 人々の中には、全く施設を持たない9億4,600万人がおり、これらの人々 は依然として野外での排泄を行っていました。2015年には、2000年には 59％だった世界人口の68％が、改善された衛生設備を利用していまし た。それにもかかわらず、糞便廃棄物と廃水の安全でない管理は、公衆 衛生と環境に大きなリスクをもたらし続けています。	●2015年には、49億人（世界人口の3分の2以上）が改善された衛生施 設を利用しました。いずれの場合も、アクセスできない人々は、主に農 村部で生活しています。基本的な衛生設備への普遍的なアクセスを達 成し、危険な野外排泄の慣行をなくするためには、中央・南アジア、東・東 南アジア、サハラ以南のアフリカの農村地域での進展を大幅に加速させ る必要がある。 ●効果的な水と衛生管理は、地域コミュニティを含む様々な利害関係者 の参加に依存しています。2016-2017年の調査では、回答した74カ国の うち80％以上の国が、水と衛生管理にサービス利用者や地域社会を参 加させるための手順を明確に定義していることがわかりました。	●安全に管理された衛生サービスを利用している世界の人口は、2000 年の28％から2015年には43％、2017年には45％に増加しており、ラテン アメリカとカリブ海諸国、サハラ以南のアフリカ、東・東南アジアで最大 の増加が見られた。2000年から2017年の間に、基本的な衛生サービス すらない割合は44％から27％に減少したが、それでも2017年には7億 100万人が依然として野外排泄を実践している。 ●2017年には、世界の約60％の人が家庭で石鹸と水を使った基本的な 手洗い施設を持っており、後進国ではわずか38％しかなく、推定30億人 が家庭で基本的な手洗い施設を持っていない状態になっています。	●2016年、世界の医療施設の4つに1つは通常の水へのアクセスがなく、 5つに1つは衛生サービスへのアクセスを欠いていました。 ●2017年には、家庭に石鹸と水のない人々が30億人にも上りました。 2016年には、世界の学校の47％で、石鹸と水を利用できる手洗い設備 がありませんでした。また、40％の医療施設では、看護の現場で手指衛 生を実践する設備がありませんでした。
6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の 放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利 用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。 By 2030, improve water quality by reducing pollution, eliminating dumping and minimizing release of hazardous chemicals and materials, halving the proportion of untreated wastewater and substantially increasing recycling and safe reuse globally	6.3.1 安全に処理された排水の割合 Proportion of wastewater safely treated				●主に高中所得国である79ヶ国における仮推定では、約4分の1の国で 2019年、全家庭廃水のうち安全に処理されたのは半分未満であったこ とが示されています。
6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、 淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、 水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。 By 2030, substantially increase water-use efficiency across all sectors and ensure sustainable withdrawals and supply of freshwater to address water scarcity and substantially reduce the number of people suffering from water scarcity	6.4.1 水の利用効率の経時変化 Change in water-use efficiency over time				※FAOは2020年9月の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価 するにはデータ量が少なかったと報告。 ●世界の水の利用効率は、2000年の1立米あたり12.58米ドルから、 2017年には18.17米ドルまで上昇しました。また、利用効率度は農業中 心の経済を持つ国がわずか0.2米ドルであるのに対し、高度に工業化さ れ、自然資源に依存しないサービス中心の経済においては1197米ドル と推定されています。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-6
	6.4.2 水ストレスレベル:淡水資源量に占める淡水採取量の割合 Level of water stress: freshwater withdrawal as a proportion of available freshwater resources	●水循環の全体的な管理とは、特定の国や地域の再生可能な淡水資源 の総量に対する、すべての主要部門が取り込んだ淡水の総量の比率 として計算される「水ストレス」のレベルを考慮に入れることを意味します 現在、水ストレスは世界中で20億人以上の人々に影響を与えており、こ の数字は今後も増加すると予測されています。すでに、水ストレスはす べての大陸の国々に影響を与えており、天然資源の持続可能性だけで なく、経済的・社会的発展も阻害しています。2011年には41カ国が水ス トレスを経験し、1998年の36カ国から増加しました。そのうち、アラビア 半島、中央アジア、北アフリカの10カ国では、再生可能な淡水資源の 100％以上が枯渇しました。	●世界の 20 億人以上の人々が、再生可能な淡水資源の総量に対す る総取水量の割合が 25％を超えていると定義される過剰な水ストレス を抱える国で生活しています。北アフリカと西アジアでは、水ストレス のレベルが60％を超えており、将来的に水不足に陥る可能性が高いこと を示しています。		●2017年、中央アジア、南アジア、北アフリカでは70％を超える非常に 高い水ストレス（水の利用可能量に対する水の利用量の比として定義さ れる）を記録し、続いて西アジアと東アジアがそれぞれ54％、46％と高 い数値を記録しました。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。 By 2030, implement integrated water resources management at all levels, including through transboundary cooperation as appropriate	6.5.1 統合水資源管理 (IWRM) 実施の度合い(0-100) Degree of integrated water resources management implementation (0-100)	●持続可能な開発に関する世界サミット実施計画(ヨハネスブルグ実施計画)のフォローアップ行動の一つである水資源の統合管理は、この喫緊の状況に対処することを目的としています。2012年には、統合水資源管理に関する調査質問に回答した130カ国のうち、65%の国が国レベルで管理計画を策定していると回答しています。	●2012年には、統合水資源管理に関する調査に回答した130カ国のうち65%の国が、国レベルで管理計画を策定していると報告しています。	●172カ国のうち80%の国では、統合水資源管理が中程度以上に実施されている。しかし、60%の国が2030年までに完全実施という目標に到達する可能性は低い	●2018年、172ヶ国のうち60%が、統合水資源管理の実施について非常に低い、低い、または中低度の実施を報告し、 2030年までに実施目標を達成する見込みはありません でした。
	6.5.2 水資源協力のための運営協定がある越境流域の割合 Proportion of transboundary basin area with an operational arrangement for water cooperation			●すべての越境流域で協力が運用されていることを確実にするためには、大きな努力が必要である。越境水域を共有する153カ国のうち67カ国のデータによると、2017年から2018年の期間において、各国の越境流域が運用上の取り決めによってカバーされている割合は平均59%であり、すべての越境流域がそのような取り決めによってカバーされていると報告しているのはわずか17カ国にすぎない。	●2017～2018年の67ヶ国のデータによると、越境流域のうち、水資源協力のための運営協定がある割合は平均59%でした。越境流域すべてで運営協定があると報告した国は、わずか17ヶ国でした。
6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。 By 2020, protect and restore water-related ecosystems, including mountains, forests, wetlands, rivers, aquifers and lakes	6.6.1 水関連生態系範囲の経時変化 Change in the extent of water-related ecosystems over time	●水と衛生のための総公式フローは2014年に100億ドルであり、そのうちDACドナーからの援助フローは80億ドルに達した。水と衛生のための援助は、国際飲料水供給と衛生の10年（1981年～1990年）の間、ODAに占める割合としてほぼ2倍になった。それ以来、水援助は平均して援助総額の約7%にとどまっている。各国の状況に応じて、水援助のターゲットを絞り、追跡することが必要である。例えば、多くの水道や衛生設備へのアクセスが制限されている国では、最低限の外部支援（一般的には一人当たり年間2ドル未満）を受けているが、それ以上のアクセレベルの国ではそれ以上の支援（一人当たり年間少なくとも30ドル）を受けている。			●2018年、世界の淡水域で覆われている土地の割合は2.1%強でしたが、その分布は不均一で、先進国の3.5%に対し開発途上国ではわずか1.4%。後発開発途上国では1.2%、小島嶼開発途上国では1%でした。気候変動の影響により淡水域が減少し、生態系の破壊につながる恐れがあります。
6.a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。 By 2030, expand international cooperation and capacity-building support to developing countries in water- and sanitation-related activities and programmes, including water harvesting, desalination, water efficiency, wastewater treatment, recycling and reuse technologies	6.a.1 政府調整支出計画の一部である上下水道関連のODAの総量 Amount of water- and sanitation-related official development assistance that is part of a government coordinated spending plan		●水分野のODAは着実に増加しているが、ODA総支出に占める割合は2005年以降、約5%と比較的一定で推移している。2015年の水分野のODA支出の合計は約86億ドルで、2005年から実質で67%の増加を示しています。	●数年間の着実な増加を経て、2016年に90億ドルに達した後、水セクターへのODA支出は2016年から2017年にかけて2%減少しました。しかし、水部門に対するODAのコミットメントは2016年から2017年の間に36%急増しており、ドナーが水部門に再び注力していることを示しています。	●水セクターへのODA支出は、2017年に減少した後、2018年には90億ドル（6%増）まで増加しました。しかしながら、ODAによる援助自体は2018年で9%減少しています。各国の飲料水と公衆衛生に関する目標の達成に必要な資金額と、利用可能な金額との間には61%もの開きがあるとされており、目標6の達成に向けては水セクターへのドナーのさらなる関与が求められています。
6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。 Support and strengthen the participation of local communities in improving water and sanitation management	6.b.1 上下水道管理への地方コミュニティの参加のために制定し、運営されている政策及び手続のある地方公共団体の割合 Proportion of local administrative units with established and operational policies and procedures for participation of local communities in water and sanitation management	●効果的な水と衛生管理は、ステークホルダーの参加にも依存しています。2013～2014年に実施された「衛生と飲料水のグローバル分析・評価」調査によると、調査対象94カ国のうち83%の国が、ステークホルダー参加の手順が法律や政策で明確に定義されていると報告しています。持続可能な開発目標では、地域コミュニティの参加も含めて焦点が絞られており、これは次の「衛生と飲料水の世界分析と評価」のモニタリングサイクルで把握されることになる。			●2018年に統合水資源管理の実施に関して報告した172カ国の70%の国々が、地方の飲料水共有と水資源管理の分野の地方コミュニティ参加を促すために運営している政策及び手続を有すると報告しました。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2019/Goal-06/



ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all

【現状課題】 電力へのアクセス増加とエネルギー効率向上に向かって着実に歩みを進めるも、今後ははるかに早い成長が求められる。

【現状課題】 コロナ禍において医療サービス提供をおこなうためにも、電力が必要となる。

ターゲット	指標(仮説)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)	
世界は、電力へのアクセスの増加とエネルギー効率向上に向かって、着実に歩みを進めています。しかしながら、世界中の何百万もの人々が未だにアクセスできずにいるのも事実であり、クリーンな調理用燃料や技術へのアクセスを普及させるには、このままでは遅すぎます。パンデミックは、医療施設において信頼できる手頃な価格の電力の必要性を強調しています。さらに、一部の開発途上国で行われた調査では、調査対象の医療施設の4分の1で電気が通っておらず、別の4分の1では予定外の停電があり、不可欠な医療サービスを提供する能力に影響を及ぼしていることが明らかにされました。こうした欠陥は、現在の医療危機に対する医療システムへの対応力を弱めます。	7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 By 2030, ensure universal access to affordable, reliable and modern energy services	7.1.1 電氣を受電可能な人口比率 Proportion of population with access to electricity	●エネルギーは、保健、教育、水供給、工業化の進展を通じた貧困撲滅から気候変動との戦いまで、ほぼすべての持続可能な開発目標を達成するために不可欠です。 ●世界の人口のうち、電氣を利用できる人口の割合は、2000年の79%から2012年には85%へと着実に増加しています。しかし、11億人の人々がこの貴重なサービスを利用できていないのが現状です。この分野における最近の世界的な進展は、主にアジアが牽引しており、アジアでは人口増加の2倍以上のペースで電力へのアクセスが拡大している。2010年以降、世界中で電力へのアクセスが可能になった人のうち、80%は都市部に住む人々である	●持続可能なエネルギーのあらゆる分野での進展は、万人のためのエネルギーアクセスを達成し、再生可能エネルギーとエネルギー効率の目標を達成するために必要なものには及んでいません。有意義な改善のためには、より高いレベルの資金調達と大胆な政策コミットメントが必要であり、それに加えて、各国が新技術より広範な規模で受け入れる意思を持つことが必要です。 ●世界的に見ると、2014年には85.3%の人が電氣を利用できたが、これは2012年からわずか0.3ポイント増加しただけである。つまり、10億6,000万人の人々が、主に農村部に住む人々で、いまだに電氣がない状態で機能していることになります。その半分はサハラ以南のアフリカに住んでいる。	●最貧国における電力へのアクセスは加速し始めており、エネルギー効率は改善し続け、再生可能エネルギーは電力部門で利益を上げています。このような進展にもかかわらず、約8億人の人々が電氣を持たないままである一方で、クリーンな調理用燃料や技術へのアクセスには特別な注意を払う必要があります。さらに、持続可能な開発目標7、13および関連する目標を達成するためには、輸送や暖房を含む再生可能エネルギーに関して、はるかに高いレベルの野心が求められています。 ●世界の電化率は2010年の83%から2015年には87%に上昇し、2017年には89%にまで上昇が加速しています。しかし、世界の約8億4,000万人の人々がいまだに電氣を利用できていません。	●世界の電化率は、2010年の83%から、2018年には90%まで上昇しました。中南米やカリブ海諸国、東アジア、東南アジアでは、2018年までに電力へのアクセス率が98%を超え、力強い進歩を続けています。しかしながら、世界の財政赤字はサハラ以南のアフリカにますます集中しており、人口の53%にあたる約5億4,800万人が電力へのアクセスを欠いています。
7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 By 2030, increase substantially the share of renewable energy in the global energy mix	7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率 Renewable energy share in the total final energy consumption	●世界の人口のうち、調理用のクリーンな燃料や技術を利用できる人口の割合は、2010年以降の進展は限られているものの、2000年の51%から2014年には58%に増加している。しかし、固形燃料や灯油などの汚染をもたらす燃料や調理技術に依存している人の絶対数は実際に増加しており、推定30億人に達しています。2010年以降の限られた進展は、世界の人口増加に大きく及ばず、ほとんどが都市部に限定されている。	●調理用のクリーンな燃料と技術へのアクセスは、2012年の56.5%からわずかに増加し、2014年には57.4%に上昇した。アジアとサハラ以南のアフリカに住む30億人以上の人々が、いまだにクリーンな燃料やより効率的な技術を持たずに料理をしている。	●グリーンな調理用燃料と技術を利用できる人口の世界シェアは、2010年の57%から2017年には61%に達しました。このような進展にもかかわらず、30億人近くの人々がいまだに非効率的で汚染をもたらす調理システムに主に依存しています。	●グリーンな調理用燃料と技術へのアクセス率は、2010年の56%、2015年の60%から2018年には63%まで増加しましたが、依然として28億人がアクセスできずにおり、主に非効率的で汚染の原因となる調理システムに依存しています。進歩の停滞と急激な人口増加により、サハラ以南のアフリカでは、クリーンな調理用燃料を利用できない人が増加しました。	
7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 By 2030, double the global rate of improvement in energy efficiency	7.3.1 エネルギー強度(GDP当たりの一次エネルギー) Energy intensity measured in terms of primary energy and GDP	●世界の最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー(水力、固体・液体・バイオ燃料、風力、太陽、バイオガス、地熱・海洋資源、廃棄物)の割合は、2000年の17.4%から2012年には18.1%へと緩やかに増加している。さらに興味深いのは、従来の目的で使用されていた固形バイオ燃料を除いた現代の再生可能エネルギーの消費量が、2010年から2012年の間に年率4%のペースで急速に増加し、2014年には全新規発電容量の60%を占めているという事実である。2010年から2012年の間に増加した現代の再生可能エネルギー源からのエネルギー消費のうち、絶対的には約72%が開発途上地域(主に東アジア)からのものであった。最も貢献している技術は水力、風力、太陽エネルギーであり、これらを合わせると、2010年から2012年の間に増加した近代的な再生可能エネルギーの全体の73%を占めている。	●最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は、2012年から2014年にかけて17.9%から18.3%へと小幅に増加した。増加の大部分は、水、太陽光、風力による再生可能エネルギーによるものである。太陽光発電と風力発電は、近年急速に増加しているにもかかわらず、エネルギー消費に占める割合はまだ相対的に低い。課題は、世界のエネルギー消費の80%を占める熱・運輸部門での再生可能エネルギーのシェアを高めることである。	●最終エネルギー消費量全体に占める再生可能エネルギーの割合は、2010年の16.6%から2016年には17.5%へと徐々に増加していますが、気候目標を達成するためには、より早い変化が必要です。2010年以降、再生可能エネルギー消費量の絶対値が18%以上増加しているにもかかわらず、再生可能エネルギーの伸びが総エネルギー消費量の伸びを上回っているのは、2012年以降のみです。	●最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は、2010年の16.3%から2015年の17.0%、2017年の17.3%へと徐々に増加してきましたが、 長期的な気候目標を達成するためには、はるかに速い成長が必要です。	
7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。 By 2030, enhance international cooperation to facilitate access to clean energy research and technology, including renewable energy, energy efficiency and advanced and cleaner fossil-fuel technology, and promote investment in energy infrastructure and clean energy technology	7.a.1 クリーンなエネルギー研究及び開発と、ハイブリッドシステムに含まれる再生可能エネルギー生成への支援に関する開発途上国に対する国際金融フロー International financial flows to developing countries in support of clean energy research and development and renewable energy production, including in hybrid systems	●エネルギー原単位は、総一次エネルギー供給量をGDPで割って計算され、経済生産1単位を生産するためにどれだけのエネルギーが使用されているかを示しています。世界全体では、エネルギー原単位は2010年から2012年にかけて年率1.7%減少しました。これは、1990年から2010年までの間に年率1.2%減少していた時期と比較して、大幅に改善したことを示しています。その結果、世界のエネルギー原単位は、1990年から2010年までの間に、年率1.2%減少していました。2000年には6.7(2011年米国ドルpppあたりのミリジュール(mJ))だったが、2012年には5.7にまで落ち込んだ。義務的なエネルギー効率規制の対象となっている世界のエネルギー使用の割合は、2005年の14%から2014年には27%と、過去10年間でほぼ倍増していることが要因である。しかし、現在の進捗状況は、エネルギー効率の改善率を世界全体で2倍にするために必要なペースの約3分の2に過ぎない。最終使用部門の中で、エネルギー原単位の削減にも最も貢献したのは産業であり、次いで運輸がこれに続いた。2010年から2012年の間にエネルギー原単位の削減に貢献した約68%は開発途上地域からのもので、その中でも特に東アジアが最大の貢献者でした。	●2012年から2014年にかけて、世界最大のエネルギー消費国20カ国のうち4分の3がエネルギー原単位(単位GDPあたりのエネルギー使用量の割合)を削減しました。削減の原動力となったのは、主に産業部門と輸送部門の効率化です。しかし、エネルギー効率の改善率を世界全体で2倍にするという目標を達成するためには、この進展はまだ十分ではありません。	●世界の一次エネルギー原単位(単位GDPあたりのエネルギー使用量の割合)は、2010年の5.9から2016年には5.1へと改善し、改善率は2.3%となりましたが、持続可能な開発目標7の目標3を達成するために必要な年率2.7%にはまだ達していません。	●世界全体の一次エネルギー強度(GDP1単位あたりの使用エネルギー)は2.2%改善し、2015年の5.2%から2017年には5.0%になりました。しかし、目標である7.3に到達するためには年2.7%が不十分でした。	
				●グリーンで再生可能なエネルギーを支援するための途上国への国際金融フローは2016年に186億ドルに達し、前年比で約2倍に増加した。2010年には99億ドル。	●グリーンな再生可能エネルギーへの支援に関する開発途上国に対する国際金融フローは、2017年に214億ドルに達し、2016年に比べて13%高く、2010年のフローから2倍に増加しました。2017年のフローのうち46%が水力発電、19%が太陽光発電、7%が風力発電、6%が地熱発電のプロジェクトにそれぞれ渡りました。	

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。 By 2030, expand infrastructure and upgrade technology for supplying modern and sustainable energy services for all in developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their respective programmes of support	7.b.1 持続可能なサービスへのインフラや技術のための財源移行におけるGDPに占めるエネルギー効率への投資(%)及び海外直接投資の総量 Investments in energy efficiency as a proportion of GDP and the amount of foreign direct investment in financial transfer for infrastructure and technology to sustainable development services				



ゴール 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all

- 【現状課題】 2018年の実質GDP成長率は2%、後発開発途上国の成長率は4.5%と2030アジェンダの目標である7%を下回る。
- 【現状課題】 さらにコロナ禍によって世界中が大恐慌以来最悪の経済危機に直面。特にインフォーマル労働者の収入は大きく減少することが推定される。

ターゲット	指標(仮説)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
労働生産性と失業率の改善にもかかわらず、世界経済の成長スピードは、現在の危機以前でさえ前年を下回る状況にありました。そこに突然のパンデミックがさらなる深刻な混乱をもたらし、世界を不景気へと追い込みました。世界の労働市場への前例のないショックにより、2020年第2四半期の総労働時間は約10.5%減少したと予想されます。これは、フルタイムの労働者3億500万人分に相当します。中小企業、インフォーマル雇用					
8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。 Sustain per capita economic growth in accordance with national circumstances and, in particular, at least 7 per cent gross domestic product growth per annum in the least developed countries	8.1.1 一人当たりの実質GDPの年間成長率 Annual growth rate of real GDP per capita	●持続可能な開発を達成するためには、持続的かつ包括的な経済成長が必要です。世界の一人当たり実質GDPの年間成長率は2014年に1.3%増加し、2010年(2.8%の成長)や2009年(3.0%の成長)に比べて大幅に減速した。発展途上地域は先進地域よりはるかに早く成長し、2014年の年間平均成長率はそれぞれ3.1%、1.4%であった。	●労働生産性の向上、特に若年層の失業率の低下、金融サービスや給付金へのアクセスの改善は、持続的で包括的な経済成長に不可欠な要素である。 ●世界の一人当たり実質GDPの年平均成長率は、2005年～2009年の0.9%に対し、2010年～2015年は1.6%であった。後発開発途上国では、一人当たりの成長率は2000～2004年の3.5%から2005～2009年には4.6%に加速し、2010～2015年には2.5%に減速した。後発開発途上国の全体的な平均年間GDP成長率も同様の傾向をたどり、2005年～2009年の7.1%から2010年～2015年には4.9%に減速し、持続可能な開発目標である7%を下回った。	●包括的で持続可能な経済成長は、進歩を促進し、持続可能な開発目標を実施するための手段を生み出すことができる。世界的に見て、労働生産性は向上し、失業率は金融危機以前の水準に戻っている。しかし、世界経済の成長率は鈍化しています。特に若年層を中心とした雇用機会を増やし、非正規雇用と男女賃金格差を減らし、万人にとってディーセントな仕事を創出するために安全で安心できる労働環境を促進するためには、さらなる進展が必要である。 ●2017年の世界の一人当たり実質GDPの成長率は1.9%で、2018年から2020年までは約2%で推移すると予想されています。これは2010年に達成した3%を大きく下回り、2015年の1.63%をわずかに上回っています。後発開発途上国の実質GDP成長率は、2017年の4.5%から2020年には5.7%に上昇すると予想されており、2030アジェンダで想定されている7%を下回っている。	●2018年、世界の1人あたり実質GDP成長率は2%でした。後発開発途上国の成長率は2018年時で4.5%と、2030アジェンダで目標とされた7%を下回っています。パンデミックにより世界中が、大恐慌以来最悪の経済危機に直面しています。
8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 Achieve higher levels of economic productivity through diversification, technological upgrading and innovation, including through a focus on high-value added and labour-intensive sectors	8.2.1 就業者一人当たりの実質GDPの年間成長率 Annual growth rate of real GDP per employed person	●労働生産性(労働者一人当たりのGDPで測定)は経済成長を促進する。発展途上地域の労働生産性の成長は、先進地域、特にアジアのそれをはるかに上回っている。2010年から2015年の間に、労働生産性は以下のよう成長した。 先進地域では平均で年率0.9%、最も成長の早い東アジアでは平均で年率6.7%上昇している。一部の発展途上地域では急速に成長しているにもかかわらず、労働生産性は先進地域の方がはるかに高いままである。2015年には、先進地域の平均労働者は、サハラ以南のアフリカ(発展途上地域で最も労働生産性が低い)の平均労働者の年間生産量の23倍、西アジア(発展途上地域で最も労働生産性が高い)の平均労働者の年間生産量の2.5倍を生産していた。	●労働生産性(労働者一人当たりの実質GDPの年間成長率)は、2000年から2008年までの年平均2.9%から、2009年から2016年までの年平均1.9%へと、世界的に減速している。この減速は、生活水準や実質賃金に悪影響を及ぼすなど、世界経済にとってマイナスの展開を示している。	●2009年の世界的な景気後退以降、世界では労働生産性(雇用者1人当たりのGDPとして測定)が上昇しており、2010年以降一貫して年間のプラス成長率を記録しています。2018年には、世界の労働生産性は2.1%上昇し、2010年以降で最高の年間成長率を記録した。	●2008～2009年の世界的な景気後退による短い中断の後、労働生産性は成長を続けており、2019年には前年比1.4%増となりました。
8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 Promote development-oriented policies that support productive activities, decent job creation, entrepreneurship, creativity and innovation, and encourage the formalization and growth of micro-, small- and medium-sized enterprises, including through access to financial services	8.3.1 農業以外におけるインフォーマル雇用の割合(性別ごと) Proportion of informal employment in non-agriculture employment, by sex			●収入の妥当性、労働安全衛生、労働条件に影響を与える非正規雇用は依然として蔓延しており、この問題に関するデータがある国の4分の3では、非農業部門で雇用されている人の半数以上が非正規雇用である。	●2016年、世界の労働者の61%がインフォーマル雇用の状態にありました。インフォーマル雇用への依存は、サハラ以南のアフリカと中央・南アジアでより一般的であり、労働者のそれぞれ89%、86%がインフォーマル雇用の状態にありました。現在の危機により引き起こされた失業と不完全雇用のために、世界の労働力の半分にあたるインフォーマル経済の約16億人の労働者が、深刻な影響を受けています。世界全体で見ると、インフォーマル労働者の収入は、危機の最初の数ヶ月で60%減少すると推定されています。
8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 Improve progressively, through 2030, global resource efficiency in consumption and production and endeavour to decouple economic growth from environmental degradation, in accordance with the 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production, with developed countries taking the lead	8.4.1 マテリアルフットプリント(MF)、一人当たりMF及びGDP当たりのMF (指標12.2.1と同一指標) Material footprint, material footprint per capita, and material footprint per GDP(repeat of 12.2.1) 8.4.2 天然資源消費量(DMC)、一人当たりのDMC及びGDP当たりのDMC (指標12.2.2と同一指標) Domestic material consumption, domestic material consumption per capita, and domestic material consumption per GDP(repeat of 12.2.2)				●2000年～2016年の間、1人当たりの天然資源消費量は上昇傾向にあります。GDP当たりのDMCをキログラム単位で表わすと、2011年以降に変化は見られず、減少の兆しはほとんどありません。この上昇傾向はアジア、中南米やカリブ地域の消費量増加に起因しています。欧州、北米、オセアニア地域では天然資源消費量が減少しており、世界的な上昇傾向を一定程度相殺していると考えられます。 ILO (2019)Time to Act for SDG8 https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---inst/documents/publication/wcms_712685.pdf
8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 By 2030, achieve full and productive employment and decent work for all women and men, including for young people and persons with disabilities, and equal pay for work of equal value	8.5.1 女性及び男性労働者の平均時給(職業、年齢、障害者別) Average hourly earnings of female and male employees, by occupation, age and persons with disabilities 8.5.2 失業率(性別、年齢、障害者別) Unemployment rate, by sex, age and persons with disabilities	●世界の失業率は2015年には6.1%となり、2009年の6.6%をピークに減少したが、これは主に先進地域の失業率の低下によるものである。失業率の影響は人口グループによって異なる。世界的に見て、女性と若者(15～24歳)は、男性や25歳以上の成人よりも失業に直面する可能性が高い。東アジアと先進地域を除くすべての地域で、女性の失業率は男性よりも高い。ほとんどすべての地域で、若者の失業率は成人の2倍以上である。	●2016年の世界の失業率は5.7%で、すべての年齢層において女性の失業率が男性よりも失業率になる可能性が高い。若者は成人の約3倍の確率で失業しており、失業率は5.7%となっています。2016年にはそれぞれ12.8%、4.4%であった。さらに、データがある国の76%以上では、10人に1人以上の若者が教育制度にも就労していないデータがある国のほぼ70%では、若い女性の方が若い男性よりもこのカテゴリーに入る可能性が高い。	●62カ国のデータに基づくと、男女の時給格差の中央値は12%であった。男女の賃金格差の中央値は、管理職や専門職、工芸品や関連産業の労働者、工場の機械オペレーターや組み立て工業者の間で20%を超えている。 ●世界的な経済危機からようやく回復した世界的な失業率。2018年、世界の失業率は5.0%と危機前の水準に匹敵する水準に立った。若者は成人の3倍も失業率になる可能性が高かった。	●平均時給に関するデータからは、所得の不平等が見て取れます。国際労働機関が実施した世界規模の調査では、2017年のジェンダーによる賃金格差は19%と判明しました。 ●2019年、世界全体の失業率は5%で、北アフリカと西アジアで最も高く11%でした。2019年には、全地域において若者の失業率が成人に比べて著しく高く、その差は北アフリカと西アジアで18%、中央アジアと南アジアで15%、中南米とカリブ海諸国では12%に達しています。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。 By 2020, substantially reduce the proportion of youth not in employment, education or training	8.6.1 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない15～24歳の若者の割合 Proportion of youth (aged 15-24 years) not in education, employment or training			●2018年には、世界の若者の5分の1が教育、雇用、訓練を受けていない。つまり全盛期に教育や職業プログラムを通じて職業経験を積んでいない、スキルを身につけていない、開発していないということになりました。性別による差は歴然としています。若い女性は、若い男性の2倍以上の確率で、失業者や労働力の外にいて、教育や訓練を受けていない。	●2019年には、世界の若者の22%が就労、就学、職業訓練のいずれも行っておらず、この数字は2005年以來ほとんど変化していません。
8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。 Take immediate and effective measures to eradicate forced labour, end modern slavery and human trafficking and secure the prohibition and elimination of the worst forms of child labour, including recruitment and use of child soldiers, and by 2025 end child labour in all its forms	8.7.1 児童労働者（5～17歳）の割合と数（性別、年齢別） Proportion and number of children aged 5-17 years engaged in child labour, by sex and age	●児童労働に従事する子どもの数は2000年から2012年までに世界全体で3分の1に減少したが（2億4,600万人から1億6,800万人へ）、2012年の児童労働者の半数以上（8,500万人）が危険な形態の労働に従事していた。児童労働の発生率が最も高かったのはサハラ以南のアフリカで、子どもの21%が児童労働者として雇用されていた。全世界の児童労働者のうち59%が2012年に農業活動に従事していた。	●働いている5歳から17歳までの子どもの数は、2000年の2億4600万人から2012年には1億6800万人に減少しているが、児童労働は依然として深刻な問題である。児童労働者の半数以上（8,500万人の子どもたち）が危険な労働に従事しており、そのうち59%が農業部門で働いている。児童労働に従事する女性の数は2000年から2012年までの間に40%減少しており、男児の減少率は25%であったのに対し、女児の方が男児よりも大きな進歩を遂げている。		●2016年、1億5,200万人の児童（5～17歳）、すなわち10人に1人の割合で児童が労働していたと推定されます。この中には1億1,400万人の5～14歳も含まれていました。また、性別内訳は6,400万人の女性と8,800万人の男性でした。 ILO (2019)Time to Act for SDG8 https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---inst/documents/publication/wcms_712685.pdf ●2000年～2016年までの間におおよそ9,400万人児童労働者数が減少しましたが、近年の進展は緩やかです。2000年～2008年のペース以上の速さを出さなくては、2025年の持続可能な開発目標の達成年においてもまだ、1億2,100万人もの児童労働者が存在するままと変わでしょう。 ILO (2018) Ending child Labour by 2025 https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed-norm/---ipecc/documents/publication/wcms_653987.pdf
8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 Protect labour rights and promote safe and secure working environments for all workers, including migrant workers, in particular women migrants, and those in precarious employment	8.8.1 致命的及び非致命的な労働災害の発生率（性別、移住状況別） Frequency rates of fatal and non-fatal occupational injuries, by sex and migrant status			●世界中の多くの労働者が職場で不当なリスクにさらされている。約55カ国の最近のデータによると、従業員10万人当たりの死者数は中央値で3人、非致死性の負傷者数は中央値で889人となっています。	●2000年～2018年までの致命的な労働災害の発生率の中間平均は10万分の5.7人でした。女性よりも危険の多い産業で働くことが多い男性の方が確率も上がります。非致命的な労働災害に関しては、10万人に1.128人となります。 ●移住状況によっても発生率は異なります。移住労働者は建設現場で働く際、暑さに苦しむことが移民でない人よりも多くなります。 ILO (2019)Time to Act for SDG8 https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---inst/documents/publication/wcms_712685.pdf
8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案・実施する。 By 2030, devise and implement policies to promote sustainable tourism that creates jobs and promotes local culture and products	8.9.1 全GDP及びGDP成長率に占める割合としての観光業の直接 GDP Tourism direct GDP as a proportion of total GDP and in growth rate 8.9.2 全観光業における従業員数に占める持続可能な観光業の従業員数の割合 Proportion of jobs in sustainable tourism industries out of total tourism jobs				
8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。 Strengthen the capacity of domestic financial institutions to encourage and expand access to banking, insurance and financial services for all	8.10.1 成人10万人当たりの商業銀行の支店数及びATM数 (a) Number of commercial bank branches per 100,000 adults and (b) number of automated teller machines (ATMs) per 100,000 adults 8.10.2 銀行や他の金融機関に口座を持つ、又はモバイルマネーサービスを利用する成人（15歳以上）の割合 Proportion of adults (15 years and older) with an account at a bank or other financial institution or with a mobile money service provider				
8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。 Increase Aid for Trade support for developing countries, in particular least developed countries, including through the Enhanced Integrated Framework for Trade-related Technical Assistance to Least Developed Countries	8.a.1 貿易のための援助に対するコミットメントや支出 Aid for Trade commitments and disbursements	●2014年の貿易支援の援助額は548億ドルで、2002年から2005年までの期間と比較して120%近く増加した。しかし、2014年の総約束額は2013年に比べてわずかに減少（10億ドル減）したが、これは主に輸送・保管の支援が47億ドル減少したこと起因している。2014年には146の後発開発途上国が貿易支援のための援助を受けており、低所得国が全体の39.4%、後発開発途上国が26.3%、高所得国が19%を受けている。しかし、一人当たりでは、後発開発途上国が10ドルを受け取っており、これは他のどの所得層よりも多く、世界平均の2倍以上の額となっている。	●2014年に微減した貿易援助は、貿易関連インフラへのコミットメントの回復と、銀行・農業支援のさらなる成長により、2015年には実質ペースで5.4%増の539億ドルに達した。後発開発途上国への貿易援助の約束は、2015年に43億ドル増加し、172億ドルに達した。これらの国々に特化した貿易援助プログラムである強化統合フレームワークは、2016年に第2段階を開始し、2022年まで実施される予定である。フレームワークへのドナーのコミットメントは2016年に5530万ドルに達し、1730万ドルはすでに信託基金に支出されている。	●2017年には、貿易に対する援助の約束は580億ドルに増加し、それが2002年から2005年の基準値であったときと比較すると、2倍以上に増加した。 231億ドルとなりました。農業部門（17億ドル）、産業部門（10億ドル）、銀行・金融サービス部門（10億ドル）の増加が最も大きかった。	●2018年の貿易に対する援助は、時価ベース580億ドルで安定しています。南アジア・中央アジアが最も高いシェア（31.4%）を獲得し、サハラ以南のアフリカ（29.2%）が続きました。貿易に対する援助の37.5%が低所得国に渡り、続いて後発開発途上国（36.8%）に渡りました。
8.b 2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。 By 2020, develop and operationalize a global strategy for youth employment and implement the Global Jobs Pact of the International Labour Organization	8.b.1 国家雇用戦略とは別途あるいはその一部として開発され運用されている若年雇用のための国家戦略の有無 Existence of a developed and operationalized national strategy for youth employment, as a distinct strategy or as part of a national employment strategy				●2019年の102ヶ国からのデータによると、98%は若年雇用のための戦略を策定しているか、または近い将来に策定する計画を有していました。



ゴール 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation

- 【現状課題】 2019年の製造業付加価値の伸びは1.5%にとどまる。後発開発途上国のGDPの製造業シェアは増加したものの、2倍にするという目標達成には低すぎる状況。
- 【現状課題】 コロナ禍以前から低成長であったことに加えて、現在の危機により製造活動には混乱するリスクが大きくなることが想定される。

ターゲット	指標(仮説)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
製造業の世界的な成長は、パンデミック以前からすでに、次第に低下していました。パンデミックは製造業に大きな打撃を与えており、グローバルなバリューチェーンや製品供給を混乱に陥れています。					
9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 Develop quality, reliable, sustainable and resilient infrastructure, including regional and transborder infrastructure, to support economic development and human well-being, with a focus on affordable and equitable access for all	9.1.1 全季節利用可能な道路の2km圏内に住んでいる地方の人口の割合 Proportion of the rural population who live within 2 km of an all-season road	●目標9は、持続可能な開発の3つの重要な側面、すなわちインフラ、産業化、イノベーションを含んでいます。インフラストラクチャーは、社会や企業の運営に不可欠な基本的な物理システムや構造を提供します。産業化は、経済成長を促進し、雇用機会を創出し、それによって所得の貧困を削減します。イノベーションは、産業部門の技術力を向上させ、新たなスキルの開発を促す。	●製造業の生産高と雇用は著実に改善しているにもかかわらず、後進国では、必要とされるインフラを構築し、2030年までにそれらの国のGDPに占める産業の割合が2倍になるようにするために、新たな投資が必要とされています。	●現在の世界経済環境は、持続可能な開発目標9の急速な進展を促すものではありません。途上国では経済インフラへの融資が増加し、モバイル・コネクティビティの分野で目覚ましい進展が見られますが、後発開発途上国などの遅れをとっている国々では、2030年までに製造業がGDPに占める割合を2倍にするという深刻な課題に直面しており、科学研究やイノベーションへの投資は依然として世界平均を下回っています。	●航空輸送セクターは、パンデミックによる最も大きな打撃を受けています。2020年には航空会社の海外旅行者数は15億人減少、国際線の座席数は4分の3近くにまで減少し、予想されていた総営業収益と比べて2,730億ドルの損失となることが見込まれています。
	9.1.2 旅客と貨物量(交通手段別) Passenger and freight volumes, by mode of transport	●物理的インフラの重要な構成要素は、航空輸送と空の旅である。2019年には、全航空旅客の45%が発展途上地域を起点としています。55%が先進地域を起点としている。しかし、後発開発途上国、内陸国、小島嶼国では、航空旅客数が極めて少なく、0.8%、0.8%、0.8%、0.8%にとどまっている。世界全体の14%であった。航空輸送の貨物量についても同様のパターンが見られ、2014年には、後発開発途上国が世界全体の1.1%、内陸国が0.9%、小島嶼国が2.6%しか占めていない。	●効率的な輸送サービスは雇用と富を生み出し、経済発展を牽引します。2015年には、航空輸送による世界経済への影響(直接および間接の両方)は2.7兆ドルで、世界のGDPの3.5%に相当すると推定されています。後進国、内陸国、小島嶼国の発展途上国は、航空旅行や貨物の輸送量ははるかに少なく、それぞれの国のグループが世界全体の1〜2.7%を占めるにすぎません。	●効率的な輸送サービスは経済発展の重要な推進力であり、世界の量的な商品貿易の80%以上が海上輸送されているため、海上輸送は貿易とグローバル化の重要なイネーブラーとなっています。国際海上貨物は2017年に世界全体で推定3.7%増加し、予測される成長は、貨物量の増加をサポートするための既存の海上輸送インフラの能力が試されることとなります。	
	9.2.1 GDPに占める製造業付加価値の割合及び一人当たり製造業付加価値 Manufacturing value added as a proportion of GDP and per capita	●製造業は経済発展、雇用、社会的安定の基盤である。2015年の先進地域はGDPに占める製造業の付加価値の割合は13%と推定されており、先進地域におけるサービスの役割が高まっていることから、過去10年間で減少している。対照的に、発展途上地域の製造業のGDPに占める付加価値の割合は、2005年の19%から2015年には21%へと微増しており、比較的横ばいして推移している。製造業の付加価値がGDPに占める割合は、東アジアでは31%を超え、サハラ以南のアフリカとオセアニアでは10%以下であり、これらの値には大きな違いが隠れています。後進国は、工業化において特別な課題に直面している。これらの国々は世界の人口の13%を占めているにもかかわらず、世界の製造業の付加価値に占める割合は1%未満である。世界では、約5億人が製造業に従事している。製造業の雇用数は先進国では減少していますが、発展途上国では著実に増加しています。後進国では、農業部門と伝統的な部門が依然として主要な雇用源となっています。	●製造業は、経済発展、雇用、社会的安定の主要な原動力となっている。世界的に見ると、GDPに占める製造業の付加価値は2005年の15.3%から2016年には16.2%に増加しています。2016年、一人当たりの製造業付加価値は、後進国では約100ドルであったのに対し、欧州と北アメリカでは4,621ドルに達しています。	●2018年、世界の製造業は発展途上地域と先進地域の両方で減速した。この減速は、主に新興国の貿易障壁と関税障壁が投資と将来の成長を制約したこと起因しています。この減速にもかかわらず、製造業の付加価値ベースのGDPに占める世界のシェアは、2008年の15.9%から2015年には16.5%へとわずかに上昇したが、2018年には同水準で失速した。後進国の製造業のシェアは依然として低く、2030年までにGDPに占める産業のシェアを2倍にするという目標に深刻な課題を突きつけている。	
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。 Promote inclusive and sustainable industrialization and, by 2030, significantly raise industry's share of employment and gross domestic product, in line with national circumstances, and double its share in least developed countries	9.2.2 全産業就業者数に占める製造業就業者数の割合 Manufacturing employment as a proportion of total employment			●一方、総雇用に占める製造業雇用の割合は2000年の15.3%から2015年には14.7%、2018年には14.2%にまで低下したが、これは各国が農業や低付加価値製造業から高付加価値製造業やサービス業に生産要素を徐々に再配分したためである。	●2018年から2019年の製造業付加価値の伸びは1.5%に留まり、主に全地域に関わる関税と貿易摩擦の影響を受け、2012年以来最も低い前年比成長率となりました。製造活動は現在の危機により混乱するリスクが高く、セクターの雇用水準に影響を及ぼします。●後発開発途上国におけるGDPの製造業によるシェアは、2010年の10%から2019年には12.4%まで増加したものの、その成長率は、2030年までにGDPに占める製造業の割合を2倍にするという目標を達成するには低すぎます。
	9.3.1 産業の合計付加価値のうち小規模産業の占める割合 Proportion of small-scale industries in total industry value added	●発展途上国では、小規模産業が付加価値の15〜20%、総付加価値の25〜30%を占めていると推定される。2015年の産業雇用しかし、それらの国々における金融サービスへのアクセスは依然として問題となっている。世界的に見て、中小企業(従業員数5人以上99人未満と定義)の信用ギャップは、以下のように推定されています。2012年には、3.2兆ドルから3.9兆ドルへ。新興市場では、全中小企業の45%から55%が金融サービスを受けていない、または受けていない。			
	9.3.2 ローン又は与信枠が設定された小規模製造業の割合 Proportion of small-scale industries with a loan or line of credit				●2010年〜現在までの調査によると、開発途上国では、小規模産業の34%がローンまたは与信枠による恩恵を受けており、これによりローカルおよびグローバルなバリューチェーンに統合されています。しかし、ローンまたは与信枠を受けている小規模産業の割合は、中南米とカリブ海諸国では48%であったのに対し、サハラ以南のアフリカではわずか22%に留まりました。
9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全々の国々は各国の能力に応じた取組を行う。 By 2030, upgrade infrastructure and retrofit industries to make them sustainable, with increased resource-use efficiency and greater adoption of clean and environmentally sound technologies and industrial processes, with all countries taking action in accordance with their respective capabilities	9.4.1 付加価値の単位当たりのCO2排出量 CO2 emission per unit of value added	●世界経済の構造がエネルギー集約度の低い産業にシフトし、各国がエネルギー効率を高める政策を実施する中で、ほぼすべての地域でGDPの炭素原単位が減少しています。世界の二酸化炭素排出量は、1990年から2013年の間に約30%減少し、著実に減少しています。	●多くの国がより効率的でエネルギー集約度の低い産業に移行しているため、製造業の付加価値の単位当たりの二酸化炭素排出量は総じて減少しています。2000年から2014年までの間に、ヨーロッパと北アメリカでは、排出原単位が36%減少しました。また、製造業の上位10カ国すべてで排出原単位が減少しています。しかし、このような有望な傾向は世界の排出原単位レベルには反映されていない。なぜなら、世界の製造業の付加価値のかなりの割合が、一般的に排出原単位レベルの高い国に移っているからである。	●製造業から排出される世界の二酸化炭素(CO2)の原単位は2000年から2016年の間に20%以上減少し、1米ドルあたり0.30kgのCO2となり、CO2排出量とGDP成長率の一般的なデカップリングを示しています。	●燃料燃焼による世界的なCO2排出量は、3年にわたって落ち着いた後2017年に再び増加を始め、経済成長と燃焼効率改善の減速のため328億トンに達しました。しかし、世界のCO2排出量は2000年以降4分の1近く減少していることから、GDP成長とCO2排出量とが比例していないことが分かります。2010年以降の製造業においても同様の傾向が見られ、世界の製造業の集約度は、2017年まで平均年率3%で低下しています。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。 Enhance scientific research, upgrade the technological capabilities of industrial sectors in all countries, in particular developing countries, including, by 2030, encouraging innovation and substantially increasing the number of research and development workers per 1 million people and public and private research and development spending	9.5.1 GDPに占める研究開発への支出 Research and development expenditure as a proportion of GDP	●イノベーションと、より持続可能な新産業の創出は、研究開発への投資によって促進されています。GDPに占める研究開発への世界の支出は、2013年には1.7%となっていますが、この数字には大きな格差があります。研究開発への支出は、先進地域ではGDPの2.4%、発展途上地域では1.2%で、これを下回っています。後進国と内陸部の発展途上国では0.3%であった。	●2014年には、研究開発への投資は世界のGDPの1.7%に達し、2000年の1.5%から増加した。	●世界のGDPに占める研究開発に投資された割合は、2000年から2016年にかけて1.52%から1.68%へと増加しており、研究開発に費やされたGDPのうち、欧州と北アメリカは2.21%であり、ほとんどの発展途上地域は2016年に世界平均を下回った。	●世界全体では、GDPに占める研究開発への投資は、2000年の1.5%から2015年には1.7%に増加し、2017年もほぼ横ばいでしたが、開発途上地域では1%未満でした。
	9.5.2 100万人当たりの研究者（フルタイム相当） Researchers (in full-time equivalent) per million inhabitants	●住民100万人当たりの研究者数も同様のパターンを示した。世界平均は住民100万人当たり1,083人であったが、後進国では100万人当たり65人、先進国では100万人当たり3,641人であった。	●世界全体では、2014年には人口100万人当たり1098人の研究者がおり、その数は、後進国の63人からヨーロッパや北アメリカの3500人まで多岐にわたっています。	●人口100万人当たりの研究者数は2000年の804人から2016年には1,163人に増加しているが、サハラ以南のアフリカでは91人ととどまっている。	●人口100万人あたりの研究者数は、2010年の1,018人から2017年には1,198人まで増加しましたが、ヨーロッパと北アメリカでは3,707人、サハラ以南のアフリカでは99人と、地域による差が見られます。加えて、女性の割合は世界の研究者のうち30%にすぎませんでした。
9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する。 Facilitate sustainable and resilient infrastructure development in developing countries through enhanced financial, technological and technical support to African countries, least developed countries, landlocked developing countries and small island developing States	9.a.1 インフラへの公的国際支援の総額（ODAその他公的フロー） Total official international support (official development assistance plus other official flows) to infrastructure	●開発途上地域の経済インフラのための公式フローの総額は、以下の通りに達しました。 2014年には595億ドル支援を受けた主なセクターは運輸とエネルギーでした。	●開発途上国の経済インフラに対するODAは2015年に570億ドルに達し、2010年から実質32%増加した。主な受益セクターは運輸とエネルギー（各190億ドル）であった。	●発展途上国の経済インフラに対する公式フローの総額は、以下の通りに達しています。 2017年には590億ドルとなり、2010年から実質で32.5%増加した。この合計の中で、支援された主なセクターは、運輸（216億ドル）と銀行・金融サービス（134億ドル）であった。	●開発途上国の経済インフラに対する公的フローは2010年から実質32.6%増加し、2018年には610億ドルに達しました。援助対象となった主なセクターは、輸送（228億ドル）とエネルギー（203億ドル）でした。
9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。 Support domestic technology development, research and innovation in developing countries, including by ensuring a conducive policy environment for, inter alia, industrial diversification and value addition to commodities	9.b.1 全付加価値における中位並びに先端テクノロジー産業の付加価値の割合 Proportion of medium and high-tech industry value added in total value added		●製造業は、より技術的に複雑な製品へとますますシフトしている。中・ハイテク製品は、先進国（製造業総生産の約80%を占める）では製造業生産の大半を占め続けているが、後発開発途上国ではそのシェアは10%にも満たない。	●2016年、世界の製造業の付加価値の44.7%を占めたのは、中高・ハイテク部門であった。北アメリカとヨーロッパでは、中高・ハイテク製品が引き続き製造業の生産を支配しており、2016年には47.4%に達したのに対し、後発開発途上国では10.4%となった。	●世界の製造業における中位および先端テクノロジー製品の割合は、2017年には45%近くに達しました。ミディアムハイテクおよびハイテク製品は先進地域の製造業における支配的な地位を占め続けており、後発開発途上国の9%に対し、2017年には49%に達しています。
9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。 Significantly increase access to information and communications technology and strive to provide universal and affordable access to the Internet in least developed countries by 2020	9.c.1 モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合（技術別） Proportion of population covered by a mobile network, by technology	●インフラや経済発展も情報通信技術に依存しています。モバイル・セルラー・サービスは世界中で急速に普及し、これまで接続されていなかった地域の人々がグローバルな情報化社会に参加できるようになりました。2015年には、モバイル・ブロードバンド・ネットワークが整備されている地域に住む人口の割合は世界全体で69%に達しました。農村部では、その割合はわずか29%にとどまっています。	●モバイル・セルラーサービスは急速に普及し、これまで接続されていなかった地域に住む人々がグローバルな情報社会に参加できるようになりました。2016年には、世界の人口の95%、後進国の85%の人々がモバイル・セルラーの電波を受けていました。	●現在、世界中のほぼすべての人々が携帯電話ネットワークの信号の届く範囲内に住んでおり、90%の人々が3G品質以上のネットワークの届く範囲内に住んでいます。しかし、このようなモバイルネットワークの進化は、インターネットを利用している人口の割合よりも急速に成長しています。	●世界中の人口のほぼすべてが、モバイルネットワークでカバーされた地域に居住しています。2019年の推定では、その96.5%が2G以上のネットワークで、81.8%がLTEネットワーク以上でカバーされていました。



ゴール10 各国内及び各国間の不平等を是正する

Reduce inequality within and among countries

- 【現状課題】 一部の国では所得格差の縮小等の格差縮小に向けた兆候が見られる。ただし、不平等は様々な面で存在し続けている。
- 【現状課題】 コロナ禍は、最貧国に大きな被害を与える恐れがあり、国家間・国内の不平等が悪化する原因になる。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
一部の国での相対的所得格差の縮小や低所得国に利益をもたらす特惠貿易など、一部の側面では格差縮小に向けた前向きな兆候が見られてはいるものの、不平等は依然としてあらゆる形で存在し続けている。COVID-19による危機は、最も貧しく脆弱な人々と国に最も深刻な打撃を与えており、最貧国において特に被害が大きくなる恐れがあります。それにより国内および国家間に存在する深刻な不平等が露呈し、不平等が悪化する原因ともなっています。	10.1.1 1人当たりの家計支出又は所得の成長率（人口の下位40%のもの、総人口のもの） Growth rates of household expenditure or income per capita among the bottom 40 per cent of the population and the total population	●目標10は、年齢、性別、障害、人種、民族、出身地、宗教、経済的地位、その他の地位に基づく所得の不平等だけでなく、国内における所得の不平等を削減することを求めています。この目標はまた、代表権、移民、開発援助に関連するものを含め、国間の不平等にも取り組んでいます。	●国の内部および国の間での不平等の削減の進展はまちまちである。国際的な経済・金融機関の意思決定の場で、開発途上国の声を強化する必要がある。さらに、送金は、出身国の国際移民労働者の家族やコミュニティにとってライフラインとなり得る一方で、送金にかかるコストが高いために、そのような恩恵が減り続けている。	●機会、所得、権力の格差の縮小に向けた取り組みが進展しているにもかかわらず、国内および国の間での不平等は、依然として大きな懸念材料となっています。多くの国で人口の最下位40%がプラスの成長率を経験しているにもかかわらず、所得の不平等は世界の多くの地域で増加し続けています。他の要因に基づく所得の不平等だけでなく、所得の不平等の削減にも、より大きな重点を置く必要があるでしょう。後発開発途上国や途上国からの輸出に対するゼロ関税アクセス、後発開発途上国や小島嶼開発途上国への支援を増やすためには、さらなる努力が必要である。	●2012～2017年、東・東南アジアにおける繁栄の共有には大きな進歩が見られました。人口の下位40%において、平均4.9%の成長率でした。限られたデータからの比較は困難ではあるものの、サハラ以南のアフリカの国々の成長率は限定的でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-10/
10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 By 2030, empower and promote the social, economic and political inclusion of all, irrespective of age, sex, disability, race, ethnicity, origin, religion or economic or other status	10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合（年齢、性別、障害者別） Proportion of people living below 50 per cent of median income, by sex, age and persons with disabilities	●目標10.1は、すべての国において、人口の最貧困層の40%の人々の所得が国内平均よりも急速に伸びるようにすることを目指しています。これは、2007年から2012年までのデータが入手可能な94カ国のうち、56カ国で達成されています。しかし、これは必ずしもより大きな繁栄を意味するものではなく、そのうちの9カ国ではこの期間にマイナスの成長率を経験している。	●2008年から2013年にかけて、83カ国中48カ国（世界の人口の4分の3を占める）で、人口の最貧困層40%の1人当たりの所得または消費が国内平均よりも急速に改善したというデータがあります。	●2011年から2016年の間に比較可能なデータがある92カ国のうち、半数以上の国では、人口の下位40%の人たちの成長率が国全体の平均を上回っていた。しかし、最下位40%の人々が受け取る所得や消費の割合は全体の25%以下であった。多くの場所では、所得者の上位1%に渡る所得の割合が増加していることが大きな懸念材料となっている。	●2012～2017年の比較可能なデータを有する90ヶ国中73ヶ国で、人口の下位40%の所得が増加しました。また、これらの国の半数以上で、人口の下位40%の所得が全国平均に比べて高い成長率を示しました。しかし依然として、データを有するすべての国において、人口の下位40%が得た所得または費やした消費額は全体の25%未満に留まり、上位10%が得た所得が全体の20%以上を占めています。
10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。 Ensure equal opportunity and reduce inequalities of outcome, including by eliminating discriminatory laws, policies and practices and promoting appropriate legislation, policies and action in this regard	10.3.1 国際人権法の下で禁止されている差別の理由において、過去12か月の間に差別又は嫌がらせを個人的に感じたと報告した人口の割合 Proportion of population reporting having personally felt discriminated against or harassed in the previous 12 months on the basis of a ground of discrimination prohibited under international human rights law (repeat of 16.b.1.)				●2014～2018年の31ヶ国からのデータによると、5人に1人が国際人権法で禁止されている差別理由の1つ以上において、個人的な差別を受けたと報告しています。パンデミックは、こうした差別を悪化させるリスクを孕んでいます。
10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。 Adopt policies, especially fiscal, wage and social protection policies, and progressively achieve greater equality	10.4.1 賃金及び社会保障給付から成るGDP労働分配率 Labour share of GDP, comprising wages and social protection transfers	●GDPに占める労働分配率は、経済における賃金と社会保障移転の割合を表すもので、一次所得の不平等の集約的な指標となります。所得が労働から資本へとシフトしていることが、不平等の拡大に寄与しています。世界的に見ても、GDPに占める労働力の割合は、主に賃金の低迷と社会的保護移転により、2000年の57%から2015年には55%に減少しました。先進地域では雇用者の社会貢献が減少しているが、発展途上地域では安定しているか、やや上向きの傾向にある。			●2017年、世界の労働者の労働所得はGDPの51%だった。54%だった2004年以来、世界の労働所得分配は減少傾向にある。地域によって差はあり、2017年、北アフリカや西アジアでは36%、欧州や北米では58%でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-10/
10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。 Improve the regulation and monitoring of global financial markets and institutions and strengthen the implementation of such regulations	10.5.1 金融健全性指標 Financial Soundness Indicators			●堅牢で健全な金融システムは、金融サービスへの平等なアクセスを支えるために不可欠である。預金者向け貸出総額に対する不良債権の比率で測定される高水準の貸出資産減損は、銀行システムの健全性に対する潜在的なリスクである。報告国138カ国のほぼ半数の国では、総貸出金に対する不良債権の割合は5%未満であったが、2010年から2017年までの平均中央値は4.3%であった。	
10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。 Ensure enhanced representation and voice for developing countries in decision-making in global international economic and financial institutions in order to deliver more effective, credible, accountable and legitimate institutions	10.6.1 国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票種の割合（指標16.8.1と同一指標） Proportion of members and voting rights of developing countries in international organizations (repeat of 16.8.1)		●国際通貨基金(IMF)は、最近のクォータ改革により、途上国(M49分類では途上地域の国と定義)の票の割合を2010年の33%から2016年には37%に増加させた。この増加率は、途上国が加盟国の中で代表する74%にはまだ及ばない。2010年の世銀改革はまだ実施されているが、その努力は、2000年以降、途上国が保有してきた国際復興開発銀行での議決権の38%の割合を変えていない。	●一人一票制を活用している総会や世界貿易機関では、途上地域の国々が70%以上を占める一方で、他の国際機関での投票率はこれらの水準をはるかに下回ったままです。ガバナンス改革は国際通貨基金で交渉が進められており、2018年10月には世界銀行で変更が採択された。しかし、完全な実施により、開発途上国の投票権は40%強にとどまり、国の数で世界銀行の加盟国に占める75%にはまだ及ばない。	
10.7 計画に基づき長く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。 Facilitate orderly, safe, regular and responsible migration and mobility of people, including through the implementation of planned and well-managed migration policies	10.7.1 従業員が移住先の国で稼いだ月収に占める、その従業員が移住先の国で仕事を探すに当たって（自ら）負担した費用の割合 Recruitment cost borne by employee as a proportion of monthly income earned in country of destination 10.7.2 秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する移住政策を持つ国の数 Number of countries with migration policies that facilitate orderly, safe, regular and responsible migration and mobility of people				●2019年9月時点で利用可能なデータを有する111ヶ国中54%が、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する政策を有していると報告しています。中央アジアと南アジア(80%)、中南米とカリブ海諸国(79%)による報告では、そのような政策を持つ国の割合が最も高かった一方、オセアニア、北アフリカ、西アジアの国々ではわずか33%でした。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
10.a 世界貿易機関（WTO）協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。 Implement the principle of special and differential treatment for developing countries, in particular least developed countries, in accordance with World Trade Organization agreements	10.a.1 後発開発途上国や開発途上国からの輸入品に適用されるゼロ関税の関税分類品目（タリフライン）の割合 Proportion of tariff lines applied to imports from least developed countries and developing countries with zero-tariff	●貿易における発展途上国と後発開発途上国の優遇措置は、より多くの輸出機会を創出することで不平等を軽減するのに役立つ。主要先進国市場は、すでにほとんどの関税ラインにおいて、後進国に無税の市場アクセスを提供している。しかし、一部の農産物の場合のようにそうでない場合でも、適用される関税率の平均はゼロ%に近いことが多い。後発国と発展途上地域からの輸出で免税措置の恩恵を受けた割合は2000年から2014年にかけて増加し、発展途上国では79%、後発国では84%に達した。免税アクセスにおける後発開発途上国の比較優位性は、分析された製品群によって異なる。後発開発途上国の農産物の74%に対し、先進国ではほぼすべての農産物（98%）が免税となっている。非課税輸出の割合は、繊維製品と衣料品でさらに異なっていた。	●後発国と発展途上国からの輸出に対する免税措置と有利なアクセス条件が拡大している。2005年から2015年にかけて、世界の関税ラインのうち、途上国を原産国とする製品の免税待遇がある割合は41%から50%に、後発開発途上国を原産国とする製品の割合は49%から65%に増加した。	●後発開発途上国、小島嶼国、大規模な開発途上地域では、免税措置の適用が継続して増加した。発展途上国からの輸出の50%以上が免税措置の対象となっている。世界市場における免税アクセスの増加は、後進国、すなわち工業部門と農業部門で最も大きかった。	●後発開発途上国、開発途上地域、小島嶼開発途上国による輸出品のうち、国際市場において免税を受けられる品目の割合は、2017～2018年でそれぞれ66%から67.4%、51.1%から52.1%、65.4%から66.5%まで増加しました。
10.b 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助（ODA）及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。 Encourage official development assistance and financial flows, including foreign direct investment, to States where the need is greatest, in particular least developed countries, African countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their national plans and programmes	10.b.1 開発のためのリソースフローの総額（受援国及び援助国、フローの流れ（例：ODA、外国直接投資、その他）別） Total resource flows for development, by recipient and donor countries and type of flow (e.g. official development assistance, foreign direct investment and other flows)	●公式な開発援助と資金の流れは、国内の内外での不平等の削減に貢献しています。2014年には、後発開発途上国への開発のための資源の流れの合計は552億ドルに達し、8カ国のドナー国が、後発開発途上国へのODAの国民総所得（GNI）の0.15%という目標を達成した。2015年のODA速報値によると、後発開発途上国への二国間純ODAは2014年と比較して実質4%増加した。	●後発開発途上国と小島嶼開発途上国は、持続可能な開発の恩恵を確実に分かち合うための追加支援を引き続き必要としています。2015年後発開発途上国と小島嶼開発途上国への資源の流れの合計は480億ドルにのぼり、それぞれ60億ドルであった。8カ国のドナー国は、後発開発途上国へのODAの国民総所得（GNI）の0.15%という目標を達成した。	●2017年、経済協力開発機構開発援助委員会のドナー、多国間機関、その他の主要な提供者からの途上国の総受取額は4,140億ドルであり、そのうち1,630億ドルがODAであった。2017年の全ドナーからの小島嶼国開発途上国へのODA総額は43億ドルで、2016年にキューバに対する例外的な債務救済活動が行われたため、実質的には2016年より33%減少した。	●2018年、開発援助委員会のドナー国、多国間機関、その他の主要援助者からの、開発途上国の開発のためのリソースフローの総額は2,710億ドルで、そのうち1,660億ドルはODAによるものでした。
10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する。 By 2030, reduce to less than 3 per cent the transaction costs of migrant remittances and eliminate remittance corridors with costs higher than 5 per cent	10.c.1 総送金額の割合に占める送金コスト Remittance costs as a proportion of the amount remitted	●人々が移住する理由は、より良い雇用機会やより高い資金など様々である。成功した場合、多くの移住者は家族の介護のために出身国に送金します。発展途上国への送金は微増し、2015年には4,316億ドルに達し、2014年比0.4%増となった。一方、世界の送金額（先進国向けを含む）は2015年に5,820億ドルと推計され、2014年から1.7%減少した。2015年に世界的に送金額が縮小したとはいえ、長期的には上昇傾向にある。しかし、国境を越えて送金するためのコストは大きく、2015年の送金額の平均は7.5%で、2008年の10%からは減少したが、目標10.cで求められている3%を依然として上回っている。	●国際的な移民労働者からの送金のメリットは、一般的に送金にかかる費用が高額であるため、多少は軽減される。平均して、郵便局と送金業者は送金額の6%以上、商業銀行は11%を請求する。いずれも目標の3%を大幅に上回っている。プリペイドカードや携帯電話事業者などの新技術や改良された技術により、送金手数料は低くなるが（2%から4%）、多くの送金経路ではまだ広く利用されておらず、利用されていない。		●2019年第一四半期は、200ドルを送る平均コストは最も高い7%となりました。これは持続可能な開発目標の2030年までに3%の2倍以上です。アフリカ諸国や太平洋の小島嶼では約10%でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2019/Goal-17/



ゴール11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する

Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable

- 【現状課題】 スラムに居住する人口は2014年かの23%から2018年には24%と微増。
- 【現状課題】 コロナ禍は、スラム居住者に打撃を与え、インフォーマルな居住地やスラムでの感染拡大に備えた緊急時の対応計画が求められる。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
急速な都市化の進展により、スラムに居住する人口が増加し、不十分なインフラやサービスへの過負荷や、大気汚染の悪化を招いています。パンデミックは、適切な住居がない、家庭に水道がない、トイレが共有、廃棄物管理システムが不十分または全くない、過密な公共交通機関、フォーマルな医療機関へのアクセスが不十分、などの理由で苦しむ、世界中の10億人を超えるスラム居住者に最も深刻な打撃を与えています。そうした人口の多くはインフォーマルセクターで働いており、都市が封鎖されると生計が立てられなくなるリスクがあります。インフォーマルな居住地やスラムでの感染拡大に備えて対応するには、緊急時の対応計画が必要です。	11.1 スラム、インフォーマルな居住地及び不適切な住宅に居住する都市人口の割合 Proportion of urban population living in slums, informal settlements or inadequate housing	●世界の人口の半分以上が都市に住んでいます。2030年までには、10人のうち6人が都市居住者になると予測されています。多くの計画上の課題があるにもかかわらず、適切に管理された都市やその他の人間居住地は、イノベーションや創意工夫のためのインキュベーターとなり、持続可能な開発の重要な推進力となり得る。	●ここ数十年の間に、世界はかつてないほどの都市の成長を経験しました。2015年には、世界人口の54%に当たる40億人近くが都市に住み、その数は2030年までに約50億人に増加すると予測されています。急速な都市化は、スラム居住者の増加、大気汚染の増加、不十分な基本的サービスやインフラ、無計画な都市のスプロールなど、膨大な課題をもたらしており、これらは都市を災害に対してより脆弱にしている。世界の都市空間をより包括的で、安全で、回復力があり、持続可能なものにするためには、より良い都市計画と管理が必要である。2017年5月現在、149カ国が国家レベルの都市政策を策定している。	●世界の都市人口のうちスラム街に住む人口の割合は大幅に減少しているが、10億人以上の人々がそのような状況で暮らしている。大多数の都市住民が質の悪い空気を吸っており、交通機関や開放的な公共空間へのアクセスが制限されている現状を打開するためには、緊急の対策が必要である。都市が占有する地域は人口よりも急速に成長しており、持続可能性に大きな影響を与えている。	●2018年には、スラムに居住する人口が10億人を超えて都市人口の24%を占め、2014年の23%から微増となりました。都市スラムに居住する人口は、東アジアと南東アジア(3億7,000万人)、サハラ以南のアフリカ(2億3,800万人)、中央アジアと南アジア(2億2,600万人)で最も多くなっています。
11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 By 2030, provide access to safe, affordable, accessible and sustainable transport systems for all, improving road safety, notably by expanding public transport, with special attention to the needs of those in vulnerable situations, women, children, persons with disabilities and older persons	11.2.1 公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合(性別、年齢、障害者別) Proportion of population that has convenient access to public transport, by sex, age and persons with disabilities			●公共交通機関への便利なアクセス(バス停から徒歩500m以内、鉄道および/またはフリーターミナルから1,000m以内に住んでいると定義される)を持つ都市住民の割合は、特に発展途上国では依然として低いままである。2018年に78カ国227都市のデータに基づくところ、サハラ以南のアフリカでは18%という低さから、オーストラリアとニュージーランドでは75%という高さまで、すべての地域の都市住民の平均53%が公共交通機関への便利なアクセスを持っていた。公共交通機関へのアクセスが低い一部の地域では、インフォーマルな交通手段が非常に普及しており、多くの場合、都市住民の大多数に信頼性の高い交通手段を提供している。	●適切で信頼できる、安全な公共交通機関へのアクセスは、都市の基本的なニーズとなっています。95ヶ国610都市のサンプルから収集された2019年のデータによると、公共交通機関へ容易にアクセス(バス停などの低容量輸送システムから徒歩500メートル圏内、および鉄道やフリーターミナルなどの大容量輸送システムから徒歩1,000メートル圏内に居住している)できたのは、世界の都市人口のわずかに半分でした。
11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。 By 2030, enhance inclusive and sustainable urbanization and capacity for participatory, integrated and sustainable human settlement planning and management in all countries	11.3.1 人口増加率と土地利用率の比率 Ratio of land consumption rate to population growth rate	●世界の人口の半分以上が都市に住んでいます。2030年までには、10人のうち6人が都市居住者になると予測されています。多くの計画上の課題があるにもかかわらず、適切に管理された都市やその他の人間居住地は、イノベーションや創意工夫のためのインキュベーターとなり、持続可能な開発の重要な推進力となり得る。79. しかし、より良い生活を求めて都市に移住する人が増え、都市部の人口が増加するにつれて、住宅問題が深刻化している。2014年にはすでに、都市人口の30%がスラムのような状態で暮らしており、サハラ以南のアフリカではその割合が55%と、どの地域よりも高くなっている。世界全体では、2014年には8億8,000万人以上がスラムに住んでいた。この推計には、以下の人々は含まれていない。不十分な、または手の届かない住宅に住んでいる(世界月収の30%以上の費用がかかる)と定義されている)。	●より多くの人々が都市部に移動するにつれて、都市は通常、新しい住民を収容するためにその地理的境界を拡大する。2000年から2015年までの間に、世界のすべての地域で、都市の土地の拡大が都市人口の増加を上回った。その結果、都市は成長に伴って密度が低下し、無計画な都市スプロールは、より持続可能な都市開発のパターンに挑戦している。	●世界的に見ても、都市部は人口よりも速いペースで拡大している。2000年から2014年の間に、都市が占める面積は人口の1.28倍の速さで増加しています。この傾向と密接に関連しているのは、都市の人口密度が低下していることであり、地域、地域、地球規模での環境の持続可能性に大きな影響を与えている。持続可能な都市化を保証するためには、都市の成長をより適切に管理することが重要である。	●95ヶ国755都市のサンプルから収集された2019年のデータによると、1990〜2015年にはほとんどの都市部において、1人あたりの建物面積(建物がある範囲として定義)が概して増加しました。平均して、サハラ以南のアフリカと東アジア・東南アジアを除くすべての地域で、1人あたりの建物面積が一貫して増加しており、オーストラリアとニュージーランドで最も高い値となりました。
	11.3.2 定期的かつ民主的に運営されている都市計画及び管理に、市民社会が直接参加する仕組みがある都市の割合 Proportion of cities with a direct participation structure of civil society in urban planning and management that operate regularly and democratically				

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産で直接的経済損失を大幅に減らす。 By 2030, significantly reduce the number of deaths and the number of people affected and substantially decrease the direct economic losses relative to global gross domestic product caused by disasters, including water-related disasters, with a focus on protecting the poor and people in vulnerable situations	11.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 （指標1.5.1及び13.1.1と同一指標） Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 1.5.1 and 13.1.1) 11.5.2 災害によって起こった、グローバルなGDPに関連した直接経済損失、重要インフラへの被害及び基本サービスの途絶件数 Direct economic loss in relation to global GDP, damage to critical infrastructure and number of disruptions to basic services, attributed to disasters				●COVID-19のような生物学的危機に並んで台風、洪水、地震、山火事は災害を起こし、貧困を悪化させます。2018年の仙台防災枠組みの80カ国調査によると、災害による死者は23,458人、行方不明者は2,164人に上りました。3,900万人以上が影響を受けたとされています。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-01/ https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-13/
11.6 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 By 2030, reduce the adverse per capita environmental impact of cities, including by paying special attention to air quality and municipal and other waste management	11.6.1 都市で生み出された固形廃棄物の総量のうち、定期的に収集され適切に最終処理されたものの割合（都市別） Proportion of urban solid waste regularly collected and with adequate final discharge out of total urban solid waste generated, by cities 11.6.2 都市部における微粒子物質（例：PM2.5やPM10）の年平均レベル（人口で加重平均したもの） Annual mean levels of fine particulate matter (e.g. PM2.5 and PM10) in cities (population weighted)	●人口密度の高い地域では、固形廃棄物の管理が問題となることが多い。実際、多くの開発途上地域では、固形廃棄物の半分以下が安全に処分されています。一人当たりの廃棄物発生量が増加し続けているため、固形廃棄物の収集と安全な処分には、今後も深刻な注意が必要となるでしょう。 ●都市の大気汚染はまた、世界中の都市に課題を与え、毎年何百万人もの病気や早死にを引き起こしています。2014年には、世界の都市人口の約半数が、世界保健機関（WHO）が設定した最大基準の2.5倍以上の大気汚染レベルにさらされていました。	●固体廃棄物の安全な除去と管理は、最も重要な都市環境サービスの一つです。回収されていない固形廃棄物は排水溝を塞ぎ、洪水を引き起こし、水を媒介とする病気の蔓延につながる可能性がある。2009年から2013年までの101カ国の都市のデータによると、都市人口の65%が都市ごみ収集を行っていた。 ●大気汚染は環境衛生上の大きなリスクとなっています。2014年には、都市部に住む10人中9人がWHOが定めた安全基準を満たしていない空気を吸っていました。	●世界では、20億人が廃棄物収集サービスを利用できず、30億人が管理された廃棄物処理施設を利用できていない。所得水準の上昇と急速な都市化の中で都市人口が増加し、消費者志向の経済が存在することから、世界で発生する廃棄物の総量は2016年の約20億トンから2050年には約40億トンへと倍増すると推定されています。2010年から2018年までに回収された固形廃棄物の割合は世界全体で約81%であったのに対し、サハラ以南のアフリカでは52%にとどまっています。 ●2016年には、都市部に住む10人に9人がいまだに世界保健機関（WHO）の粒子状物質に関する大気質ガイドライン値（粒子状物質2.5ミクロン以下（PM2.5）が年間平均10マイクログラム/㎥または1日平均25マイクログラム/㎥を超えないこと）を満たしていない空気を呼吸しており、世界人口の半数以上が2010年から2016年にかけてPM2.5の増加を経験していました。	●2016年、世界中の都市部にすむ10人中9人がWHOの定める、1平方メートルに微粒子物質が10ミクログラム以下という大気環境基準に満たない空気を吸っていました。同年、その半数以上の人々が基準の2.5倍以上の大気汚染物質を吸い込んでいたことになります。2010～2016年で世界人口半数以上の大気環境が悪化しました。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-11/ https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-11/
11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 By 2030, provide universal access to safe, inclusive and accessible, green and public spaces, in particular for women and children, older persons and persons with disabilities	11.7.1 各都市部の建物密集区域における公共スペースの割合の平均（性別、年齢、障害者別） Average share of the built-up area of cities that is open space for public use for all, by sex, age and persons with disabilities 11.7.2 過去12か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合（性別、年齢、障害状況、発生場所別） Proportion of persons victim of physical or sexual harassment, by sex, age, disability status and place of occurrence, in the previous 12 months			●ほとんどの都市では、人口がオープンな公共空間（居住地から徒歩400m以内の空間と定義）への便利なアクセスを確保するのに苦労しています。2018年の77カ国220都市のデータによると、オープンな公共空間への便利なアクセスを持っているのは人口の21%にすぎない。しかしこれらの結果は、これらの都市では必ずしもオープン・パブリックスペース専用の土地の占有率が不十分であることを意味するのではなく、都市部全体での分布が不均一であることを意味しています。	●95ヶ国610都市の2019年のデータによると、街の生産性と人々の社会的・健康的側面において重要である、街路とオープンスペースに割り当てられた土地の割合は、世界で平均約16%にすぎませんでした。そのうち街路は、公園や河岸といった公共オープンスペースの約3倍の土地を占めていました。また、道路沿いから徒歩400メートル圏内にある公共スペースへアクセスできる人口の割合は、平均46.7%でした。
11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。 Support positive economic, social and environmental links between urban, peri-urban and rural areas by strengthening national and regional development planning	11.a.1 人口予測とリソース需要について取りまとめたがら都市及び地域開発計画を実行している都市に住んでいる人口の割合（都市の規模別） Proportion of population living in cities that implement urban and regional development plans integrating population projections and resource needs, by size of city				
11.b 2020年までに、包摂、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 By 2020, substantially increase the number of cities and human settlements adopting and implementing integrated policies and plans towards inclusion, resource efficiency, mitigation and adaptation to climate change, resilience to disasters, and develop and implement, in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030, holistic disaster risk management at all levels	11.b.1 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 （指標1.5.3及び13.1.2と同一指標） Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 1.5.3 and 13.1.2) 11.b.2 国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 （指標1.5.4及び13.1.3と同一指標） Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 1.5.4 and 13.1.3)			●国家防災戦略とは、今日の都市化の課題に具体的に対応する政策戦略のことである。2019年初頭の時点で、150カ国がこのような政策を策定しており、ほぼ半数の国がすでに実施している。	●2020年4月時点で、85カ国（40%以上）が仙台防災枠組み2015-2030に一定程度沿った国家防災戦略を実行し、6カ国は枠組みを完全に採択した戦略を実行していると報告しました。2018年には、55カ国が少なくともいくつかの地域の自治体は国家戦略に沿った災害リスク低減策を講じているとことです。 SDG Report 2020 (p.61)
11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭（レジリエント）な建造物の整備を支援する。 Support least developed countries, including through financial and technical assistance, in building sustainable and resilient buildings utilizing local materials	11.c.1 現地の資材を用いた、持続可能で強靭（レジリエント）で資源効率的である建造物の建設及び改築に割り当てられた後発開発途上国への財政援助の割合 Proportion of financial support to the least developed countries that is allocated to the construction and retrofitting of sustainable, resilient and resource-efficient buildings utilizing local materials	●持続可能で協調的な都市開発の探求は、国の政策や地域開発計画から始まる。2015年の時点で、142カ国で国家的な都市政策が実施されているか、または開発中である。これらの国々は、世界の都市人口の75%を占めている。			



ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する

Ensure sustainable consumption and production patterns

- 【コロナ禍以前】 天然資源の持続的な利用は大きく進展していない環境にあったが、国境を超えた枠組みへの各国の参画は徐々に増えつつある。
- 【現状課題】 消費と生産は自然環境や資源の利用に依存し、地球に破壊的な影響を及ぼし続けている。
- 【現状課題】 コロナ禍が消費と生産の形態を変えていくという、持続可能な未来への計画を立てる契機となりうる。

ターゲット	指標（仮説）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
世界経済の原動力である消費と生産は、自然環境や資源の利用に依存していますが、その利用の方法は地球に破壊的な影響を及ぼし続けています。そして今パンデミックが、現在の動きを180度転換させ消費と生産の形態を変えていくという、持続可能な未来への計画を立てる契機となっています。					
12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。 Implement the 10 Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns, all countries taking action, with developed countries taking the lead, taking into account the development and capabilities of developing countries	12.1.1 持続可能な消費と生産（SCP）に関する国家行動計画を持っている、又は国家政策に優先事項もしくはターゲットとしてSCPが組み込まれている国の数 Number of countries with sustainable consumption and production (SCP) national action plans or SCP mainstreamed as a priority or a target into national policies				●2019年、79ヶ国と欧州連合は「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）」を実施する上で、持続可能な消費と生産に貢献した1つ以上の国家政策について報告しました。
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 By 2030, achieve the sustainable management and efficient use of natural resources	12.2.1 マテリアルフットプリント（MF）、一人当たりMF及びGDP当たりのMF（指標8.4.1と同一指標） Material footprint, material footprint per capita, and material footprint per GDP (repeat of 8.4.1)	●マテリアルフットプリントと国内物質消費量という2つの基準は、世界的な資源の抽出および使用量、ならびに各国における資源の流通や消費量を示しています。マテリアルフットプリントとは、国のニーズを満たすために必要な原材料の量を表したもので、物質的な生活水準や、経済の資本水準を示す指標となります。一方、国内物質消費量とは、経済プロセスにおいて使用される天然資源の量を測定したものです。 ●2010年、先進地域の総マテリアルフットプリントは単位GDPあたり23.6kgと、開発途上地域の同14.5kgに比べ大幅に高い値となりました。開発途上地域のマテリアルフットプリントは2000年から2010年にかけて増加し、中でも非金属鉱物が最も大きく増加しています。		●1人あたりのマテリアルフットプリントも大幅に増加しました。1990年には、1人のニーズを満たすために使われた天然資源の量は約8.1トンでしたが、2015年には同約12トンが抽出されました。	●世界のマテリアルフットプリント（MF）は、2010年の732億トンから2017年には859億トンまで増加し、2010年と比べ17.4%、2000年と比べ66.5%の増加となりました。世界の天然資源への依存は、過去20年間で加速し続けています。
	12.2.2 天然資源等消費量（DMC）、一人当たりのDMC及びGDP当たりのDMC（指標8.4.2と同一指標） Domestic material consumption, domestic material consumption per capita, and domestic material consumption per GDP (repeat of 8.4.2)	●先進地域の国内物質消費量は、2000年の1人あたり17.5トンから、2010年には同15.3トンとわずかに減少しました。しかしながら、開発途上地域における2010年の1人あたり8.9トンに比べ、依然として大幅に高い値となっています。1人あたり国内物質消費量は、比較的安定しているが、すべての国連加盟国がこれらの条約の1つ以上を締結しています。この増加は、世界的に、とりわけ東アジアで天然資源の利用が上昇していることに起因しています。	●経済成長を天然資源の利用から切り離すことは、持続可能な開発の基本です。しかしながら、世界規模の数字は悪化傾向を示しており、国内物質消費量（経済のプロセスで利用される天然資源の総量）は2000年の単位GDPあたり12kgから、2010年には1.3kgに増加しました。同期間には、国内物質総消費量も487億トンから710億トンへと増大しました。この増加は、世界的に、とりわけ東アジアで天然資源の利用が上昇していることに起因しています。	●2017年の世界の物質消費量は、2015年の870億トンから増加し921億トンでした。1970年の270億トンと比べ254%増となり、2000年以降は毎年抽出率が加速しています。過去数十年を特徴づける天然資源の需要増を反映したこの動きは、環境資源に過度の負担をかける結果となっています。緊急かつ協調的な政治的行動が求められるならば、世界の資源採掘量は2060年までに1,900億トンに達すると予測されています。	●世界の1人あたり天然資源等消費量（DMC）は、2010年の10.8トンから2017年には11.7トンと7%増加し、北アメリカとアフリカを除くすべての地域で増加が見られました。しかしながら、ヨーロッパと北アメリカの1人あたり天然資源等消費量は、依然として世界平均に比べ40%高く、将来の消費削減に向けて資源効率と慣行を強化していく必要があることが分かります。
12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。 By 2030, halve per capita global food waste at the retail and consumer levels and reduce food losses along production and supply chains, including post-harvest losses	12.3.1 a) 食料損耗指数、及び b) 食料廃棄指数 a) Food loss index and b) food waste index				※FAOは2020年9月の進捗レポートで、世界レベルで状況・進捗を評価するにはデータ量が少なかったと報告。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-12
12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 By 2020, achieve the environmentally sound management of chemicals and all wastes throughout their life cycle, in accordance with agreed international frameworks, and significantly reduce their release to air, water and soil in order to minimize their adverse impacts on human health and the environment	12.4.1 有害廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定で求められる情報の提供（報告）の義務を果たしている締約国の数 Number of parties to international multilateral environmental agreements on hazardous waste, and other chemicals that meet their commitments and obligations in transmitting information as required by each relevant agreement	●「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」、「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤」についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」そして「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」により、環境に配慮した有害廃棄物、化学物質、および残留性有機汚染物質の管理を実施するための国際的枠組みが確立されました。6ヶ国を除き、すべての国連加盟国がこれらの条約の1つ以上を締結しています。これらの条約の締約国数は、とりわけアフリカとオセアニアで、2005年から2015年にかけて飛躍的に増加しました。現在、バーゼル条約の締約国数は183ヶ国、ストックホルム条約は180ヶ国、そしてロッテルダム条約は155ヶ国となっています。	●各国は、多国間環境協定による支援の下、大気、土壌、水質汚染、および有毒化学物質への曝露に関連した課題に対する取り組みを続けています。ほぼすべての国連加盟国が、これらの条約の1つ以上を締結しています。各国は条約により、有害廃棄物、残留性有機汚染物質、およびオゾン層破壊物質に関連するデータや情報を定期的に報告するよう義務付けられています。しかし、2010年から2014年までの間に要求されたデータと情報を提供したのは、「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」の締約国のわずか57%、「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤」についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」の締約国の71%、そして「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国の51%に留まりました。すべての締約国は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書に基づき報告を行いました。	●持続可能な消費・生産パターンへの根本的な転換を可能にするには、適切に設計された国家政策の枠組みと（拘束力を伴う）文書が必要になります。2018年には、71ヶ国と欧州連合が、合計303の政策文書について報告しました。 ●モントリオール議定書、バーゼル条約、ロッテルダム条約、ストックホルム条約の締約国は、これらの条約に基づく義務の履行に関する情報を発信することが求められています。しかしながらその履行程度にはばらつきがあり、これら4つの条約の平均遵守率は約70%となっています。	●「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」は198の締約国が批准しており、その結果として大気中のオゾン層破壊物質の総量は過去20年間で減少し、北半球中緯度地点のオゾン濃度は2030年代に、1980年の値にまで戻ると予測されています。
	12.4.2 有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合（処理手法ごと） Hazardous waste generated per capita and proportion of hazardous waste treated, by type of treatment				
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用率により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 By 2030, substantially reduce waste generation through prevention, reduction, recycling and reuse	12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数 National recycling rate, tons of material recycled				●2010～2019年における世界の電気電子機器廃棄物量は、1人あたり5.3キロから7.3キロへと増加を続けた一方、環境に配慮した電気電子機器廃棄物のリサイクル量は、1人あたり0.8キロから1.3キロへと遅いペースでの増加となりました。
12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。 Encourage companies, especially large and transnational companies, to adopt sustainable practices and to integrate sustainability information into their reporting cycle	12.6.1 持続可能性に関する報告書を発行する企業の数 Number of companies publishing sustainability reports				

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の実行を促進する。 Promote public procurement practices that are sustainable, in accordance with national policies and priorities	12.7.1 持続可能な公的調達政策及び行動計画を実施している国の数 Number of countries implementing sustainable public procurement policies and action plans				●2017～2019年の間、79カ国とEUは少なくとも一つは持続可能な開発目標の実施に寄与する国内政策手段について報告を出しています。その中でも70%は強力な経済目標が伴うSDG s 関連でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-12/
12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。 By 2030, ensure that people everywhere have the relevant information and awareness for sustainable development and lifestyles in harmony with nature	12.8.1 気候変動教育を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a) 各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c) 教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル Extent to which (i) global citizenship education and (ii) education for sustainable development (including climate change education) are mainstreamed in (a) national education policies ;(b) curricula ;(c) teacher education ;and (d) student assessment				
12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 Support developing countries to strengthen their scientific and technological capacity to move towards more sustainable patterns of consumption and production	12.a.1 持続可能な消費、生産形態及び環境に配慮した技術のための研究開発に係る開発途上国への支援総計 Amount of support to developing countries on research and development for sustainable consumption and production and environmentally sound technologies				
12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。 Develop and implement tools to monitor sustainable development impacts for sustainable tourism that creates jobs and promotes local culture and products	12.b.1 承認された評価監視ツールのある持続可能な観光戦略や政策実施された行動計画の数 Number of sustainable tourism strategies or policies and implemented action plans with agreed monitoring and evaluation tools				
12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。 Rationalize inefficient fossil-fuel subsidies that encourage wasteful consumption by removing market distortions, in accordance with national circumstances, including by restructuring taxation and phasing out those harmful subsidies, where they exist, to reflect their environmental impacts, taking fully into account the specific needs and conditions of developing countries and minimizing the possible adverse impacts on their development in a manner that protects the poor and the affected communities	12.c.1 GDP（生産及び消費）の単位当たり及び化石燃料の国家支出総額に占める化石燃料補助金 Amount of fossil-fuel subsidies per unit of GDP (production and consumption) and as a proportion of total national expenditure on fossil fuels				●2018年、世界の化石燃料補助金の総額は、4,000億ドルを超えました。再生可能エネルギーへの推定される補助金の2倍以上にあたる、こうした補助金の継続的な普及は、世界のCO2排出量に関する初期目標の達成に悪影響を及ぼします。



ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

Take urgent action to combat climate change and its impacts

- 【コロナ禍以前】 各国間の気候変動に対する取り組みに対する設定が進捗する一方で、気候変動のスピードは加速している状況にあった。
- 【現状課題】 2010～2019年は史上最も暖かい10年間となり、パリ協定で求められる1.5℃または2℃の目標達成ははるかに遠のく。
- 【現状課題】 コロナ禍による渡航禁止と経済減速によって、大気環境は改善され、2020年の温室効果ガス量は6%減少の見込み。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
2019年は観測史上2番目に暖かい年であり、2010～2019年は史上最も暖かい10年間となりました。さらに、世界平均気温は産業革命前の推定気温に比べて1.1℃も高く、パリ協定で求められている1.5℃または2℃の目標達成は、はるかに遠のいています。2020年の温室効果ガス排出量は6%減少すると予測されており、パンデミック後の渡航禁止と経済減速の結果として大気環境は改善されているものの、その改善は一時的なものです。政府と企業は、過去の教訓を活用してパリ協定の達成に向けた必要な移行を加速させ、環境との関係性を見直し、温室効果ガス排出量を減らす体制の転換・変革を起こし、気候変動に強い経済社会を作ることが求められています。					
13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 Strengthen resilience and adaptive capacity to climate-related hazards and natural disasters in all countries	13.1.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 (指標1.5.1及び11.5.1と同一指標) Number of deaths, missing persons and directly affected persons attributed to disasters per 100,000 population (repeat of 1.5.1 and 11.5.1) 13.1.2 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 (指標1.5.3及び11.b.1と同一指標) Number of countries that adopt and implement national disaster risk reduction strategies in line with the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (repeat of 1.5.3 and 11.b.1) 13.1.3 国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 (指標1.5.4及び11.b.2と同一指標) Proportion of local governments that adopt and implement local disaster risk reduction strategies in line with national disaster risk reduction strategies (repeat of 1.5.4 and 11.b.2)	●気候変動はしばしば、災害をより悪化させます。1990～2013年の間に、世界中で報告された災害により160万人以上が死んでおり、また年間死亡者数は増加傾向にあります。その結果、より多くの国が国および地方の災害リスク低減戦略を実施するための緊急課題に取り組みようになりました。2015年には、83ヶ国で災害リスク管理のための法規制が整備されました。	●災害リスク低減戦略の実施が進んでいるにもかかわらず、自然災害による死者数は増加の一途をたっています。1990～2015年の間に、世界中で報告された自然災害により160万人以上が死亡しています。	●1998～2017年における災害による直接的な経済的損失は、約3兆ドルと推定されています。気候関連の災害または地球物理学的災害により、推定130万人の命が奪われました。	●COVID-19のような生物学的危機に並んで台風、洪水、地震、山火事は災害を起こし、貧困を悪化させます。2018年の仙台防災枠組みの80カ国調査によると、災害による死者は23,458人、行方不明者は2,164人に上りました。3,900万人以上が影響を受けたとされています。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-01/ https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-13/
13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。 Integrate climate change measures into national policies, strategies and planning	13.2.1 気候変動の影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性や温室効果ガスの低排出型の発展を促進するための能力を増加させる統合的な政策、戦略、計画（国の適応計画、国が決定する貢献、国別報告書、隔年更新報告書その他を含む）の確立又は運用を報告している国の数 Number of countries that have communicated the establishment or operationalisation of an integrated policy/strategy/plan which increases their ability to adapt to the adverse impacts of climate change, and foster climate resilience and low greenhouse gas emissions development in a manner that does not threaten food production (including a national adaptation plan, nationally determined contribution, national communication, biennial update report or other)	●気候変動枠組条約の締約国は、パリ協定の取り組みに関する国別報告書を提出する義務があります。2016年4月4日現在、枠組条約事務局は、197カ国の枠組条約締約国のうち189カ国（欧州委員会は共同で件を提出）からの161件の自国が決定する貢献案（NDC）を確認しており、気候変動対策を自国の政策、戦略、計画に組み込むために多くの国が行っている取り組みについての洞察を提供している。そのうち137ヶ国はNDCに「適応」の要素を含めています。一部の国は、適応が気候変動に対処する優先事項であり、国家の発展や持続可能性、安全保障といった他の側面とも強く結びついていることを強調しました。各国の気候変動対策推進を支援するため、パリ協定に沿った5年ごとの集団的進展を評価する、世界的規模のレビューが設定されました。このプロセスは2018年に始まり、排出削減に向けた各国の取り組みのレビューと、NDCの最終決定についての通知が行われる予定です。	●パリ協定の締約国は、自国が決定する貢献（NDC）を設定、通知、および維持するよう求められます。NDCは、気候変動に対する国の公式な対応と、世界的な気候変動対策活動への貢献を反映しています。2017年4月20日現在、143の締約国がパリ協定を批准しており、そのうち137ヶ国（136ヶ国と欧州委員会）が初回のNDCを設定し、国連気候変動枠組条約の事務局に通知しています。 ●2017年4月20日現在、7つの開発途上国が、気候変動に対応した国家適応計画の最初のサイクルを無事に終えています。	●2019年4月現在、185ヶ国がパリ協定を批准しています。パリ協定の締約国は、NDCを設定、通知、および維持するよう求められています。183の締約国が初回のNDCを設定し、気候変動枠組条約の事務局に通知しており、1国のみが2番目のNDCを通知しています。パリ協定では、すべての締約国は2020年までに、はるかに意欲的な改定目標を含む新たなNDCを設定するよう義務付けられています。	●2020年3月31日時点で、186の締約国（185ヶ国と欧州連合）が「国連気候変動枠組条約」における第一の自国が決定する貢献（NDC）を公表しており、いくつかの締約国は第二のまたは更新版のNDCを公表しています。各締約国は、2020年までに現行のNDCを更新するか、または新しいNDCを公表するよう求められており、締約国の気候行動への野心レベルを高める貴重な機会となっています。
13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。 Improve education, awareness-raising and human and institutional capacity on climate change mitigation, adaptation, impact reduction and early warning	13.3.1 緩和、適応、影響軽減及び早期警戒を、初等、中等及び高等教育のカリキュラムに組み込んでいる国の数 Number of countries that have integrated mitigation, adaptation, impact reduction and early warning into primary, secondary and tertiary curricula 13.3.2 適応、緩和及び技術移転を実施するための制度上、システム上及び個人々人における能力構築の強化や開発行動を報告している国の数 Number of countries that have communicated the strengthening of institutional, systemic and individual capacity-building to implement adaptation, mitigation and technology transfer, and development actions				
13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。 Implement the commitment undertaken by developed-country parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change to a goal of mobilizing jointly \$100 billion annually by 2020 from all sources to address the needs of developing countries in the context of meaningful mitigation actions and transparency on implementation and fully operationalize the Green Climate Fund through its capitalization as soon as possible	13.a.1 2020-2025年の間に1000億USDルコミットメントを実現するために必要となる1年当たり投資される総USDル Mobilized amount of United States dollars per year between 2020 and 2025 accountable towards the \$100 billion commitment	●締結国が気候変動対策を拡充するにつれ、NDCや国家適応計画で特定されたものを含む優先事項の達成に向けて多くの国を支援するため、より強固な協力関係、能力開発、そして財政的・技術的援助へのアクセスが必要になるでしょう。先進国は、開発途上国のニーズに対応するため、様々な資金源から2020年までに年間1,000億ドルを、気候変動ファイナンスとして調達することを約束しています。さらに、気候変動枠組条約の締約国は、2025年までに最低でも1,000億ドル/年の調達という新たな共同目標を設定する予定です。緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）とは、気候変動枠組条約に基づき、開発途上国における適応と低減の実施を支援するために作られた機構であり、この資金調達の重要な手段となっています。2016年5月現在、103億ドルが調達されています。	●先進国は、開発途上国の気候関連ニーズに対処し、その支援を2025年まで継続するため、2020年までに年間1,000億ドルを共同で調達することを約束しています。初めの取り組みとして、緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）により103億ドルが調達され、先進国は財政支援の規模を拡大するよう強く求められています。	●2015～2016年の世界の気候変動ファイナンスの流れは、2013～2014年と比べ17%増加しました。	●世界の気候変動ファイナンスに関しては、2013～2014年に5,840億ドル（17%）、2015～2016年に6,810億ドルの増加が見られました。再生可能エネルギーへの新たな民間投資が増加していることは、同セグメントが急成長を見せており、世界全体でも最大のセグメントとなっていることを示しています。この財務フローはかなりの金額に上るものの、気候変動に強い低炭素社会への移行に必要な年間投資の規模と比べると、まだ少ないものです。さらに、セクター全体での気候活動への投資を、エネルギーセクター単体での化石燃料関連への投資が依然として上回っているのが現状です（2016年では7,810億ドル）。

ターゲット	指標（仮設）	達成状況（2016のため初期値に近しい）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
13.b 後開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。 Promote mechanisms for raising capacity for effective climate change-related planning and management in least developed countries and small island developing States, including focusing on women, youth and local and marginalized communities	13.b.1 女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上させるメカニズムのために、専門的なサポートを受けている後開発途上国や小島嶼開発途上国の数及び財政、技術、能力構築を含む支援総額 Number of least developed countries and small island developing States that are receiving specialized support, and amount of support, including finance, technology and capacity-building, for mechanisms for raising capacities for effective climate change-related planning and management, including focusing on women, youth, and local and marginalized communities	●気候変動はすでに最も脆弱な国や人々、とりわけ後開発途上国・小島嶼開発途上国に影響を及ぼしてきています。気候変動枠組条約に基づく国家適応行動プログラムの作成は、後開発途上国基金および後開発途上国専門家グループの支援を受けて、後開発途上国が緊急かつ差し迫ったニーズに対処するのに役立っています。さらに、国家適応行動プログラムの実施は、後開発途上国が包括的な国家適応計画のための資金を準備・調達するのを助け、それによりこれらの国が取り残されるリスクを低減します。		●2019年5月20日時点で28ヶ国が、国家適応計画の策定その他のプロセスに掛かる資金を得るため、計7,500万ドル相当の緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）の助成金を利用しました。そのうち67%が後開発途上国、小島嶼開発途上国、アフリカ諸国のためのものでした。また、別の7ヶ国による計1,700万ドル相当の利用提案が、最終の承認段階にあります。国家適応計画の策定その他のプロセスに関して、計75ヶ国が緑の気候基金からの資金援助を求めており、その総額は1億9,100万ドルに上ります。	●パリ協定に適応するための国別適応行動計画に関して、2019年は少なくとも153カ国中120カ国の開発途上国が実施の行動をとってきていました。この中には5カ国の後発展途上国と、4カ国の小島嶼開発途上国を含む18カ国が国連気候変動枠組条約事務局に国別適応行動計画を提出完了しています。 2019年12月時点で、29カ国の後開発途上国を含む81カ国が合計20億3800万ドルの緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）提案を提出した。その中で40提案が承認されました。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-13/



ゴール14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development

【コロナ禍以前】国の管轄下にある海域17.2%が保護領域となり、2010年に比べ2倍以上、2015年の12%からも大幅に増加。ただし持続可能な資源の割合は減少の傾向にあった

【現状課題】 漁業資源の持続可能性は低下してはいるものの、その速度は緩やかになる。

ターゲット	指標(仮説)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
海洋と漁業は、持続不可能な枯渇、環境悪化、二酸化炭素の飽和や酸性化に苦しみながらも、世界人口の経済的・社会的・環境的ニーズを満たし続けてきています。しかし、主要な海洋環境と小規模漁業者を保護し、海洋科学に投資する現在の取り組みは、この広大で脆弱な資源を保護する喫緊の必要性を未だ満たすことができていません。					
14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。 By 2025, prevent and significantly reduce marine pollution of all kinds, in particular from land-based activities, including marine debris and nutrient pollution	14.1.1 沿岸富栄養化指数(CEP)及び浮遊プラスチックごみの密度 Index of coastal eutrophication and floating plastic debris density	●陸と海、両方の汚染は多くの沿岸地域における脅威となっています。さらに、河川流域、海洋生態系、そして大気はすべて水文系の一部であるため、そのような汚染の影響はしばしば、発生源からは遠く離れた場所で見られます。多くの沿岸地域では、汚染や、多くの場合陸地からの流出が原因で水中に過剰な栄養素が存在し、植物の密生や動物の死を引き起こす富栄養化が、有害な変化をもたらしています。国際越境水域評価プログラムの一環として2016年に実施された世界規模の比較評価によると、沿岸の富栄養化のリスクが高い上位5つの海洋生態系は、ベンガル湾、東シナ海、メキシコ湾、北ブラジル大陸棚、そして南シナ海でした。	●全世界的に、汚染と富栄養化(多くの場合陸地からの流出が原因となり水中に過剰な栄養素が存在する状態で、植物の密生や、酸素不足による動物の死を引き起こす)による沿岸水域の劣化が続く傾向にあります。国際越境水域評価プログラムで評価された63の大規模な海洋生態系のうち16%が、沿岸の富栄養化リスクで「高」または「最高」のカテゴリにあります。これらの生態系は主に、西ヨーロッパ、南アジアと東アジア、およびメキシコ湾に存在しています。		
14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。 By 2020, sustainably manage and protect marine and coastal ecosystems to avoid significant adverse impacts, including by strengthening their resilience, and take action for their restoration in order to achieve healthy and productive oceans	14.2.1 生態系を基盤として活用するアプローチにより管理された各国の排他的経済水域の割合 Proportion of national exclusive economic zones managed using ecosystem-based approaches	●漁業は、世界の食料安全保障、人々の生活、そして経済に大きく貢献しています。しかしながら、持続可能な方法で管理されない場合には、魚の生息環境を害する恐れがあります。乱獲が行き過ぎると、生態系の機能を損ない、生物多様性を低下させ、持続可能な社会的・経済的發展に悪影響を及ぼします。健全なバランスを保つには、漁業資源は生物学的に持続可能な範囲内で、かつ持続可能な最大収量を生み出せるレベル以上に維持されなければなりません。評価された資源の分析によると、生物学的に持続可能なレベルにある世界の海水魚資源の割合は、1974年の90%から2013年には69%にまで低下しています。幸い、この低下傾向は鈍化し、2008年以降は安定が見られます。	●乱獲は食糧生産を減らし、生態系の機能を損ない、また生物多様性を低下させます。生物学的に持続可能なレベル内にある世界の海水魚資源の割合は、1974年の90%から、2013年には68.6%にまで低下しました。ただし、この傾向は鈍化しており、2008年から2013年にかけては安定が見られます。	●漁業の持続可能な開発を達成するため、漁業資源は生物学的に持続可能なレベルに維持されなければなりません。分析によると、生物学的に持続可能なレベル内にある世界の海水魚資源の割合は、1974年の90%から、2015年には66.9%にまで低下しました。	●2019年12月時点で、17%以上(又は2,400平方キロメートル)の排他的経済水域が保護区とされています。2010年以来、保護区域は2倍以上に増加しました。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/goal-14/
14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小化し、対処する。 Minimize and address the impacts of ocean acidification, including through enhanced scientific cooperation at all levels	14.3.1 承認された代表標本抽出地点で測定された海洋酸性度(pH)の平均値 Average marine acidity (pH) measured at agreed suite of representative sampling stations	●産業革命が始まって以来、海洋は人間の活動により放出される二酸化炭素の約3分の1を吸収し、それにより気候変動の影響を緩和してきました。しかし、海水中に溶けた二酸化炭素が海洋のpHを下げて酸性度を上昇させ、生物地球化学的な炭酸塩のバランスを変えてしまうことで、環境コストの高騰を招いています。1980年代初頭に初めて提起された海洋酸性化に対する懸念が今になって見直され、海洋生態系への影響の程度についての調査が進められています。	●海洋酸性化は水の炭酸塩化学的変化と密接に関連しており、多くの海洋種(造礁サンゴや殻を持つ軟体動物など)の殻や骨格を著しく弱める可能性があります。世界中の外洋・沿岸地域における海洋酸性度の研究では、現在のレベルがしばしば産業革命前の限界値を超えていることが示されています。	●海洋酸性化は、海洋が大気中のCO2を取り込むことにより引き起こされ、海水の化学組成を変化させます。海洋酸性化の過去30年間にわたる長期観測では、産業革命以前と比べ平均26%の酸性度の増加が示されており、この速度のまま酸性化が進むと、今世紀末までに100〜150%増加し海洋生物に深刻な影響を及ぼすことが予測されます。	●海洋は人為的な大気への年間CO2排出量の約23%を吸収し、地球の気候変動への影響を緩和してくれませんが、その結果としてpHが低下し海洋の酸性化が起こります。新たな海洋酸性化データベースは、2015〜2019年に、pHの変動性と海洋の酸性度が10〜30%増加したことを示しています。
14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU) 漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。 By 2020, effectively regulate harvesting and end overfishing, illegal, unreported and unregulated fishing and destructive fishing practices and implement science-based management plans, in order to restore fish stocks in the shortest time feasible, at least to levels that can produce maximum sustainable yield as determined by their biological characteristics	14.4.1 生物学的に持続可能なレベルの水産資源の割合 Proportion of fish stocks within biologically sustainable levels	●生物多様性に富んだ海洋は、貴重な天然資源を長期にわたって持続可能な方法で利用できるよう保護する必要があります。2014年の世界全体では、国家が管轄権を有する区域(海岸から200海里を超えない範囲)の海洋環境のうち8.4%、国家管轄権外区域の同0.25%が保護されていました。また、世界で生物多様性の保全の鍵になる重要な地域に指定され、かつ保護地域となっている海洋の割合は、2000年の15%から2016年には19%にまで増加しています。			●生物学的に持続可能なレベルの水産資源の割合は、2017年には65.8%であり、1974年の90%に比べて低く、また2015年から0.8%減少していました。世界的に見て、漁業資源の持続可能性は低下してはいるものの、その速度は緩やかになってきています。
14.5 2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10パーセントを保全する。 By 2020, conserve at least 10 per cent of coastal and marine areas, consistent with national and international law and based on the best available scientific information	14.5.1 海域に関する保護領域の範囲 Coverage of protected areas in relation to marine areas		●海洋保護区は、効果的に管理され、かつ十分な資源があれば、海洋生物を守る重要なメカニズムとなります。2017年、国家が管轄権を有する区域(海岸から200海里を超えない範囲)の海洋環境のうち13.2%、国家管轄権外区域の同0.25%、そして全世界の海洋面積の5.3%が保護されていました。	●2018年12月現在、国の管轄下にある海域(海岸から200海里まで)のうち2,400万km2以上(17.2%)が保護領域となっており、2010年に比べ2倍以上、2015年の12%からも大幅に増加しています。生物多様性の保全の鍵になる重要な地域で、かつ保護地域となっている海洋の割合の世界平均は、2000年の31.2パーセントから、2015年には44.7パーセント、2018年には45.7パーセントにまで増加しました。	●2019年12月時点で、2010年と比べて2倍以上の2,400万平方キロ(17%)を超える、国の管轄下にある海域(海岸から200海里まで)が保護領域となっており、その多くがオセアニア、中南米、そしてカリブ海諸国に集中しています。
14.6 開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO) 漁業補助金交渉の不可欠の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU) 漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する。 By 2020, prohibit certain forms of fisheries subsidies which contribute to overcapacity and overfishing, eliminate subsidies that contribute to illegal, unreported and unregulated fishing and refrain from introducing new such subsidies, recognizing that appropriate and effective special and differential treatment for developing and least developed countries should be an integral part of the World Trade Organization fisheries subsidies negotiation16	14.6.1 IUU漁業(Illegal(違法)・Unreported(無報告)・Unregulated(無規制))と対峙することを目的としている国際的な手段の実施状況 Degree of implementation of international instruments aiming to combat illegal, unreported and unregulated fishing			●違法な漁業、報告されていない漁業、および規制されていない漁業は、持続可能な漁業とそれに依存する人々の生活、および海洋生態系に対する最大の脅威の1つです。そこで、漁業管理の様々な側面に対処する国際的な政策手段の枠組みが策定されました。ほとんどの国はそのような漁業と戦うための措置を講じており、過去10年間でさらに多くの漁業管理手段を採用しています。例えば、2016年6月に発効した「違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための香港国の措置に関する協定(違法漁業防止香港国措置協定)」は、そのような漁業と戦う初の国際的拘束力のある協定です。協定の締約国数は急速に増加し、2019年2月現在58ヶ国に達しています。	●違法・無報告・無規制の漁業を対象とした初の拘束力を有する国際協定である、「違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための香港国の措置に関する協定(違法漁業防止香港国措置協定)」の締約国数は、2019年の58ヶ国から2020年2月には66ヶ国(欧州連合を含む)まで増加し、そのうち70%が同協定を高いレベルで実施していると報告しています。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
14.7 2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。 By 2030, increase the economic benefits to small island developing States and least developed countries from the sustainable use of marine resources, including through sustainable management of fisheries, aquaculture and tourism	14.7.1 小島嶼開発途上国、後発開発途上国及び全ての国々のGDPに占める持続可能な漁業の割合 Sustainable fisheries as a proportion of GDP in small island developing States, least developed countries and all countries				●地域によりばらつきはあるものの、持続可能な海洋捕獲漁業の貢献は世界レベルで安定を保っています。太平洋の小島嶼開発途上国と後発開発途上国のGDPへの貢献が最も大きく、2011年～2017年の平均値は、小島嶼開発途上国が1.55%、後発開発途上国が1.15%を記録しています。
14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを助家しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。 Increase scientific knowledge, develop research capacity and transfer marine technology, taking into account the Intergovernmental Oceanographic Commission Criteria and Guidelines on the Transfer of Marine Technology, in order to improve ocean health and to enhance the contribution of marine biodiversity to the development of developing countries, in particular small island developing States and least developed countries	14.a.1 総研究予算額に占める、海洋技術分野に割り当てられた研究予算の割合 Proportion of total research budget allocated to research in the field of marine technology				
14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。 Provide access for small-scale artisanal fishers to marine resources and markets	14.b.1 小規模・零細漁業のためのアクセス権を認識し保護する法令/規制/政策/制度枠組みの導入状況 Degree of application of a legal/ regulatory/policy/institutional framework which recognizes and protects access rights for small-scale fisheries		●小規模漁業は多くの課題に直面しています。これに応じて、92ヶ国と欧州連合に対して行われた調査への回答国のうち約70%が、小規模漁業を特に対象とした規制、政策、法律、計画、戦略を導入または策定していました。	●小規模漁業はほぼすべての国に存在し、量と金額のいずれにおいても、平均して総生産量の半分以上を占めています。小規模漁業者の生産資源、サービス、および市場へのアクセスを促進するため、ほとんどの国は対象を絞った規制や制度の枠組みを構築しました。しかし、とりわけオセアニア、中央アジア、南アジアでは、こうした枠組みの実施レベルが低いか中程度である国が20%を超えています。	●14.b.1のSDG指標に関して、世界的な導入スコア平均は、2018年の3/5から、2020年には4/5へ推移しました。 ●北アフリカと西アジアの伸びが顕著ですが、中央アジアと南アジアは3/5から2/5、そして中南部とカリブ地域のスコアは4/5から3/5へ減少しました。その他地域は4/5と安定しています。 FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-14
14.c 「我々の求める未来」のバラ158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。 Enhance the conservation and sustainable use of oceans and their resources by implementing international law as reflected in the United Nations Convention on the Law of the Sea, which provides the legal framework for the conservation and sustainable use of oceans and their resources, as recalled in paragraph 158 of "The future we want"	14.c.1 海洋及び海洋資源の保全と持続可能な利用のために「海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)」に反映されているとおり、国際法を実施する海洋関係の手段を、法、政策、機能的枠組みを通して、批准、導入、実施を推進している国の数 Number of countries making progress in ratifying, accepting and implementing through legal, policy and institutional frameworks, ocean-related instruments that implement international law, as reflected in the United Nation Convention on the Law of the Sea, for the conservation and sustainable use of the oceans and their resources				



ゴール15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss

- 【コロナ禍以前】
- 保全される土地の割合増加やレッドリスト指数の低下、二国間ODAの増加等、取組は着実に進捗する状況。
- 【現状課題】
- アジア、ヨーロッパ、北アメリカで森林面積が増加するも、中南米、サハラ以南アフリカ、東南アジアでは農業利用転換によって全体では減少。
- 【現状課題】
- 種の絶滅リスクは過去30年間で10%悪化。レッドリスクは1990年の0.82から2020年の0.73まで低下。

ターゲット	指標(仮説)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
森林地域は減少が続いているにもかかわらず、保護区が生物多様性の主要地域に集中しておらず、様々な種が絶滅の危機に瀕しています。しかしながら、いくつかの取り組みは、持続可能な森林経営の進展、陸域・淡水域・山岳地域における保護区の拡大、生物多様性と生態系を保護するプログラム・法律・会計原則の策定など、上記のような動きを180度転換させられるかもしれない、プラスの効果をもたらしました。					
15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。 By 2020, ensure the conservation, restoration and sustainable use of terrestrial and inland freshwater ecosystems and their services, in particular forests, wetlands, mountains and drylands, in line with obligations under international agreements	15.1.1 土地全体に対する森林の割合 Forest area as a proportion of total land area	●世界の森林面積が陸地総面積に占める割合は、1990年の31.7%から2015年には30.7%に低下しました。この損失は主に、森林が農業やインフラ開発などの土地利用へと転換されたことによるものです。その一方で、植林や景観回復の取り組み、森林の自然拡大により森林へと変化した地域もあります。双方のプロセスと森林破壊を遅らせる取り組みの結果、世界全体での森林面積の純損失は、1990年代の年間730万ヘクタールから、2010～2015年には年間330万ヘクタールにまで減少しています。	●森林の純損失は減速を続けており、1ヘクタールあたりの森林バイオマス貯蔵量は安定しています。より多くの森林が保護されるようになり、長期管理計画や自主的な認証の対象となる地域が増加しています。2010年から2015年にかけて、世界の森林面積の年間純損失は、1990年代の半分未満でした。森林に覆われた土地面積の割合は、1990年の31.6%から2010年には30.8%、2015年には30.6%に低下。	●陸域および淡水の生物多様性にとって重要な場所を守るとは、陸域および淡水の天然資源の長期的かつ持続可能な利用を確保するために不可欠です。2000年から2018年にかけて、生物多様性の保全の鍵になる重要な陸域、淡水域、山岳域のうち、保護されている地域の世界平均は、それぞれ33.1%から46.1%、30.5%から43.2%、32.9%から44.7%に増加しました。	●森林面積の総土地面積に占める割合は、2000年の31.9%から2020年には31.2%まで減少しました。これは、世界の森林の実質1倍ヘクタール近くが失われたことになります。2000～2020年において、アジア、ヨーロッパ、北アメリカでは森林面積が増加しましたが、中南米、サハラ以南のアフリカ、東南アジアでは、土地の農業利用への転換に牽引されて大幅に減少しました。しかしながら、全体的な減少にもかかわらず、2017年の保護区内および長期的な管理計画下にある森林の割合、ならびに認証された森林面積を見ると、世界全体および世界のほとんどの地域で増加または横ばいでした。
	15.1.2 陸生及び淡水性の生物多様性に重要な場所のうち保護区で網羅されている割合(保護地域、生態系のタイプ別) Proportion of important sites for terrestrial and freshwater biodiversity that are covered by protected areas, by ecosystem type	●地球規模の生物多様性に大きく貢献する場所を保護するため、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域が指定されています。2014年、世界の陸域および淡水域のうち保護地域に指定されている割合は15.2%でした。生物多様性の保全の鍵になる重要な陸域のうち保護地域に指定された割合は、2000年の16.5%から2016年には19.3%に増加しています。同期間中、生物多様性の保全の鍵になる重要な淡水域のうち保護地域に指定された割合は13.8%から16.6%に増加し、同じく生物多様性の保全の鍵になる重要な山岳域の割合は18.1%から20.1%に増加しました。	●現在、土地の15%が保護されているものの、生物多様性にとって重要な地域をすべて網羅しているわけではありません。天然資源管理と生物多様性保全を強化するためには、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域を保護することが必要です。2000年から2017年にかけて、生物多様性の保全の鍵になる重要な陸域、淡水域、山岳域のうち、保護されている地域の世界平均は、それぞれ35%から47%、32%から43%、39%から49%に増加しました。	●2020年の保護区内に占める陸域、淡水、山岳生物多様性の主要地域の割合はそれぞれ平均44%、41%、41%で、2000年から約12～13%増加しているものの、生物多様性の主要地域のほとんどでは保護区の設定が行き届いていないか、全くカバーされていません。	●2020年の保護区内に占める陸域、淡水、山岳生物多様性の主要地域の割合はそれぞれ平均44%、41%、41%で、2000年から約12～13%増加しているものの、生物多様性の主要地域のほとんどでは保護区の設定が行き届いていないか、全くカバーされていません。
15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。 By 2020, promote the implementation of sustainable management of all types of forests, halt deforestation, restore degraded forests and substantially increase afforestation and reforestation globally	15.2.1 持続可能な森林経営における進捗 Progress towards sustainable forest management		●2017年現在、世界の山岳地域の76%は、森林、低木、草、作物など、何らかの緑の植生に覆われています。山岳を覆う緑の割合は中央アジアで最も低く(31%)、オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)で最も高く(98%)となっています。	●健全な山岳生態系は、低地の人々だけでなく高地のコミュニティにも生態系サービスを確実に提供するための基礎となります。2017年現在、世界の山岳地帯の76%が緑に覆われており、その内訳は森林が41%、草地・低木地帯が29%、農地はわずか6%となっています。	●1980年～2020年にかけて、森林減少を止めるまでにはいきませんでした。森林の純損失は大幅に減少しました。特に2010年～2020年にかけては森林の保護と持続可能な使用努力が実りました。しかし最新データによると、アフリカと東南アジアにおける森林減少は、2000年代に比べて2010年代に増加したと示しています。●中南米における森林損失は、緩やかに伸びています。大規模な作付け、放牧、自給自足農業への森林転換が損失の主な原因です。FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-15
15.3 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。 By 2030, combat desertification, restore degraded land and soil, including land affected by desertification, drought and floods, and strive to achieve a land degradation-neutral world	15.3.1 土地全体のうち劣化した土地の割合 Proportion of land that is degraded over total land area		●1998年から2013年までの間に、植生に覆われた地球の陸地の約5分の1が、生産性の継続的な低下傾向を示しました。南アメリカとアフリカが最も大きく影響を受けており、土地劣化が進行すると乾燥地帯、とりわけ草地や放牧地の砂漠化につながる可能性があります。土地と土壌の劣化は、すべての国の安全と発展を損ないます。持続可能な土地管理を通じて土地の劣化と砂漠化の影響を軽減することは、現在脅威にさらされている10億人を超える人々の生活を改善する上で鍵となります。	●2000～2015年にかけて、主に砂漠化、耕作地の拡大、都市化などの人為的原因により、地球の総面積の5分の1以上が劣化しました。これと同時に、陸地における生産性が大幅に低下し、草地が最大の損失を被りました。	●2019年時点で、123ヶ国は土地の劣化の中立性の実現に向けた自主目標を設定することを公約しており、60ヶ国では政府がすでにそうした目標を公式に支持しています。
15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。 By 2030, ensure the conservation of mountain ecosystems, including their biodiversity, in order to enhance their capacity to provide benefits that are essential for sustainable development	15.4.1 山地生物多様性のための重要な場所に占める保全された地域の範囲 Coverage by protected areas of important sites for mountain biodiversity				●2020年、平均で44%の各大陸と、41%の淡水・山地の生物多様性保全の鍵となるエリア(KBA)が保全地域に入っています。2000年から12～13%ポイントの増加となりました。しかし、KBAの大半が保全されていません。また、2010年以来、その前の10年間と比べてカバースピードが遅くなっています。SDG Report 2020 (p.60)
	15.4.2 山地グリーンカバー指数 Mountain Green Cover Index				※FAOは2020年9月の進捗レポートで、国別データは検証中であり世界的な評価は不可能と報告。FAO (2020)SDG Progress Report http://www.fao.org/sdg-progress-report/en/#sdg-15
15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。 Take urgent and significant action to reduce the degradation of natural habitats, halt the loss of biodiversity and, by 2020, protect and prevent the extinction of threatened species	15.5.1 レッドリスト指数 Red List Index	●両性類、鳥類、哺乳類の多くの種が絶滅の危機に瀕している今、目標15で生物多様性の損失を食い止めることに焦点を当てるのが極めて重要となっています。国際自然保護連合のレッドリスト指数によると、両生類はラテンアメリカとカリブ海で最も速いスピードで減少しています。これは主に、世界中で増加している野生生物が罹る数多くの病気の1つであるカエルツボカビ症によるものです。鳥類や哺乳類にとっての最大の絶滅リスクは、主に東南アジアで見られる平地林の転換によるものです。しかし、過去数十年間にわたる保護活動の結果として、脊椎動物種の絶滅リスクが5つの小島嶼開発途上国(クック諸島、フィジー、モーリシャス、セーシェル、トンガ)で低下したように、これは決して避けられないものではありません。	●レッドリストによると、生物多様性の喪失は驚くべき速さで進行しています。サンゴの絶滅リスクは、気候変動と地域的な影響による脅威の高まりにより、評価されたすべての種グループの中で最も急速に悪化しています。もう1つの重大な懸念であるカエルツボカビ症は、多くの両生類の種の絶滅リスクを高めています。	●自然に対して人間が及ぼす影響のうち、最も根本的で取り返しのつけないものは、種の絶滅です。レッドリスト指数(絶滅リスクを測定する指標。1は絶滅の脅威がないことを示し、0はすべての種が絶滅したことを示す)、は、1993年の0.82から2019年には世界全体で0.73まで低下しています。	●持続可能な開発や世界遺産を脅かす種の絶滅は、主に持続可能な農業・収穫・貿易、森林破壊、外来種の侵略などによる生息地の喪失によって引き起こされます。世界全体では、種の絶滅リスクは過去30年間で約10%悪化しました。レッドリスト指数(絶滅リスクを測定する指標で、1は絶滅の脅威がないことを示し、0はすべての種が絶滅したことを示す)は、1990年の0.82から2015年には0.75、2020年には0.73まで低下しています。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ 衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進す る。 Promote fair and equitable sharing of the benefits arising from the utilization of genetic resources and promote appropriate access to such resources, as internationally agreed	15.6.1 利益の公正かつ衡平な配分を確保するための立法上、行政上 及び政策上の枠組みを持つ国の数 Number of countries that have adopted legislative, administrative and policy frameworkB13:B14orks to ensure fair and equitable sharing of benefits		●グローバルなコミュニティが、生物多様性の保全に取り組んでいます。 遺伝資源の公正かつ公平な利用により利益を共有することを目的とした 2つの国際条約があります。2017年4月現在、144ヶ国が「食料及び農業 のための植物遺伝資源に関する国際条約」を批准し、96ヶ国が「生物の 多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ず る利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」を批准していま す。	●「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利 用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」は、 遺伝資源と生物多様性を保護し、持続的に利用するインセンティブとな るものです。2019年2月1日時点で、116ヶ国が名古屋議定書を批准して おり（2016年から46ヶ国増）、61ヶ国がABSクリアリングハウス（Access and Benefit-Sharing Clearing-House、増加した55ヶ国を代表）を通じて、自 身のアクセスと利益共有の枠組みに関する情報を共有しています。	●2020年2月1日時点で、122ヶ国と欧州連合（2019年から53ヶ国が増 加）が、「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びそ の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」 を批准しており、63ヶ国と欧州連合が、遺伝資源へのアクセスと利益配 分の枠組みに関する情報を共有しています。「食料及び農業のための 植物遺伝資源に関する国際条約」に関しては、現在146の締約国があり、 そのうち56ヶ国が、遺伝資源へのアクセスと利益配分措置に関する情報 を共有しています。
15.7 保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅す るための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給 の両面に対処する。 Take urgent action to end poaching and trafficking of protected species of flora and fauna and address both demand and supply of illegal wildlife products	15.7.1 密猟された野生生物又は違法に取引された野生生物の取引の 割合 （指標15.c.1と同一指標） Proportion of traded wildlife that was poached or illicitly trafficked(repeat of 15.c.1)	●保護活動は、野生生物の密猟や違法取引によっても妨げられる可能 性があります。1999年以來、少なくとも7,000種の動植物の違法取引が見 つかっており、国際的に保護されている種のリストは増加し続けています 野生生物製品の合法取引の量（約900,000件/年）と押収された野生生 物の量（約16,000件/年）とを比較することで、野生生物の違法取引の規 模を知ることができるでしょう。同時に、合法的野生生物製品と違法な野 生生物製品の価値も比較することができます。例えば、明確な傾向は認 められないものの、2009〜2013年の間に記録されたクロコダイル科の標 準属の押収品の価値は、同種の適法な輸出品の価値の0.4〜0.6％に相 当します。	●野生生物の密猟と違法取引は、保護活動を妨害し続けています。違 法な野生生物市場は複雑で、急激な変動にさらされています。特定の野 生生物製品の需要は、国際社会が反応するより前に急速に成長する可 能性があります。2013年には、象牙、ローズウッド、およびサイの角が、野 生生物と木材製品の押収品全体の60％以上を占めていました。		
15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種によ る陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、 さらに優先種の駆除または根絶を行う。 By 2020, introduce measures to prevent the introduction and significantly reduce the impact of invasive alien species on land and water ecosystems and control or eradicate the priority species	15.8.1 外来種に関する国内法を採択しており、侵略的外来種の防除 や制御に必要な資金等を確保している国の割合 Proportion of countries adopting relevant national legislation and adequately resourcing the prevention or control of invasive alien species				●全体的な生態系への外来種侵入の流れは緩まっておらず、貿易や輸 出入の増加により数も種類も増えつつあります。一方、国際自然保護連 合の調査によると、各国政府による侵略的外来種の防除や制御のため の取り組みもまた強化されてきています。 SDG Report 2020 (p.60)
15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画 策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。 By 2020, integrate ecosystem and biodiversity values into national and local planning, development processes, poverty reduction strategies and accounts	15.9.1 生物多様性戦略計画2011-2020の愛知目標の目標2に従って設 定された国内目標に対する進捗 Progress towards national targets established in accordance with Aichi Biodiversity Target 2 of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020				●「生物多様性条約」に基づく国別報告書によると、生物多様性に関す る国内目標達成に向けて着実に歩みを進めているのは、条約締約国の わずか3分の1程度に留まっています。2020年1月時点で、欧州連合を含 む129の締約国が第6版の国別報告書を提出しており、113の締約国が 愛知目標の目標2に従って設定された国内目標に対する進捗を評価し ました。そのうち約半数が目標に向かって前進していたものの、 目標を達 成できるようなペースではありませんでした。
15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資 金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。 Mobilize and significantly increase financial resources from all sources to conserve and sustainably use biodiversity and ecosystems	15.a.1 生物多様性及び生態系の保全と持続的な利用に係るODA並び に公的支出 （指標15.b.1と同一指標） Official development assistance and public expenditure on conservation and sustainable use of biodiversity and ecosystems(repeat of 15.b.1)	●2014年、生物多様性を支援する二国間ODAは70億ドルに上り、2013 年に比べて実質ベースで16％増加しました。生物多様性援助の最大の 受取国はフィリピンとインドであり、援助額は合わせて総計約10億ドルに 上りました。	●2015年、生物多様性を支援する二国間ODAは88億ドルに上り、2014 年に比べて実質ベースで39％増加しました。	●2017年、生物多様性を支援する二国間ODAは87億ドルに上り、2016 年に比べて実質ベースで15％増加しました。	
15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あら ゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の 調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資 源を動員する。 Mobilize significant resources from all sources and at all levels to finance sustainable forest management and provide adequate incentives to developing countries to advance such management, including for conservation and reforestation	15.b.1 生物多様性及び生態系の保全と持続的な利用に係るODA並び に公的支出 （指標15.a.1と同一指標） Official development assistance and public expenditure on conservation and sustainable use of biodiversity and ecosystems(repeat of 15.a.1)				
15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上 を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対す る世界的な支援を強化する。 Enhance global support for efforts to combat poaching and trafficking of protected species, including by increasing the capacity of local communities to pursue sustainable livelihood opportunities	15.c.1 密猟された野生生物又は違法に取引された野生生物の取引の 割合 （指標15.7.1と同一指標） Proportion of traded wildlife that was poached or illicitly trafficked(repeat of 15.7.1)				



ゴール16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels

人権擁護者、ジャーナリスト、労働組合員の殺害が増加しています。2017年から2018年にかけて、国連は41カ国で431人の殺害を記録・検証しました。週を追うごとに、より包摂的で平等な社会を構築しようとする取り組みの最前線で少なくとも8人が殺害されており、2015年から2017年にかけて1日1人の犠牲者が観測された前回の平均値よりも心配なほど増加しています。犠牲者の中には、99人のジャーナリストやブロガーが含まれていた。

ターゲット	指標(仮訳)	達成状況(2016のため初期値に近い)	達成状況(2017)	達成状況(2019)	達成状況(2020)
紛争、危険、脆弱な制度、および不十分な司法へのアクセスは、持続可能な開発に対する大きな脅威であり続けています。何百万という人々が、安全や人権、司法へのアクセスを奪われています。2018年、戦争、迫害、紛争から逃れる人々の数は7,000万人を超え、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による過去70年間の記録史上、最多となりました。パンデミックは、社会不安と暴力の増加を招く恐れがあり、目標16の達成に向けて大きな障壁となります。					
16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。 Significantly reduce all forms of violence and related death rates everywhere	16.1.1 10万人当たりの意図的な殺人行為による犠牲者の数(性別、年齢別) Number of victims of intentional homicide per 100,000 population, by sex and age	●平和、正義、効果的で説明責任のある包括的な制度は、持続可能な開発の中核をなすものである。ここ数十年の間に、いくつかの地域では平和と治安が向上し、持続的なレベルに達しています。しかし、多くの国ではいまだに長引く武力紛争や暴力に直面しており、制度の弱さや、司法や情報、その他の基本的な自由へのアクセスの欠如の結果、あまりにも多くの人々が苦勞しています。	●近年、暴力的な武力紛争が増加している一方で、殺人は徐々に減少し、世界中のより多くの市民が司法にアクセスできるようになっています。いくつかの高強度の武力紛争が、多数の民間人の犠牲者を出している。平和と正義の推進は、効果的で説明責任があり、包括的な制度とともに、地域間でも地域内でも、依然として不均等なままである。	●暴力の終結、法の支配の促進、制度の強化、司法へのアクセスの増加における進展は不均等であり、何百万人もの人々の安全、権利、機会を奪い続け、公共サービスの提供に広範な経済発展を弱体化させている市民社会への攻撃もまた、開発の進展を阻んでいます。持続可能な開発目標16の達成に向けて前進するためには、新たな努力が不可欠である。	●世界の10万人当たりの殺人率は、2000年の6.8%から2015年の5.9%、2018年の5.8%へと緩やかに低下し、犠牲者の数は約440,000人、その内訳は男性81%、女性19%でした。中南米とカリブ海諸国(33%)、およびサハラ以南のアフリカ(36%)が、世界の殺人による犠牲者の3分の2以上を占めています。
	16.1.2 10万人当たりの紛争関連の死者の数(性別、年齢、原因別) Conflict-related deaths per 100,000 population, by sex, age and cause	●世界の意図的な殺人の被害者数は、2008年から2014年まで比較的安定的に推移していた。2014年の世界の故意殺人の犠牲者数は、人口10万人当たり4.6〜6.8人と推定され、以前と比べてわずかに減少した。しかし、その間、発展途上国の殺人率は先進国の2倍であり、後進国では増加していた。さらに、データの整合性が取れていないにもかかわらず、一部の国では武力紛争に関連した死傷者数が増加しているようで、前例のない人口移動や莫大な人道的ニーズを引き起こしている。	●2015年、世界では10万人あたり5.2人〜6.7人が意図的な殺人の被害者となっています。殺人率は低下しているが過去10年間で、ラテンアメリカ、サハラ以南のアフリカ、アジアに位置するいくつかの国の人々は、意図的な殺人のリスクの増加に直面しています。	●人口10万人当たりの意図的な殺人件数は、2015年の6.0件から2017年には6.1件に増加した。このわずかな増加は、中南米やカリブ海諸国、サハラ以南のアフリカの一部の国での殺人率の増加が主な要因である。	●2015〜2017年の間に、国連の記録した12件の紛争関連死者数は少なくとも10万6,806人に上りました。これは10万人当たり11.9人の市民が亡くなったと換算でき、8人に1人は女性や子供でした。大半の死因は重大武器、爆発性の弾薬、そして植込み型の爆弾や不発弾でした。2019年は2万人以上が10件の紛争で死亡又は負傷しましたが、これは実際の総数のほんの一部に過ぎないといわれています。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-16/
	16.1.3 過去12か月において (a) 身体的暴力、(b) 精神的暴力、(c) 性的暴力を受けた人口の割合 Proportion of population subjected to (a) physical violence, (b) psychological violence and (c) sexual violence in the previous 12 months				
	16.1.4 自身の居住区地域を一人で歩いても安全と感じる人口の割合 Proportion of population that feel safe walking alone around the area they live				
16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。 End abuse, exploitation, trafficking and all forms of violence against and torture of children	16.2.1 過去12か月における保護者等からの身体的な暴力及び/又は心理的な攻撃を受けた1歳〜17歳の子供の割合 Proportion of children aged 1–17 years who experienced any physical punishment and/or psychological aggression by caregivers in the past month	●子どもに対するさまざまな形態の暴力が蔓延しており、体罰に頼るしつけや心理的な攻撃を含む。2005年から2015年までの調査データが入り可能な73の国と地域のうち、7つの国と地域を除くすべてで、1歳から14歳までの子どもでの半数以上が、家庭で何らかの形で心理的攻撃および/または体罰を受けていた。北アフリカでは、その割合190%以上であった。	●体罰に頼ったしつけや心理的攻撃を含む、子どもに対するさまざまな形態の暴力が続いています。2005年から2016年までのデータがある76カ国(ほとんどが発展途上国)では、1歳から14歳までの子どもの約10人に8人が、何らかの形の心理的攻撃および/または体罰を定期的に受けていた。	●子どもに対するさまざまな形態の暴力が続いている。この問題に関する最近のデータがある83カ国(ほとんどが発展途上地域)では、1歳から14歳までの子どもたちの10人に8人近くが、家庭で何らかの形で心理的な攻撃や体罰を受けていた。これらの国のうち7カ国を除いて、少なくとも半数の子どもたちが暴力的なしつけを経験していた。	●子供に対する暴力を用いたしつけが広まっています。2012〜2019年のデータのある69カ国(主に低中所得国)では、1〜14歳の子供10人中8人近くが、過去1ヶ月以内に家庭で何らかの形の心理的攻撃および/または身体的な暴力を受けていました。
	16.2.2 10万人当たりの人身取引の犠牲者の数(性別、年齢、搾取形態別) Number of victims of human trafficking per 100,000 population, by sex, age and form of exploitation	●世界的に見ても、人身売買の被害者に占める女児と少年の割合(それぞれ21%、13%)は2011年にピークを迎えた。2014年までには、この数字はそれぞれ18%と7%にまで低下したが、それでも2004年に記録された水準のほぼ2倍であった。	●過去10年間で検出された被害者の数が増加していることに反映されるように、各国は人身売買の被害者を検出するという点で着実な進歩を遂げてきました。世界的に見ても、2014年には、男性と少年よりも女性と少女の方が人身売買の被害者として確認された。しかし、女性と女児の割合は徐々に後退しており、2004年の84%から2014年には71%となっています。性的搾取のために人身売買された被害者の割合は減少しているが、強制労働のために人身売買された被害者の割合は増加している。2014年に検出された人身売買被害者のうち約28%が子どもで、少女が少年を上回っている(被害者全体に占める割合はそれぞれ20%、8%)。	●人身取引の被害者の検出は全体的に増加しており、これはポジティブ(被害者を特定するための当局の努力の強化)かネガティブ(人身取引問題の拡大)のどちらかの進展を反映していると考えられる。これまでの調査結果とは異なり、最近のデータによると、人身売買の被害者のほとんどが国内で発見されている。2016年には58%で、2014年の43%から増加した。検出された人身売買の被害者の大多数(70%)は女性と少女であり、そのほとんどは性的搾取のために人身売買されていた。	●近年、人身売買の犠牲者数増加が見られています。2010年は国別で平均150件確認され、2015年は254件確認されました。2016年、確認された世界の犠牲者数の半数近くが女性、約23%が少女でした。その約59%が性的搾取の形態でした。犠牲者の性別によって形態は異なり、2016年の犠牲者で女性の83%は性的搾取、男性の82%は強制労働の目的でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2019/Goal-16/
	16.2.3 18歳までに性的暴力を受けた18歳〜29歳の若年女性及び男性の割合 Proportion of young women and men aged 18–29 years who experienced sexual violence by age 18	●性的暴力は、子どもの権利侵害の中でも最も不安なものの一つである。しかし、報告が不十分であり、比較可能なデータがないために、問題の全容を理解するには限界がある。中低所得国31カ国の調査データによると、18歳から29歳までの女性のうち、18歳になる前に初めて性的暴力を経験した人の割合は、0%から16%まで大きく異なっている。男性の経験に関する比較可能なデータは5カ国でしか得られていないが、同じ国の女性の報告値よりも低い。	●性的暴力は、おそらく子どもの権利侵害の中で最も憂慮すべきものである。報告が不十分であり、比較可能なデータがないために、問題の全容を理解することが制限されている。データのある中低所得国35カ国では、18歳から29歳までの女性のうち、18歳になる前に初めて性的暴力を経験した割合は0%から16%であった。	●性的暴力は、おそらく子どもたちの権利侵害の中で最も厄介なものである。入手可能な限られたデータによると、比較可能なデータを持つ46カ国のうち14カ国では、18歳から29歳までの女性の少なくとも5%が、18歳になる前に初めて、性交や身体的またはその他の方法で強制された性行為を経験しています。	●性的暴力は、子供の権利の最も重大な侵害の1つです。2012〜2019年の比較可能なデータを有する45ヶ国中、4分の1を超える国で、18〜29歳の女性の少なくとも5%が、子供時代に性的暴力を受けたことがあると報告されています。
16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。 Promote the rule of law at the national and international levels and ensure equal access to justice for all	16.3.1 過去12か月間に暴力を受け、所管官庁又はその他の公的に承認された紛争解決機構に対して、被害を届け出た者の割合 Proportion of victims of violence in the previous 12 months who reported their victimization to competent authorities or other officially recognized conflict resolution mechanisms				
	16.3.2 刑務所の総収容者数に占める判決を受けていない勾留者の割合 Unsented detainees as a proportion of overall prison population	●法の支配と司法へのアクセスに関する進展はまちまちである。世界的に見て、判決を受けずに拘留されている人々の割合は、2003–2005年の32%から2012–2014年には30%へとわずかに減少した。しかし、開発途上地域の割合は、常に先進地域の2倍以上の割合で推移している。例えば、南アジアでは、2003年から2005年のデータに比べて若干の改善が見られたにもかかわらず、2012年から2014年にかけて、3人中2人以上の受刑者が未決拘禁のままであった。	●公判前勾留の割合は、法の支配と司法へのアクセスに関する進展が遅れていることを示唆している。世界的に見ても、犯罪の判決を受けずに拘留されている人々の割合は、2003年から2005年の囚人全体の32%から2013年から2015年の31%へと、ほとんど変化していない。	●刑務所全体の人口に占める未決拘禁者の割合は、ここ数年、30%とほぼ一定で推移している。これは、刑務所の総人口が絶対値で増加する一方で、総人口に占める未決拘禁者の割合が一定であるという状況下で起こったものである。	●2016〜2018年のデータによると、有罪判決を受けずに勾留された被疑者の割合は31%であり、2005年と同様水準に留まっています。アジアとオセアニアでは、過去3年間で大幅な増加が見られました。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
16.4 2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。 By 2030, significantly reduce illicit financial and arms flows, strengthen the recovery and return of stolen assets and combat all forms of organized crime	16.4.1 内外の違法な資金フローの合計額(USD\$) Total value of inward and outward illicit financial flows (in current United States dollars) 16.4.2 国際的な要件に従い、所管当局によって、発見/押収された武器で、その違法な起源又は流れが追跡/立証されているものの割合 Proportion of seized, found or surrendered arms whose illicit origin or context has been traced or established by a competent authority in line with international instruments				
16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。 Substantially reduce corruption and bribery in all their forms	16.5.1 過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった人の割合 Proportion of persons who had at least one contact with a public official and who paid a bribe to a public official, or were asked for a bribe by these public officials during the previous 12 months	●データがある27カ国では、強盗の被害者のうち、警察に犯罪を報告したのは4分の1から半分の1であった。このデータは、市民の当局へのアクセスと信頼に大きなギャップがあることを示唆している。贈収賄の蔓延に関する公式データは限られているが、19カ国のデータによると、公務員と接触した市民の贈収賄の蔓延率は50%にも達し、国家機関への信頼が損なわれている可能性がある。	●不透明で、負担が大きく、非効率的な規制や手続きは、腐敗した役人が賄賂や非公式な支払いを引き出す機会を生み出しています。2015年には、世界の18%以上の企業が、少なくとも1件の賄賂の支払い要求を受けたと報告しています。低・中所得国の企業の割合は、高所得国では4%であったのに対し、低・中所得国では25%であった。		●過去10年間の38ヶ国のデータによると、高所得国では贈収賄のあった割合が最も低く(平均3.7%)、低所得国では公共サービスへのアクセス時に最も高額な賄賂(同22.3%)が見られました。
16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。 Develop effective, accountable and transparent institutions at all levels	16.6.1 当初承認された予算に占める第一次政府支出(部門別、(予算別又は類似の分類別)) Primary government expenditures as a proportion of original approved budget, by sector (or by budget codes or similar) 16.6.2 最後に利用した公共サービスに満足した人の割合 Proportion of population satisfied with their last experience of public services		●開発のための健全な基盤を提供するためには、政府予算は包括的で透明性があり、現実的でなければならない。3カ国のほぼ2カ国では、支出が当初の国家予算の10%以内に収まっていた。7カ国に1カ国は15%以上の乖離があった。たとえば、予算の信頼性は時間の経過とともに改善しており、南アジアや東アジア・太平洋地域では10カ国中約8カ国で改善が見られた。	●承認された予算と実施された予算の差は、国民へのサービス提供を含む開発目標を達成するための政府の能力を反映しています。2006年から2017年までの108カ国における承認された予算と実際の支出との乖離を見ると、約半数の国で実際の支出が承認された予算のプラスマイナス5%以内であった。10カ国に1カ国では、プラスマイナス15%以上の乖離があった。低所得国のほぼ半数が、予算執行においてプラスマイナス10%以上の乖離を示した。	
16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。 Ensure responsive, inclusive, participatory and representative decision-making at all levels	16.7.1 国全体における分布と比較した、国・地方の公的機関 ((a) 議会 (b) 公共サービス及び(c) 司法を含む。)における性別、年齢別、障害者別、人口グループ別の役職の割合 Proportions of positions in national and local public institutions, including (a) the legislatures; (b) the public service; and (c) the judiciary, compared to national distributions, by sex, age, persons with disabilities and population groups 16.7.2 国の政策決定過程が包摂的であり、かつ応答性を持つと考える人の割合 (性別、年齢別、障害者及び人口グループ別) Proportion of population who believe decision-making is inclusive and responsive, by sex, age, disability and population group				
16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。 Broaden and strengthen the participation of developing countries in the institutions of global governance	16.8.1 国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票権の割合 (指標10.6.1と同一指標) Proportion of members and voting rights of developing countries in international organizations (repeat of 10.6.1)	●国内機関や国際機関をより効果的、包括的、透明性の高いものにするための努力が行われています。過去10年間で、入手可能なデータがある144カ国のうち、3分の2近くの国が効果的に国家予算を計画することができた(最終的な支出が当初の予算の10%以内に収まっていた)。国際機関における様々な国のグループに割り当てられた議決権は、国際レベルでの包摂性を示す一つの指標となっている。例えば、アフリカ開発銀行では途上国が投票権の63%を占めているのに対し、国際通貨基金では、35%、世界銀行グループの国際復興開発銀行では38%にとどまっている。			
16.9 2030年までに、全ての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。 By 2030, provide legal identity for all, including birth registration	16.9.1 5歳以下の子供で、行政機関に出生登録されたものの割合(年齢別) Proportion of children under 5 years of age whose births have been registered with a civil authority, by age	●出生時に子どもを登録することは、法の前での認知を確保し、個人の権利と司法へのアクセスを保護するための第一歩である。最近の進展にもかかわらず、世界では5歳未満の子どもの4人に1人以上の出生が記録されていない。サハラ以南のアフリカでは、半数以上(54%)の子どもたちが5歳の誕生日までに登録されていない。世界的に見て、都市部に住む子どもたちは、農耕部に住む子どもたちの約1.5倍の確率で出生登録されている。ほとんどの地域で、出生登録率は、人口のうち最も裕福な20%の人々の間で最も高くなる傾向がある。	●出生登録は、個人の権利を守り、すべての人に司法と社会サービスへのアクセスを提供するための第一歩である。多くの地域では、普遍的またはほぼ普遍的な出生登録に到達しているが、2010年から2016年までに報告された利用可能な国のデータに基づくと、世界平均ではわずかに71%にすぎない。サハラ以南のアフリカでは、5歳未満の子どもの半数以下(46%)が出生登録を受けている。	●出生登録は、個人の権利を確保し、司法や社会サービスへのアクセスを確保する上で主要な役割を果たしている。多くの地域で普遍的またはほぼ普遍的な出生登録が行われているにもかかわらず、世界の平均はわずかに73%である。サハラ以南のアフリカでは、5歳未満の子どもの半数以下(46%)が出生登録を受けている。	●法的な身分証明で出生登録を実施することで、子供の権利を保護し、司法や社会サービスへの普遍的なアクセスを提供することができます。しかしながら、2010～2019年のデータによると、5歳未満の子供の約4人に1人は、公式に出生が記録されていません。サハラ以南のアフリカに居住する5歳未満の子供のうち、出生が登録されていたのは半分以下(44%)でした。
16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し基本的自由を保障する。 Ensure public access to information and protect fundamental freedoms, in accordance with national legislation and international agreement	16.10.1 過去12か月間にジャーナリスト、メディア関係者、労働組合員及び人権活動家の殺害、誘拐、強制失踪、恣意的拘留及び拷問について立証された事例の数 Number of verified cases of killing, kidnapping, enforced disappearance, arbitrary detention and torture of journalists, associated media personnel, trade unionists and human rights advocates in the previous 12 months 16.10.2 情報へのパブリックアクセスを保障した憲法、法令、政策の実施を採択している国の数 Number of countries that adopt and implement constitutional, statutory and/or policy guarantees for public access to information	●報道の自由は、情報へのアクセスや人権の保護と密接に結びついていますが、この点での傾向は消極的なものである。2013年までに90の国が情報の自由やアクセスに関する法律を採択していたにもかかわらず、採されたジャーナリストの数は2010年の65人から2015年には114人に増加した。	●情報の自由を求める立法は着実に増加しているが、そのような法律の実施が遅かったり、非効率であったりすることが懸念されている。110カ国以上の国が情報の自由に関する法律と政策を採択している。しかし、専門家の評価によると、これらの国のうち47カ国では、以下の点が不十分であることが示されている。この権利を例外とする明確な法的規定を持つ国がある一方で、公教育のための十分な規定を持たない国も47カ国あります。	●人権擁護者、ジャーナリスト、労働組合員の殺害が増加しています。2017年から2018年にかけて、国連は41カ国で431人の殺害を記録・検証しました。週を追うごとに、より包括的で平等な社会を構築しようとする取り組みの最前線ですぐとも8人が殺害されており、2015年から2017年にかけて1日1人の犠牲者が観察された前回の平均値よりも20%増加しています。犠牲者の中には、99人のジャーナリストやブロガーが含まれていた。	●国連は2019年、47ヶ国における人権活動家、ジャーナリスト、および労働組合員について、357人の殺害(2018年の476人から減少)と30人の強制失踪を確認しました。
16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。 Strengthen relevant national institutions, including through international cooperation, for building capacity at all levels, in particular in developing countries, to prevent violence and combat terrorism and crime	16.a.1 バリ原則に準拠した独立した国内人権機関の存在の有無 Existence of independent national human rights institutions in compliance with the Paris Principles	●国の人権機関を有する国の割合は、過去15年間で増倍し、2015年末には35.5%に達した。人権の促進と保護のための国家機関の地位に関する原則(バリ原則)(総会決議48/134で採択)を遵守しているこのような機関の割合は、先進地域(46%)とラテンアメリカ・カリブ諸国(41%)で最も高かった。	●独立した国家人権機関は、国家が人権に関する義務を履行し、誰も取り残されないようにするために重要な役割を果たしています。2016年末までに、37%の国が国際的に合意された基準(バリ原則)に準拠した国家人権機関を有しており、57%の国が同業者による遵守状況のレビューを受けていました。	●公的機関が保有する情報にアクセスする権利を個人に与える拘束力のある法律や政策は125カ国で採択されており、2013年以降、少なくとも81カ国でそのような法律が採択されている。法的枠組みに関するデータが入り可能な123カ国のうち、40カ国では独立行政機関に訴える権利が含まれておらず、この権利が適切に実施されるための鍵と評価されている。このための十分な規定を持たない国も47カ国あります。	●公的機関が保有する情報へのアクセス権(情報へのパブリックアクセス権)を個人に付与する。拘束力を有する法律や政策が定められている国の数は増え続けており、2019年には127ヶ国に達しました。過去10年以内に少なくとも43ヶ国がそのような権利を認めており、そのうち40%がアフリカの国々です。
					●2019年には、40%の国々が国内人権機関を有しており、人権の促進と保護を目的とした「国内人権機関の地位に関する原則(バリ原則)」を遵守していました。しかし、国際的に認められた国内人権機関へのアクセスは、東アジアと東南アジア、中南米とカリブ海諸国、オセアニア、およびサハラ以南のアフリカを中心とする78ヶ国で未だ不十分です。

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。 Promote and enforce non-discriminatory laws and policies for sustainable development	16.b.1 国際人権法の下で禁止されている差別の理由において、過去12か月の間に差別又は嫌がらせを個人的に感じたと報告した人口の割合 Proportion of population reporting having personally felt discriminated against or harassed in the previous 12 months on the basis of a ground of discrimination prohibited under international human rights law(repeat of 10.3.1)				●2014～2019年の31ヶ国からのデータによると、5人に1人が国際人権法で禁止されている差別理由の1つ以上において、個人的な差別を受けたと報告しています。パンデミックは、こうした差別を悪化させるリスクを孕んでいます。



ゴール17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development

- 【現状課題】 資金源の不足、貿易摩擦、技術的な障害、データの不足などからコロナ禍以前から課題となり、コロナ禍がさらに目標達成を困難にしている。
- 【現状課題】 コロナ禍によって、新興市場から1,000億ドルを超える資本流出。世界貿易の急落も予想されるなか、パートナーシップ強化は急務。

ターゲット	指標（仮説）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況（2020）
グローバル・パートナーシップおよびSDGsの実施手段を強化することは、資金源の不足、貿易摩擦、技術的な障害、データの不足などから依然として課題となっており、パンデミックがさらに目標達成を困難にしています。COVID-19が拡大を続けるにつれ、世界の金融市場は大変な損失と激しい変動を経験し、感染拡大以降、過去最大となる1,000億ドルを超える資本が新興市場から流出しました。世界貿易は2020年、13～32%の間で急落すると予想されており、多国間主義とグローバル・パートナーシップの強化が、かつてないほど重要になっています。パンデミックの持つグローバルな性質から、世界中の全政府、民間セクター、市民社会組織、および人々の参画が求められています。	17.1.1 GDPに占める政府収入合計の割合（収入源別） Total government revenue as a proportion of GDP, by source	●アジェンダの野心的な目標を達成するためには、政府、市民社会、民間部門、国連システム、その他のアクターを結集し、利用可能な資源を総動員するグローバル・パートナーシップの再活性化と強化が必要である。6 開発途上国、特に後発開発途上国と小島嶼国への支援を強化することは、万人にとっての公平な進歩のための基本である。	●いくつかの前進的な進展があったにもかかわらず、持続可能な開発目標を達成するためには、パートナーシップと協力へのより強いコミットメントが必要とされています。そのためには、首尾一貫した政策、すべてのレベルで、すべての関係者による持続可能な開発を可能にする環境、そして持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの再活性化が必要である。	●いくつかの実施目標の手段は急速に進展しています。個人の送金は常に高い水準にあり、世界人口のうちインターネットにアクセスできる割合は増加しており、後発開発途上国技術銀行も設立されています。しかし、大きな課題も残っています。ODAは減少しており、民間投資の流れは持続可能な開発とうまく一致しておらず、デジタル・デバイドは依然として大きく、貿易の緊張が続いています。持続可能な開発目標を達成する機会を各国に提供するための十分な実施手段が存在することを確保するために、国際協力の強化が必要とされています。	●世界全体で見ると2018年、GDPに占める政府収入の割合は約30%で前年の水準を維持していたものの、国によるばらつきが見られます。平均税負担（税の形態での収益）の割合は、先進国ではGDPの25%、新興市場と開発途上国ではGDPの17%を占めていました。また、税金によって賄われる政府支出の割合の全体平均は、先進国では約65%、新興市場では60%でした。
資金/Finance 17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。 Strengthen domestic resource mobilization, including through international support to developing countries, to improve domestic capacity for tax and other revenue collection	17.1.2 国内予算における、自国内の税収が資金源となっている割合 Proportion of domestic budget funded by domestic taxes			●グループ20とその他の先進国の間で全体の平均的な課税率は、2018年のGDPの18%に対して23%程度であった。 途上国と新興市場経済の間では税負担（税収）の適切な水準を見極めることは、経済成長に影響を与える財政政策の重要な要素です	●2017年は、新興市場経済におけるG20や他の先進国市場の政府支出の64%が税収が資金源となっていました。世界的に、収入動員や公的経済管理の改善で、政府支出の中で税収の役割は減りつつあり、2005年は64.5%でしたが2017年は62.3%でした。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2019/Goal-17/
17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15～0.20%にするという目標を達成するとの多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。 Developed countries to implement fully their official development assistance commitments, including the commitment by many developed countries to achieve the target of 0.7 per cent of gross national income for official development assistance (ODA/GNI) to developing countries and 0.15 to 0.20 per cent of ODA/GNI to least developed countries; ODA providers are encouraged to consider setting a target to provide at least 0.20 per cent of ODA/GNI to least developed countries	17.2.1 OECD/DACによる寄与のGNIに占める純ODA総額及び後発開発途上国を対象にした額 Net official development assistance, total and to least developed countries, as a proportion of the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) Development Assistance Committee donors' gross national income (GNI)	●2015年、OECDの開発援助委員会加盟国からの純ODAは合計で1,316億ドルとなった。インフレと2015年のドル高を考慮すると、これは実質ベースで2014年より6.9%高く、過去最高水準に達したことになる。これらの国の国民総所得に占めるODAの割合は0.30%で、2014年と同程度であった。この増加の大部分は、難民に関連する費用の支出が増加したことによるものである。しかし、これらの費用を除いても、ODAは1.7%増加した。2015年の国連のODA目標である国民総所得の0.7%を達成したのは7カ国で、デンマーク、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アラブ首長国連邦、英国である。	●2016年、OECDの開発援助委員会加盟国からの純ODAは実質8.9%増の1426億ドルとなり、新たなピークを迎えた。加盟国の国民総所得に占めるODAの割合は0.32%で、2015年の0.30%から上昇した。ドナー国の難民のために費やされた援助の増加が総額を押し上げた。しかし、難民費用を差し引いても、援助は7.1%増加した。2016年、ドイツは、デンマーク、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、英国の5カ国とともに国連の目標であるODAを国民総所得の0.7%に引き上げた。その額は2010年から2.9%近く増加したものの、ODA総額の0.18%にすぎなかった。持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のデータ要件を満たすためには、開発途上国は国内およびドナーからの年間10億ドルの統計支援を必要とすると推定されています。	●2018年の正味のODAフローは合計で1490億ドルとなり、2017年から実質ベースで2.7%減少し、最も必要としている国へのシェアは減少した。後発開発途上国への二国間ODAは2017年から実質3%減、アフリカへの援助は4%減、人道援助は8%減となった。	●2019年の純ODA総額は1,470億ドルで、2018年と同様の水準ですが、最も必要とする国への拠出割合が増加しています。後発開発途上国への二国間ODAは、2018年以来実質3%増加し、アフリカへの拠出が1%増加した一方で、人道援助は3%減少しました。
17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。 Mobilize additional financial resources for developing countries from multiple sources	17.3.1 海外直接投資（FDI）、ODA及び南南協力の国内総予算に占める割合 Foreign direct investments (FDI), official development assistance and South-South Cooperation as a proportion of total domestic budget				●グローバルな海外直接投資（FDI）は、2017年に見直された1兆5,000億ドルから、2018年の1兆3,000億ドルまで13%減少しました。これによりFDIは3年連続の減少となりましたが、その主な原因は、2017年末に導入された税制改革に続く、多国籍企業による累積外国所得の大規模な本国引き上げでした。パンデミックにより、2020～2022年に世界のFDIが30～40%減少する可能性があるとして予測されています。
	17.3.2 GDP総額に占める送金額(USDドル) Volume of remittances (in United States dollars) as a proportion of total GDP		●国際的な移民が個人的な送金や従業員の報酬という形で母国に送る送金は、個々の家族や地域社会、国に大きな影響を与えている。最新の推計によると、2016年の国際送金の総額は5,750億ドルで、そのうち75%（4,290億ドル）が発展途上国に送られている。	●国際的な移民が個人的な送金や従業員の報酬という形で母国に送る送金は、個々の家族や地域社会、国に大きな影響を与えている。最新の推計によると、2016年の国際送金の総額は5,750億ドルで、そのうち75%（4,290億ドル）が発展途上国に送られている。 ●2019年には、低・中所得国への年間送金額は5,500億ドルに達すると予測されている。これは、低・中所得国への外国直接投資やODAのフローよりも送金フローが大きくなることを意味する。2018年には、低・中所得国への送金フローは5,290億ドル、2017年比9.6%増。	●低所得国への送金フローは2019年には5,540億ドルに達し、1990年代半ば以降、公的援助の3倍を超えると推定されています。2019年の推定では、低所得国への送金がFDIを上回ったものの、送金フローの増加率は2018年の8.6%と比べて、2019年には4.7%まで低下していました。世界の送金フローは、パンデミックの影響で2020年には20%減少し、4,450億ドルまで落ち込むと予測されています。
17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国（HIPC）の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。 Assist developing countries in attaining long-term debt sustainability through coordinated policies aimed at fostering debt financing, debt relief and debt restructuring, as appropriate, and address the external debt of highly indebted poor countries to reduce debt distress	17.4.1 財及びサービスの輸出額に対する債務の割合 Debt service as a proportion of exports of goods and services				
17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。 Adopt and implement investment promotion regimes for least developed countries	17.5.1 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施している国の数 Number of countries that adopt and implement investment promotion regimes for least developed countries				

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
技術/Technology 17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。 Enhance North-South, South-South and triangular regional and international cooperation on and access to science, technology and innovation and enhance knowledge sharing on mutually agreed terms, including through improved coordination among existing mechanisms, in particular at the United Nations level, and through a global technology facilitation mechanism	17.6.1 各国間における科学技術協力協定及び計画の数(協力形態別) Number of science and/or technology cooperation agreements and programmes between countries, by type of cooperation 17.6.2 100人当たりの固定インターネットブロードバンド契約数(回線速度別) Fixed Internet broadband subscriptions per 100 inhabitants, by speed	●固定ブロードバンド・サービスは、発展途上地域の人口の多くが利用できず、手の届かないものが多く、高速で大容量のインターネット・サービスへのアクセスにデジタルな格差があることが浮き彫りになっています。2015年までに、先進地域では固定ブロードバンドの普及率は29%に達していましたが、7.1%にとどまっています。 発展途上地域と後進国では、それぞれ0.5%であった。インターネットの利用にも大きな格差が見られる。発展途上地域では、人口の3分の1がインターネットを利用しているのに対し、後発開発途上国では10人に1人がインターネットを利用している。また、女性よりも男性の方がオンラインを利用していることもデータから明らかになっています。2015年の世界のインターネット利用率は、男性よりも女性の方が約11%低かった。ジェンダーギャップは発展途上地域ではさらに高く(15%)、後進国では最も高く(29%)となっています。	●固定ブロードバンド・サービスは、開発途上国の大部分の地域では依然として手が届かず、利用できない状態が続いている。2016年には、固定ブロードバンドの普及率は先進地域では30%に達したが、途上地域と後発開発途上国ではそれぞれ8.2%と0.8%にとどまった。先進地域では人口の約80%がオンラインであるのに対し、発展途上地域では40%、後進国では15%となっている。2016年の世界のインターネットユーザー普及率は、女性の方が男性よりも12%低かった。後発開発途上国では81%と、ジェンダーギャップはさらに大きくなっている。		●固定ブロードバンドの契約は、増加を続けています。2019年、世界の固定ブロードバンド契約率は人口100人あたり15人近く、先進国では33.6人だった一方、開発途上国では11.2人に留まりました。後発開発途上国では、コストの高さとインフラ不足のため、固定ブロードバンド接続はほとんどありませんでした。こうしたデジタルデバイドは、パンデミックのさなかにおいて、健康・経済・社会の面で開発途上国とそこに住む人々への大きな負担となっています。
17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。 Promote the development, transfer, dissemination and diffusion of environmentally sound technologies to developing countries on favourable terms, including on concessional and preferential terms, as mutually agreed	17.7.1 環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散の促進を目的とした開発途上国のための承認された基金の総額 Total amount of approved funding for developing countries to promote the development, transfer, dissemination and diffusion of environmentally sound technologies				
17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する。 Fully operationalize the technology bank and science, technology and innovation capacity-building mechanism for least developed countries by 2017 and enhance the use of enabling technology, in particular information and communications technology	17.8.1 インターネットを使用している個人の割合 Proportion of individuals using the Internet			●2018年末時点で、世界人口の半数以上(39億人)がインターネットにアクセスしており、より包括的なグローバル情報社会への一歩となりました。先進国では80%以上が2018年にインターネットを利用していたのに対し、発展途上国では45%、後発開発途上国では20%にとどまった。	●現在、世界人口の半分以上がインターネットにアクセスできます。2019年末の時点で、個人の53.6%にあたる41億人がインターネットを使用しており、オセアニア(オーストラリアとニュージーランドを除く)ではわずか20%、サハラ以南のアフリカでは26%ですが、ヨーロッパと北アメリカでは84%、オーストラリアとニュージーランドでは87%に及びます。
能力構築/Capacity-building 17.9 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつつとをしばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。 Enhance international support for implementing effective and targeted capacity-building in developing countries to support national plans to implement all the Sustainable Development Goals, including through North-South, South-South and triangular cooperation	17.9.1 開発途上国にコミットした財政支援額及び技術支援額(南北、南南及び三角協力を含む)(ドル) Dollar value of financial and technical assistance (including through North-South, South-South and triangular cooperation) committed to developing countries	●2015年のキャパシティ・ビルディングと国家計画のためのODA総額は210億ドルであった。この金額は、セクター別に配分可能な援助総額の19%を占めており、その割合は2010年に降安定している。このうち、サハラ以南のアフリカが56億ドル、南・中央アジアが42億ドルを受け取った。援助総額のうち主な支援先は行政、環境、エネルギー部門で、合計82億ドルが提供されました。	●キャパシティ・ビルディングと国家計画のためのODA総額は2017年には335億ドルとなり、セクター別に配分可能な援助総額の14%に相当し、2010年以降安定した水準にあります。主な支援セクターは、行政、エネルギー、金融セクターであり、これらのセクターを合わせた総計は以下の通りです。130億ドルとなりました。ラテンアメリカとカリブ海諸国は76億ドルと援助の最大のシェアを占め、サハラ以南のアフリカ(61億ドル)と南アジア(50億ドル)がそれに続いた。	●キャパシティ・ビルディングと国家計画のためのODA総額は、2017年には335億ドルに達しました。これは、セクターへの割り当て可能な援助総額の14%であり、2010年以来横ばいを続けています。援助対象となった主なセクターは、行政、エネルギー、金融であり、援助総額は130億ドルに上りました。	
貿易/Trade 17.10 ドーハ・ラウンド(DDA)交渉の妥協を含むWTOの下での普遍的ルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。 Promote a universal, rules-based, open, non-discriminatory and equitable multilateral trading system under the World Trade Organization, including through the conclusion of negotiations under its Doha Development Agenda	17.10.1 世界中で加重された関税額の平均 Worldwide weighted tariff-average	●適用される関税の加重平均は時間の経過とともに減少してきているが、主要な製品分野については、地域や国グループによって依然として大きく異なる。例えば、アジアに輸入される農産物の平均関税は、最恵国の下では2015年に南アジアで約27%、東アジアで約20%と世界で最も高くなっている。	●2015年、先進国が後進国からの輸入品に適用する平均関税は、農産物で0.9%、衣料品で6.5%、繊維製品で3.2%とほぼ横ばいであった。先進国が途上国からの輸入品に適用する平均関税も2015年にはほぼ横ばいであった。	●世界的に適用される関税の減少は、商品へのより広いアクセスを提供し、より開放的な貿易システムに貢献します。2017年、貿易加重関税は世界全体で平均2.2%まで低下したが、世界経済の不均衡を反映した地域レベルでの大きな差が依然として残っている。2017年に最も高い平均関税率が適用されたのはアフリカ地域全体であった。2018年には、大規模な貿易緊張が生じたため、WTOの下での健全な多国間貿易システムの将来に疑問が投げかけられた。	●世界中で加重された関税額は、2017年の2.2%から2018年には平均2.1%に低下しました。
17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界輸出に占める後発開発途上国のシェアを増加させる。 17.11 Significantly increase the exports of developing countries, in particular with a view to doubling the least developed countries' share of global exports by 2020	17.11.1 世界の輸出額シェアに占める開発途上国と後発開発途上国の割合 Developing countries' and least developed countries' share of global exports	●14年、世界の商品輸出に占める後発開発途上国のシェアは2000年の0.6%から2014年には1.1%へとほぼ倍増した。この間の輸出増加の主な原動力は、燃料、鉱石、金属の価格が大幅に上昇したことであり、これは発展途上国、特に中国の高い需要を反映したものである。サービス分野では、後発開発途上国が世界の輸出に占める割合を2005年の0.5%から2014年には0.8%(400億ドル)に増加させた。	●過去15年の間に、発展途上地域は国際貿易のシェアを拡大し、世界の商品輸出量は、世界各国から増加しています。2001年には31.1%だったが、2015年には44.6%となった。さらに、開発途上地域は全体的に世界の他の地域との貿易黒字を維持してきた。しかし、後発開発途上国では、世界の商品輸出に占める割合は2011年から2015年にかけて1.1%から0.9%に減少した。この変化の多くは商品価格の下落に起因している。	●2017年にわずかに上昇したにもかかわらず、世界の商品輸出に占める後発開発途上国のシェアは依然として1%をわずかに下回っています。成長の鈍化は、2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを2倍にするという、イスタンブール行動計画で設定された貿易目標の達成を速すことにつながる可能性がある。後発開発途上国の輸出は、2年後にシェアを2倍にするためには、世界の輸出の約4倍の速度で成長しなければならない。	●後発開発途上国の輸出が世界の商品貿易に占める割合は、2018年にはわずか1%強という値でした。後発開発途上国の輸出の伸びは過去10年間で停滞しており、世界の輸出に占める後発開発途上国の割合を2011〜2020年で2倍にするという目標は未だ達成できていません。2018年、後発開発途上国はサービスの輸出において前年比で大幅な成長を記録し、世界シェア0.8%に達しました。開発途上地域のサービスの輸出の世界シェアは過去数年間で横ばいに転じ、2018年末時点では30%となっています。
17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特恵的な原産地規則が透明で簡略かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、全ての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。 Realize timely implementation of duty-free and quota-free market access on a lasting basis for all least developed countries, consistent with World Trade Organization decisions, including by ensuring that preferential rules of origin applicable to imports from east developed countries are transparent and simple, and contribute to facilitating market access	17.12.1 開発途上国、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国が直面している関税の平均 Average tariffs faced by developing countries, least developed countries and small island developing States			●先進国市場の後進国と発展途上国からの輸入品に適用される特恵関税は、2017年も変わらなかった。これらの市場では衣料品部門が引き続き強く保護されていたが、後発開発途上国からの輸出は、この部門の高い特恵マージン(5.9ポイント)の恩恵を受けていた。	●世界の貿易取引は2020年、COVID-19の影響で32%から13%まで下落すると予測されていますが、関税は2017年の2.2%から2018年は2.1%まで減少していました。また、WTO加盟国から提供される開発途上国と後発開発途上国のための特恵関税は、平均1.1%までに達していましたが、先進国間の貿易協定の増加など、その取り決めに従いづらい状況により、途上国の輸出にその機会を提供することが難しくなっています。 https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/Goal-17/
体制面/Systemic issues 政策・制度的整合性/Policy and institutional coherence 17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通して、世界的なマクロ経済の安定を促進する。 Enhance global macroeconomic stability, including through policy coordination and policy coherence	17.13.1 マクロ経済ダッシュボード Macroeconomic Dashboard			z	

ターゲット	指標（仮訳）	達成状況（2016のため初期値に近い）	達成状況（2017）	達成状況（2019）	達成状況
17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。 Enhance policy coherence for sustainable development	17.14.1 持続可能な開発の政策の一貫性を強化するためのメカニズムがある国の数 Number of countries with mechanisms in place to enhance policy coherence of sustainable development				
17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。 Respect each country's policy space and leadership to establish and implement policies for poverty eradication and sustainable development	17.15.1 開発協力提供者ごとの、その国の持つ結果枠組み及び計画ツールの利用範囲 Extent of use of country-owned results frameworks and planning tools by providers of development cooperation			●二国間開発パートナーの国の政策に対する敬意は、2016年の64%から2018年には57%に減少した。新規開発プロジェクトやプログラムの76%が、2018年には国の戦略や計画で定義された目標に沿ったものであった。しかし、これらの介入に関する成果指標のうち、国が所有する成果枠組から引き出されたものは約半数（52%）にすぎず、政府のモニタリングシステムからのデータや統計を用いてモニタリングされたものは44%にすぎなかった。	
マルチステークホルダー・パートナーシップ/ Multi-stakeholder partnerships 17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 Enhance the Global Partnership for Sustainable Development, complemented by multi-stakeholder partnerships that mobilize and share knowledge, expertise, technology and financial resources, to support the achievement of the Sustainable Development Goals in all countries, in particular developing countries	17.16.1 持続可能な開発目標の達成を支援するマルチステークホルダー開発有効性モニタリング枠組みにおいて進捗を報告する国の数 Number of countries reporting progress in multi-stakeholder development effectiveness monitoring frameworks that support the achievement of the sustainable development goals		●2016年には、125カ国が国主導で開発効果のモニタリングを実施し、持続可能な開発目標とマルチステークホルダー・パートナーシップの実施強化に向けたコミットメントを実証した。2016年にドナー国が支援した新たな介入の83%を定義するために、各国独自の成果フレームワークが使用された。	●2018年には、114カ国中51カ国が、マルチステークホルダー・パートナーシップと2030アジェンダの実施手段の強化に向けた全体的な進捗状況を報告した。の質と利用に関して改善が報告された。開発協力活動と公共部門を経由したフローのための公的な財務管理と報告システムの改善が必要である。持続可能な開発への市民社会の貢献のための空間を拡大し、官民間のより包括的で関連性のある対話のための必要性があった。	
17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 Encourage and promote effective public, public-private and civil society partnerships, building on the experience and resourcing strategies of partnerships	17.17.1 (a)官民パートナーシップにコミットしたUSDルの総額 (b)市民社会パートナーシップにコミットしたUSDルの総額 Amount of United States dollars committed to (a)public-private partnerships and (b)civil society partnerships				
データ、モニタリング、説明責任/ Data, monitoring and accountability 17.18 2020年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。 By 2020, enhance capacity-building support to developing countries, including for least developed countries and small island developing States, to increase significantly the availability of high-quality, timely and reliable data disaggregated by income, gender, age, race, ethnicity, migratory status, disability, geographic location and other characteristics relevant in national contexts	17.18.1 公的統計の基本原則に従い、ターゲットに關する場合に、各国レベルで完全に詳細集計されて作成されたSDG指標の割合 Proportion of sustainable development indicators produced at the national level with full disaggregation when relevant to the target, in accordance with the Fundamental Principles of Official Statistics 17.18.2 公的統計の基本原則に準じた国家統計法のある国の数 Number of countries that have national statistical legislation that complies with the Fundamental Principles of Official Statistics				
17.19 2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。 By 2030, build on existing initiatives to develop measurements of progress on sustainable development that complement gross domestic product, and support statistical capacity-building in developing countries	17.18.3 十分な資金提供とともに実施されている国家統計計画を持つ国の数（資金源別） Number of countries with a national statistical plan that is fully funded and under implementation, by source of funding 17.19.1 開発途上国における統計能力の強化のために利用可能となった資源のドル額 Dollar value of all resources made available to strengthen statistical capacity in developing countries	●ミレニアム開発目標の文脈で開発された指標の要件は、より強力な国家統計計画とシステムを育んできた。国家統計計画を有する国の数は、2010年から2015年の間に、サハラ以南のアフリカや後発開発途上国を含む一部の地域で増加した。しかし、一部の既存の計画の期間が終了したため、全体の計画数は観測対象国の中で56から54に減少した。 ●統計能力に対する財政支援は、2010年の3億7,900万ドルに対し、2013年には3億2,500万ドルに達した。しかし、この点の後発開発途上国への支援は、期間中に3倍に増加し、2億6,500万ドルに達した。エビデンスに基づいた政策立案と開発のための統計の重要性に対する認識が高まっているにもかかわらず、統計に特化したODAの割合は2010年から2013年の間に約0.3%に留まっている。	●情報が入り可能な国または地域の半数以上（154カ国中81カ国）が、2016年に国家統計計画を実施していた。しかし、適切なデータがある83の国または地域のうち、公式統計の10の基本原則すべてに準拠した国家統計法が実施されていたのは37にすぎませんでした。	●2018年には111カ国が国連の公式統計の基本原則に準拠した国家統計法を制定し、2017年の71カ国から増加しました。公式統計の作成を委託された国家統計局は、科学的方法、職業倫理、統計データの収集、処理、保存、提示のための標準的な手順など、厳格な国際原則を遵守する必要があります。	●2019年には132ヶ国（2018年の111ヶ国から増加）が、公式統計の基本原則に準じた国家統計法があると報告しました。
	17.19.2 a)少なくとも過去10年に人口・住宅センサスを実施した国の割合 b)出生届が100%登録され、死亡届が80%登録された国の割合 Proportion of countries that (a) have conducted at least one population and housing census in the last 10 years; and (b) have achieved 100 per cent birth registration and 80 per cent death registration	●人口センサスと住宅センサスは、開発政策とプログラムを策定、実施、モニタリングするために必要とされる分節化されたデータの主要な情報源である。2006年から2015年までの10年間に、世界の90%の国または地域が少なくとも1回の人口・住宅センサスを実施した。 ●2005年から2014年の間に、230の国または地域のうち183の国または地域で出生登録データが利用可能であった。死亡登録データは157の国または地域で利用可能であった。データが入手可能な開発途上国のうち、出生登録のカバー率が90%以上の国は58%に過ぎず、死亡登録のカバー率が75%以上の国は71%であった。サハラ以南のアフリカは、完全な出生・死亡登録のレベルが最も低い。	●人口センサスと住宅センサスは、開発政策とプログラムを策定、実施監視するために必要とされる主要な集計データ源である。2007年から2016年までの10年間に、世界の89%の国・地域で少なくとも1回の人口・住宅調査が実施されたが、25の国・地域ではそのような基本的なデータ源を持っていなかった。 ●2010年から2015年までの間に、世界の国や地域（246カ国中138カ国）の半数以上（56%）が90%以上の出生登録データを持っていた。サハラ以南のアフリカでは53カ国がそのレベルに達した。同 期間に、144の国または地域（59%）で、少なくとも75%の死亡登録データが完全であった。サハラ以南のアフリカでは、53カ国中9カ国のみがこの基準を満たしていた。市民登録制度が機能している国であっても、出生・死亡登録のカバー率と生命統計の完全な報告は依然として課題となっている。	●2016年、各国は多国間および二国間ドナーから統計の全分野で6億2,300万ドルの支援を受け、2015年の5億9,100万ドルから増加した。しかし、この金額はODA全体の0.33%に過ぎない。過去4年間で、サハラ以南のアフリカ諸国が最も恩恵を受けており（9億3,200万ドル）、次いで中央・南アジア（1億8,000万ドル）、ラテンアメリカ・カリブ諸国（1億7,700万ドル）となっている。開発途上国が持続可能な開発目標のデータニーズを満たすためには、データと統計に対する現在のドナーの支援を年間2億ドル近く増やす必要がある。 ●人口センサスと住宅センサスは、開発政策とプログラムを策定、実施監視するために必要な集計データの主要な情報源である。2008年から2017年までの10年間に、世界の89%の国または地域が少なくとも1回の人口・住宅センサスを実施した。 ●出生・死亡登録の範囲と生命統計の完全性は、市民登録制度が機能している国であっても、依然として課題となっている。2013年から2017年の間に、143カ国で出生登録データが少なくとも90%、149カ国で死亡登録データが少なくとも75%完全であった。しかし、サハラ以南のアフリカ53カ国のうち、これらの基準を満たしているのはわずか9カ国であった。	●また、2019年には141ヶ国（2018年の129ヶ国から増加）が、国家統計計画を実施していると報告しました。国家統計計画を実施している国の数（36ヶ国）は史上2番目に多かったものの、サハラ以南のアフリカでは十分な資金提供とともに実施されている国家統計計画の割合は25%と最も低く、一方北アメリカとヨーロッパでは95%に上りました。 ●2017年、世界の統計に関する全分野における多国間および二国間援助による援助総額は6億8,900万ドルで、2016年の6億2,300万ドルから増加が見られました。しかしながら、その金額はODA全体のわずかに0.34%にすぎません。データと統計のための国際的な資金調達は、必要とされる額の約半分に留まりました。 ●2014～2018年、147ヶ国で出生届の90%以上が登録され、153ヶ国で死亡届の75%以上が登録されました。サハラ以南のアフリカでは、出生届のデータを有していたのは53ヶ国中28ヶ国で、死亡届のデータについては53ヶ国中23ヶ国のみでした。

§ 5：調査結果③ ヒアリング調査

調査の視点

SDGsに知見を有する識者へのインタビューを実施することで、SDGsの現状のみならず、今後の将来において、どのようなビジョンがありうるか、その方向性を明らかにする。

設問は「国内」「海外」そして「大阪・関西万博を含むSDGs+Beyond」の3つの柱を設定。コロナ禍の現状にあって、SDGsの各ゴールはどうなるのか、今後どうすべきか、フォーカスすべきものの有無といった視点でヒアリングを実施。

- コロナウィルスの影響
 - 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド
 - 日本におけるSDGsの進捗度について
 - 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて
 - SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例
 - 日本館について
- ※その他、それぞれの専門領域における個別の内容を含む

インタビュー対象

- | | |
|------------------|--|
| 1：村上由美子 | OECD東京センター所長 |
| 2：ピーター D. ピーダーセン | 大学院大学至善館特任教授 |
| 3：沖大幹 | 東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構教授/国際連合大学上級副学長 |
| 4：ケイト・ラワース | オックスフォード大経済学教授 |
| 5：秋田智司 | WASSHA株式会社共同創業者/代表取締役CEO |
| 6：アナ・ラングレー | 電通インターナショナルChief Sustainability Officer |

ヒアリング実施日 2020年12月9日

- SDGsという枠組みは浸透。それだけで意味があること
- コロナウイルスの影響
 - 社会の弱点がコロナにより表面化。今後も経済や資本主義システムの弱点は更に悪くなる恐れ
 - コロナによって雇用の質のギャップ、経済的・社会的な差は表面化
ゴール04教育における環境整備の可否。一方で、オンライン教育により、広く届く一面も
 - 意図せず進捗したものは環境。全世界的に意外とできるという気付き（不要な便利さ排除）
- 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド
 - 世界で起こるデジタル革命に乗り遅れないことが急務
 - デジタル経済に乗れる会社・人材の確保が必要
 - デジタル格差は、SDGsの様々な目標に派生する（途上国にとっては貧困以上のギャップ）
- 先進国ができること
 - 途上国の状況はピンキリ。故に先進国が支援する中身も地域によって大きく異なる
 - カスタムメイドした支援の必要性
 - 国際的なプラットフォームへの参画を促すための研修・教育機会の提供
 - 特に日本においては、海外の優秀な人材の獲得。日本で働くことの展望も含む
- 日本におけるSDGsの進捗について
 - 他の国が具体性を持ってスピード感をもって推進しているため、相対的に遅れて見える
 - ゴール5ジェンダーにおいても、日本のジェンダーギャップは毎年落ちている
 - 日本は、経済的には先進国である一方、ジェンダー等遅れをとる分野では、他国をサポートするということはおこないづらい
- 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて
 - コロナ禍によって、より重要性が増した
 - コロナ禍を踏まえて、「いのち」というテーマに取り組むことは大切であり、より世界共通のテーマになったと考えられる
- SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例
 - ステークホルダーキャピタリズムという概念
 - コロナ禍によって、今の資本主義システムの限界を思い知った。今参画しているアクターはこれを解決する必要がある
 - 今のキャピタリズムで実現できないものの具現化を大阪・関西万博で取り組むべき
 - 具体的には、ライフサイエンス、環境、ウェルネス等
 - 日本は元来、禅の精神が生活に根付く。だからこそ日本が描くステークホルダーキャピタリズムを共有できるはず
- 日本館について
 - 日本が得意な領域は既知。不得意・遅れていることに対して、日本が国連と組んで取り組むことの表明が必要と考える。そのほうが、見る人・聞く人の心に届くと思う
 - 敢えて不得意な部分を取り上げることで真剣さを伝えるとともに、途上国の賛同も得られると考える

ヒアリング実施日 2021年1月29日

● コロナウイルスの影響

- ほぼすべてのゴールが後退。飢餓、児童労働、教育アクセス、水へのアクセス等
- このままでは2092年の達成（cf. 2020/09/25日経記事）
- 一方で、コロナ禍があったから立ち止まって考える機会に（グリーン政策の推進等）

● 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド

- SDGsは一過性ではない。Sustainability Disruption（持続可能性ディスラプション）が次々と起きていくことが想定される
- イノベーションの加速。SDGs起点というより、サステナブルにしないと生き残れないという視点が必要不可欠に
- サーキュラーエコノミーのデファクトスタンダード化
- ゼロ・エミッションの常識化
- 電力生産の主役入れ替わり
- ネットゼロ/カーボンニュートラルは政府/企業の常識に
- 生態系を生かした、Nature-based solutions（自然を基盤とした解決策）やecosystem restoration（生態系回復）
- アジアやアフリカのメガシティがフロンティアに。単独企業では困難なため、政策主導による、Sustainable Urbanizationを推進すべき
- ITインフラ導入のギャップは、大国からのトリクルダウンで波及していくと思う

● 日本におけるSDGsの進捗について

- Sustainable Development Reportで日本は17位。水へのアクセス、教育等の基礎はよく出来ていることが大きい
- 課題は、ゴール05ジェンダー、14海洋保全、13気候変動対策等
ただし、日本政府のカーボンニュートラル宣言（※グリーン成長戦略）により躍進する可能性
- 日本はキャッチアップしていききたいがセカンドラウンドリーダーシップばかり。本当に大事なところで周回遅れとなっている（サーキュラーエコノミー、食糧政策、エネルギー政策）
- 2025年に脱皮できなければ、海外の真似するのみになる（情報入手スピード、保守性、言語）
- トップテン入りは目指せるのでは。万物に生命が宿るといった独自の精神等から
- 世界の潮流を把握、リーダーシップ・政策を打ち出していく必要がある

● 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて

- 万博から国連を巻き込み議論のキックオフできれば良い。SDGsは万博までに終わらない

● SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例

- 世界からの高評価にプライドを持つべき
- Social stability（安心できる）、Resilience（災害が起きても大丈夫）、技術面等
- キーワードとしては、Regenerative/Restorative（再生させる）+事柄（capitalism、agriculture、leadership等）
- 海外の好みとしてのオリエンタル。神秘的な要素から何を学べ、世界に何を発信できるか
- Indigenous world views：世界に残る神道的な土着の価値観を活かす。持続可能な社会にはシリコンバレー的な考え方以外に役立つ知恵があると示す
- SDGsが広まったのはデザインから。コンテンツよりもデザインが本当に重要。身近に行動しやすいデザインにしていく必要がある

● 日本館について

- これまでの進歩を称えるだけに終わらない。レボリューションが必要であり、それを示す必要性がある
- サーキュラーのギャップ：日本は3R等のリサイクル議論から抜け出せていない。物質循環のみの議論に陥っている。北欧では社会やビジネスモデルのデザインを含む
- Innovation Journey：人間は希少性、ボトルネックから発想してイノベーションを起こす。産業活動の動力→電力、国際協力→国連

ヒアリング実施日 2021年2月3日

● 日本におけるSDGsの進捗について

- 数値的な詳細目標は設定せず。女性進出、地方創生をSDGsと組合せてうまく推進していた
- コロナ禍において、本当に困っている人が見えにくくなる問題。貧困問題は拡大傾向にある可能性
- 日本の飢餓人口が増加しているかは統計自体がない。ただし、いわゆる子ども食堂の利用者数増加等「見えない貧困」の問題は申告。NGO等の報告からは改善していない
- テレワークに即時対応できた私立と対応できなかった公立での教育格差が生まれた。一台のパソコンを使い回すような階級格差も問題を広げる
- 非正規雇用に女性が多い現状から、結果的に女性の非正規雇用者が解雇される
- コロナ禍でガソリン使用が現象。CO2排出6-7%減
- ゴール08Decent Work：理不尽な差別をされたというフラストレーションは激情を生むため環境を悪化させる。エッセンシャルワーカーという聞こえの良いくくりができたが、実際の見られ方は異なる可能性
- 社会実装されていたが使用されていなかったオンライン技術の利用促進。テレワーク・オンライン診療の解禁・スマホツールの増加。大方はテクノロジーの恩恵を受けた
- 日本のSDGs議論は、環境（温暖化教育、バイオマス）に大きく偏る。日本の課題があまりないために実感がない。目の前で対処している現場は世界のことは考えられない

● 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて

- テーマに縛られすぎない方がよい。行動ひとつひとつにSDGsを想起させることはお祭り感の減少。終えた時にSDGsを少し思い出すくらいでよい

● SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例

- ライフサイクルアセスメント：モノの消費の方法/使い方によって環境への影響を測る
- 戦後から分厚い中産階級を育てたトリップの要因を提示。教育、手を動かす職人を大切にした技術（学者等の高い地位でも手を動かす人が多い）、国営で人々を動員する力等の社会インフラ
- 物質的なSDGsを超えた、精神的な満足部分を+Beyondで示す。自分が自分の才能を活かしている、社会に役立っていることと思えることが必要だと示す（cf. マズロー）
- ローカリゼーション：SDGsの精神を理解し、行動するために
- SDGsで示される理屈として人間に必要なものと、集団で生きる人間に組み込まれたサガ（人とのつながり、共通点、信頼し合いたい）を組み合わせることが肝要

ヒアリング実施日 2021年2月4日

● コロナウイルスの影響

- CO2排出量は減少したが、すべてのものが停止したために減少しただけである。また状況が変化した段階で、すぐ上昇する。コロナウイルスが恒久的な変化をもたらしたとは思えない
- 政府は、コロナウイルスを含む危機への解決策が求められる

● 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド

- SDGsは達成できない
- 検討のフレームワークとしてのドーナツモデル

● 先進国ができること

- 我々発展途上国であり、前例のない変革の道を歩む
- 低所得国に打撃を与えているものは、継続的な資源採掘、富裕国による気候変動の影響
- 高所得国はSDGsの本質的な部分である地球への影響を減らすことに失敗している。その影響の減少を行う必要がある
- SDGsは低所得国だけのものではない、高所得国も消費と生産の手段を根本的に変える必要がある。低炭素経済と循環型経済
- 退化的→再生型のエネルギーシステムへの移行
- 分断型経済→分配型経済への移行

● SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例

- 終わりのない成長から、バランスのとれた繁栄への移行が必要
- 日本であれば、再生可能エネルギー資源を有するのであれば、それらに投資してリーダーシップを発揮するのはどうか
- 日本はビジョンをもった長期的戦略を考えることができる国である。ある種極端なことをしなければならぬタイミングにおいて、長期的なメンタリティが重要（市場や政治や政治は非常に短期的）
- フューチャー・デザインワークショップ：長期的な意思決定をおこなうワークショップアクティビティ
- 最も強力な技術の一つは、人間の心であり、想像する能力。我々は異なる未来を創造することができる
- 日本の文化、歴史、価値観に基づく繁栄の姿を考えるべき
- エコロジカル・パフォーマンス・スタンダード
- グローバルな責任の文脈のなかで、ローカルな志を設定

● 日本館について

- テクノロジーとデザインとユーモアによる脱炭素と循環型経済の提示
- 高所得国の人々は世界のほとんどの国が持っていない富の特権を有する。技術と資源。故にリーダーシップを発揮する責任がある

ヒアリング実施日 2021年2月18日

● アフリカの現状

- 仕事づくりの支援で自立促進（Empowerment）。農業や漁業等のアフリカに多い一次産業の生産性を高める領域はスタートアップにとって注目点

● コロナウイルスの影響（アフリカにおける）

- 電力状況は変化なし
- 財政（東アフリカは特に観光客激減）への影響
- ゴール04医療関係：マラリアやエボラ等もともと脅威があるため影響はない

● 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド

- コロナ禍に関わらず、SDGsは全体的に難しいと考える
- 中から変えていくキャパシティ・ビルディングが足りていない。援助者が帰国してしまうとともに戻ってしまう。根本的にアフリカ中心にビジネスをおこなっていく事業が増えない限り変わらない

● 日本におけるSDGsの進捗について

- SDGsが国内企業アピールとしてのSustainableにばかり注目して、あまり途上国のDevelopmentには目が向けられていない
- ESGと併せて話されることが多いが、環境がメイン

● 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて

- 先進国の日本が「未来社会の実験場」として、日本製品やサービスの押し売りではなく、途上国とコラボできる座組を見せる方が途上国の方には喜ばれるだろう。
- 日本企業の方と話すとき、コラボレーションではなく、サービスを管轄地域で実現して欲しい、というインスタントな要望が多いが、それでは押しつけになってしまう
- 各国が魅力的な展示をしていくうえでは、「ソサイエティ5.0」のようなコンセプトも必要。ワードだけではなく、見て触れる、匂いを嗅げる、肌で触れることが重要。検討においては、前線にいる若い人たちを巻き込むほうが面白いことができるのではないかな。

● SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例

- Diversified Prosperity：「先進国はお手本で、途上国は先進国を目指さなくてはいけない」、という現行の経済的尺度のみの認識から変換。進むベクトルの多様化が必要。仕事もできて生活も成り立つという最低限のニーズを満たし、スタンダードが揃った際、その後は国ごとの特徴や面白さが生まれて、移動が促されるべき。ここが世界の目指すべきところ。

ヒアリング実施日 2021年3月4日

● コロナウイルスの影響

- コロナ禍でグローバル経済システムの脆弱性を露呈
- パンデミックは経済よりも自然環境改善への原動力に影響。SARSやエボラからも似たことが言えるように、生物多様性破壊はグローバルヘルスにも問題だと人々が理解

● 優先的に取り組むべき課題/世界のトレンド

- プライオリティは気候変動対策
- 新たなゴール作りへ：途上国に注力したMDGsから、発展国にも変革を求める包括的なSDGsとなったが、2040、50年ネットゼロ目標を掲げるなど、既にその後の新たなゴール作りが始まっている
- もの言う消費者:社会問題に関して我慢できず、企業や政府に対しても早急な対応を攻撃的に求める消費者の傾向。社会問題に関して認知、行動、適応を促進する政府等は、より包括的に再生するような世界へ導く必要あり
- 消費者行動を変えるためには、「妥協」ではなく、満足感を得られる「熱望」を生み出すライフスタイルを生み出すべき
- Quiet diversity：日本の経済リセット、ネットゼロ達成、未来成長にはスキルや教育が必要だが、元来備わっている多様性ではなく、「他国や他業界と働くことで視点・スキルを吸収して得られる多様性」が欠如

● 日本におけるSDGsの進捗について

- 過去12カ月間でSDGs認知度は上昇傾向。企業も他国に比べ遅れていたサステイナブル・ビジネスへの移行を推進中
- 日本人は、SDGsのような社会的関心の高い分野に注力したいと思いつつ、WHOの対応遅れなども相まってSDGs自体にはやや批判的な立場

● 大阪・関西万博のテーマ・コンセプトについて

- 市民教育の機会に：2/3の国々がネットゼロ目標達成には、産業界の脱炭素化と人間行動の変化が求められる。イノベーションやテクノロジーが人間行動に影響を与える力を示し、市民がひとりひとり変わることができる、より良い未来のビジョンを教える

● SDGs+Beyondを日本が発信する場合の視点や事例

- 人と自然の共存：包括的で持続可能な社会を作るために必要。先進技術や高層ビルが、とても美しい木々に囲まれているところを映し出すなど、人々を刺激してバランスを想像してもらうストーリーを用意。
- 移動が制限される世の中に新たな視野を与えるAI、バーチャル技術の提示
- コミュニケーション運営のあらゆるプロセスに、明確で一貫性のあるビジョンを埋め込むことがレガシーづくりの秘訣

§ 6: 調査結果④ SDGsに関する事例収集調査

調査の視点

SDGsの達成に向けた先進的な取組について、特徴的な事例を収集することで、どのようなアプローチの方法がありうるかについての参考とする。

具体的には、国連との展示のテーマの検討および途上国支援としてのコンサルタント派遣における参考となる事例を収集する。

リサーチ対象国

北米、フランス、ドイツ、イギリス、北欧（デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド）等
SDGs先進国

※実施対象が途上国、中南米、中東、アジアも含む

リサーチ条件

- 政府やNGOが主催しているものを優先
- 一過性（短期イベント）のアクションは排除
- 認知促進やセミナー/シンポジウム、事例発表イベント等は排除
- 2018年以降（または期間に含む）事例
- 慈善活動系は排除

事例名称	Loop https://www.terracycle.com/en-US/contact-us	種別	ソリューション	主催者	TerraCycle	開催地	アメリカ/グローバル	開催時期	2019～
------	---	----	---------	-----	------------	-----	------------	------	-------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナーシップ

CPG商品の多くは使い捨てなのに対して、再使用可能のパッケージ導入による革新的なサーキュラーイーコマースプラットフォームの取り組み。2019年、アメリカ、フランス、イギリスにおいて400種の商品のオンライン販売で開始された。購入時にデポジットを払い、パッケージを店舗に返すと返金の仕組み。2020年にはアメリカ、イギリス、フランス、日本（イオン）、今年からカナダ、オーストラリアの大手スーパーチェーンでも導入予定。通常の棚でなくループコーナーでの体験購入を提供する。つい最近、英マクドナルドとの提携も大きなニュースになった。

- 取り組みによる反響：一般に浸透するのはこれからだが、オンライン販売での提携企業は増加の傾向。インスタグラムのフォロワー数は43,000人以上で、非営利団体Greenpeaceもパッケージと食品の無駄をなくすコンセプトに賛同している。
- 取り組みによる変化：パンデミック中は衛生関連の懸念がより高まるが、FED基準に則った処理で安心を保証。リサイクルだけでは解決できないゴミ問題に対処することで、オンライン販売は成長し、より多くの消費者に受け入れられている。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：日本のイオンの事例に世界の事例を入れて、世界規模での取り組みとして実施。

国連および関連機関との関係性 **あり**

主催者のTerraCycleは2017年、United Nations Momentum for Change Lighthouse Activity受賞

<https://www.terracycle.com/en-US/about-terracycle/history#:~:text=From%20Beaches%20to%20Bottles,collected%20from%20beaches%20and%20waterways.>

事例名称	Microsoft Global Carbon Fee https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2019/04/15/were-increasing-our-carbon-fee-as-we-double-down-on-sustainability/	種別	企業の取り組み	主催者	Microsoft	開催地	アメリカ/グローバル	開催時期	2012～
------	--	----	---------	-----	-----------	-----	------------	------	-------

関連ジャンル	FILM	MUSIC	ART	ARCHITECTURE	GAMES	FASHION	TECHNOLOGY	FOOD	EDUCATION	BUSINESS	その他						
ターゲット	政府関係	NGO/NPO関係	教育関係	ビジネス関係	一般層	学生	ファミリー	その他									
エリア	国内	ヨーロッパ	北米	南米	アジア	中東	アフリカ	online									
ゴール	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水/トイレ	7 エネルギー	8 働きがい	9 技術革新	10 不平等	11 まちづくり	12 リサイクル	13 気候変動	14 海環境	15 陸環境	16 平和公正	17 パートナ

マイクロソフト社のカーボンニュートラルへ向けた施策としての“カーボン・フィー”（社内炭素税）は、自社運営のエネルギー消費を炭素排出量として計算、その分を炭素排出を減らすプロジェクトに投資するもの。19年には投資額を2倍にする決定がなされた。

- 取り組みによる反響：同社の各部署の予算組みにはこのカーボンフィーがあるため、社員全体でカーボンニュートラルを目指す努力をし、またその貢献から働きがいを感じることができる。
シンプルで持続可能、スケールメリットのあるプログラムは他社や諸団体も容易に導入できる。
- 取り組みによる変化：この施策によって集めた資金で同社は100億キロワット時間のグリーンパワー購入、750万トンに相当するグリーンガス減少、年間1000万ドルの節約を果たした。また、資金が援助したコミュニティープロジェクトはモンゴルの調理器具向上による屋内煙の減少、グアテマラの水質向上など、23か国で60以上の案件、300万人以上の人に貢献した。
今後3年で5000万ドル以上の投資予定。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：民間企業が自社に課す努力の事例。日本法人が関わった事例を中心に展示するなど。

参考動画：<https://vimeo.com/172088946>

国連および関連機関との関係性 **あり**

取り組みは国連のサイトでも紹介され、他社も実行できるガイドへのリンクを発表

<https://unfccc.int/climate-action/momentum-for-change/financing-for-climate-friendly/microsoft-global-carbon-fee>

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	Project Drawdown https://drawdown.org/	種別	ソリューション	主催者	Project Drawdown	開催地	アメリカ/ グローバル	開催時期	2013～ 2025
------	---	----	---------	-----	------------------	-----	----------------	------	---------------

関連ジャンル

FILM MUSIC ART ARCHTECTURE GAMES FASHION TECHNOLOGY FOOD EDUCATION BUSINESS その他

ターゲット

政府関係 NGO/NPO関係 教育関係 ビジネス関係 一般層 学生 ファミリー その他

エリア

国内 ヨーロッパ 北米 南米 アジア 中東 アフリカ online

ゴール

1 貧困 2 飢餓 3 健康 4 教育 5 ジェンダー 6 水/トイレ 7 エネルギー 8 働きがい 9 技術革新 10 不平等 11 まちづくり 12 リサイクル 13 気候変動 14 海環境 15 陸環境 16 平和公正 17 パートナーシップ

事例概要

“Drawdown”とはグリーンハウスガスを逆転すること。アメリカの環境保護主義者と地球温暖化活動家が2013年に共同創立したプロジェクトで、200人以上の学者、科学者、役人、ビジネスリーダー、活動家が主体となってグリーンガスを阻止するための最も実質的な解決具体策のリストを作成し、電力開発、食糧生産、産業、交通、建設、健康と教育、地盤沈下、海洋のセクターで解決策を提示。

- 取り組みによる反響：リストのうち80の解決策を実行すれば2050年までに1兆トンの二酸化炭素を排除できる計算で、レオナルド・ディカプリオ財団は実行に向けて援助している。
- 取り組みによる変化：それぞれの解決策のカーボンインパクト、コスト、節約を2050年までの期間にわたって測定、予測。
解決法のトップ10は①ハイテク冷蔵、②オンショア風力発電、③食の無駄の減少、④植物中心の食生活、⑤熱帯雨林保護、⑥少女の教育、⑦産児制限、⑧ソーラー発電、⑨森林放牧地、⑩屋上ソーラー。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：日本での具体事例を展示するなど。

<https://www.facebook.com/projectdrawdown/posts/support-project-drawdown-on-givingtuesday-receive-this-poster-of-the-top-100-sol/1721022864584401/>

事例名称

CARE International UK

<https://www.careinternational.org.uk/>

種別

ミッション

主催者

#March4Women

開催地

英国/ロンドン

開催時期

2019年～

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHTECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1

貧困

2

飢餓

3

健康

4

教育

5

ジェンダー

6

水/トイレ

7

エネルギー

8

働きがい

9

技術革新

10

不平等

11

まちづくり

12

リサイクル

13

気候変動

14

海環境

15

陸環境

16

平和公正

17

パートナーシップ

事例概要

3月8日の「国際女性デー」記念して、ロンドンでは「マーチ・フォー・ウィメン」March4Women と呼ばれるデモ行進が行われる。2019年にグローバルキャンペーンとなり、CARE International UKが率いる47か国が参加。ハリー王子とUNウィメン親善大使を務めたこともあるメーガン妃が、バーミンガムの若い女性のためのチャリティー団体のイベントに参加。性差別の撤廃を訴える。2020年はテムズ川沿いロンドンの文化地区、サウスバンクを拠点に行進や各種イベントが行われた。アーティスト、シンガー、ロンドン市長他が呼びかけを行った（動画リンクを参照）。フリーマガジン「スタイリスト」等も協賛し、イベントの様子を特集。

- 取り組みによる反響：ロンドン、ウェストミンスターで行われた集会には、1,400人以上が参加。1,200枚のハガキが署名され、職場での暴力や嫌がらせの終止を訴えた。
- 取り組みによる変化：2019年にグローバルキャンペーンとなり、CARE International UKが率いる47か国が参加。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：ワークショップ・音楽イベント向き
- 直近ではCOVID-19に特化したプロジェクトの実施やソリューション紹介を行っている。

<https://www.wen.org.uk/2019/12/12/march4women-2020/>

<https://www.stylist.co.uk/tag/international-womens-day>

国連および関連機関との
関係性 **あり**

国連の定めた国際女性デー
に関連したイベントを実施。

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称

Save a Crust

<https://www.nlwa.gov.uk/campaigns-and-projects/save-crust>

種別

その他

主催者

North London
Waste
Authority

開催地

英国/ロンドン

開催時期

2018～

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナーシップ

事例概要

英国では1世帯あたり年間800ポンド相当の食品廃棄が行われている。中でも主食の一つであるパンは、サンドイッチに使用する食パンの耳や固くなったパンなど、廃棄食材になりやすい食材の第2位にあげられる（第1位は同じく主食のジャガイモ）。

北ロンドン行政区の合同プロジェクト「廃棄食品オーソリティ」ではプロのシェフが余剰パンを美味しく利用する方法を教えるワークショップを各地で開催。古いパンを再利用したイタリア料理の伝統的なリボリータやパンザネラ、イギリスの伝統デザートであるサマープディングやブレッドプディング、パン粉やクルトン作り等を教えたり、屋台で通行人に試食してもらいパンフレットを配る活動を行った。

参照ビデオ <https://www.youtube.com/watch?v=CroUKuAXLaQ&feature=youtu.be>

参考リンク <https://www.wrap.org.uk/sites/files/wrap/Household%20food%20waste%20restated%20data%202007-2015.pdf>

<https://www.bakeryandsnacks.com/Article/2019/02/06/London-s-on-a-mission-to-get-people-to-eat-their-bread-crusts>

●取り組みによる反響：家庭での食材再利用は食糧廃棄削減とCO2削減につながるだけでなく、業者や一般家庭のコスト面でもよい効果が得られる。

北ロンドン廃棄食品オーソリティでは家庭の余りものの食材を利用したデジタル・レシピ本も無料配布。

●取り組みによる変化：パンの耳や食パンの両端のスライスを捨ててしまう家庭が多かったが、夕食やデザートなど様々なレシピを知ることで、廃棄食材を「食材」として見直し、有効利用する家庭が増えた。

また、2018年のSDGsアワードを受賞した、廃棄パンを使ってビールを生産するブルワリーToast Ale では、ホームメイド・ビールのレシピを配布。オンライン登録するとレシピブックをダウンロードできる。

<https://www.toastale.com/about-us>

<https://www.toastale.com/blog/toast-ale-wins-global-sustainable-development-goal-award/>

●展示コンテンツとしての展開可能性：ワークショップ・展示、フードイベント向きである。



事例名称	Eat Them To Defeat Them ITV & Veg Power Campaign https://eatthemtodefeatthem.com	種別	ミッション	主催者	ITV	開催地	英国全土	開催時期	2019～
------	--	----	-------	-----	-----	-----	------	------	-------

関連ジャンル	FILM	MUSIC	ART	ARCHTECTURE	GAMES	FASHION	TECHNOLOGY	FOOD	EDUCATION	BUSINESS	その他						
ターゲット	政府関係	NGO/NPO関係	教育関係	ビジネス関係	一般層	学生	ファミリー	その他									
エリア	国内	ヨーロッパ	北米	南米	アジア	中東	アフリカ	online									
ゴール	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水/トイレ	7 エネルギー	8 働きがい	9 技術革新	10 不平等	11 まちづくり	12 リサイクル	13 気候変動	14 海環境	15 陸環境	16 平和公正	17 パートナ

2019年より民放テレビ局ITVで継続中のTVCMキャンペーン。モンスターのような野菜が街と大人を襲うパニック・アクション映画予告編風のCMで、子どもたちがヒーローになり野菜達を倒すために食べるというユニークな呼びかけを行う。ファミリー向け番組放送時間帯に放映。

これは「健康にいい野菜を食べましょう」という、従来のパターンの逆を行くアプローチ。

人気シェフのジェイミー・オリバー、ヒュー・ファーンリー＝ウィットニングストール、ITVの人気司会者アント&デック、コメディアン、俳優、児童文学作家などのそうそうたるスターが「野菜をやっつけろ」とメディアを通し子どもたちに呼びかけるほか、各地でポスターを配布表示したり、ロンドン行政区・学校と協力、子どもたち向けに野菜を使って遊ぶイベントを開催、子どもたちにゲーム付き25万部の食育マガジンを配布。

- 取り組みによる反響：調査ではキャンペーンの影響により、野菜を食べるようになった子どもが以前より625,000人増え、子持ち世帯1件につき週1ポーション分の野菜消費量が増えたと報告されている。52%の親が、子どもたちが以前より野菜を食べるようになったと回答している。
- 取り組みによる変化：ティーンエイジャー向けの料理レッスン、成人向けソーシャルメディアキャンペーン（SeasonalVeg）などにより、2019年2月から2020年7月までに野菜の売上げが6300万ポンド増した。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：ソーシャルメディア・キャンペーン・ワークショップ向きである。

国連および関連機関との関係性 不明

このキャンペーンはSDGsの3番「健康」のゴールを意識して企画されている。

<https://www.itvplc.com/socialpurpose/our-purpose/~media/Files/I/ITV-PLC/download/itv-sdg.pdf>

事例名称	The Young SDG Innovators Programme (YSIP)	種別	ソリューション	主催者	UN Global Compact Network UK	開催地	英国/全土	開催時期	おそらく2018年～
	https://www.unglobalcompact.org.uk/global-goals/youngsdginnovators/								

関連ジャンル

FILM MUSIC ART ARCHTECTURE GAMES FASHION TECHNOLOGY FOOD EDUCATION BUSINESS その他

ターゲット

政府関係 NGO/NPO関係 教育関係 **ビジネス関係** 一般層 学生 ファミリー その他

エリア

国内 **ヨーロッパ** 北米 南米 アジア 中東 アフリカ online

ゴール

1 貧困 2 飢餓 3 健康 **4 教育** 5 ジェンダー 6 水/トイレ 7 エネルギー **8 働きがい** 9 技術革新 10 不平等 11 まちづくり 12 リサイクル 13 気候変動 14 海環境 15 陸環境 16 平和公正 17 パートナリシップ

国連および関連機関との関係 **あり**

主催者はUNGCN-UK。
参加者対象は、「国連グローバルコンパクトに参加している企業の35歳以下で、ビジネスモデルの革新、持続可能性、破壊的技術に関心のある優秀な従業員」

事例概要

将来のビジネスリーダー育成と新ビジネスモデルの開発を目指す10か月のSDGビジネスソリューション・プログラム（一部有料）。35歳以下の若きビジネス世代が、メンターとファシリテーターの指導の下で協力して、勤務する会社に関連するSDGのイノベーションに向けてより幅広いアプリケーションを持つ機会を特定し、ソリューションを開発していく。トレーニングワークショップ、合宿、グループの演習と課題、オンライン学習など、様々なアクティビティが含まれる。

- 取り組みによる反響：参加者は、知識を深めることができただけでなく、グローバルコミュニティとしてアイデア交換をしたり横のつながりを広めることができた他、職場では「SDGs関連の取り組みならこの人」と頼られる立場を与えてくれたと語っている。
- 取り組みによる変化：若きビジネスマンにアイデア交換やメンターと出会う機会、ネットワーキングの場やイノベーションを生む土台が与えられた。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：ワークショップ・ビジネスプログラム・展示向きである。

<資料>

<https://www.unglobalcompact.org.uk/global-goals/youngsdginnovators/>
<https://www.globalcompactturkiye.org/wp-content/uploads/2020/05/2020-2021-Programme-Curriculum-Guide.pdf>

<動画>

https://www.youtube.com/watch?v=ZQ9qoTO-R-0&feature=emb_logo

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	Audi環境財団、インドのスタートアップを支援 https://www.audi-umweltstiftung.de/umweltstiftung/en/projects/greenovation/nunam.html	種別	ソリューション	主催者	Audi環境財団 Nunam	開催地	インド	開催時期	2020
------	---	----	---------	-----	-------------------	-----	-----	------	------

関連ジャンル	FILM	MUSIC	ART	ARCHITECTURE	GAMES	FASHION	TECHNOLOGY	FOOD	EDUCATION	BUSINESS	その他						
ターゲット	政府関係	NGO/NPO関係	教育関係	ビジネス関係	一般層	学生	ファミリー	その他									
エリア	国内	ヨーロッパ	北米	南米	アジア	中東	アフリカ	online									
ゴール	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水/トイレ	7 エネルギー	8 働きがい	9 技術革新	10 不平等	11 まちづくり	12 リサイクル	13 気候変動	14 海環境	15 陸環境	16 平和公正	17 パートナ

事例概要

Audi 環境財団は、インドの非営利スタートアップ企業 Nunam社(ドイツ系インド人創立者 Prodip Chatterjee)を支援している。電子廃棄物の時期尚早なリサイクル問題に対処するため、PCや電気機器のバッテリーをスクラップディーラーから買い取りリサイクルしエネルギー貯蔵システムに再利用する。そこから作られたパワーバンクはスマートフォンやファン、ランプ(家庭用照明)などの低電力消費商品の電源として利用することができる。“効率的で効果的なリサイクルは資源節約の重要な手段である”と、Audi環境財団マネージャーのラックナーゲル氏は話す。

- 取り組みによる反響：このプロジェクトに関する調査結果や動画、データや学習方法などの資料は、プロジェクト終了後に全ての関係者が自由に閲覧でき、その調査結果やデータなどを更なる開発に利用できるようにオープンソースポータルで公開される予定。
- 取り組みによる変化：今までに1000台のラップトップから5000個のバッテリーセルを再利用し、25台のエネルギー貯蔵システムを実現。最終的にはインドの農村地区にエネルギー源として使用できるよう現在テスト中である。長期的には小ロットの電力源を生産する予定で、今までのテスト結果を更なるエネルギー開発につなげるべく、ベルリン技術大学の支援を受けながら調査を進めていく予定。特に、同大学の電気エネルギー貯蔵技術部門と協力し、再利用したいバッテリーの摩耗状態をより正確に予測するためのモデル開発に取り組んでいる。

AUDI環境財団は2009年にAUDIの完全子会社として創設され、それ以来住みやすい未来のための持続的な環境を保護するための斬新な技術と研究を後援している。後援するプロジェクトのカテゴリーは、Greenovation(グリーンイノベーション)、Begeistern(人々の心を環境により動かす)、Verantwortung(環境への責任)に分かれており、Nunam社のプロジェクトはBegeistern(人々の心を環境により動かす)に位置づけられる。

事例名称	Frei Day https://www.frei-day.org/	種別	開発プロジェクト	主催者	Engagement Global gGmbH	開催地	ドイツ	開催時期	2020～2021
------	---	----	----------	-----	-------------------------	-----	-----	------	-----------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1貧困

2飢餓

3健康

4教育

5ジェンダー

6水/トイレ

7エネルギー

8働きがい

9技術革新

10不平等

11まちづくり

12リサイクル

13気候変動

14海環境

15陸環境

16平和公正

17パートナーシップ

事例概要

Frei Day (Friday for future とかけて自由な日という意味) は学校で週に4時間だけの授業のコマを使い、学年に関係なく子供たちが一体となりグローバルな未来について環境問題、貧困、持続的資源の確保、特にSDGsと21世紀将来のある生活の仕方に関して問題提議をし、そのソリューションを探していく。またそれを自分たちの各都市やコミュニティで実施していくというプロジェクト。

様々な環境財団、学校財団、教育プログラム連邦協会、個人財団によって支援されている。

[FREI DAY – Ein Lernformat von Schule im Aufbruch \(frei-day.org\)](https://www.frei-day.org/)のサイトを通してどの学校も参加することが可能。

子供たちがクリエイティブに心、手、頭を使って考えたアイデアで世界を変えていくことができるソリューションを提案、実施していくのが目的。FreiDayは一つの科目ではなく全ての科目を一つにしたもので、各時間のテーマは子供たちが自由に提案でき、それについて未来への責任と自由をクリエイティブに子供たちが考えていく。その他のテーマについてはもちろんSDGsからの課題をとっても良い。

- この取り組みによる変化：この時間を使い学校が学習の場所というより生徒のクリエイティブな工房となり持続可能な環境を維持する将来への行動の場、効果の場が変わる。プロジェクトに参加することにより、SDGsへの興味を深めることができるとともに、環境や社会問題意識の高い大人を育てることができる。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：環境や社会問題についての授業が必須で行われるところは日本ではまだない。
日本で導入されると将来的に大きな変化が期待できる可能性がある。

国連および関連機関との関係性 **あり**

ユネスコのHP「教育関連」のページで「持続可能な開発のための教育」の一環として紹介されている。

<https://www.unesco.de/bildung/bne-akteure/frei-day>

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	Too Good To Go https://toogoodtogo.de/de/	種別	ソリューション	主催者	Too Good To Go	開催地	ドイツ	開催時期	2015～2020
------	---	----	---------	-----	----------------	-----	-----	------	-----------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナリ

事例概要

ドイツでは平均1食の3分の1が破棄されているという。多大な食糧破棄はおのずとCo2廃棄に繋がっていく。Too Good To Goプロジェクトはアプリを利用し、ホテル、レストラン、カフェやスーパーが残りの食材を安価で消費者に提供する。破棄された食材の10%は主に消費期限が過ぎたもの（EU圏内で880万トンの食糧）だが、それらをできるだけ破棄することなく消費者に提供することで、SDGsの12.3の課題である食糧破棄を従来の半分以上にする目標を掲げている。500校あまりの学校でのワークショップも行っている。

- 取り組みによる反響：現時点の利用者は440万人と5721店舗の業者。今までに合計600万食を食糧破棄から救うことができた。
このアプリはEU圏内にも広がり、フランスの有名なスーパーマーケットCarrefourも利用業者のひとつ。利用開始の2017年10月から2019年末にかけて138,000食を救い、2018年にはベルギー国内の153店舗も利用店舗に入り、一年間で29000食を救うことができた。これはCo2 74630キロの排気量にあたる。
- 取り組みによる変化：レストランやホテルなどに食材の扱い方（保存や仕入れ、コストのセーブ）を提案するワークショップも提供。実例として、このサービスを利用するAccorホテルグループは、2016年からの3年間で16万食（ポーション）の食材を救うことができ、40万キロCo2排気をセーブしたことになる。また、4500店舗あまりのスーパーがこのアプリを利用することにより230万食（ポーション）の食材を破棄することなく提供することができた。
これは576万キロのCo2の排気量にあたる。Co2排気量の減少に限らず、人々の食料に対する意識も変化していき、コスト面でのセーブにもつながる。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：アプリ体験（要言語対応）

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	Calathus https://www.cedre.info/	種別	ソリューション	主催者	CEDRE	開催地	フランス	開催時期	2019～
------	---	----	---------	-----	-------	-----	------	------	-------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナリシップ

オフィスのリサイクルを促す家具Calathusは、リサイクル事業者CEDREによるプロジェクト。ゴミ箱の口のデザインと6色でそれぞれの分別を促す試みが施されている。SGDsのグリーンなエネルギー、人や国の不平等をなくす、気候変動への具体的な案に焦点を当てている。また、ゴミ箱自体の素材もリサイクル可能な木材や革、バーチ合成などで作られた。

事例概要

- 取り組みによる反響：環境問題をデザインで解決するところに汎用性があるとデザイン業界やビジネス業界から注目されている。
- 取り組みによる変化：このプロジェクトにより、CEDREがイルドフランス地域（首都圏）のリサイクルにおけるリーダー企業であることが認知されるようになった。CEDREはルイヴィトンを保有する大手ファッションLVMHグループとも提携しており、今後さらにデザインとリサイクルの分野で発展していくだろう。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：プロダクトがあるので展示が構成しやすい。
また、この分別ゴミ箱を作るに至った経緯を通してCEDREの事業を紹介することで、総括的にリサイクルの仕組みについて伝えることができる。

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	Chaussettes Orphelines https://chaussettesorphelines.com	種別	ソリューション	主催者	Chaussettes Orphelines (NGO)	開催地	フランス	開催時期	2008～
------	--	----	---------	-----	------------------------------	-----	------	------	-------

関連ジャンル

FILM MUSIC ART ARCHTECTURE GAMES **FASHION** TECHNOLOGY FOOD EDUCATION **BUSINESS** その他

ターゲット

政府関係 **NGO/NPO関係** 教育関係 ビジネス関係 **一般層** 学生 ファミリー その他

エリア

国内 **ヨーロッパ** 北米 南米 アジア 中東 アフリカ online

ゴール

1 貧困 2 飢餓 3 健康 4 教育 5 ジェンダー 6 水/トイレ **7 エネルギー** 8 働きがい 9 技術革新 10 不平等 11 まちづくり **12 リサイクル** 13 気候変動 14 海環境 15 陸環境 16 平和公正 17 パートナリシップ

Chaussettes Orphelineは、ゴミとして廃棄されるだけの古い靴下を回収し、その繊維を再利用して靴下や手袋、スカーフ、帽子、衣類、アクセサリに生まれ変わらせている。2019年には、リサイクルをさらに加速させるためにEasy Recycleを開発。商品を購入ごとに封筒が同封されており、使用済み靴下をその封筒に入れて送ることでリサイクルを活性化させる仕組みである。

- 取り組みによる反響：このプロジェクトは、フランスで一番大きなテレビ局TF1や雑誌のParis Matchなど様々なメディアでも取り上げられ、2019年には本も出版された。
- 取り組みによる変化：Chaussettes Orphelinesの理念に賛同した多数の団体や企業、たとえば、パリ市、シャネル、パリ交通公団、ソシエテジェネラルなどが、サステナブル活動の一環としてコラボレーションしたり支援を行っている。2020年には家具の会社と協業し、ホームテキスタイル（クッションやブランケットなど）を開発した。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：実物を使用した展示が考えられる。実際にリサイクルした靴下やセーターなどの商品があることで、プロジェクトを身近に感じさせる効果がある。

事例概要

事例名称	Iodysséus	種別	ミッション	主催者	Science&Sea	開催地	フランス	開催時期	2016～
	https://www.iodysseus.org/								

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナ

事例概要

科学とスポーツの融合を掲げ、ヨットでレースを行ったり、気候変動の鍵を握ると言われているプランクトンの研究をすることで、気候変動や海環境を守ることに貢献するプロジェクト。このヨットに備わっている海洋エアロゾルセンサーでプランクトンの生態系に関する研究を行い、海洋生物多様性の保全を行うことを目的としている。

2016年に開発が始まり、2019年にヨットのプロトタイプが完成。今後長期的に行っていくプロジェクトだ。

研究は年々着実に進行しており、レース面では、2020年にケベックとサンマロで行われる大西洋単独横断ヨットレース ザ・トランザットに参加する予定だったがコロナウイルスの影響でレースが中止された。今後はさらに発展していくだろう。

- 取り組みによる反響：2020年に持続可能な開発に貢献する海洋科学プログラムとして、国連によって認証された。
- 取り組みによる変化：この4年間に、プロジェクトを通して、プランクトンの役割や海洋生物多様性の保全の重要性についての認知が高まった。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：プランクトンや海洋環境の多様性と気候変動の関係性など、科学的な側面から展示コンテンツを作れば面白いのではないかと。ワークショップも効果的。

国連および関連機関との関連性 **あり**

2020年には持続可能な開発に貢献する海洋科学プログラムとして、国連によって認証された。

出典：

<https://www.iodysseus.org/en/united-nations-and-unesco-international-recognition-for-the-iodysseus-program/>

国連および関連機関との
関係性 不明

事例名称	L'INDUSTREET https://lindustreet.fr/	種別	ソリューション	主催者	Total Foundation	開催地	フランス	開催時期	2019～
------	---	----	---------	-----	------------------	-----	------	------	-------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1貧困

2飢餓

3健康

4教育

5ジェンダー

6水/トイレ

7エネルギー

8働きがい

9技術革新

10不平等

11まちづくり

12リサイクル

13気候変動

14海環境

15陸環境

16平和公正

17パートナーシップ

事例概要

どんな仕事をしたらいいかわからない、職が見つからない若者に対して、キャリアのアドバイスをしながら実務的な事を教えるL'INDUSTREETという学校が2019年に開設された。就職・仕事へ直結する事を目的としており、仕事の性質や給料などについても詳しく説明する。

入学は無料で、18歳から25歳までの400人が対象となる。この団体はTotalという世界的な石油開発会社が母体となっている。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%88%E3%82%BF%E3%83%AB>

- 取り組みによる反響：フランスは若者の失業率が高くそれが社会問題となっている。パリ郊外にある世界的にもスラム街として有名なサン・ドニにキャンパスを構え、社会的に困難で就職の機会に恵まれない人々をターゲットにしているところがビジネス界や教育界から高く評価されている。
- 取り組みによる変化：本来であれば2020年秋に新キャンパスがオープンする予定だったが、現在のコロナ禍でオンラインコースに切り替わった。今年が2年目、長期的なプロジェクトであり、今後さらに発展していくだろう。2020年は13人が入学し、2021年は最初の学期に40人が入学予定。コロナの状況次第だが、予定では新キャンパスで授業が行われることになっている。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：L'INDUSTREETという学校の仕組みやトレーニングプログラムの内容について、パネルを使って説明することが考えられる。また、学校の知識や資格を活かして就職した先輩にインタビューするなど、仕事を探したり就職を考える若者や教育関係者に参考になる内容にする。

事例名称	ユースカウンスル（若者による協議会） の設立		種別	開発プロジェクト ／ミッション	主催者	アイスランド 政府	開催地	アイスランド	開催時期	2008～
	https://luf.is/en/									

関連ジャンル	FILM	MUSIC	ART	ARCHITECTURE	GAMES	FASHION	TECHNOLOGY	FOOD	EDUCATION	BUSINESS	その他						
ターゲット	政府関係	NGO/NPO関係	教育関係	ビジネス関係	一般層	学生	ファミリー	その他									
エリア	国内	ヨーロッパ	北米	南米	アジア	中東	アフリカ	online									
ゴール	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水/トイレ	7 エネルギー	8 働きがい	9 技術革新	10 不平等	11 まちづくり	12 リサイクル	13 気候変動	14 海環境	15 陸環境	16 平和公正	17 パートナリ

アイスランドの13～18歳の若者12人からなるユースカウンスル（若者協議会）。

年6回の会議（うち1回は政府との年次会議）を行い、SDGsについて知り、議論し、サステナビリティと達成目標についてのソーシャルメディア向けインタラクティブコンテンツの制作を行うほか、政府関係者と面談して目標達成の最適な方法について議論していく。

- 取り組みによる反響：アイスランドのユースカウンスルは、15歳の少女がウガンダを訪問して異文化での生活を体験するキャンペーンを実施。ウガンダのティーンエイジャーたちが、どのような日常生活を送っているのかを紹介した。このドキュメンタリーは2018年の12月に国営局RUVのネットワークで放映され、高視聴率を獲得。国内のSDGs認知を喚起することに貢献した。
- 取り組みによる変化：アイスランドにおけるSDGsの認知率は2018年には57%だったのが、番組が放映された1年後には65.6%まで上がったという調査データも見られる。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：欧州にはユースカウンスルの連合組織である欧州若者フォーラム（European Youth Forum）もあり、アイスランド以外でもユースカウンスルの活動は活発。日本でも最近各地でユースカウンスルが活動しているので、各国ごとの取組を紹介したり、各国の代表者が集まってトークイベントやWSを行うことで若い世代に訴えかける事ができる。

<https://sdg-communicator.org/2019/07/09/the-sdgs-through-the-eyes-of-an-icelandic-teenager/>

国連および関連機関との関係性 **あり**

ユニセフのアイスランド事務局に勤めるコーディネーターがユースカウンスルのプロジェクトのために首相官邸と協力。また、アイスランド国連協会との関係性も強い、政府のSDGs履行に関する作業部会（主に首相官邸、外務省、環境省、福祉省、財務省、統計局の代表から成る）のアドバイザーの役目をユースカウンスルも務めている。

事例名称

Globhe（ドローンによるデータ収集）

<https://globhe.com/>

種別

ソリューション

主催者

Globhe

開催地

スウェーデン

開催時期

2015～

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHTECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢饉

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 持続可能な開発

事例概要

Globheは2015年に設立された企業で、世界77ヶ国の4,000人のドローン操縦者と協力した「クラウド・ドローニング」で集めた写真やデータを企業や団体に向け提供している。疫病が発生した際にリスクゾーンや拡大スピードを調べる、災害発生時に道路や通信網の被害状況を調べる、水質汚染や森林破壊などの調査に利用するなど、よりよい未来に向けての問題解決の為のデータ活用が目的。

- 取り組みによる反響：創業者のHelena SamsioelはForbesの“Tech業界で最も成功している100人の女性”に選出された。
また、アルフレッド・ノーベルを偲んで設立されたスウェーデン最大のイノベーションアワード SKAPA awardも受賞。
- 取り組みによる変化：国連、人道支援組織、通信会社、水道会社、研究機関などにデータを提供し、通信企業の通信施設検査と世界的に契約、ヒマラヤでのドローンの医療用活用、アフリカでのマラリア対策へのドローンの活用など、事業を拡大中。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：ドローンから撮影された映像や写真など、ヴィジュアルで訴えかける展示。

<https://globhe.com/power-a-drone/>国連および関連機関との関係性 **あり**

国連は最大のクライアントであり、GlobheのドローンおよびAI技術が国連の自然災害調査や、マラウイでの医療に役立てられようとしている。

事例名称

青少年移民の為の性教育

<https://sustainabledevelopment.un.org/partnership/?p=30058>

種別

開発プロジェクト
／ミッション

主催者

RFSU
(スウェーデン
性教育協会)

開催地

スウェーデン

開催時期

2011～

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHTECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1

貧困

2

飢餓

3

健康

4

教育

5

ジェンダー

6

水/トイレ

7

エネルギー

8

働きがい

9

技術革新

10

不平等

11

まちづくり

12

リサイクル

13

気候変動

14

海環境

15

陸環境

16

平和公正

17

パートナーシップ

事例概要

RFSUは1933年に設立されたNPOで、身体や性にまつわる広報や教育活動などを行っている。RFSUではスウェーデンの公衆衛生局や社会省などからの資金援助も得て、スウェーデン語学習と性・リプロダクティブライツに関する教育を兼ねた230ページの教材『平易なスウェーデン語による性教育』を制作。この教材は言葉の壁や出身国での性教育の欠如などにより性的なリスクに晒される事が多い移民の為につくられたもので、移民に関わるプロフェッショナルやカンファレンス向けに配布された。

- 取り組みによる反響：移民に関わるプロの95%がこの教材により新たな知識を得られたと回答、97%が職場で使える新しいツールであると回答した。RFSUではこの他にも多言語でビデオなど様々な教育用コンテンツを提供している。
- 取り組みによる変化：今後もアップデートを重ねるなど継続的な展開が期待される。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：実際に教材の一部を日本語訳し配布したり、各国の性教育へのアプローチについてセミナーやディスカッションを行う。
ヘルステック、フェムテックなどと絡めた紹介など。

国連および関連機関との関係性 **あり**

本プロジェクトには国連や関係機関は関わっていないが、RFSU自体は国連人口基金がドナー/パートナーであり、様々な企画で国連と協働している。また、現在国連女性機関(UN Women)の次長を務めるオーサ・レグネル元スウェーデン男女共同参画大臣は、過去にはRFSUの事務総長を務めた。

事例名称	Young Sustainable Impact https://ysiglobal.com/	種別	開発プロジェクト ／ミッション	主催者	Young Sustainable Impact	開催地	ノルウェー	開催時期	2016～
関連ジャンル	FILM MUSIC ART ARCHTECTURE GAMES FASHION TECHNOLOGY FOOD EDUCATION BUSINESS その他								
ターゲット	政府関係 NGO/NPO関係 教育関係 ビジネス関係 一般層 学生 ファミリー その他								
エリア	国内 ヨーロッパ 北米 南米 アジア 中東 アフリカ online								
ゴール	1 貧困 2 飢餓 3 健康 4 教育 5 ジェンダー 6 水/トイレ 7 エネルギー 8 働きがい 9 技術革新 10 不平等 11 まちづくり 12 リサイクル 13 気候変動 14 海環境 15 陸環境 16 平和公正 17 パートナーシップ								

国連および関連機関との関係性 **あり**

国連グローバル・コンパクト加盟団体。また、オスロの国連学生連盟がパートナーであり、知識のシェアやネットワーキングのため協働している。

事例概要

Young Sustainable Impact (YSI)はSDGsの17項目をフレームワークに、影響力のあるスタートアップの設立を応援する団体。若者主導のサステナブルなビジネスを創造するためのオンラインのイノベーションプログラム、Earthpreneursと呼ばれる若者主導のサステナビリティに主眼を置いた活動、既存のビジネスや組織にサステナビリティ関連の課題について働きかける活動を行っている。

- 取り組みによる反響：イノベーションプログラムには初回の募集から10,000を超える応募があり、シンガポール、バングラデシュ、中国に拠点を拡大し各地でもプログラムを行う。2019年にはノルウェー中央銀行や生命保険会社Storebrandと協力しEarthpreneursイベントを開催。
- 取り組みによる変化：プログラム卒業生のスタートアップが設立されている。
 - ・FarmEZ – “サステナブル・フードバリューチェーン”を目標に、農産物の価格を公開し農家を支援するアプリ
 - ・LeafUp – 温暖化の影響を受けているコーヒー産業を、植林とフェアトレードにより支援する団体
 - ・Aquasolis Global – 低コストで環境負荷の少ない水濾過システムの開発
- 展示コンテンツとしての展開可能性：セミナーやワークショップの実績が豊富なので、日本の若者を招いてビジネスプランのワークショップやコンテストなどを行う。

事例名称	Planet Patrol (by 4Good Games) https://www.4goodgames.com/?fbclid=IwAR22zq_b_81vIcINF3wJIQJuWHaYMghgMzEeHmhCCW_W2vrDkbZFw8_5CVw	種別	商品／ツール	主催者	4Good Games	開催地	フィンランド	開催時期	会社設立2019年、ゲームリリース2020年
------	--	----	--------	-----	-------------	-----	--------	------	------------------------

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHTECURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1 貧困

2 飢餓

3 健康

4 教育

5 ジェンダー

6 水/トイレ

7 エネルギー

8 働きがい

9 技術革新

10 不平等

11 まちづくり

12 リサイクル

13 気候変動

14 海環境

15 陸環境

16 平和公正

17 パートナ

事例概要

金融業界やゲーム業界出身のメンバーが共同創立したゲーム開発のスタートアップ。SDGs実現に向けては個人や民間の参与が重要との考えから、無料のモバイル用ゲームで社会責任・影響への意識を高め、収益の半分以上をSDGs活動する団体に寄付する計画で、このほど初期資金を獲得した。

- 取り組みによる反響：リリース前ではあるが、ゲームに“社会目的”という要素が加わり、個人がゴール達成に参加できる今までにない取り組みとして注目されている。開発者のひとり Ilmari Hakkola氏はインタビューの中で、「人は普通現実逃避をしたくてゲームをしている。だからゲームでリアルの問題に向き合わせるのはとてもリスクなこと。ともすると真面目になりすぎたり、退屈になって楽しくなくなってしまう。娯楽要素と社会的インパクトのバランスを取るのがとても難しかった」と語っている。しかし、初期のテストではユーザーからの評価はおおむね高かった。<https://mobidictum.biz/4good-games-interview/>
- 取り組みによる変化：インドネシアの2村におけるマングローブ林再生による村民の経済活性化のプロジェクトにつながった。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：本ゲームをはじめ、今後もSDGs周知のために活用拡大が予測される「ゲーム」ツールが実際に体験できるスペースの提供。
なお、詳細はまだ明らかになっていないが、公式ページが英語であることから、メインの言語は英語と考えられる。

国連および関連機関との関係性 不明

国連環境計画がゲーム会社と組んでPlaying for The Planetというプロジェクトをやっているようだが、この4Good Gamesという企業は参加していない。

事例名称

植物性繊維によるマイクロプラスチックの識別

ソリューション <https://www.vttresearch.com/en/news-and-ideas/new-solution-capture-microplastics-they-enter-waterways>

種別

ソリューション

主催者

VTT(フィンランド
技術研究センター)

開催地

フィンランド

開催時期

2020～

関連ジャンル

FILM

MUSIC

ART

ARCHITECTURE

GAMES

FASHION

TECHNOLOGY

FOOD

EDUCATION

BUSINESS

その他

ターゲット

政府関係

NGO/NPO関係

教育関係

ビジネス関係

一般層

学生

ファミリー

その他

エリア

国内

ヨーロッパ

北米

南米

アジア

中東

アフリカ

online

ゴール

1

貧困

2

飢餓

3

健康

4

教育

5

ジェンダー

6

水/トイレ

7

エネルギー

8

働きがい

9

技術革新

10

不平等

11

まちづくり

12

リサイクル

13

気候変動

14

海環境

15

陸環境

16

平和公正

17

パートナーシップ

事例概要

フィンランドは紙パルプ産業・木材産業が国の基幹産業であり、木質財源を石油に変わる資源にするため、ナノセルロース（主に植物由来の非常に細かなセルロース繊維物質）に多額の研究費を投下している。

VTT(フィンランド技術研究センター)では、ナノセルロースの実用化・産業化に向けた応用研究を進めており、ナノセルロースの膜と水分を含むゼリー状のゲルを用いて、100ナノメートルのマイクロプラスチックを捕捉する方法を開発。この方法を用いることで、プラスチックボトルから水にどの程度のマイクロプラスチックが溶け込むかなどを調べることが容易になる。

- 新しい取り組みのため、反響や変化が見られるのはこれからになる。次のステップとしては、マイクロプラスチックが発生する場所でマイクロプラスチックを捕獲することと、新しい安価な濾過ソリューションの開発を目指しており、この濾過ソリューションが実現すれば、洗濯機でフリース素材や合成繊維から放出されるマイクロプラスチックを捕捉できるようになる。
- 展示コンテンツとしての展開可能性：フィンランドでは産学官で協力しナノセルロース研究に取り組んでおり（スウェーデンも研究が盛ん）、このマイクロプラスチックのソリューションに限らず、さまざまな利用可能性のある脱石油の植物由来素材として紹介。

参考 <https://ideasforgood.jp/2020/05/22/microplastic-2/>

国連および関連機関との関係性 不明

ナノセルロースには関わりがないが、マイクロプラスチックという切り口であれば、フィンランドを含む北欧は議論が進んでおり、国連の専門家グループや環境会議も積極的に参加しリードしていくということになっている。

<https://sustainablejapan.jp/2019/04/18/nordic-ministerial-declaration/39007>

全91件

カテゴリー

- 開発プロジェクト/ミッション：20件
- ミッション：16件
- ソリューション：34件
- 商品/ツール：9件
- 新業態：5件
- その他：7件

プロジェクト対象エリア

- EU圏
- アイスランド
- アメリカ（北米）
- アフリカ諸国（ルワンダ、コンゴ、セネガル）
- ベトナム
- イギリス
- インド
- インドネシア
- 英国
- ヨルダン
- スウェーデン
- デンマーク
- ドイツ
- ノルウェー
- フィンランド
- フランス

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
1	開発プロジェクト	Future Energy Jobs Act	アメリカ	イリノイ州政府	2017-2030	地球温暖化と経済不平等に対する対処としてのアメリカの“グリーンニュー デール”法案に基づく施作としてイリノイ州が導入した。ソーラーパネル設置、その関連の職業トレーニング、既存の建物のレトロフィット、それによる雇用拡大、などが具体策。	クリーンエネルギーによる環境改善と同時にそれによって可能となる新しい雇用先を経済的に恵まれないコミュニティ（家庭のない青年、移民、女性を含むマイノリティ、服役体験者など）の住民に優先的にトレーニングを施して経済格差も解消しようとする取り組みで好評。	目標として、毎年7000以上の新雇用、イリノイ州住民の光熱費400万ドルの節約。	https://www.sierraclub.org/compass/2018/09/budding-movement-for-living-economy https://drive.google.com/file/d/0B3i2Mvd7yVBETk1oNZSRHlHSTA/view
2	開発プロジェクト	Zap-Pay	英国	Zap-Map	2020年9月ローンチ	ドライバーがさまざまなネットワークでEVの充電を検索、プランニング、支払いができるようになった英国初のアプリ。現在、ドライバーは異なるネットワークで充電するには、複数のアプリとカードを使用する必要がある。充電体験をよりスムーズ&手軽にすることでCO2削減に貢献する。	ローンチ（2020年9月7日）直後でまだ情報なし	ローンチ（2020年9月7日）直後でまだ情報なし	https://www.autocar.co.uk/car-news/industry/zap-map-launches-ev-charging-payment-app
3	開発プロジェクト	Road to Zero	英国	英国政府	2018～	2018年から続行中の英運輸省によるプロジェクト。2020年1月新たに充電器の設置とEVドライバーのライブデータベースの開発に1,000万ポンドの投資を発表。英国全土に新たに3600台の充電ポイントを設置する予定。ほかにも目当ての充電ポイント使用中であるかどうか、故障していないかなどを確認できるプラットフォームの開発にも乗り出す。	チャージポイントの分布など、細かなレポートが報告されている。 https://www.bvrla.co.uk/resource/bvrla-road-to-zero-report-card.html	住宅地等でのチャージステーションは生活者レベルでも目に見えて増えている。	https://www.gov.uk/government/news/government-launches-road-to-zero-strategy-to-lead-the-world-in-zero-emission-vehicle-technology https://www.autocar.co.uk/car-news/industry/uk-government-doubles-funding-ev-infrastructure
4	開発プロジェクト	Frei Day	ドイツ	Engagement Global GmbH	2020～2021	世界を変えるための授業というタイトルのFrei Dayプロジェクト。環境問題、貧困、持続的資源の確保、特にSDG sと21世紀将来のある生活の仕方に関して、学校で週4時間を利用して子供たちが知識を深めることができる。2020年/21年にドイツ国内の19校で実施されているこのFrei（自由な）Dayプロジェクトでは、子供たちがクリエイティブに学ぶことができる斬新な授業法。Engagement Globalは政府とともにこのプロジェクトを確立し、実施している。	昨今のように家庭によって社会問題の話題が持ち上がる家庭は、子どもの知識も高いがそうでない家庭は、子供の社会問題に対する知識が最も低い。このプロジェクトでは子供たちが学校での必須授業と同じように、授業の中で環境やY貧困問題について学べる。それは将来的に社会問題意識の高い人間を育てていくことになる。	産業や政治の面で、これからさらに車間問題に取り組むドイツ人が増えるであろう。	https://www.frei-day.org/
5	開発プロジェクト	Reallabo GO Karlsruhe	ドイツ	Hochschule Karlsruhe	2019～	Karlsruhe市のプロジェクトGo Karlsruheに伴いHochschule Karlsruhe（Karlsruhe大学）が研究プロジェクトとして開発したReallabo。事前に歩行者へのアンケートや市民会議などでの市民の要望を念入りに考慮して作られた、歩行者が車や自転車に危険を冒されことなく安心して歩道を歩くことできるように持続的都市開発を背景に構築された。元の背景には健康や環境保護のために歩くことを促進するコンセプトがある。自動車などで遮られている狭い歩道のある個所に道路に様々なマークをし、自動車や自転車通行のスピードを遅くする。	持続的な環境保護のため公共交通手段の利用や徒歩の推進がされている中、歩行者が安心して道を歩けるような取り組みは今までされてこなかった。散歩が好きなドイツ人が歩行者を他の交通機関から守り安心して歩行できるようにを目的に研究開発されている。またでデジタル上でアプリなどを利用しての研究手段も利用しているため、研究実験に使われる費用、道路状のマーク消却などのコストも限られている。	研究結果は持続可能な都市計画に利用される。今までの研究結果の上、都市計画において更に歩行者への配慮が住宅地だけではなく市内の中心地でも必要だと発表されている。	https://www.hs-karlsruhe.de/vi/abgeschlossene-forschungsprojekte/go-karlsruhe
6	開発プロジェクト	AutoNV	ドイツ	ベルリン工科大学	2019～	AutoNV、ORPのプロジェクトはベルリン工科大学がパートナーと開発した、異なる公共交通手段とのシームレスなトランジットが可能な自動運転バス。現在のテスト期間では全国で3.5キロの距離を走る自動バスは今では有人で低スピードで運転されている。将来的には全ての異なる地元交通機関と接続させる予定で、また日常によく使用される施設（スーパーや医者、商業施設やスポーツ施設）の停留所も含むなど、アクセスの改善や地元住民の日常を暮らしやすくするだけではなく、自動車の交通量を削減するし電気バスでCO2排出を削減する。	多くのドイツの自治体にとって地元交通機関は特に田舎の方まで路線を伸ばすコストの調達ができない。そのため農村部の住民には限られた公共交通手段しかない。ベルリン工科大学はその問題解決としてシームレスなトランジットを確立させるこのプロジェクトを構築し、新しい街づくりと田舎、農村部の住民の交通の便を改善させる。また将来は環境にやさしい100%自動化の電気自動バスが走る。	テスト期間ではあるが、将来的には全自動化のミニバスで最寄りの電车站、スーパーや医者、レストランなどのある商業施設に結合させ運転を予定している。スピードもテスト期間は時速25Kmから50Kmにあげる予定だ。様々な市民調査と情報を考慮し、走行ルートなどは将来的なニーズに合わせて検討される。	https://www.autonv.de/
7	開発プロジェクト	Elektromobilität fördern	ドイツ	政府	大体2018～2030	ドイツ政府が環境問題に対応し、CO2の排出減少を目的とした2030年までに700～1000万台の電気自動車を走らせるEモビリティを促進させる取り組み。更に6000EURまでのEVを新規購入する際の補助金（コロナの影響で2021年末までは最高9000EURの補助金）制度、2030年までに100万箇所の充電ステーションの設置計画、自動車税の値上げ（CO2排気量により税上げ）、交通手段を自動車から公共交通手段に帰るため電車乗車券の減税、航空交通性の値上げなどを新しく実施。	地球温暖化に伴う環境問題を重視している国民は多く、EV車両消費者だけではなく自動車メーカーの注意を向けるのにより取り組みという反響もある。ただ、格安飛行機がさほどなくなると不便になるという旅行好きの国民性のドイツ人の意見がある。電車は遅延が多く、地元交通機関が発展していないのが大きな問題。	今まで購入するには高いと思っていたEVが補助金のおかげで購入しやすくなった消費者もいる。さらに充電ステーションが増加し、今後のEV技術の進歩が期待されると走行距離も長くなり利用者が増える可能性が高い。	https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/klimaschutz/verkehr-1672896
8	開発プロジェクト	Braunkohleausstieg	ドイツ	政府	2019～2038	西ドイツのNRW州で盛んにおこなわれている褐炭発電、環境に悪影響の多いこの発電法を2038年までに廃止する取り組み。2022年までに発電量を15GWattに減少させ、2030年には8GWattに押さえ2038年には廃止する計画がある。褐炭発電は自然を切り崩したり、発電時のCo2排出量が多いため、環境保護団体との衝突が多かった。	褐炭発電をしている地域の失業率が急激に増える可能性が高いという不安の声、また廃止することによる多額の自給圏を税金で賄うという懸念の声がある。	2022年には原子力発電も廃止されるため、再生エネルギーの強化が期待されている。また褐炭発電のために森林が切り崩されていたが、今後のエネルギーの取得は自然保護の中でという期待感がある。	https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/buerokratieabbau/kohleausstieg-1664496
9	開発プロジェクト	Zero Waste Uni	ドイツ	GreenCity e.V	大体2019～	ミュンヘン大学関連内（ドミトリイや校内、学生内）で、ごみやプラスチックの減少を推進するプロジェクト。このプロジェクトの中には、資源の節約、プラスチックの利用減少、リサイクリング商品利用、ごみの削減などをどのように日常生活に取り組んでいくかを学ぶことができる。さらに、DIYでマイクロプラスチックを一切含まないデオドラント、洗剤、ピーリングなどを作成する。ワークショップ後には自宅でのZeroWastChallengが参加者の中で行われ、参加者内のWorkbookを通してレシピやアドバイスの意見交換ができる。	日常生活でどのようにごみの削減、資源の節約ができるかという事をわかり易くさらに実施しやすく学ぶことができる。	学生の環境問題に対する意識を目覚めさせ、SDG sを日常生活で実施できたり、SDG s関連のスタートアップ企業などが期待される、	https://www.greencity.de/projekt/zero-waste-uni/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
10	開発プロジェクト	Go to Zero	ドイツ	Volkswagen AG	2019～2050	このプロジェクトは気候変動、資源保護、環境の認識、空気品質の4つの項目で環境にやさしい企業を目的とし2050年にはCosニュートラル企業を目指すVolkswagenグループのプロジェクト。自主的な環境への責任を義務とし、Volkswagenグループの製品とモビリティソリューションに対し、生態系や社会環境への悪影響を最小に抑えるという試みをしている。このプロジェクトはTogther2025と並行し、2025年までの目標が掲げられている。	このプロジェクトが元に電気自動車の開発なども進み、新車種も一段と増えた。ディーゼル車のスキャンダルがあったことを踏まえ、VolkswagenグループのSDGs対策はかなりアグレッシブなものと考えられる。	2025年までにCo2排出を2015年に比べ30%抑える、車両生産に関し2010年に比べCos排出、エネルギー、水、ゴミ、有機化合物を45%削減する、電気自動車の車種を全体の25%まで広げる、最も環境にやさしいことを考慮したうえでモビリティソリューションとマネージメントシステムを構築する。（目標）	https://www.volkswagenag.com/de/sustainability/environment.html https://www.volkswagenag.com/de/sustainability/environment/mission-statement.html
11	開発プロジェクト/ミッション	ユースカウンスル（若者による協議会）の設立	アイスランド	アイスランド政府	2008～	13～18歳の若者12人からなるユースカウンスル（若者協議会）。年に6回の会議（うち1回は政府との年次会議）を行い、SDGsについて知り、議論する。サステナビリティと達成目標についてのソーシャルメディア向けインタラクティブコンテンツの制作も行う。		2019年3月には政府に対する提言を発表し（教育システムの改善、重工業開発をこれ以上行わないこと、湿地の保護、若者のメンタルヘルス問題への取り組み）、政府はこれに対し話し合いを行い回答することになっている。	https://www.sdgforall.net/index.php/goal-4/668-young-people-head-sdg-publicity-in-iceland https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/23408VNR_Iceland_report_140619.pdf
12	開発プロジェクト/ミッション	Young Sustainable Impact	ノルウェー	Young Sustainable Impact	2016～	Young Sustainable Impact (YSI)はSDGsの17項目をフレームワークに、影響力のあるスタートアップの設立を応援する団体。若者主導のサステナブルなビジネスを創造するためのオンラインのイノベーションプログラム、Earthpreneursと呼ばれる若者主導のサステナビリティに主眼を置いた活動、既存のビジネスや組織にサステナビリティ関連の課題について働きかける活動を行っている。	イノベーションプログラムには初回の募集から10000を超える応募があり、シンガポール、バングラデシュ、中国に拠点を拡大し各地でもプログラムを行う。2019年にはノルウェー中央銀行や生命保険会社Storebrandと協力しEarthpreneursイベントを開催。	イノベーションプログラムの参加者によりスタートアップが設立されている。Aquasolis Global（水の濾過システム）、Waymore（ペットボトルをリサイクルしたTシャツ）など	https://ysiglobal.com/
13	開発プロジェクト/ミッション	Katapult Ocean Fund	ノルウェー	Katapult Ocean, WWF Norway	2018～	Katapult Ocean Fundは2018年に設立された、海洋産業にポジティブな影響を与えるスタートアップのためのアーリーステージ投資ファンド。現在までに14カ国の23の企業に投資し、投資先企業に向けてオスロにて3ヶ月のアクセラレータープログラムを開催。	オーシャンテック企業をポートフォリオに加えたいという多くの投資家からの問い合わせがあり、約1400のオーシャンテック企業と投資家をつなぐパイプラインにもなっている。	国連グローバル コンパクトのイニシアチブ「持続可能な海洋ビジネス アクション プラットフォーム」のアクセラレーターネットワークに加入し、ノルウェー首相のアドバイザリーネットワークにて海洋経済についてのパネルに参加。世界経済フォーラムやFriends of Ocean Actionなどとも協働を行う。	https://katapultocean.com/ https://www.woi.economist.com/financing-the-ocean-technologies-of-tomorrow/
14	開発プロジェクト/ミッション	青少年移民の為の性教育	スウェーデン	RFSU（NPO スウェーデン性教育協会）	2011～	言葉の壁や出身国での性教育の欠如などにより、性的なリスクに晒される事が多い移民の為に、スウェーデン語学習と性 リプロダクティブライツに関する教育を兼ねた230ページの教材を制作。	移民に関わるプロフェッショナルやカンファレンス向けに配布。移民に関わるプロの95%が冊子により新たな知識を得られたと回答、97%が職場で使える新しいツールであると回答。	今後もアップデートを重ねるなど継続的な展開が期待される。	https://sustainabledevelopment.un.org/partnership/?p=30058
15	開発プロジェクト/ミッション	Global Fashion Agenda	デンマーク	Global Fashion Agenda	2009～	Global Fashion Agendaはファッション業界のサステナビリティに関するNPOで、2009年から毎年コペンハーゲン ファッション サミットを主催し、業界のリーダー（Cクラス）向けに、よりサステナブルな生産や消費のための啓蒙やサポートを行う。	Kering, H&M, Targetなどと戦略パートナーシップを締結。年次のCEO向けサステナビリティアジェンダや、BCGと制作した年次の業界サステナビリティレポートも発表している。	GFAが2017年に開始した「2020年サーキュラーファッション システム コミットメント」というイニシアチブ（アパレルのサーキュラーエコノミーを推進するため、リサイクルしやすい製品設計、使用済製品の回収、回収製品の再販売、製品製造での再生素材利用の4つで、定量目標設定することを掲げている）にはアパレル大手90社が署名しており、2019年時点での進捗達成率は21%だった。	https://globalfashionagenda.com/
16	開発プロジェクト/ミッション	She Entrepreneurs	スウェーデン	The Swedish Institute	2011～	She Entrepreneursはスウェーデン協会が主催するリーダーシッププログラムで、社会に変化をもたらす可能性があるサステナブルなビジネスを作り上げたい中東・北アフリカの女性アントレプレナーが対象。2011年の開始から300名以上が参加した。5ヶ月に渡るプログラムでは、セミナー、メンターとのミーティング、グループワーク、個人課題などが行われ、最後にストックホルムでのミーティングが行われる。		プログラム参加者がその後ビジネスを立ち上げ資金調達をするなど各地で活躍中。	https://si.se/en/apply/leadership-programmes/she-entrepreneurs/
17	開発プロジェクト/ミッション	Responsible Tourism	アイスランド	FESTA, Icelandic Travel Cluster	2016～	FESTA（アイスランドCSR協会）とIcelandic Travel Cluster（アイスランド旅行業連盟）によるプロジェクトで、首相も後援。自然を大切にし国土を丁寧に扱う、旅行客の安全を確保する、従業員の権利を重視する、地域社会に良い影響を与える。が重要項目として挙げられている。アイスランドは2019～2021の間、北欧閣僚理事会におけるサステナブルなフードツーリズムに関するプロジェクトの首長国も務めている。	2019年始めまでに350以上のアイスランド企業が賛同しており、企業向けにセミナーなどを開催	アイスランドでは観光が多くの雇用を生み出しているが、一方近年では急激な観光客の増加により自然に影響が出る、地元民が迷惑を受けるなど問題も出ていたため、このような取り組みへの注目は高く、コロナ禍が落ち着いた後に実際の動きや変化が出てくることが期待される。	https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/23408VNR_Iceland_2019_web_final.pdf https://samfelagsabyrgd.is/en/projects/responsible-tourism/
18	開発プロジェクト/ミッション	The Organic Cuisine label	デンマーク	デンマーク政府、Danish Veterinary and Food Administration	2009～	2009年にできた認証。オーガニック認証を受けた食材を使用しているレストランに、オーガニック食材の使用割合に応じてブロンズ、シルバー、ゴールドの認証を与える。それまでは特に証明もなく「オーガニックレストラン」を名乗る事ができたが、認証が出来た事で客に信頼性を担保できるようになった。認証を受けた店舗が調べられる携帯用アプリもある。	参加店の数は2016年時点で1700、2020年9月現在で3300と増加中。デンマークではオーガニック認証マークは100%の人が認識しており、Organic Cuisine labelも2015年の調査時点で47%の人が認識していた。	公的機関内のキッチンではオーガニック食材の使用が広まるとともに食品廃棄が減り、より健康的でサステナブルなメニュー（果物と野菜を増やし、肉を減らす）などのポジティブな影響が見られる。また、料理の質が上がることで客の満足度も向上し、キッチンで働いている人たちの品質の高い食材が増え加工食品の利用が減ることで、満足度やモチベーションに良い影響があった。	https://www.oneplanetnetwork.org/initiative/organic-cuisine-label https://www.oekologisk-spisemaerke.dk/horeca-en
19	開発プロジェクト/ミッション	Equal Pay Certification	アイスランド	アイスランド政府	2018～	アイスランドでは、2018年1月1日に男女間の賃金格差を違法とする「改正男女平等法」を施行。従業員25名以上の企業と組織は男女間の賃金平等を実現していることを示す証明を取得する義務を負う。従業員250人以上の企業と組織の取得期限は2018年末。150人以上の企業は2019年末、90人以上の企業は2020年末、25人以上の企業は2021年末。社会パートナーと呼ばれる組織がチェックを担う。証明は、賃金ポリシー、評価、賃金決定プロセス等多角的に審査される。	元々男女格差の解消について世界をリードしていたアイスランドだったが、この法律の施行にあたり改めて世界のメディアの注目を集めた。	アイスランド政府は2022年までに男女格差をなくすことを目標として掲げている。	https://www.government.is/topics/human-rights-and-equality/equal-pay-certification/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
20	開発プロジェクト/ミッション	Energy Observer	フランス、日本 他global	フランス政府、国連？	2015～ （航海は2017年6月～6年間）	フランス初の国連SDGアンバサダーシップ プロジェクト。世界初の水素燃料船で、温室効果ガスも微粒子 も排出せずに、6 年間かけて世界 50 カ国の 101 都市をまわるミッション遂行はプロジェクト創設者であり船長のヴィクトリアン エルサール氏（ヨットレーサー）と、遠征隊長のジェローム ドウラフォス氏（探検家、ドキュメンタリー作家）。日本のトヨタ社は 船舶用燃料電池FCシステムの開発で参画。	2020年9月、トータル2000万ユーロの資金調達を達成。	https://www.energy-observer.org/fr/#mission https://www.energy-observer.org/actu/en/a-new-fuel-cell-on-board-energy-observer-2020-odyssey/ https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/31321293.html https://www.marketscreener.com/news/latest/EQDev-Energy-Observer-Developments-Raises-20m-to-Accelerate-the-Industrialization-of-Its-Hydrog-31272018/ https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/2002/05/news040.html https://wired.jp/2018/07/14/energy-observer/	
21	ミッション	Sustainable Fashion	アメリカ	Reformation	2012～	パタゴニアの発祥地でもあるLAはサステナブルファッションの中心地と言われているが、その中心的企業がカルト的人気を誇るReformation。2009年に元モデルが創立、2012年にリローンチ、サステナブルな素材の使用、垂直統合型の生産システム。	ミッションに同調すると同時に洗練されたデザインも好評でセレブのファンも多く、エコファッションとおしゃれを両立させ、メインストリーム化した。2019年の売り上げは1 億5000万ドル。	LAのファッション産業をサステナブルにし、エコファッションメインストリーム化で迫るブランドが増えた。	https://www.crfashionbook.com/fashion/a28972847/los-angeles-capital-sustainable-fashion-california/ Reformation https://aim2flourish.com/innovations/mindful-apparel-manufacturing-technology-in-action https://aim2flourish.com/innovations/revolutionizing-the-sustainable-fashion-industry
22	ミッション	Rice Native Gardens	アメリカ	Field Museum (Chicaco)	2016～	地域のエコロジーを研究し、敷地に在来植物を植えて地域の生態を復活させる取り組み、同時に展示物の一部である先住民（インディアン）についての文化教育との連動も。説明はスペイン語も含めた2カ国後で温暖化の悪影響を受けているラテン系の地元住民の理解と参加も募る。	この取り組みによって先住民への理解も深まり、また説明はスペイン語も含めた2カ国後で温暖化の悪影響を受けているラテン系の地元住民の理解と参加も募る。	過多な資源を要する芝生でなく、在来植物を植える運動。	https://www.wearstillin.com/success/field-museums-rice-native-gardens-creating-ecosystem-our-own-backyard https://www.wearstillin.com/success/field-museums-rice-native-gardens-creating-ecosystem-our-own-backyard
23	ミッション	Pro bono CR Challenge	英国	Shoosmith	2017～	法律事務所のShoosmithでは毎年初年度の研修生にCRチャレンジを課し、英国でSDGsに取り組み組織に法的助言をプロボノ提供している。2020年は家族法や住宅と雇用に関する相談クリニック、亡命者サポート等のクリニックをオープン。コロナショックにより、現在はオンラインクリニックに切り替えている。活躍した部門ごとに研修生を表彰。	助言を与えるのはあくまで研修生であり、さらに専門的な知識やサポートが必要になる場合には同事務所ほかのベテランが担当に当たることができる。しかし無料で得られる専門的知識を持った人物のアドバイス多くの組織 個人によって心強いサポートとなった。	無料サービスのオファーにより、市民のSDGsへのの取り組みへの敷居を下げる事ができた。	https://www.shoosmiths.co.uk/our-responsibility/shoutback/trainees-provide-pro-bono-legal-advice-aligned-un-global-sustainable-development-goals
24	ミッション	Celebrating 10 years of water and sanitation as a human right	英国ほか	国際NGO ウォーターエイド （1981年英国で発足）	2019・2020	ウォーターエイドは、新型コロナウイルスの感染防止のため、水の供給が不十分な26ヶ国において緊急活動を進めている。水供給と管理の大切さを訴えるため、アフリカ諸国や南米、インド等で活動するアーティストに制作ミッションを依頼。SDGsの目標「安全な水とトイレを世界中に」をビジュアルで訴えている。	ガーディアン紙など新聞そして写真 アート雑誌などでも作品とともにウォーターエイドの10年間の国際的な活動内容が取り上げられた。	10年間で改善はみられたものの、全世界で7億8,500万人（10人に1人）はまだ家の近くできれいな水にアクセスできず、20億人（4人に1人）は自分のトイレを利用できない状態にある。	https://www.firstpost.com/long-reads/ten-artists-respond-to-a-decade-of-un-recognition-for-water-sanitation-as-vital-human-rights-8649441.html https://www.wateraid.org/uk/stories/tenxten https://www.bjp-online.com/2020/07/wateraid-10-years-of-clean-water/ https://www.theguardian.com/global-development/2020/aug/04/water-is-sacred-10-visual-artists-reflect-on-the-human-right-to-water
25	ミッション	CARE International UK	英国ほか	#March4Women	2019年	3月8日の「国際女性デー」記念して、ロンドンでは「マーチ フォーウイメン」 March4London と呼ばれるデモ行進が行われる。2019年にグローバルキャンペーンとなり、CARE International UKが率いる47か国が参加。ハリー王子とメガン妃がバーミンガムの若い女性のためのチャリティー団体のイベントに参加。	ロンドン、ウェストミンスターで行われた集会には、1,400人以上が参加。1,200枚のハガキが署名され、職場での暴力や嫌がらせの終止を訴えた。	2019年にグローバルキャンペーンとなり、CARE International UKが率いる47か国が参加。	https://www.careinternational.org.uk/stories/10-ways-you-made-a-difference-2019
26	ミッション	YOUNG LONDONERS' PRIORITIES FOR A SUSTAINABLE CITY	英国	ロンドン市	2019年9月	若者を対象にした民主主義エンゲージメント団体Bite The Ballotとロンドン大学によるプロジェクト。16歳から25歳までの若いロンドン市民とディスカッションやフォーカスグループをもうけ、オンライン公募も行い、若い世代が抱えるSDGsに関する課題をヒアリング。YOUNG LONDONERS' PRIORITIES FOR A SUSTAINABLE CITYというリサーチレポートを作成した。	プロジェクト終了後のリサーチレポートの制作と配布。	若い世代の声を集めたリソースを提供できた。	https://www.london.gov.uk/about-us/organisations-we-work/london-sustainable-development-commission/our-current-work-and-priorities/our-work-un-sustainable-development-goals/our-sustainable-development-goals-and-young-londoners-work https://www.london.gov.uk/sites/default/files/young_londoners_report_final_0.pdf
27	ミッション	BECAUSE I AM A GIRL	英国ほか	Plan International UK	2012～2018	女性への性的虐待、オンラインいじめ、嫌がらせ等の撲滅と男女平等を目指すキャンペーン。英国でスタートし、海外へも活動が広がっている。	若い活動家をサポートし、若年層の男女平等経の教育や性的嫌がらせ 暴力の撲滅を目指す。	グアテマラとマラウイにおける女性の結婚年齢を18歳に引き上げた。英国では政府に若い女性への公共の場での性的嫌がらせ問題を訴えた。	https://plan-uk.org/stand-with-every-brave-girl https://plan-uk.org/about-because-i-am-a-girl
28	ミッション	Eat Them To Defeat Them ITV & Veg Power Campaign	英国	ITV	2019～	2019年より継続中のTVCMキャンペーン。モンスターのような野菜が街を襲うパニック アクション映画予告編風のCMを制作。子どもたちがヒーローになり野菜達を倒すために食べるというユニークな呼びかけを行っている。「体にいい野菜を食べましょう」という従来のパターンの逆を行くアプローチ。ファミリー向け番組放送時間帯に放映。	調査ではキャンペーンの影響により、野菜を食べるようになった子どもが以前より625,000人増え、子持ち世帯1件につき週1ポーション分の野菜消費量が増えたと報告されている。	調査ではキャンペーンの影響により、野菜を食べるようになった子どもが以前より625,000人増え、子持ち世帯1件につき週1ポーション分の野菜消費量が増えたと報告されている。	https://www.youtube.com/watch?v=C68TQ4uPcgg https://www.itvplc.com/socialpurpose/our-purpose/~/_media/Files/I/ITV-PLC/download/itv-sdg.pdf
29	ミッション	50:50 Project	英国	BBC	2017～	2017年より続行中のプロジェクト。2020年3月までにジャーナリストの男女比を50:50にするのが目標。20カ国で実施。そのほかにもBBCと世界中のメディアに公正なジャーナリズムとコンテンツ提供するよう支援するミッションを掲げている。	2年間の取り組みにより78%目標が達成された。	ジャーナリスト、専門家、評論家など出演者の男女比が月間の合計で半々になるようにするもので、BBCでは現在5 0 0以上の番組制作の現場で実践されている。	https://www.bbc.co.uk/5050/impact2020

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
30	ミッション	Kiel2042	ドイツ	Kiel市	大体2018～ 2050	1996年から気候保護都市であるKiel市はSDGsアジェンダに基づき、2050年までに機構中立都市を目標とし持続可能戦略Kiel2042のプロジェクトを作る。Co2排出の削減だけに限らず、100%再生エネルギー発電で稼働している海洋発電、また平均をうまらる数の避難民を受け入れるなど、多方向にSDGsアジェンダ2030に則った実施をしている。キャンプ24/7のプロジェクトでは貧困と戦う子供たちのセーリングスクールやサマーオペラなどを提供している。	グリーンな街キール市としてドイツでも紀行保護宣言をした最初の自治体。多様な環境保護プロジェクトの1つに、コーヒーカップのデポジットカップもある。リサイクル可能な素材で市内であればどこでも返却可能なカップを提供していることもあり、住民一人一人が簡単に参加できるプロジェクトでもある。環境保護、資源節約、社会的平等などの面で評価されている。	2050年までに1990年と比べCo2排出を95%削減を目的として様々な環境保護プロジェクトを実施している。また環境だけではなく、貧困や教育面に関しても力を入れているKiel2042。このプロジェクトは同市内だけではなく、パートナー市のタンザニアのモシ地区やトルコとシリアの国境近くにある避難民キャンプに学校を建てるなど、他国の貧困や教育にも及んでいる。	https://www.kiel.de/de/umwelt_verkehr/index.php https://www.nachhaltigkeitspreis.de/kommunen/preistraeger-staedte-und-gemeinden/2020/landeshauptstadt-kiel/
31	ミッション	Tomorrow Rising	フランス セネガル インド その他世界	Schneider Electric Foundation	2019～	クリーンなエネルギーにアクセスでき、また、現地の雇用創出とスキル開発をサポートする教育プログラム。これは、フランス財団の支援の元に行っている。すべての人にエネルギーへのアクセスを提供するうえで職業訓練は重要であり、Tomorrow Risingは恵まれないバックグラウンドを持つ人々や若い起業家のための国際的なエネルギートレーニングプログラムである。これは、SGDsのクリーンなエネルギー、質の高い教育をみんなに、働きがい、産業と技術革新の基盤、パートナーシップで目標を達成に当てはまる。	コートジボワールにて、2019年はトレーニングを受けた学生や電気業界で働いている1,250人の若者のうち60%が女性だった。また、起業家を目指す750人の若者をトレーニングした。教育や職業の機会に恵まれない若者への支援だけではなく、特に女性への支援にも力を入れている点が評価されている。	プロジェクトが好評だったため、65カ国に範囲を広げて行われるようになった。コートジボワールにて、2020年に2つの新しいセンターをオープンする予定。	https://sdreport.se.com/en/development-highlights
32	ミッション	Walk the Global Walk	グローバル（イタリア フランスが中心）	Tuscany Region and Oxfam Italia Intercultura、EU	2018～	Walk the Global Walkは、Global Citizenship Education (GCE) を通じて若者にSGDsについて教育するプログラム。毎年SGDsの中から1つのテーマが選ばれ、それをそれぞれの国にローカライズしてプログラムとして教室で授業形式で行われたり、ワークショップをしたりする。特に、移住、気候変動、男女平等にフォーカスし、学校の正式な教育カリキュラムに適用されている。	地方自治体とヨーロッパの11か国（イタリアとフランスが中心）の地域および地域コミュニティを結びつけており、評判になっている。また、ヨーロッパ中で170校の中学、高校が学校のプログラムの一環として、Walk the Global Walkを取り入れた。	GCEを受けた学生が最終的には自分の住んでいる地域に対してアクションを起こすことを目的としている。これまでの例としては、Walk the Global Walkのプログラムを受けた学生が、SGDsや環境問題に対するデモ行進を行い、アピールすることもあった。	https://walktheglobalwalk.eu/en/about
33	ミッション	Semaine Europeen de Development Durable	EU	l'Institute for Managing Sustainability de l'Université de Vienne en Autriche	2015～（開催年1回） 今年は、2020年9月20日～26日	2020年9月20日～26日まで、ヨーロッパの15カ国1047企業、団体がSGDsに関連する様々なイベントを開催する。2015年より毎年行われており、SGDsを推進する企業や団体を援助、促進することを目的としている。	2014年、フランス、ドイツ、オーストリアが共同で行い、それが好評だったためにヨーロッパ全体で行うことに繋がった。今年で6年目を迎えることもあり、認知度も高まっている。	さらに多くの企業がSGDsに対して認知するようになり、SGDsを意識した事業活動をするようになってきている。また市民へのSGDsの認知度や意識も向上し、SGDs関連では成功したプロジェクトの1つと言えるのではないかな。	https://esdw.eu/?lang=fr
34	ミッション	Raconte ta ville - Un monde durable	フランス	Canopé（フランス文部省）	2012～	デジタルを学校教育に取り入れるシステムCanopeにて行われているwebdocの一環のプロジェクト。2019-2020のテーマは引き続きSGDs。SGDsの中から食料、生物多様性、地球温暖化、将来の街をテーマにしたウェブドキュメンタリーを作る。小学校～高校まで幅広い年齢層に利用されており、それぞれの年齢に合わせてできるというのも魅力的なプロジェクト。	大変好評のため7年間もSGDsをテーマにしている。このウェブドキュメンタリーを作る上で、テーマにする内容（地中温暖化や食料など）について十分に知識を得るために自分たちで調べたり、街でアンケートをしたり、専門家にインタビューをしたり。本を読んで学ぶではなく実際のアクションが伴うため、子供たちはSGDsに対して身近なことだと感じ、アクションに繋がりがやすいのが教育面でも評価されている。	今後もSGDsをテーマとして扱っていくだろう。これを通じて子どもたちはSGDsを自分ごととして捉えて、実際のアクションに繋がっていく。大抵ビデオのテーマは身近なものであるため、自分たちの街であったり、日々食べるものであったりに対する関心が高まった。	https://www.reseau-canope.fr/raconte-ta-ville/accueil/
35	ミッション	Goal 2030	フランス	GEO PLC	2018～	スポーツを通して若者にSGDsを教育するイベント事業。2018年から始まり、フランスと海外の17の中学校が4日間を通してハンドボールで競い合う。若者、特に中学生にアジェンダ2030やSGDsについて認知してもらおうというのが狙い。	ハンドボールという比較的珍しいスポーツを媒介にしており、ハンドボールは多くの人が参加しやすいという点において中学生や教育関係者に受けている。	2018年に始まり、元々複数年行うという計画があったわけではないが、スポーツを通してSGDsが学べる点が好評を博しており毎年行われることとなった。	https://www.geoplac.com/news/goal-2030-collegiens-17-objectifs-developpement-durable/
36	ミッション	Iodysséus	フランス	Science&Sea	2016～	科学とスポーツの融合を掲げ、ヨットでレースを行ったり、気候変動の鍵を握ると言われているプラントクトンの研究をすることで、SGDsのうちの気候変動や海環境を守ることに貢献する。このヨットに海洋エアロゾルセンサーが備わっているおかげで、プラントクトンの生態系に関する研究を行い海洋生物多様性の保全を行うことを目的としている。	2016年に開発が始まり、年々展開していった。長期的なプロジェクト。2020年には持続可能な開発に貢献する海洋科学プログラムとして、国連によって認証された。	プラントクトンの役割や海洋生物多様性の保全の重要性についての認知が高まった。研究部分は年々着実に進んでいるが、レースの部分がまだ開始できる段階にないため、今後さらに発展していくだろう。	https://www.iodyssus.org/course-au-large/
37	ソリューション	Project Drawdown	アメリカ グローバル	Project Drawdown	2013～2025	アメリカの環境保護主義者と地球温暖化活動家が2013年に共同創立したプロジェクトで、200人以上の学者、科学者、役人、ビジネスリーダー、活動家が主体となってグリーンガスを阻止するための最も実質的な解決具具体策のリストを作成、電力開発、食糧生産、産業、交通、建設、健康と教育、地盤沈下、海洋のセクターで解決策を提示。	リストのうち80の解決策を実行すれば2050年までに1兆トンの二酸化炭素を排除できる計算で、レオナルド・ディカプリオ財団は実行に向けて援助。	それぞれの解決策のカーボンインパクト、コスト、節約を2050年までの期間にわたって測定、予測。	https://www.leonardodicaprio.org/project-drawdown-100-solutions-to-reverse-global-warming/
38	ソリューション	City of Phoenix 91 st Avenue Wastewater Treatment Plant	アメリカ	Ameresco	2017～	汚水処理の際発生するバイオガスを再生可能なエネルギーに転換する汚水処理施設で、アメリカ最大の規模。	再生可能エネルギー開発企業のAmeresco社と行政（フェニックス市及び周辺の市）とのイノベティブなパートナーシップで地域経済に貢献するとともにグリーンガス効果を減らすことで高評価。	年間44671メトリックトンの二酸化炭素減少効果。これは1年に70452台の車を減らすのと同じ効果。	https://www.ameresco.com/portfolio-item/city-of-phoenix-91st-avenue-wastewater-treatment-plant-az/
39	ソリューション	Global Ambition, Local Action	アメリカ	ロサンゼルス市 オクシデンタル大学	2018～	2018年開始、ロサンゼルス市と地元のオクシデンタル大学が中心となり、他の大学や都市とも提携してロサンゼルスでSDGゴール達成のリーダーとする。	現在のLA市長が以前当大学で教鞭をとっていたこともあり、市と学生を含む教育機関との提携でLAを世界のSDG達成に向けてのリーダー的存在とするための取り組み。	2018年夏には10数人の学生がゴール達成への現実の研究、教授による研究発表、アートプロジェクトなど活動が続いている。	https://www.oxy.edu/news/occidental-los-angeles-partner-sustainable-development https://www.oxy.edu/news/racial-justice-essential-just-transition-low-carbon-future-report-says https://www.oxy.edu/news/occidental-partners-national-arts-collective-present-plain-sight

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
40	ソリューション	LA's Green New Deal:Leading By Example	アメリカ	ロサンゼルス市	2020～2030	2019年に導入された連邦政府の地球温暖化に対するGreen New Dealの市レベルでの施作、今年2月に発表された今後10年のゴールと具体策	今後10年が肝心なタイミングであり、この取り組みの実現、成功は世界に向けて都市部でのサステナビリティのモデルとなる。	交通：公共交通機関のインフラ拡大による所要時間の短縮、自転車利用増加；化石燃料への投資徹底とグリーン経済への投資；グリーンルーフを含む、カーボンニュートラルな建設事業；クリーンエネルギーへのアクセス；市役所を2025年までにゼロウェイストに。	https://www.lamayor.org/mayor-garcetti-launches-la%E2%80%99s-%E2%80%98decade-action%E2%80%99-fight-climate-crisis
41	ソリューション	Biofortified Crops	アメリカアフリカ諸国などを支援	Harvestplus	2004～	バイオ強化食品作物（特定の栄養素を強化し生産性が高く気候にも順応した農作物）の普及で世界各地の栄養状況を改善させる。最近の取り組み事例としては鉄分を強化した豆を普及させ、途上国の問題である貧血症状の改善を図った。	サハラ砂漠以南のアフリカでは女性の37％が貧血でこの取り組みによる改善が期待される。	ルワンダの生殖年齢の女性の19％が貧血状態だが、鉄分を補強した豆を食べることによって改善した。伝統的な食事の一部である豆を利用した食のインターベンション事例。	https://www.eurekalert.org/pub_releases/2020-04/icft-ado042920.php https://www.harvestplus.org/content/what-we-do https://www.devex.com/news/q-a-the-future-of-food-is-biofortified-says-plant-breeding-pioneer-95358 https://www.devex.com/news/opinion-covid-19-highlights-need-to-boost-resilience-of-africa-s-rural-poor-97122 https://loopstore.com/ https://www.wsj.com/articles/retailers-design-the-in-store-experience-for-reusable-packaging-11597696952?st=dx3f92ciifdsdkum https://www.greenpeace.org/usa/news/report-highlights-reusable-models-that-can-instill-confidence-during-the-pandemic/?fbclid=IwAR3QJJEfRlt-E6_TUEMC1vGggdC7LOP2uAJ0HcxYN5rKlnXRAqUgTbHNQ
42	ソリューション	Loop	アメリカ グローバル	TerraCycle	2019～	CPG商品の多くは使い捨てパッケージだが、再使用可能なパッケージ使用の取り組み。現在アメリカ、フランス、イギリスでハーゲンダッツアイスクリームを含む400種の商品のインターネット販売、購入時デポジットを払い、店舗に返すと返金の仕組み。来年からアメリカ、イギリス、フランス、日本（イオン）、再来年からカナダ、オーストラリアの大手スーパーチェーンでも導入予定。通常の棚での販売でなくループコーナーでの体験購入提供予定。つい最近英マクドナルドとの提携も大きなニュースに。	一般に浸透するのはこれからだが、オンライン販売での提携企業は増えている。インスタのフォロワーは43000人以上。非営利団体Greenpeaceもコンセプトに賛同。	パンデミック中は衛生関連の懸念がより高まるが、FED基準に則った処理で安心、リサイクルだけでは解決できないゴミの問題に対処することで、パンデミック中のオンライン販売は成長。より多くの消費者に受け入れられている。	
43	ソリューション	Help The Hungry Auction Food For London Now	英国	サザビース×THE FELIX PROJECT（チャリティ）	2020年7月	ロンドンを中心に、余剰食品を廃棄せず、地元チャリティや学校を通じ飢餓状態にある人々へ届け経済格差による栄養不良撲滅を目指すチャリティ「フェリックス プロジェクト」の活動の一環。2020年7月にアイウェィウェイ（中国の現代美術家）、ブリジット ライリー（英国の画家、「オブ アート」の第一人者）など国内外の著名アーティストの作品をサザビ主催のオークションHelp The Hungry Auctionにかけ資金調達。	著名人を巻き込んだプロジェクトで大手新聞などでニュース報道が行われた。	資金調達が行われ、イブニング スタンダード紙でその資金の使い道が日々報告されている。（これだけの家庭に食事が届けられた、など）インディペンデント紙もパートナー提携を結び活動を報道。	https://www.standard.co.uk/news/foodforlondon/food-for-london-now-felix-project-art-auction-a4497716.html https://www.independent.co.uk/topic/help-hungry
44	ソリューション	Help The Hungry Auction Food For London Now	英国	イブニング スタンダード紙 × × THE FELIX PROJECT（チャリティ）	2017～	2017年にスタートしたプロジェクト。高級住宅地ナイツブリッジに位置するホテル「マンダリン オリエンタル」ホテルの改装工事で、作業現場を覆うための巨大壁画をビートルズのアルバムカバー等を手がけた画家ピーター プレイク卿が制作。ビートルズの往年のアルバムカバーを彷彿させる構図で多数の著名人の顔が描かれており、2020年夏にこの壁画が100ピースに切り分けてオークションにかけられた。売上げは主催者に寄付され、ロンドン脱飢餓プロジェクトの運営資金となる。	高級ホテルの改装工事、そしてビートルズのアルバムカバー作家の作品というインパクトで話題になった。オークション前2020年7月20日には英有名女優ジュディ デンチとジョアナ ラムリーほかがロンドン市民に入札を訴えた。	ホテル、アーティスト、モデルとなったスター達、そのファン、一般オークションなど様々な人々を巻き込んで話題を呼び、キャンペーン名とその内容を一般に広めた。	https://www.standard.co.uk/news/foodforlondon/food-for-london-now-blake-auction-sir-peter-blake-a4467231.html https://www.standard.co.uk/news/foodforlondon/peter-blake-auction-lumley-dench-a4473986.html https://www.standard.co.uk/topic/food-for-london-now
45	ソリューション	People's PPE	英国、ヨルダン	英国政府 国連UNHCR	2020年3月～	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によって組織されたプロジェクト。英国シェフィールド大学、ロンドンファッション大学、ロンドン芸術大学、およびヨルダンの2つの大学（アルアルバイト大学とペトラ大学）の研究者たちとシリア人亡命者と協力、ヨルダンで配布される再利用可能な個人用保護具（PPE）を製造。英国政府から766,675ポンドの資金。ヨルダンのザータリ収容所の難民に、コロナウイルスの流行の中で再利用可能なマスク、シールド、ガウンを製造することにより、人々が小規模の製造業に従事する機会を提供している。PPEは低コストで地元産のリサイクル可能な材料を使用して製造される。	2020年3月からスタートしたこのプロジェクトではロンドンファッション大学の協力で難民キャンプで生活する女性にマスクや防護シールド、防護服作りのトレーニングを行った。9月に入り、政府と英グローバル チャレンジ リサーチ基金を通して、新たな資金提供が行われ、3Dプリント技術を用いたフェイスシールド生産にもGoサインがおりた。	亡命キャンプで暮らす人々へ職業提供を行うことができ、コミュニティにおいても低価格で手に入れやすい防護グッズを作る手段を与えた。	https://www.independent.co.uk/life-style/health-and-families/syrian-refugees-ppe-reusable-uk-scientists-government-zaatari-camp-a9706461.html https://3dprintingindustry.com/news/the-peoples-ppe-project-receives-government-grant-to-scale-up-3d-printing-of-ppe-for-jordan-refugee-camp-175436/ https://www.unhcr.org/news/stories/2020/4/5ea6a2854/refugee-tailors-switch-making-face-masks-protective-gear.html
46	ソリューション	名称未定	英国	英国政府	2020年8月25日～	英環境 食糧 農村地域省は2020年8月25日、英国で事業活動を行う大企業に対し、森林破壊を伴って生産された作物を使うことを禁止する法律の制定を目指すと発表。2015年に「現代奴隷法」が制定されたのと同様に、制定されると世界初となる。同省は、森林破壊の阻止が必要な理由として、異常気象、生物多様性喪失、感染症蔓延の3つを上げた。今後各業界に6週間のヒアリングを行う。英国政府は2021年の第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の議長国も務める。	今後製造や食品業界への影響大。森林破壊は、世界の温室効果ガス排出量の約11％を占めている。しかしグリーンピース英国はこの法案には大きな欠陥があるとして批判している。	発表直後のためまだなし。	https://www.theguardian.com/environment/2020/aug/25/uk-sets-out-law-to-curb-illegal-deforestation-and-protect-rainforests https://www.gov.uk/government/news/world-leading-new-law-to-protect-rainforests-and-clean-up-supply-chains
47	ソリューション	World's Largest Lesson Live!	英国 グローバル	UNICEF	2020年7月	ユニセフは新型コロナウイルス感染蔓延のロックダウン期、多くの子供たちが自宅学習を続けていることを受け、既存のリモート学習YouTubeチャンネルでライブ配信を行った。レッスンライブは、13歳以上向けの35分のラーニングショーで、英語、フランス語、スペイン語で利用できる。①教育②健康③未来の3つがメインテーマ。様々なチャリティとも連携SDGsの5項目実現を目指している。13歳以上が対象。既存チャンネルでは年齢グループをいくつかに分けている。	該当のライブショーは36万回再生された。子どもたちはパンデミックにより教育の権利を奪われ、不況により貧困や飢餓状態に置かれて育つこととなるなどパンデミック隠れた被害者であると言われている。	通学できず孤立化しやすい環境にある若者に世界の状況や声をレポートし、励ますことができた。	https://worldlargestlesson.globalgoals.org/resources/?_sft_language=english https://worldlargestlesson.globalgoals.org/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
48	ソリューション	The Young SDG Innovators Programme (YSIP)	英国 グロー バル	UN Global Compact Network UK	おそらく2018年 ～	将来のビジネスリーダー育成と新ビジネスモデルの開発を目指す10か月のSDGビジネスソリューション プログラム（一部有料）。3 5歳以下の若き世代が、メンターとファシリテーターの指導の下で協力して、勤務する会社に関連するSDGのイノベーションに向けてより幅広いアプリケーションを持つ機会を特定し、ソリューションを開発。トレーニングワークショップ、合宿、グループの演習と課題、オンライン学習など、さまざまなアクティビティが含まれる。	参加者の1人は、知識を深めることができただけでなく、職場では「SDGs関連の取り組みならこの人」と頼られる人という立場を与えてくれたと語っている。	若きビジネスマンにアイデア交換やメンターと出会う機会、ネットワーキングの場やイノベーションを生む土台が与えられた。	https://www.unglobalcompact.org.uk/global-goals/youngsdginnovators/ https://www.youtube.com/watch?time_continue=20&v=ZQ9qoTO-R-0&feature=emb_logo https://www.globalcompactturkiye.org/wp-content/uploads/2020/05/2020-2021-Programme-Curriculum-Guide.pdf
49	ソリューション	Tipping the Balance	英国	Biffa Award	2019年	英国ノーフォークのBure and Ant Valleys エリア全域の水をきれいにし生態系を回復させるノーフォーク 野生動物基金のプロジェクト。埋立地の周辺のコミュニティプロジェクトに助成金を与える団体Biffa Awardより50万ポンドの資金提供を受け実現。	生態系が乱れ汚染された場所も、取り組み次第では回復可能であることを証明した。	緑色に濁り日光が届かなくなっていた水を浄化するとともに魚の種類や数を管理することで、水生植物ほか生態系バランスを取り戻した。ミサゴ、オオムラサキなど生態系から消えつつあった生物の確認が報告されている。※20世紀半ばまで、ノーフォーク ブローズ水域は完璧な透明度を誇っていた。	https://www.norfolkwildlifetrust.org.uk/news-and-articles/articles/all-articles/tipping-the-balance https://www.edp24.co.uk/business/farming/norfolk-wildlife-trust-launches-500-000-tipping-the-balance-project-1-6040195 https://www.norfolkwildlifetrust.org.uk/discover-and-learn/our-projects/tipping-the-balance https://www.biffa-award.org/biffaproject/tipping-the-balance-in-norfolk/ https://www.youtube.com/watch?v=a6Q_pHlitf4&feature=emb_logo
50	ソリューション	12-month e- scooter pilot programme	英国	Ginger 英 国政府	2020年8月～1 年間	電動スクーター（Eスクーター）のスタートアップGingerが北東イングランド Tees Valley自治体と提携し、2020年8月より12ヶ月に渡るレンタル電動スクーターの試験運行をスタート。保険会社Zegoが保険をカバーする。	新型コロナウイルスの影響で、マイカーそして公共交通機関以外の新しい移動手段が求められており、注目を集めている。また個人で電動スクーターを購入する人も増え、デパート等に専用売り場もできている。	サイクリングと同様に電動スクーターの利用が増え、公道を走ることがロックダウン期間中に合法化された。	https://www.nsinsurance.com/news/zego-e-scooter-trial-ginger/
51	ソリューション	Too Good To Go	ドイツ	Too Good To Go	2015～2020	ヨーロッパの家庭から出る食糧の廃棄量は年間6700万トンにも昇る、多大な食糧廃棄はおのずと膨大なCo2排気に繋がる。TooGoodToGoのアプリは、多大な食糧廃棄量を減少できるようレストランやホテル、スーパーマーケットでの売れ残った商品を簡単にそして安価で消費者に提供することができる。それだけではなく、レストラン、スーパーで多くの食糧のごみを出さないよう、システムの分析しアドバイスをするサービスもある。既に多くの利用業者や一般利用者がいるが、2020年までに5000万人の一般利用者と7500社の業者の利用を目標としている。その他500校の学校での教育ワークショップなども企画されている。	食糧の廃棄、CO2の排気だけではなく、業者や一般家庭のコスト面でもよい効果が十分に得られる。現時点では390万人の利用者、4900社あまりの業者がこのアプリを活用しており、今までに500万食(ポーション)の食材を破棄せずに提供することができた。	実例としてヨーロッパ内で500軒あるAccorrホテルがこのアプリの利用により2016年からの3年間で16万食(ポーション)の食材を救うことができた。これは40万キロCo2排気量にあたる。また、4500店舗あまりスーパーマーケットがこのアプリを利用することにより230万食(ポーション)の食材を提供することができた、これは576万キロのCo 2 排気量にあたる。	https://toogoodtogo.de/de/
52	ソリューション	Audi Stiftung	ドイツ	Nuam	2020	Audi Stiftungはドイツ系インドの非営利スタートアップ企業のNunam社を支援している。電子廃棄物が早くリサイクルされすぎると問題点とし、この企業が立ち上がった。Nnunam社はインドのカルナータカ州で壊れたPCのバッテリーを買い取り、そのバッテリーセルを固定型エネルギー貯蔵システムに使用され、そこからパワーバンクを作成する。PCのようなテクノロジーは長期間使い果たしたものに比べて初めて環境にやさしい使用法といえる、そして効果的なリサイクル(セカンドライフアプリケーション)を行うことで、資源節約、廃棄物の削減、埋め立て地やリサイクルの減少にも伴う。Audi Stiftungはこのような”Greenovation”の分野の技術を支援している。	作られたパワーバンクは、近隣の農村で低エネルギー使用の器械（スマホ、扇風機、照明）などに使用される。消費者だけではなく、スクラップディーラーは器械を販売することでお金を稼ぎ、農村の住民は安価でエネルギーを使用することができるという双方に利益のある取り組み。ベルリン工科大学が技術方法面でサポートしている。	1000個の壊れたPCからバッテリーセルを5000個取得することができる、そこから25個のエネルギー貯蓄システムを作ることができる。Nunam社は長期的にこのプロジェクトを推進させるため、ベルリン工科大学からのサポートを受けながらうまくバッテリー消耗の予測ができる技術を開発している。作成されたパワーバンクは太陽エネルギーにより充電されている。	https://www.volkswagenag.com/de/news/2020/08/audi_nuam.html
53	ソリューション	Dteinkohle Grubengas	ドイツ	FirstClimate AG	2002～	ノルトラインヴェストファーレン州にある数か所の炭鉱施設で、排出される鉱山ガスを特別な設備により吸引し環境にやさしい再生エネルギーとして使用する取り組み。伝統的に行われている炭鉱業から斬新な方法でエネルギーを取得している。鉱山ガスは非常にエネルギーが豊富な面、メタンを多く含んでいるためCosの21倍も気候に有害。ブロック型火力発電を通して効果的にメタンの外部排出を防ぐ方法を使っている。	鉱山ガスを再生エネルギーに利用することは、商売としてあまり成り立たないことや取得できるエネルギー量のばらつきがあることで、実際にビジネスとしては成り立たない。あまり実施されていない。このプロジェクトは気候保護認証の販売などにより援助されている。	2002年から始まったこの取り組みは今までに6万トンのCos排出を削減することができた。また、再生エネルギーで電力を供給するだけではなく、同時に発生した熱を家庭、若しくは業者に提供している。	https://www.firstclimate.com/unsere-klimaschutzprojekte-aktiv-gegen-treibhausgasemissionen/deutschland-grubengas-ist-ein-klimaschonendes-erbe-des-steinkohleabbaus/
54	ソリューション	WWF Fischeinkauf App	ドイツ	WWF	2014～	WWF団体が提供しているアプリで、鮮魚を購入する前に現在の魚の種類が安心して購入することができるかをアプリで確認することができる。産業用の漁業が海洋資源の60%以上が乱獲による限界量に到達するほど乱獲（漁獲）をされ、33%は既に限界を超えている。今後の持続可能な海と自然、海洋資源をそしてそれに携わる人々の職場（海洋自然が危機にさらされ、漁業ができなくなると8千万人の人が職を失うことになる）を守るための手助けになる、養殖魚の餌や漁業の形態、認可されているという認証シールが付いているかなどの項目を元に、魚の種類に信号のように青（グッドチョイス）、黄（セカンドチョイス）、赤（パッドチョイス）とわかり易くみることができる。	アプリがあまり使い勝手が良くないという声もあるが、魚介類を良く購入する消費者にとっては、海洋自然のリソースを犯すことなく罪悪感のない買い物ができる大きな目安として使える。また絶滅危機にさらされている魚介類などの保護、自然保護についての知識を深めるのに役立つだけでなく、漁業方法や養殖方法などについても詳しく知ることができる。	幅広く消費者に広がっていくと海洋自然保護、不法漁業などの摘発、に繋がる。	https://apps.apple.com/de/app/wwf-fischratgeber/id400662218 https://www.wwf.de/aktiv-werden/tipps-fuer-den-alltag/vernuenftig-einkaufen/wwf-einkaufsratgeber-fische-meeresfruechte https://fischratgeber.wwf.de/desktop/#/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
55	ソリューション	Fischerwerke	ドイツ	Fischerwerk e	2018～	創立70年来家族経営のFischerグループにあるFischerwerke社は、バーデン・ヴュルテンベルク州のWIN-Charter（SDG sを導入している企業のネットワーク）企業の一つとして、SDG sのコンセプトを元に独自のモニタリングシステムなどの方法を駆使し環境にやさしい製造法と企業の在り方を目標としている。社内にSDG s チームを置き、SDG sの促進や取り組みを社員に推奨する。製品の製造上に置いても、潤滑油の再利用や再生エネルギーの活用、グリーンラインの名称の環境にやさしい素材でできた商品を作るなどの取り組みをしている。	SDG sのコンセプトが一貫と企業戦略に入っていることを評価して2019年にはドイツの持続可能な開発を促進する企業として表彰される。	2018年以降100%再生エネルギーを活用することでCo2排出を削減することができ、潤滑油の再利用導入により年間25%の潤滑油の節約を、そして資源節約の独自製造法により資源の10%を節約することが達成できた。またグリーンラインの商品を市場に出すことにより、建築のDIY業界でもSDG sの宣伝広告をすることができた。	https://www.nachhaltigkeitspreis.de/unternehmen/preistraeger-unternehmen/2019/grossunternehmen/fischerwerke-gmbh-co-kg/
56	ソリューション	Klimapakt2	ドイツ	Munchen市、 ドイツ政府	2019～	2015年から2017年にかけてできたミュンヘン経済気候保護協定が、2019年から継続されることになった。このKlimapakt2協定は2019年から2021年にかけてドイツ労働経済省、環境省、ミュンヘン市が主になりミュンヘンに拠点を置く大企業と協力して”より多くの協力による、よりよい気候変動保護”をモットーにしている。さらには、ミュンヘン空港、ミュンヘンとオーバーバイエルンの商工会議所、StadtwerkMunchen（市内の水、電気、ガスの供給管理会社）がパートナーとなって参加する企業に、気候保護のために積極的に貢献できるアドバイスをしている。	2015年から2017年までの前回の協定では、4万8千トンのCO2排出を削減できるという予想以上の結果が得られた。このKlimapakt2ではシーメンス社など15の大企業が参加し協力し合う。	2019年10月にはミュンヘンの大企業15社が自主的に署名に参加し、2021年までのこのプロジェクト期間中に少なくとも2万トンのCO2を削減するという共通の目標を立てた。この目標は、参加企業に個別の気候保護対策を実施することによって達成される。さらに、追加のCO2排出削減の可能性を特定し、温室効果ガスの排出を削減するために、共同の気候保護プロジェクトが計画されている。	https://www.greencity.de/projekt/klimapakt-muenchner-wirtschaft/ https://www.muenchen.de/rathaus/wirtschaft/nachhaltig-eko/klimapakt-muenchner-wirtschaft-2.html
57	ソリューション	Calathus	フランス	CEDRE	2019～	リサイクル事業者CEDREのプロジェクトで、オフィスのリサイクルを促す家具Calathus。2019年に開始されたプロジェクト。デザインも素敵で、7つの分別は色分けとゴミ箱の口のデザインがそれぞれ分かれておりリサイクルを促す試みが施されている。SGDsのグリーンなエネルギー、人や国の不平等をなくす、気候変動への具体的な案に焦点を当てている。	ゴミ箱自体の素材がリサイクル可能な木材や革、パチ合成などでできている。環境問題をデザインで解決するところが汎用性があるとデザイン業界やビジネス業界から注目されている。	CEDREはイルドフランス圏のリサイクルにおけるリーダーであると言うことが認知されるようになった。CEDREはルイヴィトンを持つ大手ファッションコングリットLVMHグループとも提携しており、今後さらにデザインとリサイクルの分野で発展していくと予想されている。	https://www.cedre.info/le-meuble-de-tri-calathus-un-design-sobre-et-elegant-qui-sintegre-et-sadapte-facilement-a-vos-bureaux/
58	ソリューション	Chaussettes Orphelines	フランス	Chaussettes s Orphelines (NGO)	2008～	2008年以来、古い靴下を新しい靴下にリサイクルするだけではなく、手袋、スカーフ、帽子、衣類、アクセサリーにもリサイクルしている。2019年には、無料のリサイクルのためのEasy Recycleのシステムを開発。購入ごとにリサイクルの封筒が同封されており、使用済みの靴下などをまたリサイクルできる仕組み。SGDsのグリーンなエネルギー、人や国の不平等をなくす、気候変動への具体的な案、働きがいに焦点を当てている。	フランスで一番大きなテレビ局TF1や雑誌のParis Matchなど様々なメディアでも取り上げられている。ついに、2019年には本も出版された。	Chaussettes Orphelinesの理念に賛同した多数の企業が、サステナブル活動の一環として、Chaussettes Orphelinesとコラボレーションした。例えば、パリ市、チャンネル、パリ交通公団、ソシエテジェネラルなどがある。	https://chaussettesorphelines.com/pages/recyclage-et-economie-circulaire
59	ソリューション	L'INDUSTREET	フランス	Total Foundation	2019～	Total Foundationは、SGDsの質の高い教育をみんなに人や国の不平等を解消、パートナーシップで目標を達成の3つを「若者の教育とインクルージョン、交通安全、森林と気候、文化と遺産の対話」という4つの分野にして焦点を当てている。2017年より開始し毎年より発展しているが、2019年にはどんな仕事をしたいかわからない、職が見つからない若者に対して、これからの働き方について教育するL'INDUSTREETという無料で入学できる学校が開校された。参加者可能なのは18歳から25歳までの400人の若者。また、社会的に困難を抱えた地域にある高校においても無料で教育プログラムを行っている。2020年秋にキャンパスを新設する予定。	フランスは若者の失業率が高くそれが社会問題となっているが、パリ郊外で世界的にもスラム街として有名なサン ドニにキャンパスを構え、社会的に困難で就職の機会に恵まれない人々をターゲットにしているところが評価されている。	本来であれば、2020年秋に新キャンパスがオープンする予定であったが、現在のコロナの状況でオンラインコースに切り替わっている。今年で2年目であり、長期的に計画されているプロジェクトであるため今後さらに発展していくだろう。	https://www.sustainable-performance.total.com/fr/nos-enjeux/creation-de-valeur-pour-les-territoires
60	ソリューション	Movin'On LAB	フランス	Michlin	2017～	Movin'On LABは、サステナブルモビリティを促進することを目的とする革新的なシンクタンク。2030年に輸送部門のCO2排出量を5～12%削減することで、地球の温度を2度下げることが目標にしている。また、今後30年間のミシュランの目標は、最大80%の持続可能な素材をタイヤに組み込み、使用済みタイヤを100% 回収してリサイクルすること。スマートシャトル（通勤用の移動手段）やOMA（アフリカのモビリティ研究会）などで地球温暖化の防止を考えている。また、2017年からサステナブルモビリティのサミットも毎年開催されている。	2017年に開始、20-30年単位で考えているプロジェクトである、タイヤや事業ではなく、サステナブルモビリティ全体を考えており、また具体的な目標があるところが評価されている。	Movin'On LABは世界で初めてのサステナブルモビリティのコミュニティである。2017年より毎年フォーラムも開かれており、サステナブルモビリティに対する社会の認知度の向上に貢献した。	https://movinon-lab.michelin.com/lab/s/?language=fr
61	ソリューション	la lutte contre le choléra au Congo	フランス コンゴ共和国	la fondation Veoli	2019～2021	la fondation Veoliは、人道的緊急および開発援助、雇用と社会的つながりへの支援、環境と生物多様性の保護という主に3つの分野に焦点を当てている。コンゴ民主共和国で公衆衛生問題となっている、コレラの再出現を解決するためのプロジェクト。SGDsの安全な水を世界中と言う観点から、コンゴの主な汚染源である南キブ州のカレミーとウビラの町に焦点を当て、住民の衛生習慣と飲料水へのアクセスを改善するために調査を行い水質改善のための解決策を導き出す。	2019年開始で3年間のプロジェクトであり、la fondation Veoliが今一番力を入れているプロジェクトとして、注目されている。現在のコロナウィルスの状況において衛生の問題は非常に重要視されており、そういった面からも有益だと言われている。	この取り組みにより、飲料水インフラの修復、確保、拡張が行われ、南キブ州のカレミーとウビラの住民が安全な飲料水に容易にアクセスすることができるようになる。	https://www.fondation.veolia.com/fr/nos-domaines-dinterventions/urgence-developpement/focus-lutte-contre-cholera-au-congo-programme
62	ソリューション	Stop Wasting Food movement	デンマーク	Stop Wasting Food movement	2008～	Stop Wasting Foodは2008年にロシア出身のSelina Juul氏がFacebook上で始めた活動。これまでに200のプロジェクトに500人以上のボランティアが参加し、メンバー数が2万人を超えるデンマークで最大の食品廃棄に関する非営利運動となった。政府や国連や各種団体、民間企業と協働し、食品廃棄を削減するよう働きかけている。	国内外で企業などとコラボレーションを行い、BBCやCNNなどメディアに取り上げられた回数は7000回以上。国連やEUの食品廃棄削減に関するイニシアチブにも参加。	デンマークの多くのスーパーマーケットチェーンがこの運動とコラボレーションを行い、食品廃棄削減のための取り組みやキャンペーンを行った/行っている。（まとめ買い割引の廃止、期限の近い商品の値引き等）2010～2015の5年間でデンマークの食品廃棄が25%減少した。2016年の調査では83%の人が「家庭での食品廃棄削減に以前より興味がある」と回答。	https://stopwastingfoodmovement.org/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定）時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
63	ソリューション	Rest till Bäst	スウェーデン	Vinnova（イノベーションシステム庁）	2018～2020	Rest till BästはVinnova（イノベーションシステム庁）が出資するプロジェクトで、社会の有機残留物（公園や庭園の廃棄物、汚泥、海藻など）を有用なバイオ炭に加工する。バイオ炭を利用することで、環境と気候への影響を最小化し、炭素排出量を削減するのが目的。	現時点で18の大学、大小の企業、地方自治体などが参加しており、各地で有機残留物をバイオ炭し活用する試みが行われている。	2019年にはルンド市との取り組みの中で、サッカー場にバイオ炭を混ぜた土を敷き詰める試みが行われた。その他の都市でも街路樹や公園の土にバイオ炭を混ぜ、植物の生育に良い影響が出るという結果が出ている。	https://biokol.org/en/
64	ソリューション	Globhe（ドローンによるデータ収集）	スウェーデン	Globhe	2015～	Globheは2015年に設立された企業で、世界77ヶ国の4000人のドローン操縦者と協力した「クラウド ドローニング」で集めた写真やデータを提供している。疫病が発生した際にリスクゾーンや拡大スピードを調べる、災害発生時に道路や通信網の被害状況を調べる、水質汚染や森林破壊などの調査に利用するなど、よりよい未来の為の問題解決の為のデータ活用が目的。最大のクライアントは国連で、その他人道支援組織や通信会社、水道会社、研究機関などにデータを提供。	創業者のHelena SamsioeはForbesの”Tech業界で最も成功している100人の女性”に選出。また、アルフレッド ノーベルを偲んで設立されたスウェーデン最大のイノベーションアワード SKAPA awardも受賞した。	通信企業の通信施設検査と世界的に契約、ヒマラヤでのドローンの医療用活用、アフリカでのマラリア対策へのドローンの活用など、事業を拡大中。	https://si.se/en/new-from-stories-from-sweden-helena-the-drone-queen-who-wants-to-change-the-world/ , https://globhe.com/
65	ソリューション	カンファレンスセンターとホテルのカーボンニュートラル化	フィンランド	The Tampere Hall Ltd, Keva	2019	タンペレ市のカンファレンスセンター Tampere Hallでは水力発電の電力と地域冷房を導入し、屋上にはソーラーパネルを設置。2019年11月に暖房燃料を木材チップに変更しカーボンニュートラルを達成した。併設するマリオットホテルも2019年末までに達成完了。ホテルはフィンランドの公共セクター年金運用機関所有で、この機関では2020年始めまでに所有する建物のうち新しく建設された建物をすべてカーボンニュートラルにするのが目標。	継続的な取り組みが評価され、2019年に世界イベントアワード Eventex AwardにてBest Large VenueとBest Sustainable Venueをダブル受賞。	タンペレ市は2017年からスマートシティ化に力を入れており、Tampere Hallだけではなく街全体を挙げてサステナビリティ向上に取り組んでいる。	https://www.tampere-talo.fi/en/news/carbon-neutrality-tampere-hall-and-the-marriott-hotel-to-use-renewable-energy/
66	ソリューション	植物性繊維によるマイクロプラスチックの識別ソリューション	フィンランド	VTT(フィンランド技術研究センター)	2020～	VTTフィンランド技術研究センターは、ナノセルロースという繊維物質を用いて、100ナノメートルのマイクロプラスチックを捕獲する方法を開発。この方法を用いることで、プラスチックボトルから水にどの程度のマイクロプラスチックが溶け込むかを調べることが容易になる。	（新しい発見の為まだこれから開発を進めていく段階）	次のステップとして、マイクロプラスチックが発生する場所でマイクロプラスチックを捕獲すること、新しい安価な過ソリューションの開発を目指している。	https://www.vttresearch.com/en/news-and-ideas/new-solution-capture-microplastics-they-enter-waterways https://ideasforgood.jp/2020/05/22/microplastic-2/
67	ソリューション	Urchinomics	ノルウェー	Urchinomics Inc	2016～	ノルウェーに本社を置く企業で、日本にも支社（ウニノミクス株式会社）がある。海中の増えすぎたウニを蓄養に回すことで磯焼け（ウニが海藻を食べ尽くすこと）を防ぎ、その結果海藻を増やすことでCO2を減少させ海洋環境を守ることができ、蓄養によって地元に雇用を作り出すこともできる。	5月にNTT東日本とAIやIoTを活用したウニ陸上畜養トータルソリューションの構築に向け共同実験協定を締結。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000060441.html	NTTとの協定締結を受け、今後日本やノルウェーなどでの展開が期待される。	https://www.urchinomics.com/
68	ソリューション	Food System programme	イギリス	UKSSD(UK STAKEHOLDERS FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT)	2019～（ロUNCHは2020年9月）	イギリスの課題の一つとして食が健康と環境に及ぼす影響の重要性（現状としてヘルシーな食品が不健康なものより高い）から、企業、団体、政府機関、NGOなどの提携によるフードシステムの改革からSDG達成を目指す。創設パートナーにはネスレ、WWF、英流通協会など。	ゴール達成に向けてシステムの改造が必要という認識から産業とセクターを超えたパートナーシップに期待が高まっている。	19年から20年にかけてゴール達成に向けての現状把握に基づき、アクションのプライオリティと将来のプランを設定、9月にロUNCH予定。	https://www.ukssd.co.uk/food https://www.edie.net/news/5/Multinationals-get-behind-SDG-food-drive-in-UK/ https://www.edie.net/blog/Engaging-with-the-SDGs-can-help-us-build-a-better-future-post-pandemic/6098765
69	ソリューション	PetaBencana.id	インドネシア	Nashin Mahtani（インドネシアの建築家）	2013～	AIとインターネットポットを活用して自然災害を被った地域から発信されるソーシャルメディアポストをモニターしリアルタイムで緊急サービス発動を可能とするウェブサイトを開発。世界の貧困をなくす活動家に与えられるGlobal Citizen賞19年の若者リーダーシップ部門ファイナリストに選ばれた。	このプラットフォームは気候の問題に対して、市民によるコマネージメント（相互扶助、管理）を促進すると同時にオープンソースソフトウェアが社会、環境の正義の役に立つ、と評判。	今年初めにはインドネシア全体で2億5千万人のユーザー、2月のジャカルタの大雨災害の際、住民のリスク回避のため当プラットフォームが公式情報シェアプラットフォームに指定された。また9月にはフィリピンで同様な災害マッピングプラットフォームがロUNCH。	https://www.weforum.org/agenda/2019/12/saving-indonesians-from-climate-disasters-one-social-media-post-at-a-time https://petabencana.id https://www.globalcitizen.org/en/content/finalists-global-citizen-cisco-youth-leadership/ https://info.petabencana.id/news/
70	ソリューション	Moana Tanka Partnership	中国	China Navigation Compay	2018～	2018年のMoana Taka Partnership締結以来China Navigation Companyは、アジア太平洋地域の、廃棄物保管の埋め立てスペースがなかったり廃棄物処理施設が不十分またはリサイクル廃棄物を出荷する能力のない島国のゴミを無料で回収しアジア太平洋地域の可能な地域で処理、リサイクルしている。	太平洋のクリーンアップ、“Cleaner Pacific 2025”に向けての長期戦略の一部を担うと評判。	4月の時点までにサモアとババアニューギニアからスクラップメタルを6コンテナ分、フィジーからプラスチックゴミを9コンテナ分と16コンテナ分のその他のゴミ、マーシャル諸島から使用油3コンテナ分など合計686トンで無料回収 処理した。	https://sdg.iisd.org/commentary/policy-briefs/shipping-partnership-advances-waste-management-in-pacific-islands/
71	商品/ツール	The Little Book of Green Nudges	アメリカ	UNEP(United Nations Environment Programme)	2020年9月～	大学キャンパスにて大学側による行動の変更の”ナッジ（そっと進める）”によって環境へのインパクトを減らすガイド、様々な状況においての具体的に簡単なアドバイス満載	自転車駐車場拡大、修理ステーション設置などによる自転車通学の増加、カフェテリアでプラントベースメニュー提供など。	大学において、社会人になる前に学んでいる期間ちょっとした行動の変化の積み重ねで、学生が一生続く環境意識と行動の習慣を取得。	https://www.unenvironment.org/resources/publication/little-book-green-nudges https://vimeo.com/451620446 https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/33578/LBGN.pdf?sequence=1&isAllowed=y
72	商品/ツール	Vietnam Materials Marketplace	アメリカ>ベトナムを支援	P4G/United States Business Council for Sustainable Development	2018～	2018年発足のSDGs達成に向けた公私の協力をリードする機関がベトナムで実施したサーキュラーエコノミー達成への施作。ベトナムの工業における廃棄物 副産物のクラウドベースのオンラインマーケットプレイスによる副次使用と過剰生産の回避で、ゴミ、埋め立てを防ぎ、グリーンガス放出を減らす。	ベトナムの工業成長は著しく、途上国としてリサイクル体制が整っていない中、廃棄物や余剰生産を無くしてサーキュラーエコノミーを目指す施作は注目された。	工業 消費社会の成長に伴ってリサイクル体制を含む、サーキュラーエコノミーへの転換の必要性が認識された。	https://p4gpartnerships.org/partnership/vietnam-materials-marketplace https://p4gpartnerships.org/sites/default/files/2019-07/materials%20marketplace%20final%20report.pdf http://en.vbcsd.vn/upload/attach/2019.6.6-10.33.0_Post-website-file-En.pdf

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
73	商品/ツール	EcoAction Games	英国	Eco Action Games	2013～	SDGsを教育現場や家庭で楽しく学ぶツールとして様々なゲームを提供。カードゲーム、ビンゴ、ツイスター、スネーク＆ラダー（児童向けすごろくゲーム）など。	ロンドン、ランベス行政区で毎年開催されるファミリー＆若者向けフェスティバル「ランベス カントリーショー2015」や子供向け博物館ホーニマン博物館などにブースを出展、ゲームショーやワークショップを行った。※こちらは古めの情報ですが、ランベスカントリーショーにはサステナビリティをミッションに掲げる団体が毎年参加しています。	学校や企業での導入が行われた。	https://ecoactiongames.org.uk/gallery https://ecoactiongames.org.uk/
74	商品/ツール	10TOGO	フランス	la Fondation ELYX	2015～	10TOGOは、国連気候サミット、IUCN、フォーラム ジェネレーション イコリティなどの国際会議で発表された2030アジェンダの市民の認知度を上げる取り組み。地下鉄の駅の電光広告などに一連のコンピュータグラフィックスを流している。このアニメーションに出てくるのが、ElyxというキャラクターでフランスのアーティストYAK（Yacine Ait Kaci）によって作られた。	Elyxが2015年に国連のデジタルアンバサダーになってから、ファンの数は増え続け、Instagramは10.8万人フォロー、twitterは約7000人がフォローしている。	若い層を中心に認知度が高まってきた。教育プログラムなどにも使われ始めており、子どもや若者を中心に今後ますます活用されていくと予想されている。	https://elyx.net/vji8u3a6d/ https://www.youtube.com/watch?v=cV99wuhHOY8&feature=emb_title
75	商品/ツール	Remode toi !	フランス	l'association 4D	2020年3月～	ファッション業界にエコロジーの意識を浸透させて、SDGsの2030アジェンダの目標を達成させようという目的のウェブサイトとポッドキャストの番組。フェアトレードに注力しているMax Havelaar Francなど、毎回ファッション業界でSDGsの取り組みをしている企業やNGOを紹介している。	SGDsのプロモーション分野で、このように今とても注目されているポッドキャストをメインにしたものはまだ他に出てきていないので、関心が高い取り組みだ。	2020年3月開始のためまだ変化などはわからないが、今後さらに発展して知名度も上がってくると考えられている。	https://www.association4d.org/blog/2020/07/23/remode-toi-episode-5-max-havelaar/
76	商品/ツール	ENORM	デンマーク	ENORM	2017～2021 2018年1月1日にパイロット規模の生産を開始	北欧で最大の幼虫養殖施設を持つ企業。アメリカミズアブの幼虫を、サステナブルなたんばく源として食用 家畜や魚の飼料用として養殖する。アメリカミズアブは人間に影響する病原体を持たず、生産が自動化できるため、そのたんばく質や脂質の有効活用が期待される。	デンマーク政府の環境テクノロジー開発プログラムから資金援助を得て、他企業とのコラボレーションのもと工場の整備中。	2021年までに毎日30トンの幼虫を生産出来るよう体制を整えている。	https://www.enormbiofactory.com/en/home/ https://foodnationdenmark.com/cases/small-insects-with-a-huge-sustainable-potential/
77	商品/ツール	Aalto SDG	フィンランド	アアルト大学	2018～	アアルト大学はフィンランドの大学としてはじめてSDGsに署名し、リサーチと教育のためのサステナビリティハブを立ち上げるなど、大学全体を挙げてSDGsに取り組んでいる。サステナビリティ推進のため、学生と職員向けに開発されたモバイルアプリも公開。月ごとのSDGsテーマに沿ったクイズやアクティビティ、データバンクなどが用意されている。	世界大学ランキングのSDGs部門で5位にランクイン（北欧の大学ではトップ） https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2019/partnerships-goals#/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/undefined	キャンパスでの紙の廃棄量は5年ではほぼ半分に、二酸化炭素排出量は2012年から40%削減された。水や熱の使用量も減り続けている。論文など発行物にサステナビリティ関連のテーマのものが増え、学内でもSDGs関連のセミナーなどが多く開催されるようになった。	https://www.aalto.fi/en/sustainability/sdgs-at-aalto-university
78	商品/ツール	Grand jeu des ODD (SDG ゲーム)	フランス	NGO（comprendre pour agir）	2019年ローンチ	ODDを理解するためのボードゲーム（商品）。2019年に発売。ゲームに勝つためには全てのODDカードを集めることが必要。他の例として、このNGOは持続可能な食品ガイドを出版している。	政府の「持続可能な開発のための教育」プロジェクトページに掲載	これ以外にもSDGsを理解するためのツール（ボードゲームなど）が各機関から開発され、イベント時などに活用されている	https://www.comprendrepouragir.org/produit/grand-jeu-des-odd/ http://edd.ac-creteil.fr/Travailler-les-ODD-avec-les-eleves-des-ressources
79	商品/ツール	Planet Patrol (by 4Good Games)	フィンランド	4Good Games	会社設立2019年、ゲームリリース2020年	サステナブル金融業界のベテランが共同創立したゲーム開発のスタートアップは、無料のモバイルゲームで社会責任 影響への意識を高め、収益の半分をSDGs活動する団体に寄付する計画で、このほど初期資金を獲得。SDGs実現に向けて個人や民間の参加が重要との考えから。	初期のテストではユーザーからの評価が高かった。ゲームに“社会目的”という要素が加わり、個人がゴール達成に参加できる今までにない取り組みとして注目されている。	インドネシアの2村におけるマングローブ林再生による村民の経済活性化のプロジェクトにつながった。	https://www.gamasutra.com/view/pressreleases/365667/Finnish_startup_sets_out_to_save_the_world_with_games.php www.4goodgames.com https://www.4goodgames.com/campaigns
80	新業態	WCK(World Central Kitchen)	アメリカ	Chef Jose Andres	2010～	高級 話題レストラン経営の全米で著名なシェフが中心となる社会貢献活動。様々な理由（災害、パンデミックなど）で健全な食生活が滞ってしまった人たちへの支援活動。	タイム誌からは“グローバル災害救援活動の顔”というニックネームを。パンデミックでは、飲食業界で解雇された人たちの一部の雇用を維持、そしてその他のための無料食事配布が話題となった。	アメリカでは34州で毎日温かい食事を、世界では1600万人以上が恩恵を被った。効率の良い施作はアメリカの連邦緊急事態管理庁も、世界でたった2万人のスタッフ（ボランティアも含む）が370万食を配布した効率の良いモデル（地元の飲食業界を役立てる）を追隨することに。	https://wck.org/mission https://www.washingtonian.com/2020/07/19/world-central-kitchen-jose-andres-how-you-feed-250000-people-pandemic/
81	新業態	OneSeed Fund (Regenerative Tourism)	アメリカ	OneSeed Expeditions	2011～	デンバーのアドベンチャーツアー会社は旅行と経済発展を組み合わせ、収入の10%をネパールやペルーなどの行先の地域の非政府組織に無利子で融資、その組織は地域の農業や小売業のアントレプレナーにマイクロローンを支給。	これからはサステナブル（持続）の先を行く“Regenerative再生”を目指すべきという考えが新しいトレンドとして注目されている。	2019年12月時点で35万ドル以上をチリ、ネパール、ペルー、コロンビア、コンゴ、タンザニアなどで融資、その対象の90%は女性主体の事業。	https://www.nytimes.com/2020/08/27/travel/travel-future-coronavirus-sustainable.html https://www.oneseedexpeditions.com/ https://www.oneseedexpeditions.com/invest-content/uploads/2020/01/Report-Global-Goals-Roadshow-2019.pdf https://www.unglobalcompact.org.uk/global-goals-roadshow-2019/
82	新業態	The Global Goals Roadshow 2019	英国	UN Global Compact Network UK	2017～	各界のビジネス リーダーが集い、SDGsへの実践的な取り組みを数々のワークショップや講演を通して開発する国連英国支部のビジネス向けフラッグシップ全国イベント。	ワークショップには630人が参加し、アンケートに回答した100%の人が自分の経験を好評価した。	インタラクティブ要素の強いワークショップに参加することで、参加者は組織が目標に対して行動を起こし、それにより利益を得る方法についての理解を深めた。	
83	新業態	FairCup UG	ドイツ	Faircup GmbH	2019～	ゲッテンゲン市のある学校内のプロジェクトとして始まった再利用可能カップ、消費者の要求を考えながら環境にやさしい再利用可能カップを構築した。結果、使い捨てではなく再利用可能なカップ4サイズと2サイズの蓋をデジット付きで製造した。4つのサイズがあることでコーヒーなどの飲み物だけでなく、アイスクリームやサラダ、スムージーやヨーグルト、ミューズリーやフレッシュチーズ、温かいスープなどにも使える。実際にはカフェやレストラン、パン屋などでFairCupを利用されている。利用者は様々な箇所ですぐに引き換えにカップを返すことができ、もちろん何度も再利用することができる。利用業者はFairCupを賃貸で借りることもできる。ナビゲーションアプリを使うと、近所の返還場所を確認することもできる。	様々な再利用可能カップメーカーがある中、利用者の使いやすさと環境にやさしいという項目を考慮した商品という面では一番優れている。またこのFairCupを利用することでカフェやレストランなどの業者が罪悪感なくCoffee To Go を提供できる。2019年にドイツサステナビリティの賞をもらった企業でもある。	飲み物や食事の容器のごみが年間63000tにも上るといふドイツで、FairCupは資源の保護とエネルギー節約という面で最速のカップ代用品。またFairCupの素材はドイツ製のポリプロピレンで、一切プラスチックを含まない100%リサイクル可能な素材。平均で800回ほどの再利用が可能だという。	https://www.nachhaltigkeitspreis.de/verpackung/preistraeger-verpackung/2019/faircup-ug/ https://fair-cup.de/

#	カテゴリー	事例名称	エリア（国）	主催者	実施（予定） 時期	事例概要	取り組みによる反響など	取り組みによる変化など	URL
84	新業態	MOOC Objectifs de Développement Durable	フランス	MOOC	2019～	オンラインで大学のコースが受けられる教育プログラム。環境と持続可能な開発のための仮想大学（UVED）が提供するこのコース「Objectifs de Développement Durable（持続可能な開発目標）」は、すでにSGDsに興味がある人が、より深くSGDsの内容を理解し、アクションに繋げるというのが目的。	このMOOCの中でもっとも人気のコースであり、Moc of the Year賞のうち「Best University or School Designed Mocc」賞を授与した。このコースの受賞は多くの関係者に注目され、メディアやサステナブル関連のウェブサイトでも取り上げられた。	大変好評だったためセッション2が作られ、9月から受講可能だ。サステナブル全般ではなく、国連の「Objectifs de Développement Durable（持続可能な開発目標）」にフォーカスしているところが新しく、今後もセッション3と続いていくと考えられている。	https://www.fun-mooc.fr/courses/course-v1:uved+34009+session02/about
85	その他	GreenPoint EARTH: Screens2street s (GPE2020:S2S)	アメリカ グローバル	GreenPoint Innovations (GPI)	2020年9月	2014年創立のアートイニシアティブが2019年に始めた地球温暖化に対する市民の意識の向上とアクションをパブリックアートによって促進する取り組み「GreenPoint EARTH」の一環として今月予定されている"クライメート週間NYC2020"、国連創立75周年、SDG設定5周年を記念してアートコンペによる更なるアクションへの展開を目指す。	地球温暖化は、人間、自然、気候の要素、また地元地域と世界のコミュニティが密接に絡み合っていることを分かりやすいアートで表現し、個人、市民団体、企業、政府が協力できるプラットフォームを提供すると話題。	アートを主体とした呼びかけで具体的にはクリーンテックアクティベーションと自然ベースの解決に一般市民の理解と参加を募り、成功事例を重ねている。	https://www.artfixedaily.com/artwire/release/3231-new-greenpoint-earth-2020-screens2streets-public-arts-competition https://www.greenpoint.earth/press-release-nyc2019 https://www.greenpoint.earth/learn-more
86	その他	Microsoft Global Carbon Fee	アメリカ グローバル	Microsoft	2012～	マイクロソフト社の2012年に始まったカーボンニュートラルへに向けての施作としての"カーボン フィー"は自社運営のエネルギー消費を炭素排出量として計算、その分を炭素排出を減らすプロジェクトに投資するもの。19年には投資額を2倍にする決定。	同社の各部署の予算組みにはこのカーボンフィーがあるため、社員全体でカーボンニュートラルを目指す努力をし、またその貢献から動きがいを感ずる。シンプルで持続可能、スケールメリットのあるプログラムは他社や諸団体も容易に導入できる。	この施策によって集めた資金で同社は100億キロワット時間のグリーンパワー購入、750万トンに相当するグリーンガス減少、年間1000万ドルの節約を果たした。また、資金が援助したコミュニティプロジェクトはモンゴルの調理器具向上による屋内煙の減少、グアテマラの水質向上など、23か国で60以上の案件、300万人以上の人に貢献した。今後3年で5000万ドル以上の投資予定。	https://blogs.microsoft.com/on-the-issues/2019/04/15/were-increasing-our-carbon-fee-as-we-double-down-on-sustainability/ http://aka.ms/carbon https://unfccc.int/climate-action/momentum-for-change/financing-for-climate-friendly/microsoft-global-carbon-fee#:~:text=in%202012%2C%20Microsoft%20made%20a%20investment%20major%20business%20units,
87	その他	Official Glastonbury Festival 2019 badge	英国	グラストン ベリーフェ スティバル ×国際NGO ウォーター エイド	2019年※それ 以前もグラスト ンベリーフェス ティバルと国際 NGO ウォー ターエイドは協 力関係にあった が取り組み方が 異なる	イギリスで毎年開催される人気音楽フェスティバル、グラストンベリーフェスティバルでは2019年、会場内のウォーターエイド給水スポットでリンゴ スター、ザ キュアー、シグリッド、ネナ チェリー等の著名ミュージシャンが国際NGOウォーターエイドへの資金調達ののためにデザインした限定エディション バッジを配布。コレクターズアイテムとして人気に。お目当てのバッジを獲得できなかった場合も、アーティストのソーシャルメディアで一部景品として配布された。追加ボーナスとして、各バッジの裏側にオンラインの抽選参加へのWebリンクがあり、当選者はグラストンベリーフェスティバル2020へのチケットのペアが当たるようになっていた（新型ウィルス感染蔓延のため今年はオンライン開催になった）。	ファッション＆ファンアイテムとしてソーシャルメディアでのファンの反応が大きかった。	バッジを購入するのではなく、給水＝バッジというインセンティブを与えた。フェスティバル中止（オンライン開催に）となった2020年はアーティスト、スタンリー ドンウッドによるボールマッカーニーの歌にインスパイアされたアートワークをあしらったTシャツ等のグッズをオンライン販売、利益はすべてウォーターエイド、グリーンピース、オクスファムの3チャリティに寄付された。	https://www.wateraid.org/uk/stories/why-ringo-starr-the-cure-sigrid-and-more-designed-badges-for-wateraid-at-glastonbury https://www.nme.com/news/music/glastonbury-launch-hope-shines-brightest-in-the-dark-charity-merchandise-2684425
88	その他	2019 Art Competition for the Global Goals Report for Young people Across UK	英国	英国政府	2019年	7歳から15歳が対象のアートコンペ。SDGsとその目標の意味を表現した作品を公募し、多くの学校が参加した。優秀作品は Voluntary National Review レポートの表紙となる。	公募情報を扱うオンラインマガジンなどにも掲載された。	学校で生徒達が作品制作のためSDGsのコンセプトを学ぶなど、授業に取り入れられている。	https://oppourtunities.com/2019-art-competition-for-the-global-goals-report-for-young-people-across-uk/
89	その他	Save the Crust	英国	North London Waste Autholity	2018年	サンドイッチに使用する食パンの耳や固くなったなど、廃棄食材となってしまうパンの利用法をプロのシェフが美味しく利用する方法教えるワークショップを北ロンドン各地で開催。また、2018年SDGsアワードを受賞した、廃棄パンを使ってビールを清算するブルフリーToast Ale が、ホームメイド ビールのレシピを配布。オンライン登録するとレシピブックをダウンロードできる。	食糧廃棄とCO2削減だけではなく、業者や一般家庭のコスト面でもよい効果が得られる。North London Waste Autholityでは家庭の余りもの食材を利用したデジタル レシピ本も無料配布。	パンの耳や食パンの左右端のスライスを捨ててしまう家庭が多かったが、夕食やデザートなど様々なレシピを知ることではい食材を「食材」として見直し有効利用する家庭が増えた。	https://www.nlwa.gov.uk/campaigns-and-projects/save-crust https://www.bakeryandsnacks.com/Article/2019/02/06/London-on-a-mission-to-get-people-to-eat-their-bread-crusts
90	その他	Génération Développement Durable	フランス	La recherche、 フランスの 高等教育 研究 イノ ベーション 省	2005～（年1 回）	「Génération Développement Durable」は、「明日の世界のためのイノベーション」をテーマに、学部～大学院までの学生の最も独創的なアイデアプロジェクトに与える賞。	すでに16年間やっており、大変評判が良い。この賞をとったプロジェクトは、そのアイデアを元に起業することが多いため、ビジネス界や投資家なども注目している。	1位になると3000€、2位になると2000€、3位は1500€の賞金が出る。この賞金は起業する際の軍資金として使われることが多い。フランスは、近年スタートアップや若い起業家への支援に力を入れているため、この賞は今後ますます注目されて行くだろう。	https://www.larecherche.fr/site/event/concours-gC3%A9n%C3%A9ration-d%C3%A9veloppement-durable
91	その他	SDGs Campaign in Philadelphia	アメリカ	フィラデル フィア市	2019～2022	アメリカの最初の世界遺産都市として、地元団体の活動についての認知と資金を広く訴求するための多層（アート、大学、個人スポンサー）SDGキャンペーンを実施。19年10月から3年間、市内にゴールごとのオリジナルアートx17を設置、大学主導の研究プロジェクトと連動、寄付金の一部はゴールに向けて活動するNGOに寄付。第一弾として19年10月3日男女平等ゴールのアート披露、特定の団体への支援が実施された。	第一弾のアートワーク披露イベントを主催した、市の中心に位置するクエーカー教に基づく、幼稚園から高校までの一貫教育の学校Friends Selectでは、同教の6種の価値の一つである「平等」との関連で男女平等についての特別カリキュラムを実施した。	<u>同校での学生の年齢に応じた取り組みで男女平等、性別別の対処などについての理解を深めるとともに各自の性についての意識を確認できる機会となった。</u>	https://globalphiladelphia.org/news/philadelphia-unveils-sdg-5-public-art-display http://www.globalphiladelphia.org/sdg https://www.friends-select.org/school-news/post/-board/all-school-news/post/friends-select-to-unveil-public-artwork-on-gender-equality

§ 7: 調査結果から見るSDGsの現在地

カテゴリ1として設定したゴール		概況
01		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 【コロナ禍以前】 極度の貧困状態はそのベースは鈍化するものの、2018年段階で8.6%まで低下していたところ。このままの成長率では、2030年でも6%が貧困状態であることが想定され、さらなる経済成長によって達成（3%未満）を目指す必要がある 【現状課題】 コロナ禍によって、過去20年にわたって初めて世界の貧困が増加する恐れ（ゴールの達成に向けて大きく後退する恐れ） 【現状課題】 支援を必要とする貧困層への社会的保護の対策は十分なものではない。
12		つくる責任つかう責任 【コロナ禍以前】 天然資源の持続的な利用は大きく進展していない環境にあったが、国境を超えた枠組みへの各国の参画は徐々に増えつつある。 【現状課題】 消費と生産は自然環境や資源の利用に依存し、地球に破壊的な影響を及ぼし続けている。 【現状課題】 コロナ禍が消費と生産の形態を変えていくという、持続可能な未来への計画を立てる契機となりうる。
13		気候変動に具体的な対策を 【コロナ禍以前】 各国間の気候変動に対する取り組みに対する設定が進捗する一方で、気候変動のスピードは加速している状況にあった。 【現状課題】 2010～2019年は史上最も暖かい10年間となり、パリ協定で求められる1.5℃または2℃の目標達成ははるかに遠のく。 【現状課題】 コロナ禍による渡航禁止と経済減速によって、大気環境は改善され、2020年の温室効果ガス量は6%減少の見込み。
14		海の豊かさを守ろう 【コロナ禍以前】 国の管轄下にある海域17.2%が保護領域となり、2010年に比べ2倍以上、2015年の12%からも大幅に増加。ただし持続可能な資源の割合は減少の傾向にあった 【現状課題】 漁業資源の持続可能性は低下してはいるものの、その速度は緩やかになる。
15		陸の豊かさを守ろう 【コロナ禍以前】 保全される土地の割合増加やレッドリスト指数の低下、二国間ODAの増加等、取組は着実に進捗する状況。 【現状課題】 アジア、ヨーロッパ、北アメリカで森林面積が増加するも、中南米、サハラ以南アフリカ、東南アジアでは農業利用転換によって全体では減少。 【現状課題】 種の絶滅リスクは過去30年間で10%悪化。レッドリスクは1990年の0.82から2020年の0.73まで低下。



- コロナ禍以前においては、国家間の協調（特に資源の持続的な活用、気候変動枠組条約等）の進展により、取組をおこなう体制が整いつつあり、**ゴール達成に向けた各国協調による機運が高まる状況であった。**
- ただし、具体的な達成については、ゴール14・15における一部指標の改善が見られるものの、その他の進捗に関しては**コロナ禍以前にあっても、特筆する成果を得られていない。**
- 世界が団結しうる現在を契機としながら、**これら体制・機運をより強固なものへと推進していく取組が求められる。（次頁カテゴリ2との関係性）**

カテゴリ2として設定したゴール		概況
03		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 【現状課題】多くの分野で進歩が続く。ただし、そのペースでは目標達成が難しい状況にある。 【現状課題】コロナ禍によって、医療関連インフラ・人員の需要が急増するなかで、各国別の医療戦略・システムとともに貧しい国々を支援する調整活動が必要となる。
04		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 【現状課題】就業前教育や初等教育では、その割合が高まるものの、国によってそのばらつきや不平等の存在が見られる。 【現状課題】コロナ禍によって、世界の子供や若者の教育機会に影響。脆弱で不利な立場にある者はリモート学習へのアクセスができず不平等を助長。
12		つくる責任つかう責任 【現状課題】消費と生産は自然環境や資源の利用に依存し、地球に破壊的な影響を及ぼし続けている。 【現状課題】コロナ禍が消費と生産の形態を変えていくという、持続可能な未来への計画を立てる契機となりうる。
13		気候変動に具体的な対策を 【現状課題】2010～2019年は史上最も暖かい10年間となり、パリ協定で求められる1.5℃または2℃の目標達成ははるかに遠のく。 【現状課題】コロナ禍による渡航禁止と経済減速によって、大気環境は改善され、2020年の温室効果ガス量は6%減少の見込み。



- コロナ禍にあって、当初より遅れていた**各ゴールの進捗がさらに遅れる結果**となる。
- ただし、カテゴリ2においては、気候変動や生産・消費等のゴールにおいて、コロナ禍がむしろ、**既存のスタイルを強制的にゴール達成に向けた方向へと転換させるきっかけとなりうる可能性を示唆する**
- 具体的には、コロナ禍の影響による多くの工場や交通の停止に伴うCO2排出量削減や外出禁止令に伴うオンライン教育の普及等があげられる。
- 強制力が結果的として低下すると想定されるWith/Afterコロナの時代においても継続する意志を世界が持ちうるか。**強いイニシアチブをもって世界の向かう先を定めることがポイント。**
- 他方、カテゴリ3は、コロナ禍によって達成への進捗が停滞・更に遠のいた現状。まずは一定以上の経済状況等の立て直しののちに、当該ゴールへの意識を高めていく必要があると想定

- 途上国地域間のSDGsへの**取組状況・必要な施策は異なる**。特にアジア・アフリカが占める人口割合を踏まえ、当該地域課題への危機意識と対応が求められる。
- 概況としては、OECD加盟国、ヨーロッパ、ラテンアメリカは世界平均を上回るが、アジア、アフリカ、特にサブサハラ、オセアニアは大きく下回る（SDG Index score）。
- 日本や日本企業は、これら地域の根深い社会課題から、「**変革**」を起こす「**開発の種**」を見つけるため、**個々の国（エリアではなく）の発展可能な要素・ベクトルを掘り起こしていくべき**。
- 途上国は、日本に対して、過去の成功体験の延長上にある時限的な「**開発**」ではなく、**途上国を未来のパートナーとして「変革」を起こす継続的な開発力を求める**。

【エリア別調査事例抜粋】

上記を実現するためには、持続的な「教育」の観点が求められる。日本としては、予算を投じるだけでなく、上記にあるように、各国で異なる課題にカスタマイズするような持続可能な支援のありかたとしての教育がさらに求められる。以下は途上国地域への各地域特性を活かした「教育」事例。

②**ASEAN ラオス** <特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness>ラオスと日本の障がい事業所が協力し、お土産品を製造、地元企業に納品することで、国を超えて障がい者が支え合う仕組みを確立。ラオスでは身体障がい、日本では精神障がいを持つ人々と職業訓練を行い、質の高い製品を作るようサポート。伝統的に女性が主要な労働者である布づくりを活動の基礎にしている事もあり、活動の中心は女性で、女性の障がい者も男性と同じ労働から同じ収入が得られる仕組みとなっている。【外務省HPジャパンSDGsアワード】

③**SAARC インド** <NGO Hogan Lovells and Barefoot College> は、「20,000 Suns」文盲の女性をソーラーエンジニアに育て、遠隔地に住む農村部の女性のための電気と教育へのアクセス。彼らの村に電気と教育をもたらす力を与える。【ドバイ万博25】

③**SAARC パキスタン** <NPOThe Citizens Foundation>「Creating Agents of Positive Change」農村部とスラムのコミュニティからの女性と子供のための質の高い教育へのアクセス。子供、特に女の子が学校にいないパキスタンで最も放置されている農村やスラムのコミュニティで質の高い教育を提供するために、女性教師と校長だけを雇う。【ドバイ万博25】

⑤**ECOWAS ブルキナファソ** 日本のごまの輸入の1/3の産地。2014年以降日本はごま生産拡大のための技術協力実施【JETRO】

⑥**EAC ルワンダ** Sustainable Growers「Question Coffee 4 SDGs」女性のコーヒー農家は、商品のコーヒー価格が低いため、生産コスト以下での販売を余儀なくされました。低所得の女性コーヒー農家に生計向上のためのトレーニングを提供し、女性の農家とその家族の生計を改善するため、地元のコーヒー消費を促進するために取り組んでいる。【ドバイ万博25】

⑦**SDAC コンゴ** <認定NPOテラ・ルネッサンス>元子ども兵の社会復帰支援や、性的暴力を含む紛争被害者の生計向上支援。2010年から元子ども兵を対象に溶接技術の訓練を行い、溶接機材を供与して溶接ビジネスがスタート。溶接店を建設し、2017年には対象地域で唯一の溶接店としてオープンし、溶接ビジネスを拡充している元子ども兵たちは順調に収入を得ている。また彼らの技術とサービスを村人たちにプロモーションする機会を作り、そのことで、より高い技術が必要な製品の受注も受けられるようになり、生活の安定につながっている。【外務省HPジャパンSDGsアワード】

⑧**COMESA マラウイ** 総労働人口の80%が農業セクター。日本は技術協力として「中規模灌漑開発維持管理能力プロジェクト」を進め、農業環境の改善の推進。【JICA】

- 日本のSDGs順位は年々低下、10-20位ランキングの各国に比べて、日本には、SDGs達成のための「加速力」が圧倒的に不足していると考ええる。
- アフリカに地理的に近い欧州は、アフリカの課題を危機感として共有している状況にある。アジアの途上国から地理的に近い日本は、同じように社会課題としての危機感を持つべき。今後アジアとアフリカが世界の人口の大半を占めていくことを強く認識する必要がある。
- 失速の裏には、日本特有の各者「横並び」で安心する文化、突出した強い意志をもったリーダーの現れにくさ、国際舞台で欧米と同格と認識されるような「表舞台での女性活躍の国」とみなされないこと、「デジタル化社会」への遅れなどがあると想定される。

〔エリア別調査事例抜粋〕

日本としては、今後特にアジア地域においてリーダーシップを取る強い推進力、そして世界への「日本の強み」の提供が求められる。以下は日本政府や企業等による、日本の強み（技術力や衛生管理、日本の精神性等）を支援として提供した事例。

①PIF キリバス他14か国 <エーザイ> 感染症対策 フィラリア制圧に向け、ボランティア派遣による患者ケアの指導、集団薬剤投与の薬と血液検査キットの提供などの支援。現在、集団薬剤投与の薬の無償提供を行いつつ、JICAがコミュニティでの集団薬剤投与の実施支援。 サモア 麻疹などの感染症対策【JICA】

キリバス他11か国 廃棄物管理にかかる人材と制度の強化を目的とし、大洋州11ヶ国において活動を実施。 日本の廃棄物管理の知見を生かし「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J-PRISM）」を、2017年からは9カ国を対象にプロジェクトのフェーズ2を実施中。【JICA】

③SAARC インド（講談社） BOPモデルとして、JICAとともに絵本「もったいないばあさん」の読み聞かせや翻訳で子供に美化や生活習慣教育【JICA】

インド 技術教育 <旭化成×伊藤忠>キュプラ（ベンベルグ）の職工への技術指導、若手服飾専門学生教育支援【経団連】

⑤ECOWAS ベナン ゾマホンは元駐日ベナン大使。 ゾマホン元大使が運営するIFE財団の「たけし日本語学校」は初の日本語学校で、無料で日本語を学習できる200名の受講生が学んでおり、国費留学生を輩出し、日本語と日本文化の普及に取り組む。 プロバスケットの八村塁はベナン人の父と日本人の母と富山で育った。【外務省】

⑥EAC ウガンダ <×サラヤ> 100万人の手洗いプロジェクト商品の出荷額の1%を支援に。 現地法人サラヤ・イーストアフリカの設立で現地生産で雇用創出。【サラヤHP】

⑦SDAC ザンビア <(公)ジョイセフ> 妊産婦と新生児保険ワンストップサービス 日本のノウハウで保険施設の設備と施設での分娩、妊産婦志望の削減、ワークショップの開催【外務省ODA】

⑨MERCOSUR ブラジル JICAは過去にブラジルで「地域警察活動普及プロジェクト」を実施。中南米地域 地域警察制度の普及に向けた日本・ブラジル・中米間の三角協力日本式の地域警察制度の普及。その経験を生かして、今度はブラジル人専門家を中米諸国へ派遣する、日本・ブラジル・中米間の三角協力を進めている。多くの移民が発生しているグアテマラでも、ブラジルでの協力経験を活用した「コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト」を実施中。地域で信頼される警察官が増え、検挙数の増加や殺人件数の減少と治安改善につながっている。【JICA】

§ 8: 調査結果から見るSDGsの未来

有識者ヒアリングにおける主要な言及より

- 前項の各指標の概況と同じく、コロナ禍の影響もあり、SDGsの各ゴール達成に向けた明確な道筋は見られない現状にある。
- このままでは、SDGsの達成は非常に厳しい状況であることが想定され、有識者もその困難さを指摘するものである。
- そのうえで、厳しい環境にあっても、SDGsを加速的に推進するために今後必要となる視点を、有識者ヒアリングより得られた論点から整理。

■ 達成できる可能性があると言及するもの

国内外のいずれも、コロナ禍による強制的な転換に起因する変化を今後も継続するとした場合に、以下に示すゴール達成に向けた可能性がありうるとしている。

世界における達成可能性あり		理由
13 	気候変動に具体的な対策を	● コロナ禍による意図しない前進。やればできると勇気づけた現象である。 ● 立ち止まって考える機会となった。

日本における達成可能性あり		理由
06 	安全な水とトイレを世界中に	● コロナ禍の影響を受けにくい
13 	気候変動に具体的な対策を	● コロナ禍によるガソリン使用量の減少に伴うCO2排出量の減少

■ 達成できないと識者が言及するもの

ほぼすべてのゴールについてその達成は難しいとしている。上記達成可能性についても極めて楽観的に捉えた場合の可能性であり、実態としては困難であると指摘。

世界における達成可能性低い		理由
---	ほぼすべてのゴール	● 炭素排出量の現象は一時的なもの、何も移行されていない ● ジョイ・ライディング：離着陸だけをおこなう運転飛行になるのではない

日本における達成可能性低い		理由
04 	質の高い教育をみんなに	● デジタル機器等の教育格差（公立・私立）
05 	ジェンダー平等を実現しよう	● 他国と比べてスピード感や具体性の欠如
13 	気候変動に具体的な対策を	● 輸入品全てに紐づく炭素や物資も含む、消費ベースの排出量超過

識者それぞれはSDGsを否定するものではない。

このような状況において、どのような視点でSDGsが掲げる領域の取組に注力すべきかについて、その視点を次頁以降に整理

各ゴール達成に向けた取組をおこなうにあたって、個別のゴールに向かうアクションも重要であるが、それを実現するための、**社会デザインを構築することが求められる。**

【視点①】 国内・国家間で導入すべきダイナミクスによる社会デザインの変革の必要性への指摘

- 産業・エネルギーシステムの修正：「消費型」から「再生型」への移行
- 経済システムの修正：「対立型」から「分配型」への移行
- それは、「拡張型」から「バランス型（ドーナツ経済）」の視点で社会経済を考えること

【視点②】 現行の資本主義をどのように捉え直すか。という大きな視座も必要になると指摘

具体的には、**ステークホルダーキャピタリズムという考え方**（※あらゆるステークホルダーに責任をもつ資本主義）

- コロナ禍においては、より一層、現行の資本主義の欠陥が露呈する。
- その問題を解決すべきというムードも醸成されることをが考えられる。
- 従来カウントされなかった命や後世にも責任を持つことを求められる。

全ゴールに係る視点ではあるが、コロナ禍を奇貨として捉える場合には、主として調査冒頭で規定したカテゴリ1・2のゴールの達成に必要な視点であると考えられる。

各ゴールの達成に向けて、国ごとに横並びでの対策ではなく、それぞれにふさわしいアプローチの方法・役割がある。特に日本の立ち位置としては、先進国としてとるべき取組の視点が求められる。

【視点①】 先進国・高所得国の責任としての脱炭素化・非物質（循環）化

- 今後起こすべき変化①：循環型経済のデファクトスタンダード化
- 今後起こすべき変化②：電力生産の主役の入れ替わり
- 今後起こすべき変化③：ネットゼロ/カーボンニュートラルは政府・企業の新常識へ

【視点②】 脱炭素化・非物質（循環）化が開発途上国への支援になりうる

【視点③】 ファーストラウンドリーダーシップ（特に日本に必要な視点として）

- 重要性の高い領域において、周回遅れとならないようなアクションの必要性

【視点④】 SDGsのローカリゼーション

- SDGsの精神を理解し、実際に行動するための各国に適応する解釈（例えば、日本独自の提案性）

【視点⑤】 開発途上国ごとに異なる、必要な支援についての認識とその分類

全ゴールに係る視点ではあるが、特に国ごとに異なるアプローチが要求されるカテゴリ1・3の達成による地域課題の解決に必要な視点であると考えられる。

その他の論点・キーワードとして以下の4つがあげられる。これまでのサマリと関連する部分があるため、以下に整理をおこなう。

【論点①】 精神的欲求（cf. マズロー：自己実現欲求・承認欲求）の重要性

- 物質的な満足だけでなく、コロナ禍によって顕在化した精神的満足が指標として盛り込まれていく
- サマリ③と近接する論点。各国の文化に基づく多様性をいかに理解していくか

【論点②】 持続可能性ディスラプション（イノベーションによって起こる意外な変化）への期待

- サマリ②と近接する論点。社会デザインの変革にあって、イノベーションをいかに捉え・期待するか

【論点③】 Regenerative/ Restorative（再生させる）＋事柄（capitalism, agriculture, leadership等）

- サマリ②と近接する論点。社会デザインの視点として「再生」の領域をどこに設定するか。その見せ方

【論点④】 SDGs議論における環境一辺倒への脱却

- 特に日本において必要な視点
- サマリ③と近接する論点。各国の多様性を考えるにおいて、環境以外の視点をいかにつくるか

取組むべきこと・そのためのアイデアの方向性

ヒアリング結果を中心に、SDGsの今後において特に重要な構成要素は以下の4種が想定される。
世界および日本が取り組むべき方向性との関連も。

社会デザインの変革

産業・エネルギーシステム、経済システムの変革

SDGs達成への見通しをより確かなものにしていくための
産業・エネルギーシステム・経済システムの修正

ステークホルダーキャピタリズム

さらに高い視座としての資本主義を捉え直す必要性

世界（特に先進国）に求められる要素

脱炭素・非物質化へのアプローチ

- 技術・文化・価値観の組み合わせによる創造的なアプローチを実現
- 循環型経済を含むアプローチ
- 再生（Regeneration）の視点

途上国を含む各国に求められる要素

多様化した繁栄（Diversified Prosperity）

- ステレオタイプの経済的尺度から転換
- 各国が有する特性を活用したベクトルの多様化
- 多様性を認め合う文化

日本独自の精神性や考え方、歴史を含めて、日本が取組むべきことについて持つべき4点を整理。
前項の内容も含め、全体像としてのまとめを次項に整理。

■ 日本の精神性の提示（関連性：社会デザイン/役割の明確化/その他論点における精神的欲求）

- 三方良し、ウェルネスの生活文化への親和性
- それはすなわち、ステークホルダーキャピタリズムの思想でもある
- Indigenous world views：土着の価値観の活用。持続可能な社会にシリコンバレー外の価値観を

■ 日本は、ビジョンをもった長期的戦略を考えるうる国（関連性：その他論点における環境一辺倒への脱却/持続可能性ディスラプション）

- 極端なことをしなければならないタイミングに、長期的なメンタリティで対応できることは有利にはたらく
- 市場や政治は非常に短期的

■ 日本の戦後からの歴史が積み上げた強みの提示（関連性：役割の明確化）

- 教育・技術・社会インフラ
- 手を動かす職人を大切にした技術の育成
- 国営で人々を動員する力等の社会インフラ

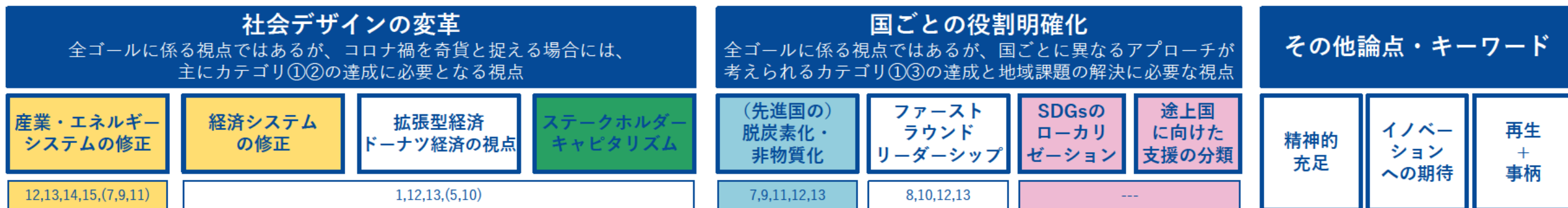
■ デジタル革命に乗り遅れないこと（関連性：その他論点における持続可能性ディスラプション）

- デジタル格差はSDGsの様々な目標に関連する

コロナ禍の状況を踏まえた、SDGs各ゴールが置かれる現状のカテゴリ分類/地域状況



（コロナ禍の影響もあり）SDGs各ゴール達成の明確な道筋は見えず、このままでは総体としても達成は非常に困難であることが想定
この厳しい環境において、SDGsを加速的に推進するために必要となる視点を、有識者ヒアリングより得られた論点から整理



上記に示す論点の整理から、特に重要な構成要素として考えられるものは以下の4種と史料

●産業・エネルギーシステム、経済システムの変革 ●ステークホルダーキャピタリズム ●脱炭素・非物質化アプローチ ●多様化した繁栄（Diversified Prosperity）

これらに関して、世界および日本が取組むべき方向性との連関を以下に記載。加えて、SDGsの先（SDGs+Beyond）を見据えた上でも重要な視点と認識



二次利用未承諾リスト

受注事業者名 株式会社電通

[illegible]